

非投資的

000916

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 01  
基本政策

[ 1 / 2 ]

事業名	就学支援事業 要・準要保護児童就学援助（小学校）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	経済的理由により就学困難な児童の保護者に援助することで教育の機会均等を図ります。		
	対象	市民 平成29年度(2017年度)認定基準額：4人家族の場合において、所得2,938,400円以下。 なお、平成25年度(2013年度)認定基準額の範囲内の場合には、個別に生活状況を踏まえて対応。		
	内容	経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費等、学校給食費、新入学児童学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費の一部を援助します。新入学児童学用品費については、新1年生になる児童を対象に入学前に支給します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和31年度（1956年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市就学援助費支給要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		241,359 (245,869)	230,887 (233,929)	217,719 (220,039)	212,737 (217,597)	223,390 (228,310)	192,770 (197,280)
細事業費内訳	需用費	657	196	179	815	1,414	1,140
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	236,387	230,256	216,912	211,029	217,476	187,846
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	4,290	435	629	892	3,838	3,675
	その他	25	0	0	0	663	109
	人件費	4,510	3,042	2,320	4,860	4,920	4,510
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,496	850	816	807	879	723
	府支出金	0	345	0	250	330	313
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	239,863 (244,373)	229,692 (232,734)	216,903 (219,223)	211,680 (216,540)	222,181 (227,101)	191,734 (196,244)	

補助金	所轄官庁等	文部科学省
制度の名称等	要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱	
補助率・補助額等	1/2・事業を実施するために必要な経費のうち、補助金交付の対象として文部科学大臣が認める経費	

事業名	就学支援事業 要・準要保護児童就学援助（小学校）
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	受給者数	単位	4,000	3,440	3,315	3,152	3,432	3,178
	出典: 担当課推計	横ばい						
	認定率	単位	20	16.1	15.1	14.2	13.1	12.4
	出典: 担当課推計	横ばい						
	生活保護に対する倍率	単位	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
	出典: 担当課推計	横ばい						

事業の効果	経済的理由により就学困難な者への支援が図られました。
-------	----------------------------

令和元年度の実施内容	経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費等、学校給食費、新入学児童学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費の一部を援助しました。また、新入学児童学用品費の援助額を増額しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	事業開始案内 申込受付	申込受付 審査・結果通知	申込受付 審査・結果通知 前期補助金交付	申込受付 審査・結果通知 後期補助金給付

A. 必要性	●高 ○中 ○低 教育の機会均等を図るうえで、経済的理由により就学困難な児童の保護者への援助は必要なものです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 教育システムの運用と併用することで効率的に事務処理をおこなっています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 国の準要保護児童生徒に対する補助の復活が求められます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 経済的理由により就学困難な者への支援が図られました。
総合評価 今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 学校教育法、豊中市就学援助費支給要綱により、経済的理由により就学困難な者への支援を引き続き図っていくとともに、利用者の利便性の向上を中心に制度全体のあり方について継続して見直しを進めます。
備考	

事業名	就学支援事業 小学校特別支援教育就学奨励	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	支援学級への就学の事情を鑑み、その児童の保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及奨励を図ります。		
	対象	市民 所得の合計が生活保護基準の2.5倍未満の者		
	内容	市立小学校特別支援学級在籍児童の保護者の負担能力に応じて、学用品費等、学校給食費、新入学児童学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費の一部を援助します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和46年度（1971年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱、要保護児
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立学校特別支援教育就学奨励費支給要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		10,722 (12,362)	7,163 (9,425)	7,442 (8,962)	8,792 (10,655)	9,257 (11,143)	8,886 (10,526)
細事業費内訳	需用費	10	1	10	0	0	35
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	10,712	7,162	7,432	8,792	9,257	8,851
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,640	2,262	1,520	1,863	1,886	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	5,289	3,417	3,758	3,857	3,369	3,755
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,433 (7,073)	3,746 (6,008)	3,684 (5,204)	4,935 (6,798)	5,888 (7,774)	5,131 (6,771)	

補助金	所轄官庁等	文部科学省
制度の名称等	要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱	
補助率・補助額等	1/2・事業を実施するために必要な経費のうち、補助金交付の対象として文部科学大臣が認める経費	

事業名	就学支援事業 小学校特別支援教育就学奨励
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	受給者数	単位	232	224	227	262	279	280
	出典: 担当課推計	人						
	認定率	単位	32	36.4	24.7	22.8	24.3	22.2
	出典: 担当課推計	%						
	生活保護に対する倍率	単位	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
	出典: 担当課推計	倍						

事業の効果	支援学級在籍児童の保護者の経済的負担が軽減されました。
-------	-----------------------------

令和元年度の実施内容	市立小学校特別支援学級在籍児童のうち、経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費等、学校給食費、新入学児童学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費、校外活動費、通学費の一部を援助しました。また、新入学児童学用品費の援助額を増額しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事業開始案内 申込受付	申込受付 審査・結果通知	申込受付 審査・結果通知 前期補助金給付	申込受付 審査・結果通知 後期補助金給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>支援学級への就学の事情を鑑み、その児童の保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及奨励を図ります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>準要保護児童生徒就学援助と並行して事業を実施することで、効率的な事務処理がおこなえています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>国の要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱による補助率の引き上げが求められます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>支援学級に在籍する児童を持つ保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及奨励が図れました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国の要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱、豊中市立学校特別支援教育就学奨励費支給要綱により、支援学級に在籍する児童を持つ保護者の経済的負担を軽減する支援を引き続き図っていきます。</p>
備考	

事業名	就学支援事業 小学校医療費援助	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校保健安全法第24条で指定する、感染性又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病で政令で定めるものの治療のための医療に要する費用について、必要な援助を行うものです。		
	対象	市民 要保護及び準要保護児童の保護者		
	内容	要保護及び準要保護児童の保護者への医療券発行医療機関等への治療委託料の支払いを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和46年度（1971年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校保健安全法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市就学援助費支給要綱、豊中市要保護及び準要保護児童・生徒医療費支給要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,340 (5,570)	3,794 (7,772)	4,426 (7,706)	4,223 (8,678)	3,423 (7,933)	2,414 (3,644)
細事業費内訳	需用費	10	50	14	8	0	10
	委託料	4,320	3,112	4,412	4,208	3,423	2,353
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	10	631	0	7	0	52
	人件費	1,230	3,978	3,280	4,455	4,510	1,230
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	72	29	72	12	17	4
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	8
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,268 (5,498)	3,765 (7,743)	4,354 (7,634)	4,211 (8,666)	3,406 (7,916)	2,402 (3,632)	
補助金	所轄官庁等 文部科学省 制度の名称等 要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱 補助率・補助額等 1/2・事業を実施するために必要な経費のうち、補助金交付の対象として文部科学大臣が認める経費						

事業名	就学支援事業 小学校医療費援助
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	発行件数	単位	2,000	2,036	1,696	1,373	1,102	833
	出典: 担当課推計	枚						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	疾病の治療のための医療に要する費用について、必要な援助を行いました。
-------	------------------------------------

令和元年度の実施内容	医療券発行システムの運用により、円滑に医療券を発行しました。
------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	申込受付・医療券交付	申込受付・医療券発行	申込受付・医療券発行	申込受付・医療券発行

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校保健安全法第24条で指定する、感染性又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病で政令で定めるものの治療のための医療に要する費用について、援助をおこなう必要があります。</p>
--------	--

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育システムの運用と併用することで効率的に事務処理をおこなっています。</p>
--------	--

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善 医療券取扱い医療機関の理解・協力が不可欠です。

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>経済的理由により医療機関の受診を躊躇させることなく、対象疾病の治療が図れました。</p>
-------	---

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>就学援助認定者への医療券発行、医療機関等への治療委託料の支払いを医療券管理システムの運用により効率よく行います。</p>
------------	---

備考	
----	--

事業名	就学支援事業 中学校医療費援助	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校保健安全法第24条で指定する、感染症または学習に支障を生ずるおそれのある疾病で政令で定めるものの治療のための医療に要する費用について、必要な援助を行うものです。		
	対象	市民 要保護及び準要保護生徒の保護者		
	内容	要保護及び準要保護生徒の保護者への医療券発行医療機関等への治療委託料の支払いを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和46年度（1971年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校保健安全法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市就学援助費支給要綱、豊中市要保護及び準要保護児童・生徒医療費支給要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,040 (3,270)	2,646 (6,624)	2,571 (5,851)	1,991 (6,446)	1,140 (5,650)	1,026 (2,256)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	2,040	2,646	2,571	1,991	1,140	1,026
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,230	3,978	3,280	4,455	4,510	1,230
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	6	5	6	42	73	15
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,034 (3,264)	2,641 (6,619)	2,565 (5,845)	1,949 (6,404)	1,067 (5,577)	1,011 (2,241)

補助金	所轄官庁等	文部科学省
制度の名称等	要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱	
補助率・補助額等	1/2・事業を実施するために必要な経費のうち、補助金交付の対象として文部科学大臣が認める経費	

事業名	就学支援事業 中学校医療費援助	
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	発行件数	単位	800	895	792	594	355	349
		横ばい						
	出典: 担当課推計	枚						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	疾病の治療のための医療に要する費用について、必要な援助を行いました。
-------	------------------------------------

令和元年度の実施内容	医療券発行システムの運用により、円滑に医療券を発行しました。
------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	申込受付・医療券交付	申込受付・医療券発行	申込受付・医療券発行	申込受付・医療券発行

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校保健安全法第24条で指定する、感染性又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病で政令で定めるものの治療のための医療に要する費用について、援助を行う必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育システムの運用と併用することで効率的に事務処理を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>医療券取扱い医療機関の理解・協力が不可欠です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>経済的理由により医療機関の受診を躊躇させることなく、対象疾病の治療が図れました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>就学援助認定者への医療券発行、医療機関等への治療委託料の支払いを医療券管理システムの運用により効率よく行います。</p>
備考	



事業名	就学支援事業 中学校特別支援教育就学奨励	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	支援学級への就学の事情を鑑み、その生徒の保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及奨励を図ります。		
	対象	市民 所得の合計が生活保護基準の2.5倍未満の者		
	内容	市立中学校特別支援学級在籍生徒の保護者の負担能力に応じて、学用品費等、学校給食費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費の一部を援助します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和46年度（1971年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱、要保護児
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立学校特別支援教育就学奨励費支給要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,072 (6,712)	1,448 (3,710)	1,995 (3,515)	2,313 (4,176)	3,868 (5,754)	3,516 (5,156)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	5,072	1,448	1,995	2,313	3,868	3,516
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,640	2,262	1,520	1,863	1,886	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,608	724	1,120	860	861	1,308
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,464 (5,104)	724 (2,986)	875 (2,395)	1,453 (3,316)	3,007 (4,893)	2,208 (3,848)	

補助金	所轄官庁等	文部科学省
制度の名称等	要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱	
補助率・補助額等	1/2・事業を実施するために必要な経費のうち、補助金交付の対象として文部科学大臣が認める経費	

事業名	就学支援事業 中学校特別支援教育就学奨励
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	受給者数	単位	68	62	70	70	76	93
	出典: 担当課推計	人						
	認定率	単位	29	28.2	25.1	21.8	23.7	26.1
	出典:	%						
	生活保護に対する倍率	単位	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
	出典:	倍						

事業の効果	支援学級在籍生徒の保護者の経済的負担が軽減されました。
-------	-----------------------------

令和元年度の実施内容	市立中学校特別支援学級在籍生徒のうち、経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費等、学校給食費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費、校外活動費、通学費の一部を援助しました。また、新入学生徒学用品費の援助額を増額しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事業開始案内 申込受付	申込受付 審査・結果通知	申込受付 審査・結果通知 前期補助金給付	申込受付 審査・結果通知 後期補助金給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>支援学級への就学の事情を鑑み、その生徒の保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及奨励を図ります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>準要保護児童生徒就学援助と併行して事業を実施することで、効率的な事務処理がおこなえています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>国の要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱による補助率の引き上げが求められます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>支援学級に在籍する生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及奨励が図れました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国の要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱、豊中市立学校特別支援教育就学奨励費支給要綱により、支援学級に在籍する生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減する支援を引き続き図っていきます。</p>
備考	

事業名	就学支援事業 要・準要保護生徒就学援助（中学校）	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に援助することで教育の機会均等を図ります。		
	対象	市民 平成29年度(2017年度)認定基準額：4人家族の場合において、所得2,938,400円以下。 なお、平成25年度(2013年度)認定基準額の範囲内の場合には、個別の生活状況を踏まえて対応します。		
	内容	経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費等、学校給食費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費の一部を援助します。新入学生徒学用品費については、新1年生になる生徒を対象に入学前に支給します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和31年度（1956年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市就学奨励費支給要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		132,660 (137,170)	96,049 (99,013)	88,584 (90,824)	102,000 (106,860)	137,885 (142,805)	112,055 (116,565)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	132,660	96,049	88,584	102,000	137,885	112,055
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	4,510	2,964	2,240	4,860	4,920	4,510
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	2,213	1,987	1,740	1,749	1,505	1,372
	府支出金	0	0	0	78	33	92
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	130,447 (134,957)	94,062 (97,026)	86,844 (89,084)	100,173 (105,033)	136,347 (141,267)	110,591 (115,101)

補助金	所轄官庁等	文部科学省
制度の名称等	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱	
補助率・補助額等	1/2・事業を実施するために必要な経費のうち、補助金交付の対象として文部科学大臣が認める経緯	

事業名	就学支援事業 要・準要保護生徒就学援助（中学校）
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	受給者数	単位	2,000	1,942	1,806	1,700	1,618	1,568
	横ばい	人						
	出典: 担当課推計							
	認定率(市立中学校のみ)	単位	21	19.1	16.9	16.5	15.7	15.4
	横ばい	%						
	出典: 担当課推計							
生活保護に対する倍率	単位	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
横ばい	倍							
出典:								

事業の効果	経済的理由により就学困難な者への支援が図られました。
-------	----------------------------

令和元年度の実施内容	経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費等、新入学生徒学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費、学校給食費の一部を援助しました。また、新入学生徒学用品費の援助額を増額しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	事業開始案内 申込受付	申込受付 審査・結果通知	申込受付 審査・結果通知 前期補助金給付	申込受付 審査・結果通知 後期補助金給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育の機会均等を図るうえで、経済的理由により就学困難な生徒の保護者への援助は不可欠なものです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育システムの運用と併用することで効率的に事務処理をおこなっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>国の準要保護生徒に対する補助の復活が求められます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>経済的理由により就学困難な者への支援が図られました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>学校教育法、豊中市就学援助費支給要綱により、経済的理由により就学困難な者への支援を引き続き図っていくとともに、利用者の利便性の向上を中心に制度全体のあり方について継続して見直しを進めます。</p>
備考	

非投資的

001504

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	社会につながる多様な教育 国際（理解）教育の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	国際（理解）教育の推進により、国際理解や多文化共生の資質、コミュニケーション力の育成等を図ります。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	小学校における外国人ボランティアを活用した英語（外国語）体験活動を実施するとともに、ユネスコスクール加盟校の活用等による国内外の学校間での協働学習や国際教育の実践化に向けた取組みを進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	■ 国の法律・政令・省令、計画等	学習指導要領
	■ 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国際化推進基本方針
	■ 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施要項、国際化施策推進基本方針・人権教育基本方針、国際化施策推進会議設置要綱
協働のパートナー	□行政 □NPO法人 □法人外NPO □地縁系 □企業・大学 □社団財団系 □複合体 □個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,141 (12,241)	4,816 (7,460)	4,734 (6,926)	4,509 (6,372)	7,231 (11,331)	7,692 (11,792)
細事業費内訳	需用費	385	0	0	0	253	321
	委託料	4,931	4,816	4,734	4,509	4,567	4,747
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,825	0	0	0	2,411	2,624
	人件費	4,100	2,644	2,192	1,863	4,100	4,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,958	0	0	0	4,567	2,958
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,183 (9,283)	4,816 (7,460)	4,734 (6,926)	4,509 (6,372)	2,664 (6,764)	4,734 (8,834)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会につながる多様な教育 国際（理解）教育の推進
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	小学校英語（外国語）体験活動 1学級あたり上限実施回数 横ばい 出典：実施要項	5	4	4	4	4	4
	単位						
	回						
	出典：						
	単位						
	出典：						

事業の効果	国際理解教育の一環として、地域在住の外国人ボランティアを活用し、英語（外国語）に触れ親しむ体験活動とおして、国際理解や共生の資質、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成が図られました。
-------	--

令和元年度の実施内容	小学校3年～6年の各学級において、外国人ボランティアを配置し、英語（外国語）体験活動を実施しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	委託契約 教頭説明会	各小学校における外国語体験活動の実施	各小学校における外国語体験活動の実施	各小学校における外国語体験活動の実施 報告書提出

A. 必要性	●高 ○中 ○低 国際教育の一環として、国際理解や共生の資質、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るために必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 提案公募型委託事業審査会を経て委託契約を行っています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地域人材をより活用できます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 国際教育の一環として、国際理解や共生の資質、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成が図られました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 国際教育をすすめるために継続します。
備考	

非投資的

049354

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	社会につながる多様な教育 小学校体験学習の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	小学校における体験的な学習を通して、自ら課題を見つけ自ら課題解決に取り組む力や「生きる力」を育みます。		
	対象	内部 豊中市立小学校		
	内容	小学校における総合的な学習、探求的な学習や、地域社会の人々との交流や生活体験等の円滑な実施に向け、実施計画・実施方法等について研究をすすめ、適切な予算執行と事業の充実を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成11年度（1999年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		10,274 (12,734)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10,578 (13,038)	9,868 (12,328)
細事業費内訳	需用費	7,667	0	0	0	8,293	7,834
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,607	0	0	0	2,285	2,034
	人件費	2,460	0	0	0	2,460	2,460
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	30	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	10,274 (12,734)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10,548 (13,008)	9,868 (12,328)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会につながる多様な教育 小学校体験学習の推進					
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	実施校数 横ばい	単位	41	41	41	41	41
	出典: 実施要項	校					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	小学校における体験的な学習により、自ら課題を見つけ自ら課題解決に取り組む力や「生きる力」を育むことができます。
-------	---

令和元年度の 実施内容	小学校における総合的な学習、探求的な学習や、地域社会の人々との交流や生活体験等の円滑な実施に向け、実施計画・実施方法等について研究を進め、適切な予算執行と事業の充実を図りました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施計画書提出に基づき予算配当を行い、各学校において事業実施	各学校において事業実施	各学校において事業実施	各学校において事業実施とともに、実施報告書提出

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>小学校における体験的な学習を通して、自ら課題を見つけ自ら課題に取り組む力や「生きる」力を育むために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業をより効率的に実施するため、予算執行の効率化を行いました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>小学校が主体となり事業を実施し、教育委員会が必要に応じて指導助言を行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>小学校において「地域体験学習」「総合的な学習の時間」が円滑に実施されました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>小学校における体験的な学習を通して、自ら課題を見つけ自ら課題に取り組む力や「生きる」力を育むために継続します。</p>
備考	



非投資的

049355

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	01 - 01 - 02
基本政策	12, 01

[ 1/2 ]

事業名	社会につながる多様な教育 中学校体験学習の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	中学校における体験的な学習を通して、生徒が社会的・職業的自立に向けた基礎的・基本的な知識・技能の習得ならびに、それらを活用する力の育成を目指す。		
	対象	内部 豊中市立中学校・小学校		
	内容	中学校の地域の特性や生徒の状況に応じて、各校で実践してきた特色ある教育活動や体験活動を深化・充実させ、計画的、組織的な進路指導を行い、また、生徒会活動の充実に向け、現状や課題、取組み等について発表や意見交換を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公立高等学校入学者選抜要綱 実施要項、中学生シンポジウム運営委員会設置要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,232 (18,072)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7,328 (17,168)	6,834 (16,674)
細事業費内訳	需用費	3,852	0	0	0	3,683	3,283
	委託料	160	0	0	0	143	144
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,220	0	0	0	3,502	3,406
	人件費	9,840	0	0	0	9,840	9,840
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,232 (18,072)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7,328 (17,168)	6,834 (16,674)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会につながる多様な教育 中学校体験学習の推進	
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	中学校体験学習推進事業対象校数	単位	18	18	18	18	18	18
	横ばい	校						
	出典:							
	進路指導実施校数	単位	59	18	18	18	18	18
	横ばい	校						
	出典: 選抜要項							
中学生シンポジウム開催回数	単位	1	1	1	1	1	1	
横ばい	回							
出典: 設置要綱								

事業の効果	中学校における体験的な学習により、生徒が社会的・職業的自立に向けた基礎的・基本的な知識・技能の習得ならびに、それらを活用する力を育成します。
-------	--

令和元年度の実施内容	中学校の地域の特性や生徒の状況に応じて、各校で実践してきた特色ある教育活動や体験活動を深化・充実させ、計画的、組織的な進路指導を行い、また、中学生シンポジウムを行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	体験学習推進事業の計画提出 進路調査実施 中学生シンポジウム各種委員会開催	各校で事業実施 中学生シンポジウム各種委員会及び本番開催	各校で事業実施 進路指導研修会開催 中学生シンポジウム各種委員会開催	各校で事業実施、実施報告書提出 中学生シンポジウム報告書作成

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中学校における体験的な学習を通して、生徒が社会的・職業的自立に向けた基礎的・基本的な知識・技術の習得ならびに、それらを活用する力を育むために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業をより効率的に行うため、予算執行の効率化に取り組みました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>実施計画書及び予算書に基づき、中学校が主体となり事業を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中学校において、地域の特性や生徒の実態に応じた特色ある体験学習を実施することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>中学校における体験的な学習を通して、生徒が社会的・職業的自立に向けた基礎的・基本的な知識・技能の習得ならびに、それらを活用する力を育むために継続します。</p>
備考	



事業名	(仮称) 新・学校給食センター建設事業 原田南学校給食センター建設事業					
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	安心・安全な学校給食の提供					
-------	---------------	--	--	--	--	--

令和元年度の 実施内容	原田南学校給食センターの建設工事が完了しました。					
----------------	--------------------------	--	--	--	--	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	建設工事	建設工事完了		

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>原田センターの老朽化により、建設事業を進める必要がありました。</p>
--------	--

B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業が効率よく進むよう、調整しました。</p>
--------	--

C. 運営方法	実施主体	○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善 原田南学校給食センターは、調理・洗浄部門を民間委託とすることとしました。

D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>産業廃棄物撤去工事については、概ね予定通り推移しました。</p>
-------	---

総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止</p> <p>産業廃棄物の処理による影響を最小限に抑え、整備事業を推進し、令和元年（2019年）7月に建設工事が完了しました。</p>
----------------	---

備考	
----	--

非投資的

001509

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	01 - 01 - 02
基本政策	09

[ 1/2 ]

事業名	小中の連携や一貫性のある教育 小中一貫教育の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	小中一貫教育を推進することにより、9年間を見通した指導の一貫性及び効果的な学習環境の構築を図ります。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	【道徳教育の推進を統合】各中学校を中核校とし児童生徒や地域の実態に応じて推進主題を設定し、小学校と連携して9年間を見通した取組みを進めるとともに、小学校高学年に非常勤講師を配置し、担任による交換授業を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		25,045 (30,211)	4,246 (8,060)	1,367 (3,719)	676 (3,349)	21,135 (26,301)	18,588 (23,754)
細事業費内訳	需用費	310	3,416	1,127	391	268	243
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	24,735	830	240	285	20,867	18,346
	人件費	5,166	3,814	2,352	2,673	5,166	5,166
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	3,326	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	25,045 (30,211)	920 (4,734)	1,367 (3,719)	676 (3,349)	21,135 (26,301)	18,588 (23,754)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	小中の連携や一貫性のある教育 小中一貫教育の推進					
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	小中一貫教育推進事業の対象中学校区数 横ばい	18	18	18	18	18	18
	出典: 実施要項						
		単位					
	出典:	校区					
		単位					
	出典:						

事業の効果	小中学校間の円滑な接続と9年間を見通した指導の一貫性や系統性を図り、より望ましい連携や接続のあり方の研究を推進するため、確かな学力の向上をめざした小中学校間の連携について研修会を実施するとともに、各中学校区で、それぞれの課題に応じた推進主題を設定し、取組を推進しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	小中学校間の円滑な接続と指導の一貫性や系統性を図るため、各中学校を中核校とし児童生徒や地域の実態に応じて推進主題を設定し、小学校と連携して9年間を見通した取組を進めました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施計画書提出 計画書に基づく活動の実施	計画書に基づく活動の実施 中学校区毎小中合同研修会	計画書に基づく活動の実施	計画書に基づく活動の実施 実施報告書提出

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>小中学校間の円滑な接続と9年間を見通した指導の一貫性や系統性を図り、より望ましい連携や接続のあり方を推進するため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事業計画に基づき、中学校と小学校が連携し事業を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各中学校を中核校として児童・生徒や地域の実態に応じて推進主題を設定し、小学校と連携して9年間を見通した取組を進めることができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>小中学校間の円滑な接続と9年間を見通した指導の一貫性や系統性を図り、より望ましい連携や接続のあり方を推進し、確かな学力の向上をめざした小中学校間の連携を図るため継続します。</p>
備考	

事業名	とよなかブックプラネット事業 とよなかブックプラネット事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課	603700 学校教育課 604100 教育センター		

事業の概要	目的	学校図書館と公共図書館の蔵書を一体的かつ効果的に活用する環境を整備することにより、児童・生徒の読書活動を促進し、自ら学ぶ力を育成します。		
	対象	市民 小・中学生、教職員		
	内容	学校図書館活用活性化に向け関係部局と連携し、事業の進行管理と情報発信を行うとともに、教育課程の展開に寄与する学校図書館づくりを支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	教育基本法、図書館法、学校図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市教育振興計画、図書館規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		724 (17,124)	517 (12,217)	642 (12,642)	587 (16,787)	529 (16,929)	654 (17,054)
細事業費内訳	需用費	334	140	118	283	125	437
	委託料	0	21	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	390	357	524	304	404	217
	人件費	16,400	11,700	12,000	16,200	16,400	16,400
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	724 (17,124)	517 (12,217)	642 (12,642)	587 (16,787)	529 (16,929)	654 (17,054)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	とよなかブックプラネット事業 とよなかブックプラネット事業					
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	とよなかブックプラネット事業推進委員会の開催回数 横ばい	3	3	3	2	2	2
	出典：開催案内						
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	小中学校における読書活動・学習活動のさらなる活性化を図りました。
-------	----------------------------------

令和元年度の実施内容	読書活動のさらなる活性化に向けた啓発活動に取り組むとともに、学校図書館を活用した授業作りのため、授業実践の支援を行いました。また、「とよなかスタンダード」概要版を新任の小学校教員等に配布し、豊中市小学校図書館を活用した授業例の共有を図りました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○学校図書館を活用した授業例「とよなかスタンダード」概要版配布 ○ブックプラネット事業推進委員会開催 【通年】学校図書館への支援、視察受入、小中一貫プロジェクト会議の開催	○知的探究合戦「めざせ!図書館の達人」開催 ○校内研修実施	○学校図書館活用研修 ○豊中市ビブリオバトルチャンピオンシップ予選大会開催 ○子ども読書活動フォーラム開催	○ブックプラネット事業推進委員会開催 ○校内研修実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 児童生徒の読書活動を促進し自ら学ぶ力を育成するために必要不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 関係部局の協力を得て、事業を効率的・効果的に進めることができました。
C. 運営方法	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	●妥当 ○要改善 学校図書館と公共図書館のもつ資源をより効果的に活用する環境を整備し、児童生徒の読書活動を促進し自ら学ぶ力を育成するためには教育委員会内関係部署の密接な連携を必要とします。
D. 成果	●高 ○中 ○低 他市から注目が高まるとともに、市内においても事業に対する認識が深まり、学校図書館の活用が進みました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 関係者との必要な議論や連携を継続しながら、事業の情報発信や、読書活動・学習活動活性化に向けた啓発活動に取り組んでいきます。
備考	



事業名	とよなかブックプラネット事業 学校図書館システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課	603700 学校教育課 604100 教育センター		

事業の概要	目的	学校図書館と公共図書館の蔵書を一体的かつ効果的に活用する環境を整備することにより、児童・生徒の読書活動を促進し、自ら学ぶ力を育成します。		
	対象	市民 小・中学生、教職員		
	内容	蔵書管理や授業活用データベース等、教職員、学校司書、市立図書館間の情報共有機能を含む「豊中市学校図書館等読書活動支援システム」を稼働させることにより、学校図書館を活用した読書活動・学習活動の活性化を支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	教育基本法 学校図書館法 文字活字文化振興法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市教育振興計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		42,326 (46,426)	37,105 (41,005)	37,328 (41,328)	37,383 (41,433)	41,693 (45,793)	41,562 (45,662)
細事業費内訳	需用費	2,858	2,044	1,162	1,846	2,644	2,694
	委託料	424	95	1,200	262	363	36
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	39,044	34,966	34,966	35,276	38,686	38,833
	人件費	4,100	3,900	4,000	4,050	4,100	4,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	42,326 (46,426)	37,105 (41,005)	37,328 (41,328)	37,383 (41,433)	41,693 (45,793)	41,562 (45,662)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	とよなかブックプラネット事業 学校図書館システムの運用					
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	学校図書館活用データベースアクセス件数 上向き	単位	12,000	17,282	15,446	12,721	18,175	18,741
	出典:	件						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	小中学校における読書活動・学習活動のさらなる活性化が図られました。
-------	-----------------------------------

令和元年度の実施内容	蔵書管理や授業活用データベース等、とよなか読書活動支援システムの更新を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○新任向けシステム研修実施【通年】 ○システムの運用 ○システム担当者との定例会 ○システムサポートデスクでの問い合わせ対応	○蔵書管理システムの設定変更による改良		○(仮称)庄内さくら学園の同居・統合にともなう機器移設 ○UDフォント導入

A. 必要性	●高 ○中 ○低 児童生徒の読書活動を促進し自ら学ぶ力を育成するために必要不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 システムの活用が進み、学校図書館業務を効率的に進めることができました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 プロポーザルにより、すべての業務を事業者に委託しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 必要な業務管理のもと、業者の専門性を活かし事業を進行することができました。
D. 成果	●高 ○中 ○低 授業記録やブックリスト、日常業務の情報共有が進みました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 更新した学校図書館支援システムを活用し、読書活動・学習活動のさらなる活性化と教員支援を進めます。
備考	

事業名	豊かな人間性を育む教育 音楽教育の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	音楽教育の推進により、情操教育の一環として児童生徒の豊かな人間性を育むとともに、本市小中学校音楽教育の振興を図ります。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	音楽教育の推進として、大阪音楽大学の学生や卒業生を派遣し、授業や部活動の支援及び箏を活用した表現活動を支援するサウンドスクール事業と、児童生徒による合唱・合奏及び相互の鑑賞を行う小学校連合音楽会・中学校音楽研究演奏会を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,455 (13,687)	5,041 (9,011)	5,075 (8,323)	5,597 (9,242)	4,837 (11,069)	6,172 (12,404)
細事業費内訳	需用費	230	415	446	401	49	258
	委託料	395	48	0	0	0	470
	補助金等	600	0	0	600	300	600
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	6,230	4,580	4,629	4,597	4,488	4,844
	人件費	6,232	3,970	3,248	3,645	6,232	6,232
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,455 (13,687)	5,041 (9,011)	5,075 (8,323)	5,597 (9,242)	4,837 (11,069)	6,172 (12,404)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	豊かな人間性を育む教育 音楽教育の推進
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	サウンドスクール事業実施校数 上向き	単位	59	22	35	39	33	44
	出典: 実施要項	校						
	小学校連合音楽会・中学校音楽研究演奏会 実施回数 上向き	単位	2	2	2	2	2	1
	出典: 小学校連合音楽会・中学校音楽研究 演奏会実施要領	回						
出典:	単位							

事業の効果	大阪音楽大学生による小中学校への授業支援や出前演奏をとおして、児童生徒が生音楽に触れることができ、音楽のすばらしさを体験できる機会を得ることができました。また、箏をはじめとする日本の伝統音楽の演奏指導を受けることにより、音楽をとおした日本の伝統文化を学ぶことができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	「生きた演奏支援活動」として大阪音楽大学の学生や卒業生を小中学校に派遣し、出張演奏、授業支援、クラブ活動支援等を行いました。また、「伝統音楽の普及」として箏（琴）をセンター校に配置し、和楽器の取扱いの充実に向け箏（琴）を活用した表現活動を支援しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	実施計画書 大阪音楽大学との打合せ 学校と音大との調整	生きた演奏支援活動実施 伝統音楽の普及実施 サマープラスフェスティバル 実施	生きた演奏支援活動実施 伝統音楽の普及実施	生きた演奏支援活動実施 伝統音楽の普及実施 伝統音楽実技研修 実施報告書

A. 必要性	●高 ○中 ○低 児童生徒が音楽のすばらしさに触れる機会を充実させるとともに、情操教育の一環として、豊かな人間性を育むことを目的に、音楽文化の醸成による「音楽が溢れる学校づくり」をすすめるため必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業は十分効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 大阪音楽大学との連携により計画的に事業を実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 児童・生徒が「生きた本物の音楽」を体感することで、豊かな情操の育成の取り組みにつながりました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 児童生徒が音楽のすばらしさに触れる機会を充実させるとともに、情操教育の一環として、豊かな人間性を育むことを目的に、音楽文化の醸成による「音楽が溢れる学校づくり」がより充実するようすすめます。
備考	

事業名	豊かな人間性を育む教育 教育美術展	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	本市中学生の美術作品を展示・発表することにより、生徒の関心意欲を高め、表現力を伸ばすとともに、市民に公開することにより美術教育に対する理解と関心を深めます。		
	対象	内部 豊中市立中学校		
	内容	生徒の創造的造形学習に対する意欲を高め、表現能力を伸ばすことをねらいとして、平素の美術学習の成果を展示発表します。また、市民の美術教育に対する理解と関心を高めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和48年度（1973年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		370 (2,420)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	387 (2,437)	388 (2,438)
細事業費内訳	需用費	40	0	0	0	19	11
	委託料	50	0	0	0	93	95
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	280	0	0	0	276	282
	人件費	2,050	0	0	0	2,050	2,050
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	370 (2,420)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	387 (2,437)	388 (2,438)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	豊かな人間性を育む教育 教育美術展
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	開催回数	単位					
	横ばい						
	出典:	回	1	1	1	1	1
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	本市中学生の美術作品を展示・発表することにより、生徒の関心意欲を高め、表現力を伸ばすとともに、市民に公開することにより美術教育に対する理解と関心を深めることができます。
-------	--

令和元年度の実施内容	生徒の創造的造形学習に対する意欲を高め、表現能力を伸ばすことをねらいとして、平素の美術学習の成果を展示発表しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			教職員との調整	教育美術展実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 本市中学校の美術作品を展示・発表することにより、生徒の関心意欲を高め、表現力を伸ばすとともに、市民に公開することにより美術教育に対する理解と関心を深めるために必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業をより効率化するため、業務内容の見直しを行いました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 豊中市教育委員会事務局学校教育課と豊中市立小中学校教育研究会美術教育研究会との共同開催で実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 本市中学校の美術作品を展示・発表することにより、生徒の関心意欲を高め、表現力を伸ばすとともに、市民に公開することにより美術教育に対する理解と関心を深めることができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 本市中学校の美術作品を展示・発表することにより、生徒の関心意欲を高め、表現力を伸ばすとともに、市民に公開することにより美術教育に対する理解と関心を深めるために継続します。
備考	

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業 スクールソーシャルワーカー活用事業	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	虐待など児童生徒のさまざまな課題に対応するため、教育と福祉に関して高度な専門的知識を有し、相談支援活動経験のある人材を、スクールソーシャルワーカー（SSW）として小中学校に派遣します。		
	対象	その他 市内小中学校		
	内容	小・中学校へのスクールソーシャルワーカー（SSW）の派遣を進めます。児童生徒が抱える課題の背景を見立て、校内委員会や校内ケース会議等で支援計画を提案します。複数の目で見守る指導体制づくりをめざし、児童生徒が抱える諸課題の解決を進めます。派遣数の増員及び派遣回数増加を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市スクールソーシャルワーカー派遣要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		14,183 (21,153)	5,037 (8,937)	7,485 (11,485)	8,403 (12,453)	10,772 (17,742)	14,168 (21,138)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	5	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	14,183	5,038	7,485	8,398	10,771	14,168
	人件費	6,970	3,900	4,000	4,050	6,970	6,970
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	4,676	1,584	2,495	2,788	3,394	3,770
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	20	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9,507 (16,477)	3,453 (7,353)	4,990 (8,990)	5,615 (9,665)	7,358 (14,328)	10,398 (17,368)	

補助金	所轄官庁等	文部科学省
補助率	制度の名称等	教育支援体制整備事業費補助金
補助額	補助率・補助額等	国庫補助1/3

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業 スクールソーシャルワーカー活用事業
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	スクールソーシャルワーカー活用時間数 上向き	単位	3,400	1,254	1,950	2,164	2,736	3,797
	出典: こどもすこやか育みプラン	時間						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	S S Wが関わったケースについては、福祉などの他分野との連携が進み、大きな成果をあげました。
-------	---

令和 元年度の 実施内容	スクールソーシャルワーカーを派遣、活用してのケース会議、研修会、連絡会を行いました。
-----------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	ケース会議、研修、連絡会	ケース会議、研修、連絡会	ケース会議、研修、連絡会	ケース会議、研修、連絡会

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	子どもの取り巻く状況の厳しさから、教育・福祉の連携が必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	教育・福祉に関する高い専門性を有する専門家の活用により、効率性が高まりました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 教育支援体制整備事業費補助金（いじめ対策・不登校支援等総合推進事業）国庫補助1/3
	実施方法 ●妥当 ○要改善 児童・生徒が抱える課題に対応するため、小・中学校へスクールソーシャルワーカーを派遣します。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	児童生徒及び教職員への早期支援の実現
総合評価 今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 中核市への移行に伴い、市実施に移行（国庫補助1/3）
備考	



事業名	不登校・長期欠席児童生徒支援 創造活動（不登校支援）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	不登校の児童生徒を対象に、学校復帰し自立できることを目的とし、個々の児童生徒の興味・関心を行動にうつさせ、自らが活動する過程で成長がはかれるように、必要な援助を組織的・継続的に行うことをねらいとします。		
	対象	市民 豊中市在住の小・中学生		
	内容	①不登校児童生徒に関する保護者や教職員への相談援助活動を行います。 ②学生カウンセラーによる不登校児童生徒の家庭訪問を主とした訪問援助活動を行います。 ③多様なプログラムを設け、児童生徒の興味関心を行動に移し、心の充足や体験の積み上げにより、成長をはかる自主創造活動を通じ、子どもの学校復帰に向けて取り組みます。 ④不登校児童生徒に関する学校や関係機関との連絡調整を行います。 ⑤長期欠席児童生徒に関する調査研究を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成元年度（1989年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	不登校への支援の在り方について(平28.9.14 文科初770) 各都道府県教育委員会教育
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立少年文化館条例、学生カウンセラー運営要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		28,121 (38,781)	22,951 (34,261)	22,513 (34,513)	23,286 (35,436)	23,929 (34,589)	27,164 (37,824)
細事業費内訳	需用費	171	173	154	230	160	129
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	5	5	5	5	5	5
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	1,158	0	2,518	1,744
	その他	27,945	22,774	21,196	23,051	21,247	25,285
	人件費	10,660	11,310	12,000	12,150	10,660	10,660
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	3,264	0	0	0	1,632	3,264
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	101	97	85	115	102	93
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	24,756 (35,416)	22,854 (34,164)	22,428 (34,428)	23,171 (35,321)	22,195 (32,855)	23,807 (34,467)	
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	子どもの貧困緊急対策事業費補助金					
	補助率・補助額等	1/2					

事業名	不登校・長期欠席児童生徒支援 創造活動（不登校支援）					
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	不登校児童生徒の学校復帰率 上向き	単位	75	72	72	84	80	87
	出典: こどもすこやか育みプラン	%						
	不登校児童の出現率 横ばい	単位					1	1
	出典: 豊中市立小中学校長期欠席児童生徒に関する調査報告書	%						
	不登校生徒の出現率 横ばい	単位					3	2
	出典: 豊中市立小中学校長期欠席児童生徒に関する調査報告書	%						

事業の効果	年々、多様で長期化する不登校児童生徒が増える傾向の中、庄内・千里少年文化館両館での援助活動により学校復帰できた人数も多く、大きな成果をあげました。
-------	---

令和元年度の実施内容	不登校児童生徒を対象とした相談・訪問・自主創造の各援助活動を行いました。
------------	--------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	指導員・学生カウンセラー研修会 児童生徒を指導する際の共通理解を図り、プログラム活動や個人援助、保護者相談、保護者全体懇談会	学生カウンセラー研修会 相談援助、訪問援助、登館援助をとおして、人とのつながりを持って生きる子どもを育成する。	指導員・学生カウンセラー研修会 児童生徒を指導する際の共通理解を図り、プログラム活動や個人援助、保護者相談、保護者全体懇談会	指導員・学生カウンセラー研修会 児童生徒を指導する際の共通理解を図り、プログラム活動や個人援助、保護者相談、保護者全体懇談会

A. 必要性	●高 ○中 ○低 長期欠席児童生徒の出現率が高いため、必要性は高いです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 当事業の支援により、学校復帰できた子どもが多いです。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 教育委員会
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市が実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 援助総数、学校復帰率ともに昨年度を上回り、利用者（児童生徒・保護者）や小中学校教職員にも大変好評でした。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 長期欠席はひきこもりにつながりやすく、早い時点での学校復帰・社会復帰には市としての支援が必要です。
備考	



事業名	中学校給食事業 中学校給食事業
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	喫食率	単位					
	出典:	%	9	8	8	9	9
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	子どもたちが健やかに育つ環境づくりを進めるため、安全・安心な中学校給食を提供しました。
-------	---

令和元年度の 実施内容	推進事業の実施や、入学説明会で中学校給食の制度の説明を行う等、中学校給食の普及に取り組みました。
----------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	デリバリー給食の実施 給食試食会への参加 全員喫食事業の実施	デリバリー給食の実施 給食試食会への参加 全員喫食事業の実施	デリバリー給食の実施 給食試食会への参加 全員喫食事業の実施	デリバリー給食の実施 給食試食会への参加 全員喫食事業の実施 入学説明会へ趣き制度の説明

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>子どもたちの健全な育成に必要な環境づくりを促進するために、多彩で栄養バランスに配慮されたデリバリー給食を実施することが必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>家庭からの弁当とデリバリー給食との選択制を採用し、デリバリー給食の製造・配送・配膳を委託事業者を実施させることで効率的に成果をあげています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>調理業務など一部業務を事業者へ委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>デリバリー給食の製造・配送・配膳を委託事業者へ実施させています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>子どもたちの健全な育成に必要な環境づくりを促進するために、多彩で栄養バランスに配慮されたデリバリー給食を実施できました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も多彩で栄養バランスに配慮された食事の提供をするとともに、推進事業等を通じて給食の普及に努めていきます。</p>
備考	

非投資的

000997

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	01 - 01 - 02
基本政策	10,01

[ 1/2 ]

事業名	中学校少人数学級事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
	中学校少人数学級事業		
施設コード			
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	小学校から中学校への環境の変化に伴う学習面のつまづきや生徒指導、不登校等の教育課題の解消にむけて各学校に非常勤講師を配置し、校内指導体制の構築や相談体制の充実をはかるとともに、小中間の連携を積極的に推進し、それぞれの専門性を生かしたきめ細かな指導の充実を図ります。		
	対象	その他 豊中市立中学校		
	内容	中学校進学時の環境の変化に伴う学習面のつまづきや生徒指導、不登校等の教育課題の解消に向け中学校一年生において少人数学級を基本とした教員体制を整え、各学校の課題に応じた指導体制の充実を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	中学校少人数学級事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		74,446 (78,546)	54,960 (58,860)	53,495 (57,495)	57,408 (61,458)	68,875 (72,975)	74,127 (78,227)
細事業費内訳	需用費	58	0	42	41	51	31
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	74,388	54,960	53,453	57,367	68,825	74,095
	人件費	4,100	3,900	4,000	4,050	4,100	4,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	74,446 (78,546)	54,960 (58,860)	53,495 (57,495)	57,408 (61,458)	68,875 (72,975)	74,127 (78,227)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中学校少人数学級事業 中学校少人数学級事業
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	各学校の個々の課題に応じ、指導体制の充実が図れました。
-------	-----------------------------

令和元年度の 実施内容	「少人数指導」、「小中連携推進」、「生徒指導対応」、「小規模校対応」、「不登校対応」、及び「課題解消」に向け、非常勤講師を配置し、教員体制を整えました。
----------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	各校からの教科および時数調整とそれに基づいた非常勤講師の配置	非常勤講師の配置 各校からの成果報告	非常勤講師の配置 各校からの成果報告	非常勤講師の配置 各校からの成果報告 学校からのヒアリングによる 時数調整

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>少人数指導、生徒指導対応や不登校対応等、児童生徒へのきめ細かな対応を行うとともに小中連携推進、小規模校対応等、学校の教員体制の充実を図る必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>実施計画のヒアリングと各学期ごとの成果検証による適切な運用を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>各学校に非常勤講師を配置し、校内指導体制の構築や相談体制の充実をはかっています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各校の課題に応じて非常勤講師を配置し、各学期ごとに成果を検証することにより、教員体制の充実、学校体制の充実が図られました。 小学校への非常勤講師の配置を行うことができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>学力向上や各校の課題に対応するため、非常勤講師の確保及び早急な配置が必要です。</p>
備考	

非投資的

000908

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	中学校運営管理事業 中学校施設運営	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	中学校における学習環境を確保します。				
	対象	内部 全市立中学校(18校)				
	内容	中学校における学習環境を確保するため、必要な物品の発注、修繕、管理、また光熱水費のデータ管理を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設の運営	
	事業期間	恒常的	昭和27年度（1952年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		56,728 (57,138)	91,149 (275,169)	141,195 (311,995)	113,255 (262,565)	124,369 (254,429)	50,964 (51,374)
細事業費内訳	需用費	0	12,176	56,797	15,376	13,921	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	2,538	16,964	16,810	8,248	16,500	2,887
	その他	54,190	62,007	67,589	89,631	93,949	48,077
	人件費	410	184,020	170,800	149,310	130,060	410
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	600	600	600	594	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	1,000	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	56,728 (57,138)	90,549 (274,569)	140,595 (311,395)	111,655 (260,965)	123,775 (253,835)	50,964 (51,374)	
補助金 制度等	所轄官庁等 文部科学省、一般財団法人空港環境整備協会 制度の名称等 理科教育設備整備費等補助金、空港周辺地域利便向上事業（資器材等購入費助成） 補助率・補助額等 1/2、80%（予定）						

事業名	中学校運営管理事業 中学校施設運営
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	エコチャレンジ制度（旧光熱水費削減還元制度）参加校数 出典： 単位 校	横ばい	18	18	18	16	16
	出典： 単位						
	出典： 単位						

事業の効果	市立中学校で必要な物品の発注・修繕・管理を行なうことにより、円滑な運営が確保されました。
-------	--

令和元年度の実施内容	中学校における学習環境を確保するため、必要な物品の発注、修繕、管理を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	物品の発注・修繕・管理	物品の発注・修繕・管理	物品の発注・修繕・管理	物品の発注・修繕・管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校運営の根幹をなす事業であり、施策の推進において不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますので、これ以上コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施すべき事業です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>妥当な実施方法にて実施されました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中学校において円滑な運営が確保されました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	



非投資的

000910

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	01 - 01 - 02
基本政策	13

[ 1/2 ]

事業名	中学校運営管理事業 中学校施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	114001999 中学校全般		
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	生徒が安心して学習できる環境を確保します。				
	対象	内部 全市立中学校(18校)				
	内容	中学校の維持管理				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理	
	事業期間	恒常的	昭和27年度（1952年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		158,589 (608,420)	241,540 (761,125)	215,880 (785,294)	230,167 (830,793)	237,162 (677,822)	154,337 (591,934)
細事業費内訳	需用費	152,840	175,661	149,476	151,896	158,076	148,542
	委託料	0	52,494	52,782	56,244	58,422	0
	補助金等	0	365	513	513	513	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,749	13,021	13,109	21,514	20,150	5,795
	人件費	820	28,320	26,700	27,090	25,410	820
財源内訳	公債費	449,011	491,265	542,714	573,536	415,250	436,777
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	919	4,640	4,397	4,222	4,179	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	157,670 (607,501)	236,900 (756,485)	211,483 (780,897)	225,945 (826,571)	232,983 (673,643)	154,337 (591,934)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中学校運営管理事業 中学校施設管理
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の維持修繕を行なうことにより、生徒の安全な学習環境が保たれました。</li> <li>市立中学校の施設及び整備などの修繕・委託を行うことにより、適切な教育環境の場を維持できました。</li> </ul>
-------	--

令和元年度の実施内容	中学校施設及び設備の維持管理を行いました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の施設維持修繕</li> <li>施設・設備の修繕及び委託等の維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の施設維持修繕</li> <li>施設・設備の修繕及び委託等の維持管理</li> <li>非構造部材の点検委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の施設維持修繕</li> <li>施設・設備の修繕及び委託等の維持管理</li> <li>非構造部材の点検委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の施設維持修繕</li> <li>施設・設備の修繕及び委託等の維持管理</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますので、これ以上コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>特殊な技能や資格が必要なものに関しては委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>妥当な実施方法にて実施されました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>最低限のコストで校舎の安全を保ちました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

非投資的

000912

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	中学校運営管理事業 中学校学校配当	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課	603700 学校教育課		

事業の概要	目的	中学校において経費を配当することにより、生徒の学習の進展に寄与します。		
	対象	内部 全市立中学校(18校)		
	内容	中学校の管理運営に必要な経費を配当します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		90,206 (93,896)	86,184 (92,424)	86,090 (91,690)	86,542 (92,212)	87,071 (93,631)	87,328 (91,018)
細事業費内訳	需用費	64,021	55,977	54,228	56,892	58,373	59,494
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	390	200	163	229	261	202
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	25,795	30,007	31,699	29,422	28,438	27,631
	人件費	3,690	6,240	5,600	5,670	6,560	3,690
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	90,206 (93,896)	86,184 (92,424)	86,090 (91,690)	86,542 (92,212)	87,071 (93,631)	87,328 (91,018)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中学校運営管理事業 中学校学校配当
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	学校に一定の裁量権がある経費を配当することにより、学校の円滑な管理運営が可能になりました。
-------	---

令和元年度の実施内容	中学校の管理運営に必要な経費を配当及び精算しました。
------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>第一期配当</li> <li>第三期精算</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第二期配当</li> <li>第一期精算</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>次年度配当準備</li> <li>第三期配当</li> <li>第二期精算</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校運営において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますので、これ以上コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施すべき事業です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>妥当な実施方法にて実施されました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校の裁量権で必要なものが購入されており成果が得られました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

非投資的

001232

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	中学校運営管理事業 学校施設車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	中学校において、生徒指導を円滑に行うため原付バイクを設置します。		
	対象	内部 全市立中学校（18校）		
	内容	中学校で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施		実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		68 (1,708)	8 (788)	26 (826)	11 (821)	24 (844)	5 (1,645)
細事業費内訳	需用費	64	2	4	6	19	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4	5	22	5	5	5
	人件費	1,640	780	800	810	820	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	68 (1,708)	8 (788)	26 (826)	11 (821)	24 (844)	5 (1,645)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中学校運営管理事業 学校施設車両管理
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	生徒指導上、原付バイクを活用することで、校区内の巡回等が円滑に行えました。
-------	---------------------------------------

令和元年度の 実施内容	中学校で使用する車両の管理を行いました。
----------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	車両の維持管理	車両の維持管理	車両の維持管理	車両の維持管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施しているが、コスト低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めることは可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ○妥当 ●要改善</p> <p>より効率よく事業を実施するため、手法の見直しにより、コストの低減を図りました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目的に対し、十分な成果が出ました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>原付バイクの代替として、電動アシスト付自転車を設置していきます。</p>
備考	

非投資的

001544

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	中学校運営管理事業 中学校学校配当（医薬材料事務）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立各中学校において、医薬材料・プール薬品事務に基づく保健指導により、生徒の健康管理と中学校の環境管理を行います。		
	対象	その他 豊中市立各中学校		
	内容	中学校に対して、適正に医薬材料を配当します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小中学校管理運営規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,464 (3,628)	3,787 (3,865)	3,836 (3,996)	4,084 (4,246)	4,055 (4,219)	4,186 (4,350)
細事業費内訳	需用費	3,464	3,787	3,836	4,084	4,055	4,186
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	164	78	160	162	164	164
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,464 (3,628)	3,787 (3,865)	3,836 (3,996)	4,084 (4,246)	4,055 (4,219)	4,186 (4,350)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中学校運営管理事業 中学校学校配当（医薬材料事務）	
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	予算配当	単位	3,494	3,494	3,494	3,494	3,484	3,464
	出典: 担当課調査	千円						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	豊中市立各中学校において、医薬材料・プール薬品事務に基づく保健指導により、生徒の健康管理と中学校の環境管理を行いました。
-------	--

令和元年度の 実施内容	市立各中学校に対して、適正に医薬材料を配当し、保健指導を行いました。
----------------	------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	医薬材料配当事務 プール薬品配当事務	医薬材料配当事務	医薬材料配当事務	医薬材料配当事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市立小中学校管理運営規則に基づきます。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>学校からの購入要望が規定外の場合、協議の上での対応となる等、課題があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市による契約・入札によって、より安価な額で購入できる場合があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市立各中学校において、医薬材料・プール薬品事務に基づく保健指導により、生徒の健康管理と中学校の環境管理を行いました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>中学校との連絡調整により、円滑に執行を行います。</p>
備考	



事業名	中学校運営管理事業 中学校施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	114001999 中学校全般		
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課	131000（施設整備課） 600100 教育総務課		

事業の概要	目的	生徒が安心して学習できる環境を確保します。		
	対象	市民 全市立中学校（18校）		
	内容	中学校の維持管理 長寿命化計画の策定 （令和元年12月補正の内容） 長寿命化計画の策定について入札不調となったため、減額補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		118,274 (129,672)	113,433 (129,501)	130,068 (143,348)	107,161 (120,526)	130,811 (145,571)	100,898 (112,296)
細事業費内訳	需用費	80,000	78,995	74,995	69,614	89,051	68,245
	委託料	9,628	12,708	7,383	7,790	6,896	7,360
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	24,000	19,201	44,442	24,461	29,624	18,967
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,646	2,529	3,248	5,296	5,239	6,326
	人件費	11,398	16,068	13,280	13,365	14,760	11,398
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	14,000	0	26,385	126	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	104,274 (115,672)	113,433 (129,501)	103,683 (116,963)	107,035 (120,400)	130,811 (145,571)	100,898 (112,296)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中学校運営管理事業 中学校施設管理
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						

事業の効果	補修や維持修繕を行うことにより、中学校の施設整備が保たれました。
-------	----------------------------------

令和元年度の 実施内容	中学校の維持管理を行いました。
----------------	-----------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	現場調査 修繕	現場調査 修繕	現場調査 修繕 補修工事	現場調査 修繕 補修工事

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	学校施設各所修繕により生徒が安心して学習できる環境を確保します。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	コスト低減等により、事業を最大限効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 特殊な技能や資格が必要なものに関しては、委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 現在、妥当な実施方法にて実施されています。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	目的に対し、十分な成果が出ています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 補修や維持修繕を継続的に行わなければ、今後さらにコストの増加が予想されます。
備考	

事業名	中学校運営管理事業 中学校施設管理（学校施設管理課）	実施計画掲載 区分	非掲載 新規
施設コード	114001999 中学校全般		
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	生徒が安心して学習できる環境を確保します。		
	対象	内部 全市立中学校(18校)		
	内容	中学校の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和27年度（1952年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール							実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		98,449 (113,429)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	81,933 (96,913)
細事業費内訳	需用費	3,967	0	0	0	0	2,495
	委託料	84,688	0	0	0	0	75,002
	補助金等	514	0	0	0	0	514
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	9,280	0	0	0	0	3,921
	人件費	14,980	0	0	0	0	14,980
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	6,229	0	0	0	0	4,384
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	92,220 (107,200)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	77,549 (92,529)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中学校運営管理事業 中学校施設管理（学校施設管理課）
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の維持修繕を行うことにより、生徒の安全な学習環境が保たれます。</li> <li>市立中学校の施設及び整備などの修繕・委託を行うことにより、適切な教育環境の場を維持できます。</li> </ul>
-------	---

令和元年度の実施内容	中学校施設及び設備の維持管理を行いました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の施設維持修繕</li> <li>施設・設備の修繕及び委託等の維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の施設維持修繕</li> <li>施設・設備の修繕及び委託等の維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の施設維持修繕</li> <li>施設・設備の修繕及び委託等の維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の施設維持修繕</li> <li>施設・設備の修繕及び委託等の維持管理</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますので、これ以上コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>特殊な技能や資格が必要なものに関しては委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>妥当な実施方法にて実施されました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>最低限のコストで校舎の安全を保ちました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	人権教育推進事業 教職員研修推進事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課	604100 教育センター		

事業の概要	目的	各校における人権教育推進上の諸課題の解決のため、教職員向けの研修会を実施し、人権教育に対する、見識及び実践力の向上を図ります。		
	対象	その他 豊中市立学校の教職員		
	内容	教職員対象の人権教育研修の企画・運営（研修会の講師招聘及び研修費用の執行）を行い、各種研修会への参加促進をめざし資料代等の費用を支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別  その他
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権文化のまちづくりをすすめる条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		937 (6,021)	285 (1,065)	271 (1,071)	842 (5,864)	621 (5,705)	924 (6,008)
細事業費内訳	需用費	787	157	161	700	535	796
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	8	8	8	8	8	8
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	142	121	101	134	79	120
	人件費	5,084	780	800	5,022	5,084	5,084
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	937 (6,021)	285 (1,065)	271 (1,071)	842 (5,864)	621 (5,705)	924 (6,008)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	人権教育推進事業 教職員研修推進事業	
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	教職員対象人権研修開催回数	単位	6	6	6	6	6	9
	出典: 教職員研修実施計画	回						
	教職員対象人権研修参加人数	単位	200	32	24	190	190	303
	出典: 教職員研修実施計画	人						
		単位						
	出典:							

事業の効果	先進的な取組みに学び、自ら実践に生かしていく点で成果があがりました。
-------	------------------------------------

令和元年度の実施内容	教職員研修や大阪府人権教育研究大会、大阪府人権教育夏季研究会への参加を支援しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各校園実施研修支援業務</li> <li>新任研修</li> <li>人権課題別研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各校園実施研修支援業務</li> <li>新任教頭研修</li> <li>人権課題別研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各校園実施研修支援業務</li> <li>2年目研修</li> <li>新任校長研修</li> <li>人権課題別研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各校園実施研修支援業務</li> <li>人権課題別研修</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童・生徒、保護者、教職員の人権意識向上に奇与している事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各校園において、限られた予算の中で効果の上がる研修を実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>全ての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>各校園において、研修計画を立て実施されています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>特に教職員の人権意識向上に成果がでています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

非投資的

000947

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	人権教育推進事業 研究団体の育成	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課	360500 こども事業課		

事業の概要	目的	小・中学校、こども園における人権教育の研究・充実をめざし、教職員によって組織する人権教育研究団体の活動を支援します。		
	対象	事業者その他団体 豊中市人権教育研究協議会及び豊中市在日外国人教育研究協議会		
	内容	豊中市人権教育研究協議会及び豊中市在日外国人教育研究協議会への補助金を交付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	昭和47年度（1972年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市人権教育研究協議会及び豊中市在日外国人教育研究協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権文化のまちづくりをすすめる条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,907 (4,219)	2,907 (4,311)	2,907 (4,347)	2,907 (3,312)	2,907 (3,317)	2,907 (4,219)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,907	2,907	2,907	2,907	2,907	2,907
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,312	1,404	1,440	405	410	1,312
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,907 (4,219)	2,907 (4,311)	2,907 (4,347)	2,907 (3,312)	2,907 (3,317)	2,907 (4,219)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	人権教育推進事業 研究団体の育成						
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	夏季研修会参加者数	単位	500	480	470	432	432	430
	横ばい	人						
	出典: 豊中市人権教育研究協議会活動報告							
	参加児童生徒数	単位	300	296	386	302	120	80
	上向き	人						
	出典: ことばとあそびのつどい							
出典:	単位							

事業の効果	教職員の人権教育に対する見識が高まり、各校園で実施される人権教育の充実につながりました。
-------	--

令和元年度の実施内容	豊中市人権教育研究協議会及び豊中市在日外国人教育研究協議会へ補助金を交付しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	補助金執行業務 前年度報告関係 今年度計画関係	補助金前期交付手続き 夏季研支援	補助金後期交付手続き	

A. 必要性	●高 ○中 ○低 施策の推進において不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 十分に効率的に事業を実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ●全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市人権教育研究協議会 豊中市在日外国人教育研究協議会
	実施方法 ●妥当 ○要改善 教職員研修の機会が、十分に確保されています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 教職員の人権に対する実践力向上に対し、十分な成果がありました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も維持していく方向で検討を進めます。
備考	



事業名	人権教育推進事業 人権教育啓発推進事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	教職員・児童生徒及び保護者が、人権教育について理解を深めるための一助として、各学校が実施する研修会を内容面や資金面で援助します。		
	対象	その他 豊中市立小・中学校の児童・生徒および教職員や保護者		
	内容	各校における人権学習・人権教育研修の推進を支援します。また、人権教育啓発推進校の支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別  その他
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市人権教育研究協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市人権教育基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,811 (5,271)	2,705 (5,045)	2,790 (5,190)	2,931 (5,361)	2,660 (5,120)	2,647 (5,107)
細事業費内訳	需用費	1,490	1,347	1,574	1,507	1,447	1,447
	委託料	80	207	162	0	0	0
	補助金等	0	0	7	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,241	1,151	1,047	1,424	1,213	1,201
	人件費	2,460	2,340	2,400	2,430	2,460	2,460
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,811 (5,271)	2,705 (5,045)	2,790 (5,190)	2,931 (5,361)	2,660 (5,120)	2,647 (5,107)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	人権教育推進事業 人権教育啓発推進事業
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	人権学習・人権教育研修会実施校 横ばい	単位	40	32	24	18	20	17
	出典: 人権学習・人権教育研集会実施計画及び報告	校						
	人権教育啓発推進校 横ばい	単位	20	18	20	20	20	21
	出典: 人権教育啓発推進校数	校						
		単位						
出典:								

事業の効果	各校の人権研修に様々な講師を招くことができ充実した研修が実施されました。人権平和の集いには、多くの市民が参加し市が取り組む人権教育を周知する場となりました。
-------	--

令和元年度の実施内容	各校が実施した人権学習・人権教育研修会における講師謝礼金の支援を行いました。また、人権教育啓発推進校による実践研究の発表会を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・人権学習・人権教育研究会 ・人権教育啓発実践研究校決定	・人権学習・人権教育研修 ・人権教育啓発実践研究	・人権学習・人権教育研修会 ・人権教育啓発実践研究	・人権学習・人権教育研修会 ・人権教育啓発実践発表会

A. 必要性	●高 ○中 ○低 多くの児童生徒・教職員・保護者・市民の参加を得ており不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 十分に効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市人権教育研究協議会
	実施方法 ●妥当 ○要改善 ・各学校園において人権学習や人権教育啓発実践研究を実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 各小中学校の取組みは児童生徒の人権感覚を高めるという面で大きな成果があげられました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今度も事業を維持していく方向で検討を進めます。
備考	

事業名	人権教育推進事業 進路選択支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課	160100 人権政策課		

事業の概要	目的	すべての子どもが家庭事情や経済的理由により進学をあきらめることなく夢を実現するために、相談活動を通じた奨学金制度の活用や、学習支援を行います。		
	対象	市民 中学生以上		
	内容	進学意欲がありながら、経済的な理由により就学が困難な生徒に対して、相談・助言を行うことにより、自己の進路を考え、将来に展望が持てるよう支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する条例
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権文化のまちづくりをすすめる条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,000 (2,820)	1,812 (2,280)	1,772 (2,252)	1,784 (2,594)	1,728 (2,548)	1,873 (2,693)
細事業費内訳	需用費	30	10	26	40	28	13
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,970	1,802	1,746	1,744	1,700	1,860
	人件費	820	468	480	810	820	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	2,000	1,680	1,660	1,660	1,669	1,728
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (820)	132 (600)	112 (592)	124 (934)	59 (879)	145 (965)	
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	大阪府総合相談事業交付金					
	補助率・補助額等	1,829,000円					

事業名	人権教育推進事業 進路選択支援事業	
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	延べ相談回数	単位 回	280	169	143	127	127	99
	出典: 進路選択支援事業報告							
	相談員数	単位 人	2	3	3	3	2	2
	出典: 進路選択相談事業計画							
	学習会開催日数	単位 日		39	37	38	0	0
	出典: 進路選択支援（学習相談）事業							

事業の効果	経済的・学力的に進学・卒業をあきらめることがないような支援を行いました。
-------	--------------------------------------

令和元年度の実施内容	豊中・蛍池人権まちづくりセンター及び青年の家いぶきに専門相談員を配置して、進路相談・学習会を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・進路相談	・進路相談	・進路相談	・進路相談

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>充分効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>豊中・蛍池両人権センターに、専門相談員を配置しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>奨学金相談、進学・学習相談等について多くの市民からの相談を受けました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>効率的に実施しており、今後も実施日数を維持していきます。</p>
備考	

事業名	人権教育推進事業 人権教育啓発関連事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	各校における人権教育推進のための研修・啓発に活用する資料の作成等資金面で援助します。また、人権啓発行事(人権平和の集い等)開催を援助します。				
	対象	その他 教職員・児童生徒及び保護者				
	内容	人権教育を推進するために必要な消耗品等の条件整備を行います。また、人権啓発行事（人権平和の集い等）を実施します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体	豊中市人権教育研究協議会				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市人権教育基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		812 (2,452)	772 (1,942)	743 (1,943)	796 (2,416)	709 (2,349)	875 (2,515)
細事業費内訳	需用費	83	93	84	81	19	146
	委託料	0	384	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	729	295	659	715	690	729
	人件費	1,640	1,170	1,200	1,620	1,640	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	812 (2,452)	772 (1,942)	743 (1,943)	796 (2,416)	709 (2,349)	875 (2,515)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	人権教育推進事業 人権教育啓発関連事業
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	人権・平和の集い参加人数 上向き	単位	1,000	830	725	524	524	816
	出典: 事業報告書	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	同和・人権教育への理解を深める一助となりました。
-------	--------------------------

令和元年度の実施内容	人権啓発行事「人権平和の集い」を豊中市人権教育研究協議会と共催しました。
------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・実践学習計画作成	・学習実践研究実施	・啓発実践研究実施	・冊子作成 ・人権・平和の集い実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>人権啓発面で不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>これ以上のコスト低減は困難です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>同和・人権教育への理解を深める一助となっています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>人権啓発として成果が上がりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>資料作成については、より充実した内容となるよう検討を進めます。</p>
備考	

事業名	人権教育推進事業 事務局職員研修推進事業（事務局費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課	600000 教育委員会		

事業の概要	目的	職員すべてが人権問題の本質を理解し、共通の認識を持ってそれぞれの行政分野で積極的かつ適切な対応を行うため、豊中市教育委員会人権研修推進委員会と連携し、人権研修会を企画運営します。		
	対象	内部 事務局内部		
	内容	各部局での人権研修が推進できるような資料・情報の提供や、効率的・計画的な研修会参加を促します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体	豊中市人権教育研究協議会、大阪府人権教育研究協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権文化のまちづくりをすすめる条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		291 (2,013)	278 (1,214)	82 (1,042)	195 (1,896)	207 (1,929)	227 (1,949)
細事業費内訳	需用費	105	37	29	106	88	86
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	16	28	12	16	19	16
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	170	213	41	74	100	125
	人件費	1,722	936	960	1,701	1,722	1,722
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	291 (2,013)	278 (1,214)	82 (1,042)	195 (1,896)	207 (1,929)	227 (1,949)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	人権教育推進事業 事務局職員研修推進事業（事務局費）						
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	研修会参加の回数 横ばい	単位	7	11	13	8	8
	出典：各種研修会（研究大会等）	回					
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	事務局職員が各種人権研修に参加しました。
-------	----------------------

令和元年度の実施内容	大阪府人権教育研究大会など各種研修会に参加しました。
------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府在日外国人教育研究協議会研究集会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>部落解放・人権夏期講座</li> <li>大阪府人権教育夏季研究会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>部落解放研究全国集会</li> <li>全国人権・同和教育研究大会</li> <li>大阪府人権教育研究大会</li> <li>帰国・外国人児童生徒等教育及び国際理解教育担当指導主事等連絡会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権部落問題学習研究集会</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高い人権意識を持って教育行政を推進するために不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>充分効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>事務局職員が各種人権研修に参加しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>成果は出ているが、今後も内容の充実に向け検討が必要です。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も実施しながら内容の充実を図ります。</p>
備考	



非投資的

001553

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	一般事務 各種負担金・補助金（保健振興費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市学校保健会、豊中市中学校体育連盟、豊中市三師会に対して補助金を執行し、その活動の活性化を図ります。		
	対象	事業者その他団体 豊中市学校保健会、豊中市中学体育連盟、豊中市三師会		
	内容	豊中市学校保健会総会・研修会、専門委員会研修会の開催、豊中市中学校体育連盟の指導を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	昭和49年度（1974年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市学校保健会補助金交付要綱、豊中市学校医等研修事業等補助金交付要綱、豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,802 (6,770)	4,413 (4,569)	4,379 (6,459)	4,367 (6,473)	4,396 (6,364)	4,504 (6,472)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	4,802	4,413	4,379	4,367	4,396	4,504
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,968	156	2,080	2,106	1,968	1,968
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,802 (6,770)	4,413 (4,569)	4,379 (6,459)	4,367 (6,473)	4,396 (6,364)	4,504 (6,472)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	一般事務 各種負担金・補助金（保健振興費）
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	補助団体数 横ばい	単位	5	5	5	5	5
	出典: 担当課調査	団体					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	豊中市学校保健会、豊中市中学校体育連盟、豊中市三師会に対して補助金を執行し、その活動の活性化を図りました。
-------	---

令和元年度の実施内容	学校保健会の理事評議員会・総会・研修会の開催、保健会だよりの発行や豊中市中学校体育連盟の指導調整を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	豊中市学校保健会の理事評議員会・総会・研修会の開催 豊中市中学校体育連盟の指導調整 小中学校への巡回指導	学校保健会の研修会の開催 豊中市中学校体育連盟の指導調整	豊中市学校保健会の理事評議員会・研修会の開催 豊中市中学校体育連盟の指導調整	豊中市学校保健会の理事評議員会・研修会の開催、保健会だよりの発行 豊中市中学校体育連盟の指導調整

A. 必要性	●高 ○中 ○低 豊中市学校保健会補助金交付要綱、豊中市学校医等研修事業等補助金交付要綱、豊中市中学校体育連盟補助金交付要綱に基づきます。
--------	--

B. 効率性	●高 ○中 ○低 補助金、負担・分担金の交付により、各団体の事業は効果的に実施されています。
--------	---

C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市学校保健会、豊中市三師会、豊中市中学校体育連盟
	実施方法 ●妥当 ○要改善 三団体の専門性を生かした事業の実施において、補助金、負担・分担金等の交付が妥当と考えます。

D. 成果	●高 ○中 ○低 三団体へ補助金、負担・分担金を交付することで、課題に応じた研修会を実施する等、それぞれの独自性を生かした活動を展開でき、活性化が図れました。
-------	--

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 補助金、負担・分担金等の予算確保、豊中市三師会、豊中市中学校体育連盟との調整が必要です。
------------	--

備考	
----	--

事業名	一般事務 各種負担金・補助金・奨励金	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	各種研究会等の負担金、補助金、部活動奨励金の執行により、各種団体等の活動の活性化を図り、また、近隣大学の学生ボランティア等の協力を得て、学校教育の活性化を図ります。		
	対象	その他		
	内容	各種研究会等の負担金、補助金、部活動奨励金の執行、及び近隣大学の学生ボランティアの活用等にかかる事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和55年度（1980年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,851 (9,771)	3,309 (4,159)	3,282 (4,114)	3,214 (4,348)	5,082 (10,002)	4,229 (9,149)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	3,451	3,309	3,282	3,214	3,443	3,183
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,400	0	0	0	1,640	1,047
	人件費	4,920	850	832	1,134	4,920	4,920
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,851 (9,771)	3,309 (4,159)	3,282 (4,114)	3,214 (4,348)	5,082 (10,002)	4,229 (9,149)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	一般事務 各種負担金・補助金・奨励金					
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	各種負担金・補助金（研修指導費）加入校数 横ばい	59	59	59	59	59	59
	出典：実施計画						
	部活動奨励金交付事務対象校数 上向き	18					
	出典：実施計画						
	出典：						

事業の効果	小中学校教育研究会等に対して負担金を執行し、その活動の活性化が図られました。
-------	--

令和元年度の 実施内容	各種研究会等の負担金、補助金、部活動奨励金の執行、及び近隣大学のインターンシップに係る事務を行いました。
----------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	研究会総会 研修・研究	研修・研究	研修・研究	研修・研究 研究会総会

A. 必要性	●高 ○中 ○低 小中学校教育研究会等に対して負担金を執行し、その活動の活性化を図るために必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業は十分効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 小中学校教育研究会等に対して負担金を執行し、その活動の活性化が図られました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 小中学校教育研究会等に対して負担金を執行し、その活動の活性化を図るために継続します。
備考	

非投資的

000953

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	国際教育関連事業 日本語指導・通訳派遣事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	帰国・渡日の児童生徒や保護者と学校の意思疎通を図るとともに、子どもの学習を補助します。		
	対象	市民 市立小・中学校在籍の帰国・渡日児童生徒および保護者		
	内容	帰国・渡日の児童生徒が円滑な日本での学校生活を送るため、学校等に対して通訳者派遣を行うとともに、初期支援としてプレクラスを実施します。また、帰国・渡日の児童生徒の日本語能力を測定し、より充実した日本語指導ができるよう、支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市人権教育基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,476 (5,198)	3,769 (4,549)	3,412 (4,212)	3,241 (4,942)	2,358 (4,080)	2,837 (4,559)
細事業費内訳	需用費	20	0	0	0	19	19
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,456	3,769	3,412	3,241	2,340	2,818
	人件費	1,722	780	800	1,701	1,722	1,722
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	600	1,005	1,083	1,091	1,009	653
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,876 (4,598)	2,764 (3,544)	2,329 (3,129)	2,150 (3,851)	1,349 (3,071)	2,184 (3,906)	
補助金 制度等	所轄官庁等 文部科学省 制度の名称等 教育支援体制整備事業費補助金 補助率・補助額等 1/3						

事業名	国際教育関連事業 日本語指導・通訳派遣事業	
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	対象児童生徒数	単位 横ばい	30	33	39	44	44
	出典: 通訳派遣事業						
	派遣時間数	単位 上向き	1,200	1,443	1,160	1,340	1,340
	出典: 通訳派遣事業						
	参加児童数	単位 上向き	70				
	出典: 帰国放課後学習						

事業の効果	日本語が分からない児童生徒にとって、自分の言語を理解してくれる人がいることにより、学校で安心して生活ができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	帰国・渡日の児童生徒や保護者と学校が意思疎通を図るために、通訳者を派遣しました。また、子どもが学校生活に慣れることや教科学習の補助を目的に日本語指導者を学校に派遣しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>通訳者派遣</li> <li>通訳者会議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>通訳者派遣</li> <li>通訳者会議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>通訳者派遣</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>通訳者派遣</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策推進上必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>日本語指導者や通訳者を学校に派遣しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童生徒が安心して学校生活に慣れ、学校行事に参加していただきました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も維持していく方向で検討を進め、内容の充実を図ります。</p>
備考	

非投資的

000955

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	国際教育関連事業 国際教室	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	帰国・渡日児童生徒を対象にした、日本語の読み書きなど学校での学習活動のサポートを行います。		
	対象	市民 市立小・中学校在籍の帰国・渡日児童生徒		
	内容	帰国・渡日の児童生徒に対し、日本語の読み書きなど、学校での学習活動のサポートを行ったり、さまざまな国の文化を学んだり、さまざまな国の友だちと交流することを目的として国際教室を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権文化のまちづくりをすすめる条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,412 (2,232)	543 (1,479)	691 (1,651)	827 (1,232)	1,074 (1,484)	1,118 (1,938)
細事業費内訳	需用費	40	36	18	59	59	38
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,372	507	673	768	1,014	1,080
	人件費	820	936	960	405	410	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	600	160	276	382	382	650
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	812 (1,632)	383 (1,319)	415 (1,375)	445 (850)	692 (1,102)	468 (1,288)	

補助金	所轄官庁等	文部科学省
制度等	制度の名称等	教育支援体制整備事業補助金
	補助率・補助額等	1/3

事業名	国際教育関連事業 国際教室
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	指導者数	単位 横ばい	7	4	5	6	6
	出典: 国際教室						
	開催回数	単位 横ばい	97	74	75	53	53
	出典: 国際教室						
		単位					
	出典:						

事業の効果	学校の学習活動のサポートおよび日本語指導を個々のペースで行うことができました。
-------	---

令和元年度の 実施内容	桜井谷小学校及びとよなか国際交流センターで、外国にルーツのある児童生徒を対象に補習等を行う国際教室を開催しました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・国際教室開催	・国際教室開催	・国際教室開催	・国際教室開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>渡日の児童生徒に対し、日本語の読み書きなど、学校での学習活動のサポートを行い、さまざまな国の文化を学び、さまざまな国の友だちと交流することで円滑な学校生活を送るため不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>十分に効率的に実施できました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>渡日児童生徒のための日本語指導教室を実施しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>渡日の児童生徒に対し、日本語の読み書きなど、学校での学習活動のサポートを行ったり、さまざまな国の文化を学んだり、さまざまな国の友だちと交流することを目的として開催でき成果が出てきました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も充実した事業内容で実施していきます。</p>
備考	



事業名	国際教育関連事業 こども日本語教室	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	日本語学習が必要な児童生徒を支援し、日本語力や生活力を高めていける場の提供を行います。		
	対象	市民 日本語学習が必要な児童生徒		
	内容	渡日児童生徒に対する日本語学習の場を提供するために、提案公募型委託制度による委託事業として「こども日本語教室」を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	(株)インターグループ		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市人権教育基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,946 (4,766)	2,805 (3,897)	3,234 (4,354)	3,790 (4,195)	3,910 (4,320)	3,935 (4,755)
細事業費内訳	需用費	10	68	19	48	10	9
	委託料	3,876	0	2,268	2,880	3,840	3,876
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	60	2,737	948	862	60	50
	人件費	820	1,092	1,120	405	410	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,200	912	1,082	1,100	1,009	1,300
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,746 (3,566)	1,893 (2,985)	2,152 (3,272)	2,690 (3,095)	2,901 (3,311)	2,635 (3,455)	
補助金 制度等	所轄官庁等 文部科学省 制度の名称等 教育支援体制整備事業費補助金 補助率・補助額等 1/3						

事業名	国際教育関連事業 こども日本語教室
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	対象児童生徒数 横ばい	25	21	27	23	43	24
	単位 人						
	出典：各種事業（日本語教室・指導者派遣等）						
	出典：						

事業の効果	日本語学習が必要な児童生徒への支援の充実につながりました。
-------	-------------------------------

令和元年度の 実施内容	日本語学習が必要な児童生徒を支援するために、こども日本語教室を提案公募型委託制度を活用した委託事業として実施しました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>こども日本語教室</li> <li>日本語指導者派遣等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>こども日本語教室</li> <li>日本語指導者派遣等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>こども日本語教室</li> <li>日本語指導者派遣等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>こども日本語教室</li> <li>日本語指導者派遣等</li> </ul>

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	外国から来て日本語学習が必要な子どもに、教科学習につながる日本語指導を行う場の提供と指導者養成が不可欠です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	とよなか国際交流協会及びとよなかJSLと共同で運営し、効率的に実施できました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	協働事業として、指導者養成及びこども日本語教室が実施できました。今後は、団体への事業委託により実施します。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	指導者の質が高められ、児童生徒の日本語力が向上しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	外国から来て日本語学習が必要な子どもが増加しており、各学校への日本語指導者を派遣できるよう今後も維持していく方向で検討をすすめます。平成28年度から団体への事業委託により実施し、事業の充実を図ります。
備考	

非投資的

000957

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	在日外国人教育推進事業 在日外国人教育推進事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	多文化共生の視点を入れた豊中市の在日外国人教育の推進を行います。		
	対象	市民 市立小・中学校児童生徒および教職員		
	内容	「ことばとあそびのつどい」やハギハッキョ(夏季学校)などの継続的な取り組みを行い、多文化共生の視点を入れた在日外国人教育を推進します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	昭和55年度（1980年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体	豊中市在日外国人教育推進協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権文化のまちづくりをすすめる条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,895 (4,715)	3,682 (3,994)	3,732 (4,052)	3,720 (4,530)	3,844 (4,664)	3,704 (4,524)
細事業費内訳	需用費	20	17	3	10	20	17
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,875	3,665	3,729	3,710	3,825	3,687
	人件費	820	312	320	810	820	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,895 (4,715)	3,682 (3,994)	3,732 (4,052)	3,720 (4,530)	3,844 (4,664)	3,704 (4,524)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	在日外国人教育推進事業 在日外国人教育推進事業
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	参加人数	100	105	127	160	141	149
	出典: ハギハッキョ(キャンプを含む)						
	延べ参加人数	300	296	386	302	120	80
	出典: ことばとあそびの集い						
	出典:						

事業の効果	学校園での教育全体計画での適切な位置付けや多文化共生の視点を入れた在日外国人教育の推進が図れました。
-------	--

令和元年度の実施内容	民族講師による言葉の学習や遊びを通して、民族の文化に触れる「ことばとあそびの集い」や、ハギハッキョ（夏季学校）を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ことばとあそびの集い</li> <li>豊中市在日外国人教育推進協議会会議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ことばとあそびの集い</li> <li>豊中市在日外国人教育推進協議会会議</li> <li>ハギハッキョ(夏季学校)</li> <li>ハギハッキョキャンプ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ことばとあそびの集い</li> <li>豊中市在日外国人教育推進協議会会議</li> <li>多言語進路相談会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ことばとあそびの集い</li> <li>豊中市在日外国人教育推進協議会会議(中止)</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校園での教育全体計画での適切な位置付けや多文化共生の視点を入れた在日外国人教育の推進を図るため必要不可欠です。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
--------	-------------------------------------

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善 多文化共生の視点を入れた在日外国人教育の推進を行いました。

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校園での教育全体計画での適切な位置付けや多文化共生の視点を入れた在日外国人教育の推進が図れました。</p>
-------	---

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>学校園での教育全体計画での適切な位置付けや多文化共生の視点を入れた在日外国人教育の推進が図れます。</p>
------------	--

備考	
----	--

事業名	在日外国人教育推進事業 渡日相談室事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課	603700 学校教育課		

事業の概要	目的	学校からの要請に基づいて、教職員が本人や保護者との意思疎通を図るため、通訳者派遣を行います。また、必要に応じて子どもが日本語を身に付けるための学習の支援を行います。		
	対象	その他 小中学校の児童・生徒		
	内容	渡日の児童・生徒への支援として、本人や保護者・家族と面談などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権文化のまちづくりをすすめる条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,257 (3,077)	2,521 (3,301)	1,868 (2,668)	1,915 (2,725)	2,108 (2,928)	2,190 (3,010)
細事業費内訳	需用費	20	9	3	20	19	19
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	792	1,856	1,888	0	0
	その他	2,237	1,721	9	7	2,089	2,171
	人件費	820	780	800	810	820	820
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,257 (3,077)	2,521 (3,301)	1,868 (2,668)	1,915 (2,725)	2,108 (2,928)	2,190 (3,010)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	在日外国人教育推進事業 渡日相談室事業					
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	延べ相談回数	単位 横ばい	100	108	109	124	124	122
	出典: 渡日相談室事業							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	さまざまな国からの渡日児童生徒への支援の説明を行い、各学校へ繋ぐことができました。
-------	---

令和元年度の 実施内容	渡日児童生徒及び保護者からの相談を受けました。
----------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・渡日相談受付	・渡日相談受付	・渡日相談受付	・渡日相談受付

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	渡日児童生徒や保護者、家族が、日本の学校生活に早く円滑におくれるよう支援するために必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	教職員との意思疎通を図り、効率的に実施しています。
C. 運営方法	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	●妥当 ○要改善 渡日児童生徒が、日本語や学校生活が安定出来るよう支援しました。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	児童生徒が安心して学校生活を送れているとう点で成果ができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も維持していく方向で進めます。
備考	

非投資的

000941

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	中学校夜間学級補食提供事業 中学校夜間学級補食提供事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	中学課程の修得をめざしている中学校夜間学級の生徒の健康保持と就学奨励を図ります。		
	対象	市民 中学校夜間学級生徒		
	内容	中学校夜間学級生の補食(パンと牛乳)を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和50年度 ( 1975 年度 ) ~ 年度 ( 年度 )	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他 ( )		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		561 (971)	302 (1,082)	299 (1,099)	333 (1,143)	329 (1,149)	389 (799)
細事業費内訳	需用費	561	302	299	333	329	389
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	410	780	800	810	820	410
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	561 (971)	302 (1,082)	299 (1,099)	333 (1,143)	329 (1,149)	389 (799)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中学校夜間学級補食提供事業 中学校夜間学級補食提供事業	
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	在籍生徒数	単位	35	27	27	32	33	30
	出典: 市統計書	人						
	実施日数	単位	192	193	201	206	199	195
	出典: 決算	日						
		単位						
	出典:							

事業の効果	生徒の健康保持・就学奨励に役立ちました。
-------	----------------------

令和元年度の 実施内容	中学校夜間学級の生徒の健康保持と就学奨励を図るため、補食(パンと牛乳)の提供を実施しました。
----------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	補食の提供	補食の提供	補食の提供	補食の提供

A. 必要性	○高 ●中 ○低 施策の推進に寄与しています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 事業を効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 教育施策として実施する事業であるため、市が行う必要があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 生徒からの評価も高く、必要な事業を効率的に実施していると判断します。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も引き続き事業実施を行っていきます。
備考	



事業名	確かな学力の向上 学力向上	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学力向上事業により、学校の独自性を生かした学力向上策を支援し、活力ある学校づくりの推進を図ることで、児童・生徒の課題に応じた「確かな学力」を育みます。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	学力課題が大きい学校に対して支援を行い、各学校の課題に応じた効果的な学力向上方策を進め、また、習熟度別指導等に関する学校の取組み状況及び加配教員等の活用に関する指導助言を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	指導方法の工夫改善定数を活用した小学校における専科指導の充実配置方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	実施要項
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,660 (7,810)	3,055 (5,153)	1,146 (3,738)	1,589 (4,262)	1,307 (7,457)	1,050 (7,200)
細事業費内訳	需用費	400	432	359	458	472	271
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	110	20	38	137	35	24
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,150	2,604	749	994	800	754
	人件費	6,150	2,098	2,592	2,673	6,150	6,150
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	245	227	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,660	3,055	1,146	1,343	1,036	1,036
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (6,150)	0 (2,098)	0 (2,592)	1 (2,674)	44 (6,194)	14 (6,164)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	確かな学力の向上 学力向上
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	実施校数	単位	13	13	13	13	13
	横ばい	校					
	出典:						
	出典:						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	全国学力・学習状況調査等により明らかとなった各学校の児童生徒の学習面や生活面における個別課題に対応するため、学校の独自性を生かした学力向上策を支援し、活力ある学校づくりにつながりました。
-------	---

令和元年度の実施内容	学力調査などから見える課題を明らかにし、学力課題が大きい学校に対し、選択と集中の視点による支援を行うことで、学校の実態や課題に応じた効果的な学力向上方策を進めました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事業対象校との連携 担当者会の実施 各学校での事業実施	各学校での事業実施	各学校での事業実施	各学校での事業実施 効果検証

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学力・学習状況調査などから見える課題を明らかにし、学力課題が大きい学校に対し、選択と集中の視点による支援を行い、各学校の課題に応じた効果的な学力向上方策を進めるために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>全国学力・学習状況調査等により明らかとなった各学校の児童生徒の学習面や生活面における個別課題に対応する上で効率的です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>学校と市教育委員会が課題を共有し、課題克服に向けた学校の取組みを市教育委員会が支援しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学力・学習状況調査などから見える学力課題が大きい学校に対し、選択と集中の視点による支援を行うことによって、学力向上方策の改善や推進を行うことができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後とも学力課題が大きい学校に対し、選択と集中の視点による支援を行い、各学校の課題に応じた効果的な学力向上方策を進めます。</p>
備考	

事業名	確かな学力の向上 学力・学習状況調査	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学力・学習状況調査により、教育施策及び成果と課題の検証・改善に努め、子どもたちの豊かな学びに向けた取組みの充実を図ります。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	全国学力・学習状況調査と中学生チャレンジテストの実施、結果分析等を行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	実施要領
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	実施要領
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		698 (4,552)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	591 (4,445)	653 (4,507)
細事業費内訳	需用費	682	0	0	0	585	646
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	16	0	0	0	6	7
	人件費	3,854	0	0	0	3,854	3,854
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	698 (4,552)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	591 (4,445)	653 (4,507)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	確かな学力の向上 学力・学習状況調査					
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	学力・学習状況調査により、教育施策及び成果と課題の検証・改善し、子どもたちの豊かな学びに向けた取組みを充実させます。
-------	--

令和元年度の実施内容	全国学力・学習状況調査と中学生チャレンジテストの実施、結果分析等を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	調査実施	調査結果分析、結果概要等作成	調査結果分析、結果概要等作成、フォーラム開催	調査実施、調査結果分析、結果概要作成、教育施策の検証

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本調査は、教育施策の成果と課題を把握し、その改善を図ることなどを目的とし、本市の学力向上の取組みに活かしていくために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本調査は、教育施策の成果と課題を把握するための調査として効率的です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育施策の成果と課題を把握により、本市における学力向上の取組み指標の一部とし、施策の効果的な実施に反映することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>本調査を現状どおり実施します。</p>
備考	

事業名	確かな学力の向上 英語・外国語教育の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	英語・外国語教育の推進により、小・中学校間の円滑な接続と指導の一貫性や系統性を深め、児童生徒の英語学習能力の向上と実践的コミュニケーション能力を養います。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	外国人英語指導助手を小・中学校に派遣（平成31年度は派遣人数を増員及び1クラスあたりの授業時間数を拡充）し、英語学習等の指導を行うとともに、英語教育コアスクールを指定し、中学校教員が小学校で教科指導を行い、外国語活動（英語学習）の指導方法や評価等の研究実践を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和62年度（1987年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		58,799 (64,539)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	38,709 (44,449)	55,994 (61,734)
細事業費内訳	需用費	271	0	0	0	402	502
	委託料	57,718	0	0	0	38,051	55,172
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	810	0	0	0	256	320
	人件費	5,740	0	0	0	5,740	5,740
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	58,799 (64,539)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	38,709 (44,449)	55,994 (61,734)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	確かな学力の向上 英語・外国語教育の推進	
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	小学校各学級実施回数	単位	8	9	10	10	13	20
	上向き	回						
	出典: 実施要項							
	出典:	単位						
		単位						
	出典:							

事業の効果	英語・外国語教育の推進により、小・中学校間の円滑な接続と指導の一貫性や系統性を深め、児童生徒の英語学習能力の向上と実践的コミュニケーション能力を高めることができます。
-------	---

令和元年度の実施内容	外国人英語指導助手を小・中学校に派遣し、英語学習等の指導を行いました。また、英語教育コアスクールを指定し、中学校教員が小学校で教科指導を行い、外国語活動（英語学習）の指導方法や評価等の研究実践を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施計画書提出、外国人指導助手派遣事業委託の契約	中学校担当者情報交換会、説明会、外国人指導助手派遣	中学校担当者情報交換会、説明会、外国人指導助手派遣及び研修	公開研究授業、外国人指導助手派遣

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>英語・外国語教育の推進により、小・中学校間の円滑な接続と指導の一貫性や系統性を高め、児童生徒の英語学習能力の向上と実践的コミュニケーション能力を養うために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業は効率的に実施されています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>プロポーザルにより決定した業者に委託し事業を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>英語・外国語教育の推進により、小・中学校間の円滑な接続と指導の一貫性や系統性を高め、児童生徒の英語学習能力の向上と実践的コミュニケーション能力を養うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>英語・外国語教育の推進により、小・中学校間の円滑な接続と指導の一貫性や系統性を高め、児童生徒の英語学習能力の向上と実践的コミュニケーション能力を養うため、小学校における外国人英語指導助手の派遣拡充及び庄内さくら学園中学校への通年派遣を行います。</p>
備考	

事業名	学校体育振興事業 体力向上推進事業	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立小中学校児童・生徒に、さまざまな事業を展開し、運動する機会を設定することで、運動への関心を高めます。また、からだづくり研究推進校の指定や実践型スキルアップ研修の開催及びプール開放事業の実施により、児童・生徒の体力向上を図ります。		
	対象	市民 豊中市立小中学校児童・生徒		
	内容	豊中市立小中学校児童・生徒の体力向上を図るため、親子スポーツフェスタ・水泳大会・実践型スキルアップ研修の開催、からだづくり研究推進校の指定、小学校陸上教室の実施、プール開放への支援などの事業を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市児童生徒体力づくり推進会議要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		30,100 (34,036)	792 (2,352)	909 (4,109)	1,450 (4,690)	2,924 (6,860)	16,954 (20,890)
細事業費内訳	需用費	1,477	114	268	306	1,255	1,832
	委託料	26,449	0	0	0	0	13,716
	補助金等	7	0	0	14	7	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,167	679	642	1,130	1,663	1,406
	人件費	3,936	1,560	3,200	3,240	3,936	3,936
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	30,100 (34,036)	792 (2,352)	909 (4,109)	1,450 (4,690)	2,924 (6,860)	16,954 (20,890)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校体育振興事業 体力向上推進事業
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	開催回数(校数)	単位	15	10	14	16	42	52
	横ばい	回						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
出典:	単位							

事業の効果	豊中市立小中学校児童・生徒に、さまざまな事業を展開し、運動する機会を設定することで、運動への関心を高めました。また、からだづくり研究推進校の指定や実践型スキルアップ研修の開催により、児童・生徒の体力向上を図りました。
-------	--

令和元年度の実施内容	市立小中学校児童・生徒の体力向上を図るため、親子スポーツフェスタ・水泳大会・実践型スキルアップ研修の開催、からだづくり研究推進校の指定、小学生陸上教室への指導者派遣、プール開放の支援などを実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	実践型スキルアップ研修の開催 からだづくり研究推進校への支援 プール開放への支援 小学生陸上教室の指導協力者派遣及び謝礼金の支払い	実践型スキルアップ研修の開催 水泳大会の開催 からだづくり研究推進校への支援 小学生陸上教室の指導協力者派遣及び謝礼金の支払い	親子スポーツフェスタの開催 からだづくり研究推進校への支援 小学生陸上教室の指導協力者派遣及び謝礼金の支払い	からだづくり研究推進校への支援 小学生陸上教室の指導協力者派遣及び謝礼金の支払い

A. 必要性	●高 ○中 ○低 豊中市児童生徒体力づくり推進会議要綱に基づきます。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 講師や予算の確保、運営スタッフとの連携等、課題があります。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 実践型スキルアップ研修のみ委託しています。
	実施方法 ○妥当 ●要改善 市実施のため、運営スタッフの確保や、運営方法について検討が必要です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 豊中市立小中学校児童・生徒に、さまざまな事業を展開し、運動する機会を設定し、運動への関心を高めました。また、からだづくり研究推進校の指定や実践型スキルアップ研修の開催等により、児童・生徒の体力向上を図りました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 大会の運営方法やスタッフの確保、参加者数の制限等、検討が必要です。 また、からだづくり研究推進校の取り組み等を通じて、児童の体力向上を図ります。
備考	



非投資的

001551

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	学校体育振興事業 運動部活動指導協力者派遣事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	指導協力者の専門的な指導を受けることで、運動部活動の活性化、競技力の向上につなげるとともに、生徒のスポーツへの関心意欲を高めます。		
	対象	その他 豊中市立各中学校の生徒・教職員		
	内容	豊中市立各中学校の運動部活動へ指導協力者を派遣することで、運動部活動の充実を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成04年度（1992年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	運動部活動指導協力者派遣実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,544 (8,168)	4,378 (4,534)	4,520 (6,520)	4,732 (6,757)	4,190 (6,814)	4,740 (7,364)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,544	4,378	4,520	4,732	4,190	4,740
	人件費	2,624	156	2,000	2,025	2,624	2,624
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,544 (8,168)	4,378 (4,534)	4,520 (6,520)	4,732 (6,757)	4,190 (6,814)	4,740 (7,364)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校体育振興事業 運動部活動指導協力者派遣事業				
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課				

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	派遣回数	単位	3,960	2,189	2,260	2,042	2,095	2,370
	出典: 担当課調査	回						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	指導協力者の専門的な指導を受けることで、運動部活動が活性化し、競技力の向上につながりました。また生徒のスポーツへの関心・意欲が高まりました。
-------	--

令和元年度の実施内容	市立各中学校の運動部活動へ指導協力者を派遣することで、運動部活動の充実を図りました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	運動部活動指導協力者の活用計画提出 活用報告提出と謝礼金支払	活用報告提出と謝礼金支払	活用報告提出と謝礼金支払	活用報告提出と謝礼金支払

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>運動部活動指導協力者派遣実施要項に基づきます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中学校からの要望に応じ、効果的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>指導協力者と中学校との調整、中学校の要望に応じ、派遣回数増加に伴う予算確保が課題です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>指導協力者の専門的な指導をうけることで、運動部活動が活性化し、競技力向上につながりました。また、生徒のスポーツへの関心意欲が高まりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>指導協力者対象の手引きを作成する等、より事業が円滑に実施できるよう努めます。</p>
備考	

事業名	学校保健管理事業 就学時健康診断	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	就学予定者の心身の状況を把握し、疾病を早期発見し対応することで、入学後の学校生活の円滑な実施にいかします。		
	対象	市民 豊中市内に在住している、次年度就学予定の幼児		
	内容	学校保健安全法に基づき、就学時の健康診断を就学予定者に行います。視力・聴力検査、内科・歯科・眼科・耳鼻科検診を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和44年度（1969年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校保健安全法第11条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,063 (12,065)	5,521 (10,123)	6,004 (11,284)	5,800 (11,146)	6,937 (11,939)	6,426 (11,428)
細事業費内訳	需用費	431	93	126	94	201	271
	委託料	1,037	406	781	677	712	855
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,595	5,022	5,096	5,029	6,024	5,300
	人件費	5,002	4,602	5,280	5,346	5,002	5,002
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,063 (12,065)	5,521 (10,123)	6,004 (11,284)	5,800 (11,146)	6,937 (11,939)	6,426 (11,428)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校保健管理事業 就学時健康診断
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	受検率	単位	100	97.1	95.6	96.6	98.5	97.3
	出典: 担当課調査	%						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	就学予定者の心身の状況を把握し、疾病を早期発見し対応することで、入学後の学校生活の円滑な実施に寄与しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	学校保健安全法に基づき、就学時の健康診断を就学予定者に行いました。視力・聴力検査、内科・歯科・眼科・耳鼻科検診を実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	就学時健康診断に向けた準備 会場・スタッフ調整	就学時健康診断に向けた準備 従事医師調整、物品準備 医師会四科で打ち合わせ	10月より12月中旬にかけて中部・庄内・千里保健センター、教育センター、いぶき、保健所、医療保健センター等を会場に実施 従事者に謝礼金支払	未受検者を対象に市立豊中病院の未受診者健診を実施 次年度就学時健康診断の会場決定

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校保健安全法に基づきます。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 16回で約3,600人が受診するため、待ち時間の長さ・会場の確保、マンパワーなど多くの課題があります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 市実施のため、効率面で課題があります。全面委託するなど運営方法を工夫し、効率化を図る必要があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 就学予定者に対しての健康診断を行い、入学に向けての健康状態の確認や、健康上必要な助言を行いました。未受検者を対象に、未受検者健診を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 四科の健診を円滑に実施していきます。
備考	

非投資的

001537

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	学校保健管理事業 小学校児童健康管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立各小学校に在籍している児童の健康の保持増進を図り、疾病を早期に発見し対応することにより、学校教育の円滑な実施をめざします。		
	対象	市民 豊中市立各小学校に在籍している児童		
	内容	学校保健安全法に基づき、定期的に健康診断を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和46年度（1971年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校保健安全法第13条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		13,700 (15,586)	12,202 (14,152)	11,453 (13,533)	12,286 (14,392)	12,287 (14,173)	12,905 (14,791)
細事業費内訳	需用費	2,242	2,089	2,032	2,053	2,127	2,516
	委託料	10,639	9,501	8,856	9,575	9,575	9,767
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	819	612	565	657	585	622
	人件費	1,886	1,950	2,080	2,106	1,886	1,886
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	13,700 (15,586)	12,202 (14,152)	11,453 (13,533)	12,286 (14,392)	12,287 (14,173)	12,905 (14,791)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校保健管理事業 小学校児童健康管理
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	心臓検診受検者数	3,600	3,709	3,604	3,784	3,739	3,755
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人					
	尿検査受検者数	21,500	21,060	21,097	21,535	21,867	22,139
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人					
定期結核検診受検者数	10	0	2	4	16	8	
横ばい							単位
出典: 担当課調査	人						

事業の効果	豊中市立各小学校に在籍している児童の健康の保持増進を図り、疾病を早期発見し対応することにより、学校教育の円滑な実施に寄与しました。
-------	---

令和元年度の 実施内容	学校保健安全法に基づき、心臓検診、定期結核検診、尿検査を実施、学校検診の器具搬送・回収・滅菌を行いました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	心臓検診、結核検診、尿検査実施 学校検診の器具搬送・回収・滅菌	検査結果送付、尿再検査実施、精密検査受診勧告	各種検診要精密検査者の追跡調査	各検診機関入札・決定・契約 養護教諭説明会実施 日程決定、問診票と物品配布

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校保健安全法に基づきます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 業者委託により実施のため。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 各検診とも実績のある専門の検診機関に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法律上3ヶ月間で実施のため、効率面及び精度面からも、委託は妥当と考えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 心臓検診では1校につき1～2回巡回し、未受診者を減らすことができました。尿検査では、5回実施の機会をつくり、受診率向上を図りました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 各検診の未受診者を減らす対策を検討します。
備考	

事業名	学校保健管理事業 小学校教職員健康管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立各小学校教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施をめざします。		
	対象	その他 豊中市立各小学校に在籍している府費負担教職員		
	内容	学校保健安全法に基づき、定期健康診断、がん検診等を実施します。 労働安全衛生法に基づき、ストレスチェック制度を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別  その他
	事業期間	恒常的	昭和45年度（1970年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校保健安全法第15条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11,273 (13,077)	7,617 (9,333)	8,354 (10,274)	8,435 (10,379)	8,330 (10,134)	11,224 (13,028)
細事業費内訳	需用費	7	0	0	0	0	0
	委託料	11,266	7,617	8,354	8,435	8,330	11,224
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,804	1,716	1,920	1,944	1,804	1,804
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	11,273 (13,077)	7,617 (9,333)	8,354 (10,274)	8,435 (10,379)	8,330 (10,134)	11,224 (13,028)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校保健管理事業 小学校教職員健康管理	
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	健康診断受検者数	単位	1,200	1,163	1,172	1,187	1,186	1,310
	出典: 担当課調査	人						
	がん検診受検者数	単位	520	365	301	354	370	424
	出典: 担当課調査	人						
		単位						
		出典:						

事業の効果	健診結果に基づく生活習慣の見直しや、疾病を早期発見し対応することにより、小学校教職員における心身両面の健康の保持増進を図りました。
-------	---

令和元年度の実施内容	市立各小学校に在籍している府費負担教職員に、定期健康診断、ストレスチェック及びがん検診を実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	定期健康診断実施 ストレスチェック実施	結果送付と精密検査受診勧告 未受診者へ受診勧奨	精密検査受診勧告 がん検診委託業者の決定、調整	がん検診実施 精密検査受診勧告 定期健康診断委託業者の決定

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校保健安全法に基づきます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 業者委託により実施のため。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 各検診とも実績のある専門の検診機関に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 効率面・精度面からも委託が妥当と考えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 検診未受診者に対する受診勧奨を強化し、受診率の向上につなげることができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 健診未受診者の減少とがん検診受診率の向上。 要精密検査者のフォローを充実し、受診につなげます。
備考	



非投資的

001539

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	学校保健管理事業 中学校生徒健康管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立各中学校に在籍している生徒の健康の保持増進を図り、疾病を早期に発見し対応することにより、学校教育の円滑な実施をめざします。		
	対象	市民 豊中市立各中学校に在籍している生徒		
	内容	学校保健安全法に基づき、定期的に健康診断を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和45年度（1970年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校保健安全法第13条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		8,268 (10,154)	6,943 (8,893)	7,005 (9,085)	7,047 (9,153)	7,065 (8,951)	7,134 (9,020)
細事業費内訳	需用費	237	257	153	153	148	225
	委託料	7,130	5,998	6,134	6,166	6,227	6,186
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	901	688	718	728	690	724
	人件費	1,886	1,950	2,080	2,106	1,886	1,886
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	8,268 (10,154)	6,943 (8,893)	7,005 (9,085)	7,047 (9,153)	7,065 (8,951)	7,134 (9,020)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校保健管理事業 中学校生徒健康管理
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	心臓検診受検者数	3,400	3,171	3,173	3,071	3,127	3,082
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人					
	尿検査受検者数	11,000	9,663	9,442	9,264	9,410	9,345
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人					
定期結核検診受検者数	7	1	8	3	2	6	
横ばい							単位
出典: 担当課調査	人						

事業の効果	豊中市立各中学校に在籍している生徒の健康の保持増進を図り、疾病を早期に発見し対応することにより、学校教育の円滑な実施に寄与しました。
-------	--

令和元年度の 実施内容	学校保健安全法に基づき、心臓検診、定期結核検診、尿検査を実施、学校検診の器具搬送・回収・滅菌を行いました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	心臓検診、結核検診、尿検査実施 学校検診の器具搬送・回収・滅菌	検査結果送付、尿再検査実施、精密検査受診勧告	各種検診要精密検査者の追跡調査	各検診機関入札・決定・契約 養護教諭説明会実施 日程決定、問診票・物品配布

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校保健安全法に基づきます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 業者委託により実施のため。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 各検診とも実績のある専門の検診機関に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法律上3ヶ月間で実施のため、効率面及び精度面からも、委託は妥当と考えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 心臓検診では1校につき1～2回巡回し、未受診者を減らすことができました。尿検査では、5回実施の機会をつくり、受診率向上を図りました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 各検診の未受診者を減らす対策を検討します。
備考	

非投資的

001540

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	学校保健管理事業 中学校教職員健康管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立各中学校教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施をめざします。		
	対象	その他 豊中市立各中学校に在籍している府費負担教職員		
	内容	学校保健安全法に基づき、定期健康診断、がん検診等を実施します。 労働安全衛生法に基づき、ストレスチェック制度を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別  その他
	事業期間	恒常的	昭和45年度（1970年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校保健安全法第15条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,837 (7,641)	3,944 (5,660)	4,521 (6,441)	4,193 (6,137)	4,400 (6,204)	4,563 (6,367)
細事業費内訳	需用費	5	0	0	0	0	0
	委託料	5,832	3,944	4,521	4,193	4,400	4,563
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,804	1,716	1,920	1,944	1,804	1,804
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,837 (7,641)	3,944 (5,660)	4,521 (6,441)	4,193 (6,137)	4,400 (6,204)	4,563 (6,367)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校保健管理事業 中学校教職員健康管理	
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	健康診断受検者数	単位 上向き 人	650	645	659	641	658	677
	出典: 担当課調査							
	がん検診受検者数	単位 横ばい 人	210	156	143	113	139	161
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	健診結果に基づく生活習慣の見直しや、疾病を早期発見し対応することにより、中学校教職員における心身両面の健康の保持増進を図りました。
-------	---

令和元年度の実施内容	市立各中学校に在籍している府費負担教職員に、定期健康診断、ストレスチェック及びがん検診を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	定期健康診断の実施 ストレスチェック実施	結果送付と精密検査受診勧告 未受診者へ受診勧奨	精密検査受診確認 がん検診委託業者の決定、調整	がん検診実施 精密検査受診勧告 定期健康診断委託業者の決定

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校保健安全法に基づきます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 業者委託により実施のため。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 各検診とも実績のある専門の検診機関に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 効率面・精度面からも委託が妥当と考えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 検診未受診者に対する受診勧奨を強化し、受診率の向上につなげることができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 健診未受診者の減少とがん検診受診率の向上 要精密検査者のフォローを充実し、受診につなげます。
備考	

事業名	学校保健管理事業 学校環境衛生（小学校）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立各小学校の環境衛生の向上を図ります。		
	対象	内部 豊中市立各小学校		
	内容	学校保健安全法第6条に基づき、小学校の適切な環境の維持に取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和33年度（1958年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校保健安全法第6条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		834 (1,162)	736 (814)	691 (851)	658 (820)	557 (885)	606 (934)
細事業費内訳	需用費	100	46	34	56	12	15
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	734	690	657	602	545	591
	人件費	328	78	160	162	328	328
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	834 (1,162)	736 (814)	691 (851)	658 (820)	557 (885)	606 (934)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校保健管理事業 学校環境衛生（小学校）				
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課				

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	測定回数 横ばい	単位	5	5	5	5	5
	出典: 担当課調査	回					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	豊中市立各小学校に在籍している児童・教職員の安全・安心につながりました。
-------	--------------------------------------

令和元年度の 実施内容	市立各小学校において、学校環境衛生検査を実施しました。
----------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	水道水・貯水槽外観検査	プール水質検査	教室の照度検査 飲料水水質検査	教室の空気検査

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校保健安全法に基づきます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 業者委託及び各担当薬剤師により実施のため。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 実績のある専門の業者に、一部委託し実施するとともに、各担当薬剤師により実施。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 効果面及び精度面から、一部委託は妥当と考えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 学校環境衛生基準に基づき、各種の検査の実施により適切な環境を維持することで、学校の安心安全につながりました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 測定結果で基準値を満たしていない場合、対策を行います。
備考	

非投資的

001542

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	学校保健管理事業 学校環境衛生（中学校）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立各中学校の環境衛生の向上を図ります。		
	対象	内部 豊中市立各中学校		
	内容	学校保健安全法第6条に基づき、中学校の適切な環境の維持に取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和33年度（1958年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校保健安全法第6条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		427 (755)	312 (390)	307 (467)	291 (453)	268 (596)	269 (597)
細事業費内訳	需用費	94	0	16	26	6	6
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	333	312	291	265	262	263
	人件費	328	78	160	162	328	328
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	427 (755)	312 (390)	307 (467)	291 (453)	268 (596)	269 (597)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校保健管理事業 学校環境衛生（中学校）
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	測定回数 横ばい	単位	5	5	5	5	5
	出典: 担当課調査	回					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	豊中市立各中学校の生徒・教職員の安全・安心につながりました。
-------	--------------------------------

令和元年度の実施内容	市立各中学校において、学校環境衛生検査を実施しました。
------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	水道水・貯水槽外観検査	プール水質検査	教室の照度検査 飲料水水質検査	教室の空気検査

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校保健安全法に基づきます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>業者委託及び各担当薬剤師により実施のため。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>実績のある専門の業者に、一部委託し実施するとともに、各担当薬剤師により実施。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>効果面及び精度面から、一部委託は妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校環境衛生基準に基づき、各種の検査の実施により適切な環境を維持することで、学校の安心安全につながりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>測定結果が基準値を満たしていない場合、対策を行います。</p>
備考	



非投資的

001546

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	学校保健管理事業 修学旅行等付添看護師派遣事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	泊を伴う行事において、児童生徒の健康管理や、健康上配慮を要する児童生徒への適切な対応につながります。		
	対象	市民 豊中市立小中学校に在籍する児童・生徒		
	内容	泊を伴う学校行事に帯同し、児童生徒の健康管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成02年度（1990年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	修学旅行等付添看護師経費助成事業要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,845 (6,633)	2,765 (2,921)	2,944 (4,944)	3,395 (5,420)	3,704 (6,492)	3,783 (6,571)
細事業費内訳	需用費	119	93	91	93	105	105
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,726	2,673	2,853	3,301	3,600	3,678
	人件費	2,788	156	2,000	2,025	2,788	2,788
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,845 (6,633)	2,765 (2,921)	2,944 (4,944)	3,395 (5,420)	3,704 (6,492)	3,783 (6,571)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校保健管理事業 修学旅行等付添看護師派遣事業	
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	派遣回数	単位	59	59	60	63	66	68
	出典: 担当課調査	横ばい 回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	泊を伴う行事において、児童生徒の健康管理、健康上配慮を要する児童生徒への対応等適切に行われ、児童生徒・教職員の安心につながりました。
-------	--

令和元年度の 実施内容	宿泊を伴う学校行事に看護師が帯同し、児童生徒の健康管理を行いました。
----------------	------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	小中学校実施計画及び報告書提出 謝礼金支払	小中学校実施計画及び報告書提出 謝礼金事務	小中学校実施計画及び報告書提出 謝礼金事務	小中学校実施計画及び報告書提出 謝礼金事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>修学旅行等、泊を伴う行事において、健康管理や配慮を要する児童生徒への介護、または事故発生時の緊急対応において必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>看護師への謝礼金、旅費として執行</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>学校からの派遣要望も増大しており、派遣人数及び謝礼金額の拡充が課題です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>看護師の派遣により、泊を伴う行事において、児童生徒全体の健康管理及び配慮を要する児童生徒への適切な対応がなされ、学校の安心につながりました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>学校からの要望に対応するため、継続実施します。</p>
備考	

非投資的

001547

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	学校保健管理事業 学校施設安全衛生委員会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立小中学校に在籍している教職員の健康管理の充実及び職場環境の整備		
	対象	その他 豊中市立小中学校に在籍している教職員		
	内容	学校保健安全法、労働安全衛生法に基づき、教職員の心身両面の健康の保持増進を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別  その他
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校保健安全法第4条、労働安全衛生法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市職員安全衛生管理規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		532 (3,484)	398 (3,362)	421 (3,221)	429 (3,264)	399 (3,351)	516 (3,468)
細事業費内訳	需用費	20	10	10	15	17	8
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	512	387	411	413	381	508
	人件費	2,952	2,964	2,800	2,835	2,952	2,952
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	532 (3,484)	398 (3,362)	421 (3,221)	429 (3,264)	399 (3,351)	516 (3,468)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校保健管理事業 学校施設安全衛生委員会
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	開催回数 横ばい	27	8	8	12	12	12
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	豊中市立小中学校に在籍している教職員の、心身両面の健康の保持増進につながりました。
-------	---

令和元年度の 実施内容	労働安全衛生法・学校保健安全法に基づき、安全衛生管理体制の整備・研修等、安全衛生意識の啓発活動、健康管理、産業医の活動、健康増進活動、安全衛生委員会を実施しました。
----------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	学校施設安全衛生委員会開催 産業医面談、職場巡視 ヒヤリハット調査、研修会 教職員健康診断、教育委員会 労働安全週間 安全衛生ニュースの発行 健康相談	学校施設安全衛生委員会開催 産業医面談、職場巡視、研修 会 安全衛生ニュース発行 健康相談	学校施設安全衛生委員会開催 研修会実施、産業医面談、職 場巡視 安全衛生ニュース発行 健康相談	学校施設安全衛生委員会開催 産業医面談、職場巡視 安全衛生ニュース発行 健康相談

A. 必要性	●高 ○中 ○低 労働安全衛生法に基づきます。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 委員会委員が散在しており、調整等が課題です。教職員・小中学校のニーズと産業医との調整も必要です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 委員会・職場巡視の日程調整や内容等、委員会の持ち方の工夫が必要です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 ヒヤリハット調査を行い、結果を学校にフィードバック。チェックリストを用いての職場巡視により、注意喚起を促すことができました。危険度の高い事案について安全衛生委員会において改善策も含めた検証を行い、その結果を学校へ周知しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 安全衛生ニュースの回数や内容の充実 長時間労働者の面談体制の整備
備考	

事業名	学校保健管理事業 学校災害給付（事務局費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校管理下における児童・生徒の災害に対する医療費等の給付を行い、保護者の経済的な負担軽減を図ります。		
	対象	市民 豊中市立小中学校に在籍する児童・生徒		
	内容	豊中市学校災害見舞金給付要綱に基づき、該当する児童生徒の保護者に、死亡・傷病・障害・医療費助成見舞金を、豊中市学校災害見舞金として給付手続きを行います。主に学校管理下における災害による、医療点数の総計が500点未満の医療費を給付する医療費助成見舞金の手続きが多くを占めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和44年度（1969年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市学校災害見舞金給付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		500 (664)	407 (563)	368 (608)	507 (750)	164 (328)	580 (744)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	500	407	368	507	164	580
	人件費	164	156	240	243	164	164
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	500 (664)	407 (563)	368 (608)	507 (750)	164 (328)	580 (744)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校保健管理事業 学校災害給付（事務局費）	
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	加入者数	単位	33,000	31,123	30,931	31,070	31,293	31,499
		横ばい						
	出典: 担当課調査	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	学校管理下における児童・生徒の災害に対する医療費等の必要な給付を行い、保護者の経済的な負担を軽減しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	豊中市学校災害見舞金交付要綱に基づき、該当する児童生徒の保護者に、死亡・傷病・病害・医療費助成見舞金を豊中市学校災害見舞金として給付手続を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	給付審査 給付手続き	給付審査 給付手続き	給付審査 給付手続き	給付審査 給付手続き

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市学校災害見舞金給付要綱に基づきます。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>支給の手続き等、事務の効率化に課題があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>より円滑な実施に向け、事務の効率化を図る必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校管理下における児童・生徒の災害に対し、豊中市学校災害見舞金の給付を行うことで、保護者の経済的な負担を軽減することができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>書類の不備を減らし事務の効率化を図ることで、より円滑な実施をすすめます。</p>
備考	

事業名	学校保健管理事業 学校災害給付（小学校管理費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校管理下における児童の災害に対する医療費等の給付を行い、保護者の経済的負担軽減を図ります。		
	対象	市民 豊中市立各小学校に在籍する児童		
	内容	学校管理下における災害による、医療点数の総計が500点以上の医療費等を、独立行政法人日本スポーツ振興センターへ申請し、給付手続きを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和44年度（1969年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		20,783 (21,029)	19,686 (19,842)	19,717 (19,957)	20,073 (20,316)	20,312 (20,558)	20,390 (20,636)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	20,783	19,686	19,717	20,073	20,312	20,390
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	246	156	240	243	246	246
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	9,919	9,565	9,585	9,759	9,876	10,023
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	10,864 (11,110)	10,121 (10,277)	10,132 (10,372)	10,314 (10,557)	10,436 (10,682)	10,367 (10,613)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校保健管理事業 学校災害給付（小学校管理費）
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	加入者数	23,000	21,243	21,243	21,586	21,815	22,084
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位					
		人					
	出典:	単位					

事業の効果	学校管理下における児童の災害に対する医療費等の必要な給付を行い、保護者の経済的な負担を軽減しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	学校管理下におけるけが等のうち、医療点数の総計が500点以上のものを、独立行政法人日本スポーツ振興センターへ申請し、給付手続を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	スポーツ振興センター加入申請 給付手続き 加入の異動状況報告	給付手続き 加入の異動状況報告	給付手続き 加入の異動状況報告	給付手続き 加入の異動状況報告

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日本スポーツ振興センター法に基づきます。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>給付申請事務、支給の手続き等、事務の効率化に課題があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>より円滑な実施に向け、オンライン化を徐々に導入していく必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校管理下における児童の災害に対し、医療費等の必要な給付を行うことで、保護者の経済的な負担を軽減することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>オンライン化を含む事務の効率化を図り、より円滑な実施方法を検討します。</p>
備考	



非投資的

027957

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	学校保健管理事業 学校災害給付（中学校管理費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校管理下における生徒の災害に対する医療費等の給付を行い、保護者の経済的負担軽減を図ります。		
	対象	市民 豊中市立各中学校に在籍する生徒		
	内容	学校管理下における災害による、医療点数の総計が500点以上の医療費等を、独立行政法人日本スポーツ振興センターへ申請し、給付手続きを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和44年度（1969年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,016 (9,262)	9,080 (9,236)	8,873 (9,113)	8,669 (8,912)	8,687 (8,933)	8,559 (8,805)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	9,016	9,080	8,873	8,669	8,687	8,559
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	246	156	240	243	246	246
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,241	4,411	4,308	4,212	4,221	4,206
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,775 (5,021)	4,669 (4,825)	4,565 (4,805)	4,457 (4,700)	4,466 (4,712)	4,353 (4,599)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校保健管理事業 学校災害給付（中学校管理費）
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	加入者数	10,000	9,635	9,635	9,431	9,419	9,366
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位					
		人					
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	学校管理下における生徒の災害に対する医療費等の必要な給付を行い、保護者の経済的な負担を軽減しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	学校管理下におけるけが等のうち、医療点数の総計が500点以上のものを、独立行政法人日本スポーツ振興センターへ申請し、給付手続を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	スポーツ振興センター加入申請 給付手続き 加入の異動状況報告	給付手続き 加入の異動状況報告	給付手続き 加入の異動状況報告	給付手続き 加入の異動状況報告

A. 必要性	●高 ○中 ○低 日本スポーツ振興センター法に基づきます。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 給付申請事務、支給の手続き等、事務の効率化に課題があります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 より円滑な実施に向け、オンライン化を徐々に導入していく必要があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 学校管理下における生徒の災害に対し、医療費等の必要な給付を行うことで、保護者の経済的な負担を軽減することができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 オンライン化を含む事務の効率化を図り、より円滑な実施方法を検討します。
備考	

事業名	学校問題解決支援事業 学校問題解決支援事業（相談）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	課題解決を通して学校と保護者の絆を強め、子どもたちの学びと育ちを豊かにする実践をさらに進めます。		
	対象	市民		
	内容	保護者等から寄せられる学校・教育委員会における解決困難な課題に対し、学校問題解決支援事業相談チームが中心となり、専門家の助言・支援により早期解決を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	学校問題解決支援事業実施要綱、学校問題解決支援事業相談チーム設置要領
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,063 (8,908)	6,209 (7,769)	5,903 (7,903)	6,219 (8,244)	6,010 (8,060)	6,019 (7,864)
細事業費内訳	需用費	7	11	0	0	2	3
	委託料	3,000	2,527	2,398	2,527	2,365	2,387
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	3,216	0	0	0
	その他	4,056	3,671	290	3,691	3,643	3,629
	人件費	1,845	1,560	2,000	2,025	2,050	1,845
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,063 (8,908)	6,209 (7,769)	5,903 (7,903)	6,219 (8,244)	6,010 (8,060)	6,019 (7,864)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校問題解決支援事業 学校問題解決支援事業（相談）
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	対象校数	単位 横ばい	59	59	59	59	59
	出典:						
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	保護者から学校や教育委員会に寄せられる課題の早期解決や未然防止が図られました。
-------	---

令和元年度の実施内容	学校や教育委員会において生じた解決困難な課題に対し、学校問題解決支援事業支援チーム及び相談チームが中心となり、専門家の助言・支援により早期解決を図りました。 また、課題対応力・学校力の向上を図りました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事業及び開催の周知 法律相談の開催	開催周知 法律相談の開催	開催周知 法律相談の開催 事業に関する検討会議開催	開催周知 法律相談の開催 事業総括の検討会議開催

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	課題解決を通して学校と保護者の絆を強め、子どもたちの学びと育ちを豊かにする実践をさらに進めるために必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	保護者等から寄せられる学校・教育委員会における解決困難な課題に対し、学校問題解決支援事業支援チーム及び相談チームが中心となり、専門家の助言・支援により早期解決を図ります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 学校教育を推進するため。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 学校教育を推進するため。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	保護者等から寄せられる学校・教育委員会における解決困難な課題に対し、学校問題解決支援事業支援チーム及び相談チームが中心となり、専門家の助言・支援により早期解決を図ることによって、学校と保護者の絆を強め、子どもたちの学びと育ちを豊かにする実践を進めることができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	保護者等から寄せられる学校・教育委員会における解決困難な課題に対し、学校問題解決支援事業支援チーム及び相談チームが中心となり、専門家の助言・支援により早期解決に向けて一層取り組みます。
備考	平成27年度より幼稚園が認定こども園となり、対象が小中学校の59校になりました。

非投資的

001062

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	学校図書館教育の充実事業 学校図書館教育の充実事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課	603700 学校教育課 604100 教育センター		

事業の概要	目的	学校図書館への人的・物的支援により、学校における教育課程のさらなる充実を図ります。				
	対象	市民 小・中学生、教職員				
	内容	学校図書館活用を図るため、学校司書を全小・中学校に配置し、教職員向け研修の実施や学校間相互並びに学校図書館と市立図書館の蔵書の一体的活用を図るための図書運搬連絡車の運行などを行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成05年度（1993年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	教育基本法 学校図書館法 図書館法 子どもの読書活動の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市教育振興計画 図書館規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,978 (254,578)	3,279 (224,079)	3,393 (233,993)	3,204 (247,654)	3,386 (236,686)	4,219 (254,819)
細事業費内訳	需用費	402	58	265	316	575	385
	委託料	2,993	2,808	2,611	2,527	2,398	2,868
	補助金等	13	6	6	6	6	6
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	536
	その他	570	408	511	356	408	425
	人件費	250,600	220,800	230,600	244,450	233,300	250,600
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,978 (254,578)	3,279 (224,079)	3,393 (233,993)	3,204 (247,654)	3,386 (236,686)	4,219 (254,819)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校図書館教育の充実事業 学校図書館教育の充実事業	
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	学校図書館の児童一人当たりの貸出冊数 上向き	80					76.2
	出典：読書振興課把握						
	学校図書館の生徒一人当たりの貸出冊数 上向き	15					13.5
	出典：読書振興課把握						
	学校図書館を活用した授業実績（単元数） 上向き	3,300	2,697	2,839	3,154	3,515	
	出典：読書振興課把握						

事業の効果	小中学校における読書活動・学習活動のさらなる活性化が図られました。
-------	-----------------------------------

令和元年度の実施内容	資料運搬システムの運行など、学校図書館の支援体制の整備に取り組むとともに、学校図書館活用に向けた支援に取り組みました。資料運搬システムの運行開始を早めて増便し、利用の拡大を図りました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	○公共図書館との連携による地域館交流会実施 【通年】○学校司書連絡会の実施 ○学校物流便の運行	○校内研修 ○学校司書の市立図書館での交流研修 ○学校司書研修会実施	○地域館交流会実施 ○学校司書研修会実施	○市立図書館司書の学校での交流研修

A. 必要性	●高 ○中 ○低 児童生徒の生きる力を育む上で必要不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 児童生徒および教職員に効果が高い事業になっています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 効率性を考えて、一部業務を業者に委託しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市と委託業者で役割分担できています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 公共図書館と学校図書館の蔵書を効果的に活用し、児童生徒の読書活動・学習活動を支えています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 学校図書館と公共図書館との連携を意識した取り組みを実施し、読書活動・学習活動をさらに活性化させていきます。 関係部局との連携を進め、教職員への情報提供や研修に取り組みます。
備考	

非投資的

000927

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	学校教育の充実 学校教育審議会の運営	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課	600000 教育委員会		

事業の概要	目的	学校教育審議会における円滑な調査審議を確保し、もって学校教育における諸課題の解決の一助とします。		
	対象	その他 学校教育全般		
	内容	市立小学校及び中学校の通学区域その他の学校教育についての諸課題を調査審議します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	執行機関の附属機関に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		980 (5,080)	411 (10,551)	282 (5,882)	430 (2,860)	421 (4,521)	426 (4,526)
細事業費内訳	需用費	30	16	13	15	30	20
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	950	395	269	415	392	405
	人件費	4,100	10,140	5,600	2,430	4,100	4,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	980 (5,080)	411 (10,551)	282 (5,882)	430 (2,860)	421 (4,521)	426 (4,526)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校教育の充実 学校教育審議会の運営	
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	会議の開催回数	単位	3	2	1	2	2
	横ばい	回					
	出典:						
		単位					
	出典:						
		単位					

事業の効果	有識者や市民の意見を反映した学校教育行政を推進することができました。
-------	------------------------------------

令和元年度の 実施内容	庄内地域における「魅力ある学校」づくり計画に基づく通学区域の変更について諮問し、答申を得ました。また、義務教育学校の開校に向けた取組みについての進捗状況を報告しました。
----------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	第1回学校教育審議会 委員改選			第2回学校教育審議会

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育に係る社会情勢等が急激に変化している中、本審議会が果たす役割は大きく、必要性はさらに高まっています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育に関する重要なテーマについて諮問し、的確な答申を得ています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>条例、規則に基づき、学校教育審議会の庶務を適切に処理しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>平成26年4月に策定した「学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた基本方針」に基づき、課題の解消に向けた具体的な取り組みを進めました。審議会では、本取り組みについてご報告しご審議いただくとともに、様々な知見から貴重なご意見をいただきました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>教育に関する数々の課題解消に向けて、学校教育審議会に諮問し、議論していただいたうえで答申を得るという手順を考えると、毎年3回程度の開催が妥当と考えます。</p>
備考	



事業名	学校教育の充実 学校の適正規模にかかる企画立案	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課	600000 教育委員会		

事業の概要	目的	教育の充実に資する学校規模の適正化と通学区域の課題の解消を図ります。		
	対象	市民		
	内容	「学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた基本方針」に基づき、学校や地域の実情に応じた課題の解消を図るための企画立案を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,213 (41,113)	7,468 (36,328)	6,448 (32,848)	1,843 (31,813)	2,023 (32,363)	1,951 (38,851)
細事業費内訳	需用費	125	25	66	43	178	227
	委託料	0	4,752	6,110	0	0	0
	補助金等	120	0	0	0	14	22
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	1,817	0	0	1,116	902	1,300
	その他	2,151	2,692	272	682	929	401
	人件費	36,900	28,860	26,400	29,970	30,340	36,900
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,800	0	0	1,551	1,203	1,646
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2	2	1	1	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,411 (39,311)	7,466 (36,326)	6,447 (32,847)	291 (30,261)	820 (31,160)	305 (37,205)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校教育の充実 学校の適正規模にかかる企画立案
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	学校規模と通学区域に関する課題を解消することで、子どもたちにとって望ましい教育環境の整備、充実を図ります。
-------	---

令和元年度の実施内容	庄内地域における「魅力ある学校」づくり計画に基づき、新設する義務教育学校の開校に向けた検討を進めました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○庄内地域における「魅力ある学校」づくり計画に基づく義務教育学校の開校に向けた検討	○庄内地域における「魅力ある学校」づくり計画に基づく義務教育学校の開校に向けた検討	○庄内地域における「魅力ある学校」づくり計画に基づく義務教育学校の開校に向けた検討	○庄内地域における「魅力ある学校」づくり計画に基づく義務教育学校の開校に向けた検討

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	学校規模と通学区域に関する課題を解消することで、子どもたちにとって望ましい教育環境の整備、充実を図る必要があります。

B. 効率性	●高 ○中 ○低
	地域の実情を踏まえ、課題に優先順位を設定し、実施内容、実施時期、実施方法などをそれぞれ検討し、計画的に課題解消に取り組みます。

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善

D. 成果	●高 ○中 ○低
	教育環境の整備、充実を進め、児童・生徒の学びや育ちを尊重した教育を推進していくとともに、地域の核となる学校の魅力をより高めて、地域の活性化にもつなげていけるよう、課題解消に向けた取り組みを進めました。

総合評価今後の取り組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	教育制度や社会情勢の変化、本市における教育行政や学校規模と通学区域に関する課題等の動向を注視し、学校、保護者、地域住民、関係部局等と連携しながら、課題の解消に向けた取り組みを進めます。

備考	
----	--

投資的

030280

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	01 - 01 - 02
基本政策	56,03

[ 1 / 2 ]

事業名	学校施設整備事業 エレベーター設置事業（小学校施設整備費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課	131000（施設整備課） 600100 教育総務課		

事業の概要	目的	車椅子等の利用や歩行介助を必要とする児童が安全で容易に移動できることにより、充実した学校生活を送れるよう環境整備を図ります。		
	対象	市民 支援を必要とする児童。 市立小学校。		
	内容	車椅子等の利用や歩行介助を必要とする児童が、充実した学校生活を送れるよう市立小学校にエレベーターを設置します。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	平成07年度（1995年度）～ 令和03年度（2021年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備概要	各市立小学校 市立小学校において、年次計画的にエレベーターの設置工事を行います。		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		工事・設計	工事・設計実施	工事・設計実施	工事・設計実施	工事・設計実施	工事・設計実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		290,318 (293,434)	195,985 (200,743)	113,945 (118,825)	190,974 (197,616)	172,885 (179,445)	201,397 (204,513)
細事業費内訳	工事費	267,918	190,752	106,668	185,017	165,292	193,453
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	22,400	5,216	7,001	5,957	7,593	7,944
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	16	276	0	0	0
	人件費	3,116	4,758	4,880	6,642	6,560	3,116
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	10,000	10,276	9,897	12,621	10,544	11,204
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	193,400	107,600	37,000	56,400	53,400	0
	その他の	0	16,185	67,048	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	86,918 (90,034)	61,924 (66,682)	0 (4,880)	121,953 (128,595)	108,941 (115,501)	190,193 (193,309)	
補助金	所轄官庁等	文部科学省					
	制度の名称等	学校施設環境改善交付金					
	補助率・補助額等	1/3					

事業名	学校施設整備事業 エレベーター設置事業（小学校施設整備費）
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	支援を必要とする児童の学習環境が改善できました。
-------	--------------------------

令和元年度の実施内容	エレベーター設置工事（新田小・新田南小）及びエレベーター設置設計（豊島小・東豊中小）を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	工事発注（新田小） 工事発注（新田南小）	工事実施（新田小） 工事実施（新田南小） 設計委託発注（豊島小） 設計委託発注（東豊中小）	工事実施（新田小） 工事実施（新田南小） 設計委託実施（豊島小） 設計委託実施（東豊中小）	工事完了（新田小） 工事完了（新田南小） 設計委託完了（豊島小） 設計委託完了（東豊中小）

A. 必要性	●高 ○中 ○低 要歩行介助児童が充実した学校生活を送れるよう環境整備を図ります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 エレベーター設置工事（新田小・新田南小）完了 エレベーター設置設計（豊島小・東豊中小）完了
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 工事発注 設計委託発注
D. 成果	●高 ○中 ○低 エレベーター設置工事（新田小・新田南小）完了 エレベーター設置設計（豊島小・東豊中小）完了
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 令和元年度 エレベーター設置工事（新田小・新田南小）完了 エレベーター設置設計（豊島小・東豊中小）完了 令和2年度 エレベーター設置工事（豊島小・東豊中小） エレベーター設置設計（北丘小・箕輪小）
備考	

事業名	学校施設整備事業 エレベーター設置事業（中学校施設整備費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課	131000（施設整備課） 600100 教育総務課		

事業の概要	目的	車椅子等の利用や歩行介助を必要とする生徒が安全で容易に移動できることにより、充実した学校生活を送れるよう環境整備を図ります。		
	対象	市民 支援を必要とする生徒。 市立中学校。		
	内容	車椅子等の利用や歩行介助を必要とする生徒が充実した学校生活を送れるよう、市立中学校にエレベーターを設置します。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	平成07年度（1995年度）～ 令和03年度（2021年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備概要	各市立中学校 市立中学校において、年次計画的にエレベーターの設置工事を行います。		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール			工事・設計実施	工事・設計実施	工事実施		
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		0 (0)	48,081 (52,839)	79,383 (84,263)	74,112 (79,053)	0 (0)	0 (0)
細事業費内訳	工事費	0	45,332	76,305	74,112	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	2,722	3,078	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	27	0	0	0	0
	人件費	0	4,758	4,880	4,941	0	0
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	4,949	6,429	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	33,900	29,400	15,900	0	0
	その他の	0	13,045	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (0)	1,136 (5,894)	45,034 (49,914)	51,783 (56,724)	0 (0)	0 (0)	
補助金	所轄官庁等	文部科学省					
	制度の名称等	学校施設環境改善交付金					
	補助率・補助額等	1/3					

事業名	学校施設整備事業 エレベーター設置事業（中学校施設整備費）					
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	支援を必要とする生徒の学習環境が改善できました。
-------	--------------------------

令和元年度の 実施内容	実施なし
----------------	------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	●高 ○中 ○低 要歩行介助生徒が充実した学校生活を送るよう環境整備を図ります。
--------	---

B. 効率性	●高 ○中 ○低
--------	----------

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善 工事発注

D. 成果	●高 ○中 ○低 令和元年度 実施なし
-------	------------------------

総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 令和2年度 実施なし エレベーター未設置校において計画的に実施
----------------	--

備考	
----	--

投資的

036725

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	01 - 01 - 02
基本政策	56,03

[ 1 / 2 ]

事業名	学校施設整備事業 第二次トイレ改修事業（小学校施設整備費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	114005999 小学校全般		
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課	131000（施設整備課） 600100 教育総務課		

事業の概要	目的	市立小学校の老朽化したトイレを清潔で使いやすく改修することにより、児童の学習環境の確保を図ります。		
	対象	市民 市立小学校（トイレ未改修校）		
	内容	市立小学校において、老朽化対策の観点からトイレを改修します。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	平成26年度（2014年度）～ 令和04年度（2022年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備場所	各市立小学校		
	整備概要	市立小学校において、年次計画的にトイレ縦1系列を基本として改修します。		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		工事・設計	工事・設計実施	工事・設計実施	工事・設計実施	工事・設計実施	工事・設計実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		141,621 (144,737)	81,918 (86,676)	80,695 (85,575)	256,337 (262,979)	227,827 (236,027)	130,835 (133,951)
細事業費内訳	工事費	133,416	78,869	73,017	249,085	220,927	125,555
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	8,205	3,049	7,679	7,252	6,900	5,280
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	3,116	4,758	4,880	6,642	8,200	3,116
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	44,400	0	0	73,198	38,714	19,729
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	80,000	0	54,700	129,800	144,800	39,000
	その他	0	0	0	0	4,056	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）		17,221 (20,337)	81,918 (86,676)	25,995 (30,875)	53,339 (59,981)	40,257 (48,457)	72,106 (75,222)
補助金	所轄官庁等	文部科学省					
	制度の名称等	学校施設環境改善交付金					
	補助率・補助額等	1/3					

事業名	学校施設整備事業 第二次トイレ改修事業（小学校施設整備費）
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	トイレの環境が改善されることで、児童が学校施設全体のあり方を考えたり、節水・節電などの意識が生まれ、環境教育に役立つことができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	トイレ改修工事（熊野田小・南丘小）及びトイレ改修設計（豊南小・寺内小）を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況		工事発注（熊野田小・南丘小） 設計委託発注（豊南小・寺内小）	工事完了（熊野田小・南丘小） 設計実施（豊南小・寺内小）	設計完了（豊南小・寺内小）

A. 必要性	●高 ○中 ○低 トイレ改修による学校環境の改善
B. 効率性	●高 ○中 ○低 トイレ改修工事（熊野田小・南丘小）完了 トイレ改修設計（豊南小・寺内小）完了
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 工事発注 設計委託発注
D. 成果	●高 ○中 ○低 トイレ改修工事（熊野田小・南丘小）完了 トイレ改修設計（豊南小・寺内小）完了
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	令和元年度 トイレ改修工事（熊野田小・南丘小）完了 トイレ改修設計（豊南小・寺内小）完了 令和2年度 トイレ改修工事（豊南小・東豊台小） トイレ改修設計（原田小・高川小） 未改修校において計画的に実施
備考	



投資的

036726

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	01 - 01 - 02
基本政策	56,03

[ 1 / 2 ]

事業名	学校施設整備事業 第二次トイレ改修事業（中学校施設整備費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	114001999 中学校全般		
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課	131000（施設整備課） 600100 教育総務課		

事業の概要	目的	市立中学校の老朽化したトイレを清潔で使いやすく改修することにより、生徒の学習環境の確保を図ります。		
	対象	市民 市立中学校（トイレ未改修校）		
	内容	市立中学校において、老朽化対策の観点からトイレを改修します。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	平成26年度（2014年度）～ 令和04年度（2022年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備場所	各市立中学校		
	整備概要	市立中学校において、年次計画的にトイレ1系列を基本として改修します。		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		工事・設計	工事実施	工事・設計実施	工事・設計実施	工事・設計実施	工事・設計実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		108,007 (111,123)	108,783 (113,541)	72,607 (77,487)	48,265 (53,206)	72,576 (79,956)	94,135 (97,251)
細事業費内訳	工事費	103,094	106,169	70,501	46,178	69,042	91,054
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	4,913	2,614	2,106	2,088	3,534	3,081
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	3,116	4,758	4,880	4,941	7,380	3,116
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	34,300	0	0	11,162	10,075	15,401
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	61,900	0	52,800	23,600	49,700	30,800
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	11,807 (14,923)	108,783 (113,541)	19,807 (24,687)	13,503 (18,444)	12,801 (20,181)	47,934 (51,050)	
補助金	所轄官庁等	文部科学省					
	制度の名称等	学校施設環境改善交付金					
	補助率・補助額等	1/3					

事業名	学校施設整備事業 第二次トイレ改修事業（中学校施設整備費）
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						

事業の効果	トイレの環境が改善されることで、生徒が学校施設全体のあり方を考えたり、節水・節電などの意識が生まれ、環境教育に役立つことができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	トイレ改修工事（第十四中）及びトイレ改修設計（第十二中）を行いました。
------------	-------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	工事発注（第十四中） 設計発注（第十二中）	工事实施（第十四中） 設計実施（第十二中）	工事完了（第十四中） 設計実施（第十二中）	設計完了（第十二中）

A. 必要性	●高 ○中 ○低 トイレ改修による学校環境の改善
B. 効率性	●高 ○中 ○低 トイレ改修工事（第十四中）完了 トイレ改修設計（第十二中）完了
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 工事発注 設計発注
D. 成果	●高 ○中 ○低 トイレ改修工事（第十四中）完了 トイレ改修設計（第十二中）完了
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 令和元年度 トイレ改修工事（第十四中）完了 トイレ改修設計（第十二中）完了 令和2年度 実施なし 未改修校において計画的に実施
備考	

投資的

043365

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	学校施設整備事業 空調設備更新事業（庄内西小学校）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課	131000（施設整備課） 600100 教育総務課		

事業の概要	目的	老朽化した空調設備の改修を行うことにより、児童が学習しやすい環境の確保を図ります。		
	対象	市民 市立庄内西小学校		
	内容			
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	単年度	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備場所	市立庄内西小学校（豊中市庄本町4-1-10）		
	整備概要			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
補助金	所轄官庁等	文部科学省					
	制度の名称等	学校施設環境改善交付金					
	補助率・補助額等	1/3					

事業名	学校施設整備事業 空調設備更新事業（庄内西小学校）					
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	
-------	--

令和元年度の 実施内容	実施なし			
----------------	------	--	--	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	○高    ○中    ●低
B. 効率性	○高    ○中    ●低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施   ○一部委託   ○全部委託   ○部分補助等   ○全部補助等   ○負担金   ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当    ●要改善
D. 成果	○高    ○中    ●低
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討   ○現状のまま継続   ●縮小の方向で検討   ○完了・廃止の方向で検討   ○完了・廃止
備考	

投資的

045110

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1 / 2 ]

事業名	学校施設整備事業 空調設備設置事業（小学校施設整備費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	114005999 小学校全般		
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課	131000（施設整備課） 600100 教育総務課		

事業の概要	目的	児童数及び教室数増加により、教室に空調設備を整備します。		
	対象	市民 市立小学校		
	内容	市立小学校において、児童が学習しやすい環境の確保を図るため、空調設備を整備します。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備概要	整備場所 各市立小学校 空調設備設置		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		設計・工事		工事实施	工事实施	設計・工事实施	設計・工事
事業費総額		13,081	0	18,935	25,499	20,710	2,386
○内は人件費、公債費を含む		(15,787)	(0)	(21,415)	(28,820)	(24,810)	(5,092)
細事業費内訳	工事費	12,304	0	18,935	25,499	19,022	2,386
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	777	0	0	0	1,688	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,706	0	2,480	3,321	4,100	2,706
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他の	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,081	0	18,935	25,499	20,710	2,386	
○内は人件費、公債費を含む	(15,787)	(0)	(21,415)	(28,820)	(24,810)	(5,092)	
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	学校施設整備事業 空調設備設置事業（小学校施設整備費）					
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	空調設備を設置することにより、児童が学習しやすい環境を確保することができました。
-------	--

令和元年度の 実施内容	空調設備設置工事（熊野田小）を行いました。
----------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				工事発注

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校環境の改善
B. 効率性	●高 ○中 ○低 空調設備設置工事（熊野田小）完了
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 工事発注
D. 成果	●高 ○中 ○低 空調設備設置工事（熊野田小）完了
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 平成30年度 空調設備設置工事・設計（新田小・緑地小）完了 令和元年度 空調設備設置工事・設計（熊野田小） 令和2年度 実施なし
備考	

投資的

046046

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	学校施設整備事業 運動場改修事業（中学校施設整備費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	114001999 中学校全般		
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課	131000（施設整備課） 600100 教育総務課		

事業の概要	目的	市立各中学校の運動場における、水溜りや水はけの悪化を解消する観点から、改修を行うことにより、生徒の体育授業また運動会など施設としての改善を図ると共に、教育環境の確保を図ります。		
	対象	市民 市立中学校		
	内容	市立各中学校の運動場は、学校によって著しい砂地の水溜りや水はけの悪い所が見受けられ、体育授業・運動会などの学校運営に支障が出てきていることから、順次改修を行うことにより、施設の改善とともに教育環境の確保を図ります。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	平成30年度（2018年度）～ 令和07年度（2025年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備場所	各市立中学校（運動場）		
整備概要	運動場改修			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		設計					設計
事業費総額		2,007	0	0	0	0	1,650
○内は人件費、公債費を含む		(3,647)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,290)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	2,007	0	0	0	0	1,650
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,640	0	0	0	0	1,640
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,007	0	0	0	0	1,650
○内は人件費、公債費を含む	(3,647)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,290)	
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	学校施設整備事業 運動場改修事業（中学校施設整備費）					
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	改修することにより、運動場の水はけがよくなり、生徒が学習しやすい環境が確保できます。
-------	--

令和元年度の 実施内容	運動場改修設計（第十四中）を行いました。
----------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	設計発注	設計実施	設計実施	設計完了

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	運動場改修設計（第十四中）完了
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 令和元年度 運動場改修設計（第十四中）完了 令和2年度 実施なし
備考	



投資的

048715

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	学校施設整備事業 校舎設備改修事業（小学校施設整備費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	114005999 小学校全般		
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課	131000（施設整備課） 600100 教育総務課		

事業の概要	目的	市立各小学校の校舎の老朽化した設備を改修することにより、児童の授業などの学校運営に支障がないように施設の改善に努めるとともに教育環境の確保を図ります。		
	対象	市民 市立各小学校		
	内容	市立各小学校の校舎の老朽化した設備が見受けられ授業等の学校運営に支障が出ています。設備改修することにより、施設の改善をするとともに教育環境の確保を図ります。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備場所	各市立小学校		
	整備概要	校舎設備改修		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール							実施
事業費総額		2,838	0	0	0	0	1,911
○内は人件費、公債費を含む		(4,642)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,715)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	2,838	0	0	0	0	1,911
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,804	0	0	0	0	1,804
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,838	0	0	0	0	1,911
○内は人件費、公債費を含む	(4,642)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,715)	
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	学校施設整備事業 校舎設備改修事業（小学校施設整備費）					
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	老朽化した校舎の設備を改修することで、児童が学習しやすい教育環境を確保します。
-------	---

令和元年度の実施内容	非常用放送設備設置設計（新田小・緑地小）を行いました。
------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	設計発注	設計実施	設計実施	設計完了

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 校舎設備改修による学校環境の改善
B. 効率性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 工事発注 設計発注
D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 非常用放送設備設置設計（新田小・緑地小）完了
総合評価 今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 令和元年度 非常用放送設備設置設計（新田小・緑地小）完了 令和2年度 非常用放送設備設置工事（新田小）
備考	

投資的

048716

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1 / 2 ]

事業名	学校施設整備事業 校舎改修事業（野田小学校）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	114005018 野田小学校		
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課	130100（資産管理課） 600100 教育総務課		

事業の概要	目的	「魅力ある学校づくり」計画により庄内小学校の敷地に（仮）北校を建設するために庄内小学校の児童を野田小学校に受け入れるために教室・特別教室等の改修を行います。				
	対象	市民 市立小学校				
	内容	（仮称）北校の整備に伴い、野田小学校に庄内小学校の児童を受け入れるために教室・特別教室等を改修し教育環境の確保をします。				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	複数年度	平成30年度（2018年度）～ 令和元年度（2019年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					
	整備場所	市立野田小学校（豊中市野田町1-1）				
整備概要	野田小学校校舎改修 平成30年度 設計 令和元年度 工事					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		工事・完了				設計実施	工事・完了
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		187,500 (190,370)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5,538 (9,638)	141,416 (144,286)
細事業費内訳	工事費	187,500	0	0	0	0	141,416
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	5,538	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,870	0	0	0	4,100	2,870
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	168,700	0	0	0	0	127,200
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	18,800 (21,670)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5,538 (9,638)	14,216 (17,086)
補助金	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校施設整備事業 校舎改修事業（野田小学校）					
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市立野田小学校の校舎を改修することにより（仮称）庄内さくら学園の工事中における児童の学習環境を確保できます。
-------	--

令和元年度の実施内容	（仮称）庄内さくら学園の整備に伴い、庄内小学校と同居するため、校舎の改修工事を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	工事発注		工事实施	工事实施

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 工事発注 設計発注
D. 成果	●高 ○中 ○低 野田小学校大規模改修工事を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 令和元年度 野田小学校大規模改修工事完了
備考	

投資的

048718

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1 / 2 ]

事業名	学校施設整備事業 校舎改修事業（第十中学校）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	114001010 第十中学校		
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課	130100（資産管理課） 600100 教育総務課		

事業の概要	目的	「魅力ある学校づくり」計画により第六中学校の敷地に（仮）北校および（仮）南部コラボセンターを建設するために第十中学校に第六中学校の生徒を受け入れるために教室・特別教室等を改修し教育環境の確保をします。		
	対象	市民 第十中学校		
	内容	（仮称）北校の整備に伴い、第十中学校に第六中学校の生徒を受け入れるために教室・特別教室等を改修し教育環境の確保をします。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	平成30年度（2018年度）～ 令和元年度（2019年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備場所	市立第十中学校（豊中市野田町8-1）		
整備概要	第十中学校校舎改修 平成30年度 設計 令和元年度 工事			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		工事・完了				設計実施	工事・完了
事業費総額		42,500	0	0	0	2,562	29,581
（内は人件費、公債費を含む）		(45,370)	(0)	(0)	(0)	(6,662)	(32,451)
細事業費内訳	工事費	42,500	0	0	0	0	29,581
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	2,562	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,870	0	0	0	4,100	2,870
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	38,200	0	0	0	0	26,600
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,300	0	0	0	2,562	2,981
（内は人件費、公債費を含む）		(7,170)	(0)	(0)	(0)	(6,662)	(5,851)
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	学校施設整備事業 校舎改修事業（第十中学校）					
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市立第十中学校の校舎を改修することにより（仮称）庄内さくら学園の工事中における生徒の学習環境を確保します。
-------	---

令和元年度の実施内容	（仮称）庄内さくら学園の整備に伴い、第六中学校と統合するために、校舎の改修工事を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	工事発注		工事实施	工事实施

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	令和元年度 市立第十中学校空調設置他改修工事完了
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 令和元年度 市立第十中学校空調設置他改修工事完了
備考	

投資的

050496

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1 / 2 ]

事業名	学校施設整備事業 校舎増築事業（桜井谷東小学校）	実施計画掲載区	非掲載分	新規
施設コード	114005038 桜井谷東小学校			
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹			
関連部局・課	131000（施設整備課） 600100 教育総務課			

事業の概要	目的	児童の増加による教室不足に対応するため、校舎を増築します。			
	対象	市民			
	内容	桜井谷東小学校において、児童数増加見込のため校舎の増築を行います。			
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務
	事業期間	複数年度	令和元年度（2019年度）～ 令和02年度（2020年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				
	整備場所	市立桜井谷東小学校（豊中市桜の町7-5-1）			
	整備概要	校舎増築			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		設計					設計
事業費総額		14,370	0	0	0	0	8,062
（内は人件費、公債費を含む）		(16,502)	(0)	(0)	(0)	(0)	(10,194)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	14,370	0	0	0	0	8,062
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,132	0	0	0	0	2,132
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	14,370	0	0	0	0	8,062
（内は人件費、公債費を含む）		(16,502)	(0)	(0)	(0)	(0)	(10,194)
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	学校施設整備事業 校舎増築事業（桜井谷東小学校）
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位 横ばい 出典:						
	単位 出典:						
	単位 出典:						

事業の効果	
-------	--

令和元年度の 実施内容	桜井谷東小学校の増築に向けた設計を行いました。
----------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	設計	設計	設計	設計

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 工事発注 設計発注
D. 成果	●高 ○中 ○低 市立桜井谷東小学校増築設計完了
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 令和元年度 設計 令和2年度 工事
備考	



投資的

050498

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1 / 2 ]

事業名	学校施設整備事業 校舎増築事業（第九中学校）	実施計画掲載区	非掲載分 新規
施設コード	114001009 第九中学校		
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課			

事業の概要	目的	生徒の増加による教室不足に対応するため、校舎の増築を行います。		
	対象	市民		
	内容	第九中学校において、生徒数増加見込のため校舎の増築を行います。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	令和元年度（2019年度）～ 令和02年度（2020年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備場所	市立第九中学校（豊中市新千里南町1-4-11）		
	整備概要	校舎増築		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		設計					設計
事業費総額		13,895	0	0	0	0	5,926
○内は人件費、公債費を含む		(16,027)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,058)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	13,895	0	0	0	0	5,926
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,132	0	0	0	0	2,132
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	13,895	0	0	0	0	5,926
○内は人件費、公債費を含む	(16,027)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,058)	
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	学校施設整備事業 校舎増築事業（第九中学校）					
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位 横ばい 出典:						
	単位 出典:						
	単位 出典:						

事業の効果	
-------	--

令和元年度の 実施内容	第九中学校の増築に向けた設計を行いました。
----------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	設計	設計	設計	設計

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	令和元年度 校舎増築設計完了
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 令和元年度 校舎増築設計完了 令和2年度 校舎増築工事
備考	

投資的

051070

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1 / 2 ]

事業名	学校施設整備事業 (仮称)北校整備事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課	131000 (施設整備課) 600100 教育総務課		

事業の概要	目的	庄内地域における「魅力ある学校」づくり計画に基づき、新設する義務教育学校の整備に係る取り組みを進めます。		
	対象	市民		
	内容	【小中一貫校整備事業を統合】庄内地域における「魅力ある学校」づくり計画に基づき、(仮称)北校の整備を行います。 (令和2年3月補正の内容) (仮称)庄内さくら学園建設に伴う家屋事前調査委託が入札不調となったため減額補正します。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	平成29年度 (2017年度) ~ 令和04年度 (2022年度)	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
	関連団体			
	整備場所	市立庄内小学校(豊中市庄内幸町4-29-2)・市立第六中学校(豊中市庄内幸町4-29-1)		
整備概要				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		設計					設計
事業費総額		67,555	0	0	0	0	67,511
(内は人件費、公債費を含む)		(69,523)	(0)	(0)	(0)	(0)	(69,479)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	67,555	0	0	0	0	67,511
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,968	0	0	0	0	1,968
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	67,555	0	0	0	0	67,511
(内は人件費、公債費を含む)	(69,523)	(0)	(0)	(0)	(0)	(69,479)	
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	学校施設整備事業 (仮称) 北校整備事業					
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	義務教育学校の整備により、子どもたちにとって望ましい教育環境の充実を図ります。
-------	---

令和元年度の実施内容	(仮称)庄内さくら学園の整備に係る実施設計を行いました。
------------	------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	設計発注	設計実施	設計実施	設計完了

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 (仮称)庄内さくら学園の整備に係る実施設計を行いました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 令和2年度 隣地鑑定測量 令和2年度～令和3年度 解体工事 令和3年度 隣地買収 令和3年度～令和4年度 建築工事
備考	

非投資的

000937

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	学校給食センター運営管理事業 走井学校給食センター施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	114010006 走井学校給食センター		
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校給食を調理している走井学校給食センターを適切に維持管理します。				
	対象	内部				
	内容	走井学校給食センターの維持管理				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理	
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校給食法・学校給食衛生管理基準
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		142,966 (298,223)	183,125 (345,461)	178,049 (336,006)	245,079 (403,326)	128,001 (283,258)	134,927 (290,184)
細事業費内訳	需用費	98,429	151,147	141,502	165,854	87,822	91,401
	委託料	43,315	29,566	34,193	34,120	39,123	42,640
	補助金等	15	0	0	42,894	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,207	2,411	2,354	2,211	1,057	887
	人件費	20,500	28,080	23,200	23,490	20,500	20,500
公債費	134,757	134,256	134,757	134,757	134,757	134,757	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	534	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	142,432 (297,689)	183,125 (345,461)	178,049 (336,006)	245,079 (403,326)	128,001 (283,258)	134,927 (290,184)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校給食センター運営管理事業 走井学校給食センター施設管理	
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	維持補修経費	単位	3,000				3,448	4,603
	出典: 予算書	千円						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	学校給食を調理している学校給食センターを適切に維持管理を行いました。
-------	------------------------------------

令和元年度の実施内容	小学校給食の提供を行う走井学校給食センターの維持管理を行いました。
------------	-----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を十分に効率的に実施しています。更なる効率化に向けて検討を実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>施設の維持管理は市が実施する必要のある事業です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>目的に対し、概ね成果はあがりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も安心・安全な給食提供に資するための維持管理を行います。</p>
備考	

非投資的

000938

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	学校給食センター運営管理事業 走井学校給食センター調理業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	児童の健康の増進、体力の向上及び正しい食習慣の形成のため、バランスのとれた栄養豊かな学校給食を提供します。				
	対象	市民 市立小学校に在籍する児童				
	内容	学校給食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管 食育の情報発信（イベント開催等）				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	昭和45年度（1970年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校給食法・学校給食衛生管理基準
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		229,052 (369,272)	281,719 (601,519)	290,365 (586,365)	286,381 (561,781)	201,509 (341,729)	220,354 (360,574)
細事業費内訳	需用費	25,854	19,297	17,321	19,758	17,326	25,757
	委託料	95,864	114,603	116,604	116,670	88,818	94,849
	補助金等	5	5	5	11	3	15
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	2,145	19,007	24,497	42,705	10,946	5,999
	その他	105,184	128,806	131,939	107,238	84,416	93,734
	人件費	140,220	319,800	296,000	275,400	140,220	140,220
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,087	1,603	1,705	2,718	2,260	1,726
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	226,965 (367,185)	280,116 (599,916)	288,660 (584,660)	283,663 (559,063)	199,249 (339,469)	218,628 (358,848)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校給食センター運営管理事業 走井学校給食センター調理業務					
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	給食実施校数（センター対象校）	単位	22	21	21	21	21
	横ばい	校					
	出典：決算説明書						
	給食調理実施回数（1校平均）	単位	186	184	183	186	181
	横ばい	回					
	出典：決算説明書						
調理員の学校訪問（給食をいっしょに）	単位	37	21	21	21	37	
上向き	校						
出典：							

事業の効果	安心・安全な給食の提供を小学校児童に実施しました。
-------	---------------------------

令和元年度の 実施内容	副食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管を行うことで、バランスのとれた栄養豊かな学校給食の提供を行いました。また、食育発信基地としての走井学校給食センターでの施設見学、食育イベントを夏期に実施しました。その他、調理員が給食時間等に学校に向く「給食をいっしょに事業」を実施しました。三期休業中には、調理員が給食費滞納者宅を訪問し、債権回収に取り組みました。
----------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	給食の提供 「給食をいっしょに事業」 施設見学	給食の提供 夏休みイベント「親子クッキング」 「学校給食センター探検隊」を実施。 施設見学	給食の提供 「給食をいっしょに事業」 施設見学	給食の提供 「給食をいっしょに事業」 施設見学

A. 必要性	●高 ○中 ○低 施策の推進において、不可欠な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 事業を効率的に実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 学校給食の実施は、市が実施する必要がある事業です。 食育事業の実施及び、災害時における炊出し等市でしか実施できない。
D. 成果	●高 ○中 ○低 目的に対し、十分な成果が出ました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も安定的に調理業務を行えるよう現状維持します。また、食育発信として、夏休みイベントおよび、随時開催の学校で実施の「給食をいっしょに」をセンター対象校すべてで実施していく。 災害時に備え、各地域で開催される防災イベントに参加していく。
備考	



非投資的

000939

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	学校給食センター運営管理事業 給食事務所車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	共通事務				
	対象	内部				
	内容	学校給食課で使用する車両の管理				
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		521 (1,341)	750 (2,310)	720 (2,320)	763 (2,383)	489 (1,309)	534 (1,354)
細事業費内訳	需用費	222	248	212	217	216	240
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	299	502	508	547	273	294
	人件費	820	1,560	1,600	1,620	820	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	75	46
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	521 (1,341)	750 (2,310)	720 (2,320)	763 (2,383)	414 (1,234)	488 (1,308)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校給食センター運営管理事業 給食事務所車両管理
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	業務遂行上必要となる車両の管理が行えました。
-------	------------------------

令和元年度の 実施内容	学校給食センターで使用する車両の管理を行いました。
----------------	---------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	車両管理・運営	車両管理・運営	車両管理・運営	車両管理・運営

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>安心・安全な学校給食の提供のために市内の全学校との速やかな連絡調整を行う必要があるための移動手段としての車両は不可欠です。</p>
--------	--

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日常的な学校への出勤に対応した効率的な運用になっています。</p>
--------	--

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善 市の業務で使用する車両であるため、市で管理・運営する必要があります。

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>車両の適切な運用により、日常的な学校への出勤に速やかに対応できました。</p>
-------	--

総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>効率的な運営をしており、今後も市で管理・運営していきます。</p>
----------------	--

備考	
----	--

非投資的

048034

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	01 - 01 - 02
基本政策	

[ 1/2 ]

事業名	学校給食センター運営管理事業 原田学校給食センター施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	114010001 原田学校給食センター		
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校給食を調理している原田学校給食センターを適切に維持管理します。		
	対象	内部		
	内容	原田学校給食センターの維持管理 当初の計画どおり平成31年7月でもって事業完了 （令和元年9月補正の内容） 原田学校給食センターに設置されているコンクリートブロック塀の撤去を行います。 （令和2年3月補正の内容） 原田学校給食センターのブロック塀改修工事について、近隣調整により、本年度執行の見込みがない		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～	年度（年度）
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校給食法・学校給食法施行令・学校給食衛生管理基準
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

	当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01	
事業推進のスケジュール	実施・完了				実施	実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）	29,547 (34,467)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	74,718 (84,558)	26,944 (31,864)	
細事業費内訳	需用費	25,909	0	0	0	63,991	24,058
	委託料	3,183	0	0	0	9,754	2,626
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	455	0	0	0	973	260
	人件費	4,920	0	0	0	9,840	4,920
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	56
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	29,547 (34,467)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	74,718 (84,558)	26,888 (31,808)	
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	学校給食センター運営管理事業 原田学校給食センター施設管理
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	出典:						
	単位						
指標	出典:						
	単位						

事業の効果	学校給食を調理している学校給食センターを適切に維持管理を行いました。
-------	------------------------------------

令和元年度の 実施内容	原田南学校給食センター完成までの間、原田学校給食センターの維持管理を実施しました。（令和元年度7月で事業完了）
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	維持管理の実施	維持管理の実施 閉鎖準備		

A. 必要性	○高 ○中 ●低
	原田南学校給食センターが完成し、事業は完了しました。
B. 効率性	○高 ○中 ●低
	原田南学校給食センターが完成し、事業は完了しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 施設の維持管理は市が実施する必要のある事業でした。
	実施方法 ○妥当 ●要改善 施設・設備の老朽化により、原田南学校給食センターの完成をもって事業は完了しました。
D. 成果	○高 ○中 ●低
	施設・設備の老朽化により、原田南学校給食センターの完成をもって事業は完了しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止
	原田南学校給食センターの完成をもって事業は完了しました。
備考	

非投資的

048035

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	学校給食センター運営管理事業 原田学校給食センター調理業務	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード	114010001 原田学校給食センター			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	児童の健康増進、体力の向上及び正しい食習慣の形成のため、バランスの取れた栄養豊かな学校給食を提供します。			
	対象	市民 市立小学校に在籍する児童			
	内容	委託事業者へ学校給食の調理及び食器・食缶の洗浄・消毒保管、並びに配送業務の委託 原田学校給食センター対象校の配膳業務の委託 当初の計画どおり平成31年7月でもって事業完了			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	複数年度	平成30年度（2018年度）～ 令和元年度（2019年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校給食法・学校給食法施行令・学校給食衛生管理基準
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： <input checked="" type="checkbox"/> あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施・完了				実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		103,178 (108,098)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	306,648 (316,488)	104,498 (109,418)
細事業費内訳	需用費	2,090	0	0	0	4,195	730
	委託料	100,891	0	0	0	302,164	103,675
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	197	0	0	0	290	93
	人件費	4,920	0	0	0	9,840	4,920
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	103,178 (108,098)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	306,648 (316,488)	104,498 (109,418)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校給食センター運営管理事業 原田学校給食センター調理業務	
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	給食実施校数（センター対象校）	単位	16				16	15
	出典:	校						
	給食調理実施回数（1校平均）	単位	67				181	63
	出典:	回						
	実調理数	単位	632, 330				1, 617, 401	547, 837
	出典: 決算説明書	食						

事業の効果	安心安全な給食を提供することで、児童の健康増進に寄与しました。
-------	---------------------------------

令和元年度の実施内容	副食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管を行い、バランスの取れた栄養豊かな学校給食の提供を行いました。調理・配送・配膳業務を民間に委託しました。 1学期で原田学校給食センターでの給食提供を終了し、2学期から原田南学校給食センターで給食提供を開始しました。			
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	副食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管	副食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管 1学期で原田学校給食センターでの給食提供終了		

A. 必要性	○高 ○中 ●低
	原田南学校給食センターの稼働をもって事業を完了しました。
B. 効率性	○高 ○中 ●低
	原田南学校給食センターの稼働をもって事業を完了しました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 調理・配送・対象校配膳業務を委託しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低
	目的に対し概ね成果は出ました。原田南学校給食センターの稼働をもって事業を完了しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 原田南学校給食センターの稼働まで、安心安全な給食提供が行われるよう現状を維持しました。また、委託事業者への衛生管理指導を行いました。
備考	

非投資的

048036

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	学校給食センター運営管理事業 個別対応食業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	アレルギー対応食等個別対応食の提供		
	対象	市民 市立小学校に在籍する児童		
	内容	アレルギー対応食等個別対応食の提供		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成30年度（2018年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校給食法・学校給食衛生管理基準
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,383 (52,253)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7,165 (48,575)	6,238 (50,108)
細事業費内訳	需用費	832	0	0	0	314	812
	委託料	139	0	0	0	73	74
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	7,412	0	0	0	6,778	5,353
	人件費	43,870	0	0	0	41,410	43,870
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,383 (52,253)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7,165 (48,575)	6,238 (50,108)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校給食センター運営管理事業 個別対応食業務
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	実施学校数（食物アレルギー対応食提供）	単位	26		21	21	21	22
	横ばい							
	出典:	校						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	アレルギー対応食等個別対応食の提供を行いました。
-------	--------------------------

令和元年度の 実施内容	アレルギー対応食等個別対応食の提供を行いました。
----------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	アレルギー対応食等個別対応食の提供を行いました。	アレルギー対応食等個別対応食の提供を行いました。	アレルギー対応食等個別対応食の提供を行いました。	アレルギー対応食等個別対応食の提供を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>政策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を効果的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>学校給食の実施は、市が実施する必要がある事業です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目的に対し、十分な成果ができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>原田南学校給食センターについては、令和2年度よりアレルギー対応食の提供を行います。</p>
備考	



非投資的

048038

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	学校給食センター運営管理事業 走井学校給食センター車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	共通事務		
	対象	内部		
	内容	走井学校給食センターで使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		232 (1,052)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	176 (996)	170 (990)
細事業費内訳	需用費	109	0	0	0	54	49
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	123	0	0	0	121	120
	人件費	820	0	0	0	820	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	5	5
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	232 (1,052)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	171 (991)	165 (985)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校給食センター運営管理事業 走井学校給食センター車両管理					
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	業務遂行上必要となる車両の管理が行えました。
-------	------------------------

令和元年度の 実施内容	学校給食センターで使用する車両の管理を行いました。
----------------	---------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	車両管理	車両管理	車両管理	車両管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>安心・安全な学校給食の提供のために市内のセンター対象校との速やかな連絡調整を行う必要があるための移動手段としての車両は不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日常的な学校への出勤に対応した効率的な運用になっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市の業務で使用する車両であるため、市で管理・運営する必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>車両の適切な運用により、日常的な学校への出勤に速やかに対応できました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>効率的な運営をしており、今後も市で管理・運営していきます。</p>
備考	

非投資的

048039

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	学校給食センター運営管理事業 原田学校給食センター車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	114010001 原田学校給食センター		
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	共通事務		
	対象	内部		
	内容	原田学校給食センター及び（仮称）新・第2学校給食センターで使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施・完了				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		316 (1,136)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	260 (1,080)	262 (1,082)
細事業費内訳	需用費	114	0	0	0	60	63
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	202	0	0	0	200	199
	人件費	820	0	0	0	820	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	316 (1,136)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	260 (1,080)	262 (1,082)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校給食センター運営管理事業 原田学校給食センター車両管理
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	業務遂行上必要となる車両の管理が行えました。
-------	------------------------

令和元年度の 実施内容	原田学校給食センターで使用する車両の管理を行いました。原田南学校給食センター開設に伴い、原田南学校給食センターへ移管しました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	原田学校給食センターで使用する車両管理	原田学校給食センター及び原田南学校給食センターで使用する車両管理。	原田南学校給食センターで使用する車両管理。	原田南学校給食センターで使用する車両管理。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>安心・安全な学校給食の提供のために市内のセンター対象校との速やかな連絡調整を行う必要があるための移動手段としての車両は不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日常的な学校への出勤に対応した効率的な運用になっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市の業務で使用する車両であるため、市で管理・運営する必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>車両の適切な運用により、日常的な学校への出勤に速やかに対応できました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>効率的な管理をしており、今後も市で管理・運営していきます。</p>
備考	

非投資的

049756

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	学校給食センター運営管理事業 原田南学校給食センター施設運営管理	実施計画掲載 区分	非掲載 新規
施設コード	114010007 原田南学校給食センター		
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	運営管理を外部委託し、現在の衛生管理基準に適応し、食育やアレルギー対応など最新の給食センターとして安心・安全の学校給食を提供します。		
	対象	市民 市立小学校に在籍する児童		
	内容	（仮称）新・第2学校給食センターの維持管理及び、学校給食の調理・配送・配膳を実施するとともに、運営事業者に対するモニタリングを実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～	年度（年度）
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校給食法・学校給食衛生管理基準
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		465,538 (588,353)	0 (0)	0 (0)	0 (38,078)	0 (76,373)	447,443 (570,258)
細事業費内訳	需用費	2,049	0	0	0	0	2,340
	委託料	462,294	0	0	0	0	444,420
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,195	0	0	0	0	684
	人件費	11,480	0	0	0	0	11,480
財源内訳	公債費	111,335	0	0	38,078	76,373	111,335
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	465,538 (588,353)	0 (0)	0 (0)	0 (38,078)	0 (76,373)	447,443 (570,258)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校給食センター運営管理事業 原田南学校給食センター施設運営管理
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	給食実施校数（対象校）	単位					15
	出典： 給食実施校数（対象校）	校					
	給食調理実施回数（1校平均）	単位					110
	出典： 給食調理実施回数（1校平均）	回					
	実調理数	単位					956,250
	出典： 実調理数	食					

事業の効果	学校給食を調理している原田南学校給食センターを適切に維持管理し、安心安全な給食を提供することで児童の健康増進に寄与しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	原田南学校給食センターの開設準備を行いました。 2学期（令和元年9月2日）からの調理・配送・配膳及び維持管理業務を実施しました。 運営事業者に対するモニタリングを行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	（仮称）新・第2学校給食センターの開設準備	調理・配送・配膳業務 維持管理業務 モニタリング	調理・配送・配膳業務 維持管理業務 モニタリング	調理・配送・配膳業務 維持管理業務 モニタリング

A. 必要性	●高 ○中 ○低 施策の推進において、不可欠な事業でした。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 DBO方式を採用し、効率的な運営管理ができました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 「豊中市学校給食センター整備事業者選定委員会」での議論を経ての決定。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 「豊中市学校給食センター整備事業者選定委員会」での議論を経ての決定。
D. 成果	○高 ●中 ○低 安心安全な学校給食を提供できました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 安心安全な学校給食が引き続き提供できるようモニタリングに努めました。
備考	

非投資的

000935

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	学校給食運営管理事業 センター対象校施設運営	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	バランスのとれた栄養豊かな学校給食の提供にあたり、センター対象校に必要な人員、設備を維持します。		
	対象	市民 市立小学校に在籍する児童		
	内容	給食センター対象校における配膳室の運営、学校給食従事員の配置		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和41年度（1966年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： あり

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		85,264 (94,749)	137,115 (144,915)	137,862 (155,462)	110,904 (126,294)	68,924 (78,764)	67,721 (77,206)
細事業費内訳	需用費	1,334	15,026	27,697	6,282	1,074	1,404
	委託料	2,271	20,655	1,941	943	1,140	1,151
	補助金等	0	9	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	9,590	0	0	0
	賃金	2,887	1,419	1,888	11,923	621	3,047
	その他	78,772	100,007	96,746	91,756	66,090	62,119
	人件費	9,485	7,800	17,600	15,390	9,840	9,485
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	9,590	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	85,264 (94,749)	137,115 (144,915)	128,272 (145,872)	110,904 (126,294)	68,924 (78,764)	67,721 (77,206)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校給食運営管理事業 センター対象校施設運営
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	1日あたりの実施数(学校給食センター) 横ばい	単位	21,500	21,128	21,158	21,533	21,786	22,965
	出典: 決算説明書	人						
	給食調理実施回数 (1校平均) 横ばい	単位	186	184	183	186	181	170
	出典: 決算説明書	回						
		単位						
	出典:							

事業の効果	安心・安全な学校給食の提供を実施しました。
-------	-----------------------

令和元年度の 実施内容	走井学校給食センター対象校の21小学校（二学期から22小学校）への学校給食従事員の配置と衛生管理を行いました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	給食提供の実施 春季研修	給食提供の実施 夏季研修	給食提供の実施	給食提供の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校給食センターから配送する給食を、学校で児童に安全・確実に提供するために不可欠な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 現状でも効率的な運用をしていますが、引き続き手法の見直しなどにより更なる効率化を検討します。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 原田南学校給食センター対象校の配膳業務は、委託事業者による配膳業務を行っています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 必要性に応じた成果を出していますが、継続して成果を出し続けるためにも改善が必要です。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。
備考	



非投資的

000936

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	学校給食運営管理事業 単独調理校施設運営	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	児童の健康の増進、体力の向上及び正しい食習慣の形成のため、バランスのとれた栄養豊かな学校給食を提供します。				
	対象	市民 市立小学校に在籍する児童				
	内容	単独調理校4校（螢池・原田・島田・庄内南）における学校給食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設の運営	
	事業期間	恒常的	昭和41年度（1966年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校給食法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		18,872 (24,667)	22,199 (23,759)	26,230 (31,830)	25,038 (29,088)	20,907 (27,057)	16,375 (22,170)
細事業費内訳	需用費	2,877	6,216	10,140	8,155	4,669	2,765
	委託料	885	654	866	1,421	619	625
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,405	3,442	764	3,553	1,086
	その他	15,110	13,926	11,782	14,698	12,065	11,899
	人件費	5,795	1,560	5,600	4,050	6,150	5,795
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	18,872 (24,667)	22,199 (23,759)	26,230 (31,830)	25,038 (29,088)	20,907 (27,057)	16,375 (22,170)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校給食運営管理事業 単独調理校施設運営					
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	給食実施校数(単独校)	単位	4	3	4	4	4
	横ばい	校					
	出典: 決算説明書						
	給食調理実施回数(1校平均)	単位	186	184	183	186	181
	横ばい	回					
	出典: 決算説明書						
延調理食数	単位	270,000	256,362	254,842	263,369	258,449	
横ばい	食						
出典: 決算説明書							

事業の効果	安心・安全な学校給食の提供を小学校児童に実施しました。
-------	-----------------------------

令和元年度の実施内容	単独調理校(螢池・原田・島田・庄内南)について、給食提供に必要な設備の維持管理及び給食調理・提供を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	給食の提供	給食の提供	給食の提供	給食の提供

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>校内に調理場があることから調理の人員を学校長の所管とすることで、調理場での事故等に対する迅速な対応が可能となる等、給食の提供に関し、連絡調整がスムーズに行えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目的に対し、十分な成果が出ています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	学校給食運営管理事業 給食食材の調達	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	小学校給食の実施のため、安全安心な給食食材の調達を行います。		
	対象	市民 市立小学校に在籍する児童		
	内容	小学校給食に必要な食材の調達業務		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校給食法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施		実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,191,477 (1,205,417)	1,073,545 (1,095,865)	1,097,330 (1,120,030)	1,109,920 (1,128,910)	1,124,207 (1,134,047)	1,068,849 (1,082,789)
細事業費内訳	需用費	1,094,855	958,913	999,484	1,015,665	1,043,319	991,510
	委託料	90,234	103,521	87,553	81,285	75,286	72,320
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	6,388	11,111	10,294	12,970	5,602	5,019
	人件費	13,940	22,320	22,700	18,990	9,840	13,940
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,085,648	965,134	960,507	992,374	984,296	932,045
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	105,829 (119,769)	108,411 (130,731)	136,823 (159,523)	117,546 (136,536)	139,911 (149,751)	136,804 (150,744)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校給食運営管理事業 給食食材の調達						
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	1食あたり給食費（高学年）	単位	245	245	245	245	245
	出典： 横ばい	円					
		単位					
	出典：						
		単位					
	出典：						

事業の効果	安心・安全な学校給食の提供を児童に対して実施しました。
-------	-----------------------------

令和元年度の実施内容	学校給食に必要な食材の調達を行いました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校給食を実施するうえで必須の事業になります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>口座振替を基本に学校給食費を徴収するなど、事務効率を高めた事務運営を実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>公会計化を行い、適切な運営体制を整えています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>安心・安全な学校給食を提供するとともに、公会計による適切な会計処理を達成しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>給食費の徴収や給食食材の調達は、安心・安全な学校給食を継続して提供するために不可欠な事業であるため、今後も引き続き現状を維持していきます。</p>
備考	

投資的

044087

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1 / 2 ]

事業名	学校給食運営管理事業 給食配膳室整備	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課	131000 （施設整備課）		

事業の概要	目的	老朽化した給食リフトの計画的な更新を行っていきます。		
	対象	内部 給食用リフト設置校（小学校）		
	内容	老朽化した給食リフトを計画的に更新工事を行います。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備場所	市内市立小学校（単独調理校除く）		
整備概要				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校給食法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施		設計・工事	設計・工事	設計・工事	設計・工事
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		19,890 (20,590)	0 (0)	318,835 (330,835)	130,891 (143,041)	292,447 (294,087)	11,727 (12,427)
細事業費内訳	工事費	15,890	0	259,421	128,552	262,210	5,616
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	4,000	0	13,443	2,338	706	1,694
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	45,972	0	29,530	4,417
	人件費	700	0	12,000	12,150	1,640	700
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	79,700	0	0
	その他	0	0	259,421	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	19,890 (20,590)	0 (0)	59,414 (71,414)	51,191 (63,341)	292,447 (294,087)	11,727 (12,427)
補助金 等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校給食運営管理事業 給食配膳室整備
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	衛生的な配膳室の整備により安心安全な学校給食を提供しました。
-------	--------------------------------

令和元年度の 実施内容	令和元年2学期からの原田南学校給食センターの運用に対応するため、豊南小学校の配膳室を新しい配膳方式に対応できるように改修を行いました。 老朽化した小荷物昇降機について、計画的に更新工事を行いました。
----------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	入札	工事（リフト更新）	修繕	入札、修繕

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>給食配膳を安全・確実に行うために行う改修工事であり、工事を行わない場合、当該学校での給食提供が不可能になることがあります。</p>
--------	--

B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>必要な工事を実施</p>
--------	---------------------------------

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	○妥当 ●要改善 学校施設管理の一環として、他の学校施設工事と集約して実施するほうが、工期の調整など効率的になります。

D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>安定的に、安心・安全な給食提供を実施することができる環境を整えました。</p>
-------	--

総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>（仮称）新・第2学校給食センターからの配送を受け入れるための配膳室改修を行う必要があります。 リフト設置校については、設置から25年以上経過しているものから順次、リフトの更新工事を行っていきます。</p>
----------------	---

備考	
----	--

事業名	学校給食運営管理事業 センター対象校施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	バランスのとれた栄養豊かな学校給食の提供にあたり、センター対象校に必要な人員、設備を維持します。		
	対象	市民 市立小学校に在籍する児童		
	内容	給食センター対象校における配膳室の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和41年度（1966年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,367 (12,112)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	27,452 (32,372)	5,721 (8,466)
細事業費内訳	需用費	3,980	0	0	0	24,449	1,290
	委託料	0	0	0	0	27	27
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,387	0	0	0	2,976	4,404
	人件費	2,745	0	0	0	4,920	2,745
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9,367 (12,112)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	27,452 (32,372)	5,721 (8,466)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校給食運営管理事業 センター対象校施設管理
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	1日あたりの実施数(学校給食センター) 横ばい	21,500	21,128	21,158	21,533	21,786	22,965
	出典: 決算説明書(-H29)						
	給食調理実施回数(1校平均) 横ばい	186	184	183	186	181	170
	出典: 決算説明書(-H29)						
		出典:					

事業の効果	センター対象校での円滑な給食配膳を実施しました。
-------	--------------------------

令和元年度の 実施内容	学校給食センター対象校37校の配膳室について、長期更新計画を基に、給食提供に必要な設備の維持管理を行いました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	対象校配膳室の維持管理	対象校配膳室の維持管理	対象校配膳室の維持管理	対象校配膳室の維持管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校給食センターから配送する給食を、学校で児童に安全・確実に提供するため、施設及び必要備品の衛生的且つ安全性な管理は不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>学校給食衛生管理基準の見直しによる検証を行い、引き続きさらなる効率化を検討します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>備品更新計画に基づき計画的に更新を行いました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>小学校給食配膳室は一般的な公共施設と異なり、衛生管理上必要な設備、備品が設置してあります。これらの設備・備品に不具合が生じると給食の安定的な提供に支障をきたす恐れがあるため、事後保全型ではなく予防保全型の計画が必要となります。したがって、平成30年度に策定した給食備品更新計画に基づき、計画的に安心・安全な給食提供に取り組めます。</p>
備考	



非投資的

048031

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	学校給食運営管理事業 単独調理校施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	児童の健康の増進、体力の向上及び正しい食習慣の形成のため、バランスのとれた栄養豊かな学校給食を提供します。		
	対象	市民 市立小学校に在籍する児童		
	内容	単独調理校4校（螢池・原田・島田・庄内南）の調理室内の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和41年度（1966年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	学校給食法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		13,838 (16,233)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	28,747 (32,847)	10,816 (13,211)
細事業費内訳	需用費	6,810	0	0	0	12,984	6,035
	委託料	1,299	0	0	0	1,042	1,004
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	1,490	0	0	0	0	1,392
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,239	0	0	0	14,721	2,385
	人件費	2,395	0	0	0	4,100	2,395
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,490	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	12,348 (14,743)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	28,747 (32,847)	10,816 (13,211)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校給食運営管理事業 単独調理校施設管理
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	給食実施校数(単独校)	4	3	4	4	4	4
	横ばい						
	出典: 決算説明書	単位	校				
	給食調理実施回数(1校平均)	186	184	183	186	181	170
	横ばい						
	出典: 決算説明書	単位	回				
延調理食数	270,000	256,362	254,842	263,369	258,449	247,059	
横ばい							
出典: 決算説明書H29	単位	食					

事業の効果	単独調理校において、安心安全な学校給食を提供しました。
-------	-----------------------------

令和元年度の実施内容	単独調理校4校（蜷池・原田・島田・庄内南）の調理室内の維持管理を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	調理室内の維持管理	調理室内の維持管理	調理室内の維持管理	調理室内の維持管理

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校給食を調理するうえで児童に安全・確実に提供するため施設及び必要備品の衛生的かつ安全性の管理に必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 校内に調理場があることから調理の人員を学校長の所管とすることで、調理場での事故等に対する迅速な対応が可能となる等、給食の提供に関し、連宅調整がスムーズに行えます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 必要性に応じた成果を出していますが。継続して成果を出し続けるためにも改善が必要です。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 小学校給食室は一般的な公共施設とは異なり、衛生管理上必要な調理設備機器・調理備品が設置してあります。これら設備・備品に不具合が生じると給食の安定的な提供に支障をきたすため、不具合が生じた後の処理（事後保全型）ではなく、事前に予防する（予防保全型）の計画が必要となります。したがって、「長期修繕計画」を策定し、計画的に「安心・安全」な給食の提供に取り組みます。
備考	

事業名	学校給食運営管理事業 小学校給食費滞納債権管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	小学校給食費に対する保護者負担の公平性を担保するため、小学校給食費の滞納債権管理業務を効率的に運用します。		
	対象	未設定 小学校児童の保護者、教職員等。		
	内容	小学校給食費にかかる滞納債権管理業務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成30年度（2018年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校給食法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市学校給食費徴収規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		595 (13,715)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	379 (13,499)	501 (13,621)
細事業費内訳	需用費	106	0	0	0	32	45
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	46	0	0	0	67	64
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	443	0	0	0	280	392
	人件費	13,120	0	0	0	13,120	13,120
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	595	0	0	0	379	501
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (13,120)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (13,120)	0 (13,120)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校給食運営管理事業 小学校給食費滞納債権管理
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	収納率（過年度） 出典：決算説明書	単位 15.59	13.1	13.51	17.85	12.32	19.69
	出典： 出典：	単位					
	出典：	単位					
	出典：	単位					
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	収納率の向上を図りました。
-------	---------------

令和元年度の実施内容	小学校給食費の滞納債権管理業務を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	督促・催告強化	督促・催告強化	関連部局と連携し、滞納債権の引継ぎなどを実施	督促・催告強化

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 小学校給食費に対する保護者負担の公平性を担保するため必要です。
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 平成30年度に策定した債権管理手順書を基に、適正な債権管理に取り組んでいます。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 平成24年度より公会計化を行っており、平成30年度からは係を設置し適切な運営体制を整えています。
D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 滞納者に対し、年三回の催告を行い、長期休業期間に訪問催告を実施しました。
総合評価今後の取組み	<input checked="" type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 給食費滞納債権の縮減に向けて、適切な債権管理を行いました。引き続き債権管理手順書に基づき滞納債権の縮減に取り組めます。また、徴収事務の委託化について引き続き検討を進めます。
備考	

非投資的

048033

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	学校給食運営管理事業 小学校給食費調定及び収納	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	小学校給食費に対する収入行為が正確に行えるよう、調定を行います。		
	対象	未設定 小学校児童保護者、教職員等		
	内容	小学校給食費にかかる調定及び収納業務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成30年度（2018年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校給食法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市学校給食費徴収規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		15,726 (25,566)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11,709 (21,549)	13,445 (23,285)
細事業費内訳	需用費	1,163	0	0	0	911	493
	委託料	5,986	0	0	0	4,466	5,765
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	8,577	0	0	0	6,331	7,188
	人件費	9,840	0	0	0	9,840	9,840
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	11,785	0	0	0	0	13,445
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,941 (13,781)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11,709 (21,549)	0 (9,840)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校給食運営管理事業 小学校給食費調定及び収納
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	収納率（現年度） 出典：決算説明書（-H29）	99	98.15	98.04	98.08	98.3	98.4
	単位 上向き						
	単位 出典：						
	単位 出典：						

事業の効果	収納率の向上を図りました。
-------	---------------

令和元年度の実施内容	小学校給食費の調定及び収納業務を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	給食費システム新年度編成処理。給食費調定・収納業務。	給食費システム改修。給食費調定・収納業務。	給食費調定・収納業務。	給食費調定・収納業務。決算業務。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校給食を実施するうえで、小学校給食費に対する収入行為を正確に行うために必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 口座振替を基本に学校給食費を徴収するなど、事務効率を高めた事務運営を実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 平成24年度より公会計化を行っており、平成30年度からは係を設置し適切な運営体制を整えています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 公会計による適切な会計処理を達成しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 給食費の調定及び収納を適切に運営しています。今後も引き続き現状を維持していきます。
備考	

事業名	学校評議員会 学校評議員会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校運営の状況等について説明責任を果たすとともに、保護者や地域住民等の学校に対する理解と信頼を深め、学校運営の改善に資することをめざします。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	小・中学校ごとに学校評議員会を設置し、保護者や地域住民等の意向を把握するとともに学校運営に反映し開かれた学校づくりに取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市学校評議員会設置要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		159 (1,799)	131 (2,073)	158 (1,806)	152 (1,124)	159 (1,799)	89 (1,729)
細事業費内訳	需用費	159	131	158	152	159	89
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,640	1,942	1,648	972	1,640	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	159 (1,799)	131 (2,073)	158 (1,806)	152 (1,124)	159 (1,799)	89 (1,729)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校評議員会 学校評議員会
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	実施校数	59	59	59	59	59	59
	横ばい						
	出典:	校					
		単位					
	出典:						
		単位					

事業の効果	学校運営の状況等について説明責任を果たすとともに、保護者や地域住民等の学校に対する理解と信頼を深め、学校運営の改善に資することができました。
-------	--

令和元年度の 実施内容	小中学校ごとに保護者や地域住民等で構成する学校評議員会を設置し、開催しました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	各学校から学校評議員の推薦 学校評議員の委嘱 学校評議員会の開催	学校評議員会の開催	学校評議員会の開催	学校評議員会の開催 学校運営の改善

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校運営の状況等について説明責任を果たすとともに、保護者や地域住民等の学校に対する理解と信頼を深め、学校運営の改善に必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 小・中学校ごとに学校評議員会を設置し、保護者や地域住民等の意向を把握するとともに学校運営に反映し開かれた学校づくりに効率的です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 学校長が学校評議員を選出し、計画に基づき学校評議員会を開催しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 小・中学校ごとに学校評議員会を設置し、保護者や地域住民等の意向を把握するとともに学校運営に反映することによって、学校運営の状況等について説明責任を果たすとともに、保護者や地域住民等の学校に対する理解と信頼を深めることができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 小・中学校ごとに学校評議員会を設置し、保護者や地域住民等の意向を把握するとともに学校運営に反映することによって、学校運営の状況等について説明責任を果たすとともに、保護者や地域住民等の学校に対する理解と信頼を一層深めます。
備考	



非投資的

000907

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	小学校運営管理事業 小学校施設運営	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	小学校における学習環境を確保します。		
	対象	内部 全市立小学校(41校)		
	内容	小学校における学習環境を確保するため、必要な物品の発注、修繕、管理、また光熱水費のデータ管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和27年度（1952年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5,624 (137,234)	208,080 (576,300)	167,970 (461,270)	172,299 (458,409)	188,027 (438,687)	5,813 (137,423)
細事業費内訳	需用費	0	83,687	29,587	31,517	35,761	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	5,075	19,759	15,512	10,172	15,418	5,395
	その他	549	104,634	122,871	130,611	136,848	418
	人件費	131,610	368,220	293,300	286,110	250,660	131,610
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	550	544	550	544	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	3,844	1,112	43	889	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	5,624 (137,234)	203,686 (571,906)	166,314 (459,614)	171,706 (457,816)	186,594 (437,254)	5,813 (137,423)	
補助金 制度等	所轄官庁等 文部科学省、一般財団法人空港環境整備協会 制度の名称等 理科教育設備整備費等補助金、空港周辺地域利便向上事業（資器材等購入費助成） 補助率・補助額等 1/2、80%（予定）						

事業名	小学校運営管理事業 小学校施設運営
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	エコチャレンジ制度（旧光熱水費削減還元制度）参加校数 出典： 単位 校	横ばい	39	39	40	37	37
	出典： 単位						
	出典： 単位						

事業の効果	小学校で必要な物品の発注・修繕・管理を行なうことにより、円滑な運営が確保されました。
-------	--

令和元年度の実施内容	小学校における学習環境を確保するため、必要な物品の発注、修繕、管理を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	物品の発注・修繕・管理	物品の発注・修繕・管理	物品の発注・修繕・管理	物品の発注・修繕・管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校運営の根幹をなす事業であり、施策の推進において不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますので、これ以上コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施すべき事業です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>妥当な実施方法にて実施されました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>小学校において円滑な運営が確保されました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

非投資的

000909

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	01 - 01 - 02
基本政策	13

[ 1/2 ]

事業名	小学校運営管理事業 小学校施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	114005999 小学校全般		
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	児童が安心して学習できる環境を確保します。		
	対象	内部 全市立小学校(41校)		
	内容	小学校の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和27年度（1952年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		336,054 (1,162,672)	544,571 (1,135,895)	501,828 (1,158,196)	546,485 (1,306,047)	572,179 (1,346,616)	330,857 (1,117,143)
細事業費内訳	需用費	326,030	343,547	303,132	327,022	332,475	318,505
	委託料	0	174,363	172,387	186,456	202,664	0
	補助金等	0	266	942	672	890	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	10,024	26,394	25,367	32,335	36,151	12,351
	人件費	820	28,320	26,700	27,090	26,580	820
財源内訳	公債費	825,798	563,004	629,668	732,472	747,857	785,466
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,767	1,679	1,847	7,381	894	152
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	334,287 (1,160,905)	542,892 (1,134,216)	499,981 (1,156,349)	539,104 (1,298,666)	571,285 (1,345,722)	330,705 (1,116,991)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	小学校運営管理事業 小学校施設管理
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の維持修繕を行なうことにより、児童の安全な学習環境が保たれます。</li> <li>小学校の施設及び設備などの修繕・委託を行うことにより、適切な教育環境の場を維持できました。</li> </ul>
-------	---

令和元年度の実施内容	小学校施設及び設備の維持管理を行いました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の施設維持修繕</li> <li>施設・設備の修繕及び委託等の維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の施設維持修繕</li> <li>施設・設備の修繕及び委託等の維持管理</li> <li>非構造部材の点検委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の施設維持修繕</li> <li>施設・設備の修繕及び委託等の維持管理</li> <li>非構造部材の点検委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の施設維持修繕</li> <li>施設・設備の修繕及び委託等の維持管理</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますので、これ以上コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>特殊な技能や資格が必要なものに関しては委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>妥当な実施方法にて実施されました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>最低限のコストで校舎の安全を保てました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

非投資的

000911

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	小学校運営管理事業 小学校学校配当	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課	603700 学校教育課		

事業の概要	目的	小学校において経費を配当することにより、児童の学習の進展に寄与します。		
	対象	内部 全市立小学校(41校)		
	内容	小学校の管理運営に必要な経費を配当します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		167,799 (171,489)	153,435 (159,675)	156,322 (161,922)	158,488 (164,158)	163,196 (169,756)	166,234 (169,924)
細事業費内訳	需用費	109,088	98,417	100,113	103,584	106,673	114,077
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,250	1,265	1,387	1,507	1,442	1,254
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	56,461	53,752	54,822	53,397	55,080	50,903
	人件費	3,690	6,240	5,600	5,670	6,560	3,690
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	167,799 (171,489)	153,435 (159,675)	156,322 (161,922)	158,488 (164,158)	163,196 (169,756)	166,234 (169,924)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	小学校運営管理事業 小学校学校配当						
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	学校に一定の裁量権がある経費を配当することにより、学校の円滑な管理運営が可能になりました。
-------	---

令和元年度の実施内容	小学校の管理運営に必要な経費を配当及び精算しました。
------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>第一期配当</li> <li>第三期精算</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第二期配当</li> <li>第一期精算</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>次年度配当準備</li> <li>第三期配当</li> <li>第二期精算</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校運営において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますので、これ以上コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施すべき事業です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>妥当な実施方法にて実施されました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校の裁量権で必要な物が購入されており成果が得られました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

非投資的

001543

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	小学校運営管理事業 小学校学校配当（医薬材料事務）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立各小学校において、医薬材料・プール薬品事務に基づく保健指導により、児童の健康管理と小学校の環境管理を行います。		
	対象	その他 豊中市立各小学校		
	内容	小学校に対して、適正に医薬材料を配当します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小中学校管理運営規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,146 (7,310)	6,786 (6,864)	6,633 (6,793)	6,639 (6,801)	6,325 (6,489)	6,401 (6,565)
細事業費内訳	需用費	7,146	6,786	6,633	6,639	6,325	6,401
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	164	78	160	162	164	164
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,146 (7,310)	6,786 (6,864)	6,633 (6,793)	6,639 (6,801)	6,325 (6,489)	6,401 (6,565)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	小学校運営管理事業 小学校学校配当（医薬材料事務）	
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	予算配当	単位	7,026	7,026	7,026	7,026	7,146	7,146
	出典: 担当課調査	千円						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	豊中市立各小学校において、医薬材料・プール薬品事務に基づく保健指導により、児童の健康管理と小学校の環境管理を行いました。
-------	--

令和元年度の実施内容	市立各小学校に対して、適正に医薬材料を配当し、保健指導を行いました。
------------	------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	医薬材料配当事務 プール薬品配当事務	医薬材料配当事務	医薬材料配当事務	医薬材料配当事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市立小中学校管理運営規則に基づきます。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>学校からの購入要望が規定外の場合、協議の上での対応となる等、課題があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市による契約・入札によって、より安価な額で購入できる場合があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市立各小学校において、医薬材料・プール薬品事務に基づく保健指導により、児童の健康管理と小学校の環境管理を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>小学校との連絡調整により、円滑に執行を行います。</p>
備考	



非投資的

033003

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	小学校運営管理事業 小学校施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	114005999 小学校全般		
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課	131000（施設整備課） 600100 教育総務課		

事業の概要	目的	児童が安心して学習できる環境を確保します。		
	対象	市民 全市立小学校(41校)		
	内容	小学校の維持管理 長寿命化計画の策定 (令和元年12月補正の内容) 長寿命化計画の策定について入札不調となったため、減額補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		220,321 (241,477)	250,880 (277,088)	268,387 (289,667)	219,595 (241,870)	265,367 (289,147)	195,534 (216,690)
細事業費内訳	需用費	150,000	149,999	134,756	156,430	162,301	137,558
	委託料	24,578	35,744	24,877	30,235	19,896	20,656
	補助金等	0	0	0	0	182	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	34,297	56,440	100,937	24,558	71,243	25,980
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	11,446	8,698	7,817	8,372	11,746	11,340
	人件費	21,156	26,208	21,280	22,275	23,780	21,156
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,710	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	218,611 (239,767)	250,880 (277,088)	268,387 (289,667)	219,595 (241,870)	265,367 (289,147)	195,534 (216,690)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	小学校運営管理事業 小学校施設管理
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						

事業の効果	補修や維持修繕を行うことにより、小学校の施設整備が保たれました。
-------	----------------------------------

令和元年度の実施内容	補修や修繕を行い、小学校の維持管理を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	現場調査 修繕 補修工事	現場調査 修繕 補修工事	現場調査 修繕 補修工事	現場調査 修繕 補修工事

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校施設各所修繕により、児童が安心して学習できる環境を確保します。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>コスト低減などにより、事業を最大限効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>特殊な技能や資格が必要なものに関しては、委託しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>現在、妥当な実施方法にて実施されています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目的に対し、十分な成果が出ています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>補修や維持修繕を継続的に行わなければ、今後さらにコストの増加が予想されます。</p>
備考	

非投資的

000924

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	就学事務事業 就学事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	適切な学校指定と学籍の管理を行います。		
	対象	市民 学齢児童・生徒とその保護者		
	内容	学齢児童・生徒の就学事務、夜間学級就学事務、外国人の就学事務、支援学校・院内学級への就学事務、就学猶予・免除事務、越境通学の調査・是正事務、指定校変更・区域外就学事務、通学区域の設定事務等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和23年度（1948年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	学齢児童生徒の就学すべき学校の指定等に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,682 (16,342)	1,617 (7,545)	1,730 (7,010)	5,075 (10,016)	4,508 (9,510)	4,436 (15,096)
細事業費内訳	需用費	503	387	237	304	463	347
	委託料	1,363	0	430	1,721	1,721	1,362
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	1,243	78	943	1,734	1,149	839
	その他	2,573	1,152	119	1,316	1,175	1,888
	人件費	10,660	5,928	5,280	4,941	5,002	10,660
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,682 (16,342)	1,617 (7,545)	1,730 (7,010)	5,075 (10,016)	4,508 (9,510)	4,436 (15,096)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	就学事務事業 就学事務
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
出典:							

事業の効果	学校教育の円滑な実施が図れました。
-------	-------------------

令和元年度の 実施内容	学齢児童・生徒の就学に関する事務について適正な処理を行いました。
----------------	----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	就学事務、入退学事務 校区外通学事務	入退学事務 校区外通学事務	就学事務、入退学事務 校区外通学事務	就学事務、入退学事務 校区外通学事務

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校教育法に基づく不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 教育システムの運用により効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 学校教育法に基づき適切に実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 学齢簿の適切な管理がおこなえました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 学校教育法、学齢児童生徒の就学すべき学校の指定等に関する規則に基づき、適切に事務をおこなってまいります。
備考	

事業名	就学事務事業 学籍管理等業務支援オンラインシステムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課	060000 (情報政策室) 261500 市民税課 301000 市民課		

事業の概要	目的	小・中学校の学齢児童・生徒の学齢簿を管理するとともにその情報を利用し、就学援助の適正な審査等を行います。 また、高校生に対する奨学費の管理を行います。 さらに、住民記録システムと税システムの刷新に伴い、就学支援事業および修学支援事業の電算システムとの統合を図り、事務の効率化を進めます。		
	対象	内部 担当課		
	内容	住民登録の異動等に伴う学齢簿データの更新を行い常に最新状況を維持するとともに、学齢簿データを活用し、就学援助業務を効率的に進めます。また、高校生に対する奨学費の貸付に係る管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成07年度 ( 1995 年度 ) ~ 年度 ( 年度 )	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	学齢児童生徒の就学すべき学校の指定等に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,281 (6,381)	5,567 (8,999)	1,771 (4,491)	13,652 (16,325)	11,327 (14,033)	2,221 (6,321)
細事業費内訳	需用費	60	50	24	3	0	0
	委託料	0	4,644	0	11,902	9,580	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,221	874	1,747	1,747	1,747	2,221
	人件費	4,100	3,432	2,720	2,673	2,706	4,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,281 (6,381)	5,567 (8,999)	1,771 (4,491)	13,652 (16,325)	11,327 (14,033)	2,221 (6,321)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	就学事務事業 学籍管理等業務支援オンラインシステムの運用	
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	市立小学校在籍児童数	単位	22,178	21,244	21,272	21,619	21,846	22,105
	横ばい	人						
	出典: 学校基本調査							
	市立中学校在籍生徒数	単位	9,400	9,852	9,632	9,419	9,414	9,353
	横ばい	人						
	出典: 学校基本調査							
	単位							
出典:								

事業の効果	学校教育の円滑な実施を図りました。
-------	-------------------

令和元年度の実施内容	住民登録の異動等に伴う学齢簿データの更新を行い、常に最新状況を維持するとともに、就学援助業務を効率的に進めました。また、高校生に対する奨学費の貸付や返済の適正な管理を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	学齢簿データのメンテナンスシステムの年度更新 就学援助制度見直しに伴うシステム改修	学齢簿データのメンテナンス	学齢簿データのメンテナンス 就学データのセットアップ	学齢簿データのメンテナンス

A. 必要性	●高 ○中 ○低 住民記録に基づき整理が必要な学齢簿を管理するうえで不可欠なものです。また、市民税課税台帳の申告内容に基づき、審査が必要な就学援助事務を処理するうえでも不可欠なものです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 学齢簿を効率よく管理できています。また、就学援助の審査及び支給事務が効率よくおこなえています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 学校教育法、学齢児童生徒の就学すべき学校の指定等に関する規則に基づき、適切に運営しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 学齢簿を日々メンテナンスし、常に最新状況を維持することにより、事務を効率的におこなえました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 住基異動一覧システム処理、市民課他受付システム処理等、学齢簿を日々メンテナンスし、常に最新状況を維持するとともに、就学援助費を正確に執行するためには必要不可欠なものです。 また、就学援助制度の見直しに伴うシステム改修を進めます。
備考	

非投資的

036120

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	就学事務事業 学事統計	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課	360500 こども事業課 600100 教育総務課 603300 教職員課 604100 教育センター 660100 小学校 660300 中学		

事業の概要	目的	児童生徒の就学に関する統計事務を行います。		
	対象	国または他の自治体		
	内容	国の基幹統計である学校基本統計の調整・集約や本市の児童生徒数の将来推計の作成など学事に関する統計事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	昭和23年度（1948年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		43 (4,143)	24 (1,662)	43 (1,723)	43 (1,177)	42 (1,190)	43 (4,143)
細事業費内訳	需用費	43	24	43	43	42	43
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	4,100	1,638	1,680	1,134	1,148	4,100
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	42	24	39	39	39	40
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1 (4,101)	0 (1,638)	4 (1,684)	4 (1,138)	3 (1,151)	3 (4,103)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	大阪府総務部統計課 学校基本調査市町村交付金 42,000円					

事業名	就学事務事業 学事統計
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	学校基本調査事務において円滑な集計作業が図られています。また、作成した児童生徒数推計により、適切な学校管理運営が図られています。
-------	--

令和元年度の実施内容	学校基本調査事務の調整・集約を行いました。また、児童生徒数推計を作成しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	学校基本調査の調整・集約	児童生徒数推計の作成		

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校基本調査は国の基幹統計です。また、児童生徒数推計は近い将来の学校教育環境の整備に不可欠な要素です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>学校基本調査はインターネットを活用し効率化を図っていますが、事務局における学校からの報告内容の精査については調査項目ごとに担当課が分かれるため時間を要します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>文部科学省【学校基本調査】 児童生徒数推計【市実施】</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>学校基本調査についてはインターネットを活用することで、学校からの報告内容の精査において学校の担当者が事務局に出向くことなく確認修正作業が可能です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>調査結果を分析し活用することでより望ましい教育施策の展開に役立てました。 コンピュータ・システムを活用していることにより、作業時間が短縮できました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>学校基本調査については国の調査要領にそって適正に処理します。 児童生徒数推計については学校規模の適正化や通学区のあり方の検討に役立つよう内容の精査に努めます。</p>
備考	



事業名	就学支援事業 夜間学級就学奨励	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	経済的理由により就学困難な生徒又はその保護者に援助することで教育の機会均等を図ります。		
	対象	市民 平成29年度(2017年度)認定基準額：4人家族の場合において、所得2,938,400円以下。 なお、平成25年度(2013年度)認定基準額の範囲内の場合には、個別に生活状況を踏まえて対応。		
	内容	中学校夜間学級に在籍する豊中市内在住生徒に対して、学用品費等、通学費、林間臨海学舎費の一部を援助します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和50年度（1975年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	中学校夜間学級就学援助費に関する支給要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		502 (1,322)	295 (1,621)	281 (1,641)	313 (1,447)	393 (1,541)	362 (1,182)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	502	295	281	313	393	362
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	820	1,326	1,360	1,134	1,148	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	502 (1,322)	295 (1,621)	281 (1,641)	313 (1,447)	393 (1,541)	362 (1,182)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	就学支援事業 夜間学級就学奨励	
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	認定生徒数	単位	10	7	8	8	11	10
	出典: 担当課推計	人						
	生活保護に対する倍率	単位	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
	出典: 出典: 担当課推計	倍						
		単位						
	出典:							

事業の効果	経済的理由により就学困難な者への支援が図られました。
-------	----------------------------

令和元年度の実施内容	中学校夜間学級に在籍する市内在住生徒のうち、経済的理由により就学が困難な生徒に対して、学用品費等、通学費、林間臨海学舎費、校外活動費の一部を援助しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事業開始案内	申込受付 審査・結果通知	前期補助金給付	後期補助金給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育の機会均等を図るうえで、経済的理由により就学困難な生徒への援助は必要なものです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>経済的に支援が必要な生徒に対し、効果的な支援がおこなえています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>中学校夜間学級は市外在住者も受入れている広域学級なので、府による補助の復活が求められます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>経済的理由により就学困難な者への支援が図れました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>中学校夜間学級就学援助費に関する支給要綱により、引き続き経済的理由により就学困難な者への支援を図っていく必要があります。</p>
備考	

非投資的

001518

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	教材教具・諸帳簿 教材教具・諸帳簿（小学校）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	教材教具・諸帳簿を小学校に整備し、教科指導等の充実を図ります。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	小学校低学年用算数補助教材「かずのおけいこどうぐ」及び小学校3・4年生の社会科授業等で活用する副読本「ゆたかなゆめあるまち豊中」の配付、諸帳簿の印刷、配布等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和43年度（1968年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学習指導要領
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		12,430 (17,760)	4,216 (5,612)	4,199 (5,447)	4,304 (5,276)	11,179 (16,509)	9,286 (14,616)
細事業費内訳	需用費	10,540	4,216	4,199	4,304	9,181	6,296
	委託料	1,890	0	0	0	1,998	2,990
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	5,330	1,396	1,248	972	5,330	5,330
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	12,430 (17,760)	4,216 (5,612)	4,199 (5,447)	4,304 (5,276)	11,179 (16,509)	9,286 (14,616)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教材教具・諸帳簿 教材教具・諸帳簿（小学校）	
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	実施校数	単位	41	41	41	41	41	41
	出典: 実施計画	校						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	小学校低学年用算数補助教材の有効活用により、教科指導の充実が図られました。
-------	---------------------------------------

令和元年度の 実施内容	学習指導要領の改訂にあたり、社会科副読本の全面改訂を行いました。 また、小学校低学年用算数補助教材「かずのおけいこどうぐ」の児童・担任教諭への支給を見直し、学校に設置して授業時児童に貸与することとしました。
----------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	配布 授業での活用	授業での活用	授業での活用 仕様書作成	授業での活用 次年度分契約

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	補助教材の有効活用により教科指導の充実を図るために必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	事業効率的に実施するため実施内容の見直しを行いました。
C. 運営方法	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	補助教材の有効活用により教科指導の充実が図られました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 小学校低学年用算数補助教材「かずのおけいこどうぐ」の児童・担任教諭へ支給を見直し、学校に設置し、授業時児童に貸与することとしました。補助教材の有効活用については継続します。
備考	

事業名	教材教具・諸帳簿 教材教具・諸帳簿（中学校）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校で使用する法定等書類の整備を図ります。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	指導要録等各学校が使用する諸帳簿需要数の取りまとめ、印刷、配付等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,373 (3,013)	1,295 (2,309)	1,366 (2,614)	1,231 (1,960)	1,165 (2,805)	1,331 (2,971)
細事業費内訳	需用費	1,373	1,295	1,366	1,231	1,165	1,331
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,640	1,014	1,248	729	1,640	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,373 (3,013)	1,295 (2,309)	1,366 (2,614)	1,231 (1,960)	1,165 (2,805)	1,331 (2,971)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教材教具・諸帳簿 教材教具・諸帳簿（中学校）	
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	必要校数	単位	18	18	18	18	18	18
	出典:	校						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	各学校で使用する法定書類の整備が図られました。
-------	-------------------------

令和元年度の実施内容	指導要録等各学校が使用する諸帳簿需要数の取りまとめ、印刷、配付等を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	諸帳簿過不足調整	各学校での活用	各学校での活用 次年度用諸帳簿の仕様作成	次年度用諸帳簿の需要数確認

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 法定等書類の整備を図るため必要です。
B. 効率性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 事業を効率的に実施するため、事業内容の見直しを行いました。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善
D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 法定書類の整備を図ることができました。
総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 法定書類の整備を図るため継続します。
備考	平成30年度から教材教具・諸帳簿（中学校）に事業名変更

事業名	教育課程・教科書 教育課程・教科書	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学習指導要領等の改訂に対応し、学校における適切な教育課程等の編成・実施及び教科書に関わる適切な事務の執行を図ります。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	学習指導要領の改定等に伴い、教育課程に関わる調査や協議会の実施、学習評価に関わる研修を実施し、教科書については、採択及び児童・生徒への給与に関する事務を行う。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律・施行規則、学校教育法・施行規
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	執行機関の附属機関に関する条例、豊中市小中学校教科用図書選定委員会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,014 (21,678)	616 (8,798)	5 (1,653)	669 (11,118)	441 (19,301)	1,174 (21,838)
細事業費内訳	需用費	136	96	5	57	91	139
	委託料	648	346	0	467	194	358
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	488
	その他	230	175	0	146	155	189
	人件費	20,664	8,182	1,648	10,449	18,860	20,664
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,014 (21,678)	616 (8,798)	5 (1,653)	669 (11,118)	441 (19,301)	1,174 (21,838)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育課程・教科書 教育課程・教科書
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	小学校において使用する教科用図書を適切に採択しました。
-------	-----------------------------

令和元年度の 実施内容	教育課程に関わる調査や協議会の実施、学習評価に関わる研修を実施しました。また、小学校の教科用図書の採択に関わる事務を行いました。
----------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	教科用図書採択にかかる事務	教科用図書採択決定		

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法に基づき、不可欠な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 業務量が膨大なため、円滑な事務の実施が求められています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 教科書採択においては、条例に基づき豊中市小・中学校教科用図書選定委員会を設置し、審議を行いました。
D. 成果	●高 ○中 ○低 豊中市立小中学校において使用する教科書の採択を適切に行うことができました。また、学校において適切な教育課程等の編成・実施を遂行することができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 より効率的な方法を検討し、引き続き実施します。
備考	



非投資的

000974

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	教育センター運営管理事業 教育センター施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	114025001 教育センター		
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	教育センターの施設に関する管理運営事務を適切に行います。				
	対象	内部				
	内容	教育センター(ルシオーレビル6階・7階)の維持管理				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設の運営	
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		46,742 (65,978)	46,216 (65,541)	60,467 (79,779)	45,289 (64,579)	46,395 (65,663)	46,367 (65,603)
細事業費内訳	需用費	8,732	8,355	7,245	7,806	8,371	8,580
	委託料	6,854	6,565	6,537	6,515	6,770	6,822
	補助金等	30,050	30,004	45,835	30,004	30,004	30,004
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,106	1,292	851	964	1,251	962
	人件費	820	780	800	810	820	820
財源内訳	公債費	18,416	18,545	18,512	18,480	18,448	18,416
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	46,742 (65,978)	46,216 (65,541)	60,467 (79,779)	45,289 (64,579)	46,395 (65,663)	46,367 (65,603)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育センター運営管理事業 教育センター施設管理	
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	教育センターの施設に関する管理運営事務を適切に進め、円滑な運営を行いました。
-------	--

令和元年度の実施内容	教育センターの維持管理を行いました。
------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	管理運営・保守業務	管理運営・保守業務	管理運営・保守業務	管理運営・保守業務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育センターの施設に関する管理運営事務を適切に行うためには、必要性が高いと考えています。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育センターの施設に関する管理運営事務を適切に行うにあたり、効率性が高いと考えています。</p>
--------	---

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善 管理運営方法は適切であると考えます。

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>適切な維持管理ができました。</p>
-------	---------------------------------------

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も施設の適切な維持管理に努めます。</p>
------------	--

備考	
----	--

事業名	教育センター運営管理事業 教育センター車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	教育センターの車両に関する管理運営事務を適切に行います。				
	対象	内部				
	内容	教育センターで使用する車両の管理				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設の運営	
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		668 (1,488)	576 (1,356)	583 (1,383)	577 (1,387)	604 (1,424)	591 (1,411)
細事業費内訳	需用費	171	130	121	135	119	99
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	497	445	461	442	484	492
	人件費	820	780	800	810	820	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	668 (1,488)	576 (1,356)	583 (1,383)	577 (1,387)	604 (1,424)	591 (1,411)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育センター運営管理事業 教育センター車両管理
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	教育センターの車両に関する管理運営事務を適切に進め、円滑な運営を行いました。
-------	--

令和元年度の実施内容	教育センターで使用する車両の管理を行いました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	安全点検・保守管理	安全点検・保守管理	安全点検・保守管理	安全点検・保守管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育センターの車両に関する管理運営事務を適切に行うために必要性は高いと考えます。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育センターの車両に関する管理運営事務を適切に行っており、効率性は高いと考えます。</p>
--------	--

C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市実施</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>管理運営方法は妥当と考えます。</p>

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高</p>
-------	--------------------------

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>現状のまま継続</p>
------------	--

備考	
----	--

非投資的

000971

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	01 - 01 - 02
基本政策	14,01

[ 1/2 ]

事業名	教育情報化推進事業 ICT環境整備事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	教育の情報化に対応するために、教職員研修の環境整備を行います。 学校におけるICTを活用した教科指導や情報活用能力の育成、校務の効率化を推進します。		
	対象	その他 教育センター研修用機器		
	内容	ICTを活用した指導方法の工夫改善や情報セキュリティの向上、校務の効率化等を推進するために、教職員の研修環境の整備を進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	教育のIT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）（文部科学省）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市情報化アクションプラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,495 (12,775)	4,803 (7,923)	4,803 (8,003)	4,803 (8,043)	4,803 (8,083)	6,844 (10,124)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	4	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	9,495	4,799	4,803	4,803	4,803	6,844
	人件費	3,280	3,120	3,200	3,240	3,280	3,280
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9,495 (12,775)	4,803 (7,923)	4,803 (8,003)	4,803 (8,043)	4,803 (8,083)	6,844 (10,124)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育情報化推進事業 ICT環境整備事業
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	研修用PC台数	95	57	57	95	95	112
	出典:						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	教員の情報活用能力の伸長 教育の情報化の推進
-------	---------------------------

令和元年度の実施内容	スクールネットワークシステムや学校のICT機器、ソフトウェアを整備するための仕様決定等を行いました。また、教育センターPC室の端末更新を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	教職員研修 ICT教育推進委員会	教職員研修	教職員研修 教育センターコンピューター室 コンピューターシステム一式更新 ICT教育推進委員会	教職員研修

A. 必要性	●高 ○中 ○低 ICT研修環境は必須事項
B. 効率性	●高 ○中 ○低 教員研修だけでなく事務職員研修や市の統合型データベース、読書振興課の研修も実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 教育センター
	実施方法 ●妥当 ○要改善 ICTにかかわる研修を予定通り進めることができました。
D. 成果	●高 ○中 ○低 教員のICT活用指導力やスキルの向上、システムの理解等に効果が認められました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 3市2町による研修の共同実施が本格化した場合は活用頻度が上がると考えられますが、スペース的に台数の増加は難しいです。
備考	

非投資的

000972

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	01 - 01 - 02
基本政策	14.01

[ 1/2 ]

事業名	教育情報化推進事業 ICT活用推進事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ICTを活用した各教科等の指導方法の工夫改善を図るとともに、児童・生徒の情報活用能力を育成します。		
	対象	その他 豊中市立小中学校教職員、児童・生徒		
	内容	ICTを活用した指導方法の工夫改善や児童生徒の情報活用能力の育成を図るため、教職員研修を実施します。またICTを活用するための学校支援やソフトウェアの整備、教育情報の収集・整理等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	教育のIT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）（文部科学省）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市情報化アクションプラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,813 (6,913)	2,221 (6,121)	2,654 (6,654)	2,938 (6,988)	2,922 (7,022)	2,006 (6,106)
細事業費内訳	需用費	312	482	365	381	471	288
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	5	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,549	0	0	0	1,210
	その他	2,496	190	2,289	2,557	2,450	508
	人件費	4,100	3,900	4,000	4,050	4,100	4,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,813 (6,913)	2,221 (6,121)	2,654 (6,654)	2,938 (6,988)	2,922 (7,022)	2,006 (6,106)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育情報化推進事業 ICT活用推進事業
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	情報関係研修参加申し込み数 横ばい	440	540	460	424	866	2,091
	出典: 豊中市教育センター概要						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	教育に関する情報や教育資料の活用の向上
-------	---------------------

令和元年度の 実施内容	ICT研修、校内研修（タブレット研修・プログラミング研修・校務支援システム操作研修）等を実施しました。 ICT教育推進委員会を実施しました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	教職員研修 ICT教育推進委員会	教職員研修	教職員研修 ICT教育推進委員会	教職員研修

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中核市となり、教員研修は市で実施する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ICT関連企業やICT支援員を活用するとともに、市教育委員会指導主事講師による研修も実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>教育センター</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>アンケート実施による妥当性の検証とニーズの把握</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教員の情報活用能力の育成が推進されました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>研修の実施回数を増加することよりも質の充実により、研修申し込み人数の増加を図りたいと考えます。参加未経験の教員にも参加してもらえるような工夫が必要です。</p>
備考	



事業名	教育情報化推進事業 スクールネットシステムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ICTを活用した指導方法の工夫改善をめざします。 児童生徒の情報活用能力の育成を推進します。 校務の情報化を推進します。		
	対象	内部 小中学校		
	内容	スクールネットシステムの構築、維持、運用により、教育におけるネットワーク環境の活用を進めます。 (令和2年3月補正の内容) 1人1台タブレット整備に向けてネットワーク整備を行うため、補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	教育のIT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）（文部科学省）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市情報化アクションプラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		29,326 (31,786)	20,334 (22,674)	26,604 (29,004)	23,157 (25,587)	42,510 (44,970)	29,325 (31,785)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1,145	0	5,628	416	14,918	1,145
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	28,181	20,334	20,976	22,741	27,592	28,181
	人件費	2,460	2,340	2,400	2,430	2,460	2,460
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	29,326 (31,786)	20,334 (22,674)	26,604 (29,004)	23,157 (25,587)	42,510 (44,970)	29,325 (31,785)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育情報化推進事業 スクールネットシステムの運用	
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	校内LAN整備率	単位	100	100	100	100	100	100
	横ばい							
	出典: 教育の情報化の実態等に関する調査	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	ICTの活用による授業改善ができました。 児童の情報活用能力を育成することができました。 校務の効率化とセキュリティを向上することができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	ICT環境の整備に伴って、ネットワークの強化を行いました。
------------	-------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	教育センターSV室定期点検 学校SVリモート定期点検	教育センターSV室定期点検 学校SVリモート定期点検	教育センターSV室定期点検 学校SVリモート定期点検	教育センターSV室定期点検 学校SVリモート定期点検

A. 必要性	●高 ○中 ○低 各学校の授業の実施においても校務遂行上においても必須です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 保守付き複数年契約
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 教育センター
	実施方法 ●妥当 ○要改善 プライベートクラウドの位置付けにより、セキュリティの管理と効率的な運用を行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 教育の情報化の推進
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 システムの更なる強化を今後検討していく必要があるため、定期点検を基に、対応を構築していく必要があります。
備考	

事業名	教育情報化推進事業 教育情報化推進事業（小学校管理費）	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	小学校における次世代型教室環境の整備を推進します。 ICTを活用した指導方法の工夫改善をめざします。 児童の情報活用能力の育成を推進します。 校務の情報化による効率化とセキュリティの向上を推進します。		
	対象	その他 小学校教職員・児童		
	内容	整備した大型モニターを中心に、デジタル教科書やタブレット端末、実物投影機等を併せて活用することで、わかる授業の推進とICT環境整備を図ります。また、児童用及び教職員用タブレット端末の導入を進めるとともに、ネットワークシステムを活用して、校務の効率化を推進します。その他学級数増加等に対応する教室環境整備や、校務の効率化を進めます。 (令和2年3月補正の内容) 児童1人1台のタブレット端末整備に向けてネットワーク環境整備を行うため、補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別  その他
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	教育のIT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）（文部科学省）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市情報化アクションプラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		871,628 (875,728)	173,020 (176,920)	172,987 (176,987)	178,519 (182,569)	185,536 (189,636)	225,356 (229,456)
細事業費内訳	需用費	354	225	298	229	1,601	481
	委託料	643,400	604	170	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	227,874	172,191	172,519	178,289	183,936	224,875
	人件費	4,100	3,900	4,000	4,050	4,100	4,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	321,700	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	321,700	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	228,228 (232,328)	173,020 (176,920)	172,987 (176,987)	178,519 (182,569)	185,536 (189,636)	225,356 (229,456)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育情報化推進事業 教育情報化推進事業（小学校管理費）	
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	小学校 PC台数	単位	3,700	2,371	2,371	4,522	4,799	5,244
	上向き	台						
	出典: 教育の情報化に関する実態調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	ICTの活用による授業改善 児童の情報活用能力の育成 校務の情報化による効率化とセキュリティの向上
-------	---

令和元年度の実施内容	ICT環境整備等を実施しました。 各学校に教員用学習系タブレットPCを導入しました。 各学校に児童用学習系タブレットPCを追加配備しました。 年度途中から開始した事業で、適正な工期を確保できないため、委託料を令和2年度に繰越しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	教職員研修 ICT教育推進委員会	教職員研修 学習系タブレット導入・追加 配備	教職員研修 ICT教育推進委員会	教職員研修

A. 必要性	●高 ○中 ○低 教育の情報化を推進する上で不可欠
B. 効率性	○高 ●中 ○低 活用度を高める工夫が必要
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 教育センター情報科学係
	実施方法 ○妥当 ●要改善 教育の情報化推進計画を立案する上部組織が必要
D. 成果	○高 ●中 ○低 教育の情報化は進んできており、ICT活用授業も増加していますが、普及率や先進性には課題があります。
総合評価 今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 教育の情報化を推進する上部の組織作りと先進的な取り組み事例を作ることなどがが必要です。
備考	

事業名	教育情報化推進事業 教育情報化推進事業（中学校管理費）	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	中学校における次世代型教室環境の整備を推進します。 ICTの活用による指導方法の工夫改善をめざします。 生徒の情報活用能力の育成を推進します。 校務の情報化による効率化と情報セキュリティの向上を推進します。		
	対象	その他 中学校教職員、生徒		
	内容	整備した大型モニターを中心に、デジタル教科書やタブレット端末、実物投影機等を併せて活用することで、わかる授業の推進とICT環境整備を図ります。また、生徒用及び教職員用タブレット端末の導入を進めるとともに、ネットワークシステムを活用して、校務の効率化を推進します。その他学級数増加等に対応する教室環境整備や、校務の効率化を進めます。 (令和2年3月補正の内容) 生徒1人1台のタブレット端末整備に向けてネットワーク環境整備を行うため、補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	教育のIT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）（文部科学省）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市情報化アクションプラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		393,697 (396,977)	79,702 (82,822)	80,076 (83,276)	99,521 (102,761)	105,737 (109,017)	115,076 (118,356)
細事業費内訳	需用費	186	109	141	887	52	267
	委託料	276,000	876	111	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	117,511	78,717	79,824	98,634	105,685	114,810
	人件費	3,280	3,120	3,200	3,240	3,280	3,280
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	138,000	9,693	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	138,000	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	117,697 (120,977)	70,009 (73,129)	80,076 (83,276)	99,521 (102,761)	105,737 (109,017)	115,076 (118,356)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育情報化推進事業 教育情報化推進事業（中学校管理費）				
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター				

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	中学校 PC台数	2,000	1,223	1,223	2,315	2,466	2,466
	<input type="checkbox"/> 上向き 出典：教育の情報化の実態等に関する調査						
	<input type="checkbox"/>						
	出典：						
	<input type="checkbox"/>						
	出典：						

事業の効果	ICTの活用による授業改善 生徒の情報活用能力の育成 校務の情報化による効率化とセキュリティの向上
-------	---

令和元年度の 実施内容	ICT環境整備等を実施しました。 各学校に教員用学習系タブレットPCを導入しました。 年度途中から開始した事業で、適正な工期を確保できないため、委託料を令和2年度に繰越しました。
----------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	教職員研修 ICT教育推進委員会	教職員研修 学習系タブレットPC導入	教職員研修 ICT教育推進委員会	教職員研修

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 教育の情報化を推進する上で不可欠
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 活用度を高める工夫が必要
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 教育センター情報・科学係
	実施方法 <input type="radio"/> 妥当 <input checked="" type="radio"/> 要改善 教育の情報化推進計画を立案する上部組織が必要
D. 成果	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 教育の情報化は進んできており、ICT活用授業も増加していますが、普及率や先進性には課題があります。
総合評価 今後の取組み	<input checked="" type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 教育の情報化を推進する上部の組織作りと先進的な取り組み事例を作ることなどがが必要です。
備考	

事業名	教育振興基金 教育振興基金	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	子どもの教育や生涯学習に関する施設・備品の整備や各種事業等の実施		
	対象	市民		
	内容	豊中市教育振興基金を原資とする事業や施設・備品の整備等を行うため同基金の適切な管理を行います。 (令和2年3月補正の内容) 寄附金額が増加したため、積立金を補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	教育振興基金積立条例 教育振興基金の管理に関する要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		31,207 (32,027)	15,522 (16,302)	9,970 (10,770)	8,682 (9,492)	12,011 (12,831)	29,516 (30,336)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	31,207	15,522	9,970	8,682	12,011	29,516
	人件費	820	780	800	810	820	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	31,207	15,522	5,914	8,682	12,011	29,515
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (820)	0 (780)	4,056 (4,856)	0 (810)	0 (820)	1 (821)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育振興基金 教育振興基金	
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	教育振興基金寄附件数	単位	30	26	31	36	30	192
	横ばい	件						
	出典: 教育に関する事務の点検及び評価報告書							
	出典:	単位						
		単位						
		単位						

事業の効果	教育施策執行のための財源を確保し、教育振興基金を原資とする事業や施設・備品の整備等を行いました。
-------	--

令和元年度の実施内容	千円未満は四捨五入しています。 ・積立金 29,516千円 【内訳】 利子積立 10千円、その他積立 29,506千円 ・取崩 9,353千円 【充当事業】 学力向上自主企画事業 確かな学び推進事業 国際（理解）教育の推進 科学教育推進事業 校内研究推進事業 「学びパワーアップ豊中」
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	基金の精算	感謝状の贈呈	感謝状の贈呈	感謝状の贈呈

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますので、これ以上コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市で実施すべき事業です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>妥当な実施方法にて実施されました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>寄附金の有効利用ができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	



非投資的

049487

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	教育相談 学校問題解決支援事業（支援）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	生じた解決困難な事業の早期解決等を図るため、専門家と担当課が協働し、課題対応力・学校力の向上を図ります。		
	対象	その他 豊中市立小中学校		
	内容	サポート会議における課題解決に向けた協議 ケース会議等学校支援のための専門家派遣 関係機関との連携		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,790 (7,735)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,515 (4,385)	1,565 (7,510)
細事業費内訳	需用費	12	0	0	0	10	7
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,778	0	0	0	1,505	1,558
	人件費	5,945	0	0	0	2,870	5,945
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,790 (7,735)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,515 (4,385)	1,565 (7,510)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育相談 学校問題解決支援事業（支援）
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	サポート会議対応のベケース数	33	31	34	30	35	32
	横ばい						
	出典: 担当課調査	件					
	サポート派遣対応のベケース数	16	6	15	7	10	8
	横ばい						
	出典: 担当課調査	件					
	出典:						

事業の効果	複雑化・長期化するケースの課題解決への方向性の明確化 課題解決に向けた学校の対応力の向上
-------	---

令和元年度の 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>サポート会議の実施と学校支援派遣</li> <li>関係機関との連携</li> </ul>
----------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>サポート会議の実施と学校支援派遣</li> <li>関係機関との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サポート会議の実施と学校支援派遣</li> <li>関係機関との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サポート会議の実施と学校支援派遣</li> <li>関係機関との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サポート会議の実施と学校支援派遣</li> <li>関係機関との連携</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>生じた解決困難な事案の早期解決等を図るため、専門家と教育委員会が協働し、課題対応力・学校力の向上を図るうえで必要かつ不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>心理・医療・法律・福祉等の専門家を交えた協議や適切な助言等により課題解決を図っており、本事業を十分に効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>児童生徒課がすべての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>学校問題解決支援事業については「支援チーム」は教育相談係が、「相談チーム」は生徒指導係がそれぞれ担うとともに相互に連携を図りながら、効果的に事業を運営しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校において生じた解決困難な事案について、サポート会議を通じて学校にかえすべき次の方向性を見出すことができました。事案に対する学校の初期対応力の向上や未然防止について、さらなる工夫と改善が必要であるとともに、この事業について学校へのさらなる周知が必要です。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>サポート会議を継続するとともに、学校に対してこの事業の周知に努めます。またサポート会議で検討した事案に対して、サポート派遣で事後のフォローをするなどの工夫をすることで、学校が対応力を高められるように努めます。</p>
備考	

非投資的

049488

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	教育相談 教育相談業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	・子どもの心理・行動・ことば（発音等）などに関する悩みについての来課相談に対応し、個人のより豊かな心身の成長を促します。 ・子どもの教育に関する様々な悩みや問い合わせについて電話相談を受け、初期対応等の充実を図ります。		
	対象	市民 市内在住の3才半～中学生までの幼児・児童・生徒とその保護者、及び学校園等関係者		
	内容	来課による教育相談（カウンセリング・プレイセラピー・発音練習等） 電話相談 学校園との連携、および緊急対応時の学校支援		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和27年度（1952年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		59,080 (81,958)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	59,318 (82,196)	54,865 (77,743)
細事業費内訳	需用費	344	0	0	0	275	321
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	24	0	0	0	16	26
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	2,433	8,885
	その他	58,712	0	0	0	56,595	45,632
	人件費	22,878	0	0	0	22,878	22,878
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	59,080 (81,958)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	59,318 (82,196)	54,865 (77,743)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育相談 教育相談業務
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	教育相談延べ相談者数 横ばい	単位	10,000	10,222	11,930	12,092	11,170	9,228
	出典: 教育要覧	人						
	教育相談実施ケース数 横ばい	単位	800	921	1,024	1,012	1,033	966
	出典: 教育要覧	件						
	教育相談の終結率 横ばい	単位	50	50	47	48	44	45
	出典: 教育行政方針	%						

事業の効果	子どもの発達促進や精神状態の安定・保護者の不安および養育状況の改善・二次障害や事件化等さらなる深刻な問題の軽減・次世代育成
-------	---

令和元年度の実施内容	来課による教育相談や電話相談等			
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	来課による教育相談や電話相談等	来課による教育相談や電話相談等	来課による教育相談や電話相談等	来課による教育相談や電話相談等

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>子どもの心理面の安定・情緒的成長の促進・保護者の不安改善・養育状況の改善・二次障害や事件化等さらなる申告な問題の軽減・次世代育成に寄与するなど重要な役割を担っており、必要性は非常に高いです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>相談ケースのアセスメントを丁寧に行い、振り返り面接を取り入れて相談の効率化は買っています。長期ケースは、専門医（精神科）相談を活用し、方針を検討しながら進めるなど効率的に実施できます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>教育相談係がすべての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>個人情報に深く関わる業務で、市として実施する必要があります。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>限られた相談枠の中で相談ニーズに対応するため、初期対応の体制を改善したことで、初回相談の待ち期間が減少しスムーズな来談案内が可能になりました。教職員や関係機関職員との連絡連携を充実して行うことにより、個々の相談ケースの困難状況に対し包括的な改善を図りました。また学校で生じた緊急事案に対して相談員を派遣し、児童生徒及び保護者への心のケアに関して、迅速な学校支援を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>多様化・複雑化する相談に、専門的な見解を生かして対応ができました。相談のニーズの高まりに応えるため、今後は小学校への相談員派遣を増やします。相談員の過重労働が課題なので、相談の目的と手段をより一致させることや、問題の深刻化防止に努め、年度毎に相談の振り返りを行い方向性の検討をすることなど様々な工夫により、教育相談体制を維持します。</p>
備考	

事業名	教育相談 教育相談研修業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	教育相談についての知識や技術に関する研修を行うことにより、一人ひとりの子どもに応じた適切な対応や子どもの理解を深め、生徒指導や学級経営の充実を図ります。		
	対象	その他 豊中市立学校園教職員等		
	内容	教職員等を対象とした研修会や事例検討会を開催		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和34年度（1959年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		141 (1,043)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	111 (1,013)	90 (992)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	1	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	140	0	0	0	110	90
	人件費	902	0	0	0	902	902
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	141 (1,043)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	111 (1,013)	90 (992)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育相談 教育相談研修業務
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	教育相談研修（参加者） 上向き	150	259	202	170	203	140
	単位 人						
	出典：決算説明書						
	単位						
	出典：						
	単位						
	出典：						

事業の効果	教職員の児童生徒理解の深化とその対応力向上 児童生徒が居やすくなる学校づくり
-------	---

令和元年度の実施内容	教職員等を対象とした研修会や事例検討会を開催しました。
------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	教職員を対象とした研修会	教職員を対象とした研修会や事例検討会を開催	教職員を対象とした研修会や事例検討会を開催	研修計画立案

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教職員が1人ひとりの子ども理解を深め、子どもに応じた適切な対応を実現するために、研修事業は欠かせない事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教職員のニーズがあった専門的な研修を提供するために、的確な講師選定に努め効率性を高めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>教育相談係がすべての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市内学校園の状況を把握している市が主体的に事業を進めていく必要があります。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>複雑化・多様化する課題への対応を視野に、教職員が子ども理解をより深める研修を行いました。研修では、学校で出会う具体的な事例を取り上げ検討することで、教職員がより実践力、対応力を上げられるように努めました。さらに、学校から、子どもや保護者への関わり方について、研修講師依頼を受け、可能な限り対応しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今日、教職員が日々発揮している子ども理解の力に加え、複雑な家庭環境など子どもをとりまく多様な課題をふまえて子どもを理解し支えていく力をつけることが必要とされています。このような点をふまえ、ひきつづき子ども理解を深められる研修を実施します。また、学校内で教職員がチームとして子どもを支えられるよう、校内でのケース会議の持ち方についての研修を実施します。</p>
備考	

非投資的

001529

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	生徒指導推進事業 スクールサポーター配置事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	小中学校において配慮を要する児童・生徒への支援を行います。		
	対象	市民 小中学生		
	内容	全小中学校にスクールサポーターを配置し、生活指導・学習指導に関する補助活動や児童生徒支援活動を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市スクールサポーター配置事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		22,272 (26,167)	22,058 (29,078)	18,624 (22,624)	19,173 (23,223)	21,650 (25,750)	21,768 (25,663)
細事業費内訳	需用費	10	0	1	1	3	8
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	22,262	22,058	18,623	19,172	21,648	21,760
	人件費	3,895	7,020	4,000	4,050	4,100	3,895
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	22,272 (26,167)	22,058 (29,078)	18,624 (22,624)	19,173 (23,223)	21,650 (25,750)	21,768 (25,663)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	生徒指導推進事業 スクールサポーター配置事業
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	中学校スクールサポーター謝礼金執行率 横ばい	100	97	95	94	94	106
	出典: 児童生徒課が算出						
	小学校スクールサポーター謝礼金執行率 横ばい	100			86	105	99
	出典: 児童生徒課が算出						
		単位					
		出典:					

事業の効果	小中学校の生徒指導が効果的に行われ、いじめや暴力行為等の問題行動に改善が見られました。
-------	---

令和元年度の実施内容	スクールサポーターの効果的な配置・派遣による学校支援を行いました。
------------	-----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	スクールサポーター募集・推薦・委嘱・配置・研修	スクールサポーター募集・推薦・委嘱・配置	スクールサポーター募集・推薦・委嘱・配置	スクールサポーター募集・推薦・委嘱・配置

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	生徒指導における学校支援という観点から必要性は高いです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	効率的な人的支援という観点から、よりいっそう効率性の追及が必要です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	スクールサポーターを希望する小中学校への迅速な配置に取り組んでいます。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	個々の児童生徒に対する支援を行い、学校全体の生徒指導の推進に貢献しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	スクールサポーターを小中学校へ迅速に配置を行い、学校全体の生徒指導体制の構築に取り組めます。
備考	



非投資的

001530

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	生徒指導推進事業 生徒指導支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	小中学校の生徒指導推進を支援します。		
	対象	市民 小中学生		
	内容	学校相談への対応、小中学校生徒指導担当者会の開催、生徒指導研修の開催等		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体	豊中・豊中南警察、大阪府豊中少年サポートセンター、大阪府池田子ども家庭センター等		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小中学校生徒指導担当者会規約、生徒指導対策委員会設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,779 (12,354)	2,559 (13,059)	2,595 (10,945)	2,423 (11,612)	2,630 (12,164)	2,728 (12,303)
細事業費内訳	需用費	16	2	0	0	0	10
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,763	2,557	2,595	2,423	2,630	2,718
	人件費	9,575	10,500	8,350	9,189	9,534	9,575
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,779 (12,354)	2,559 (13,059)	2,595 (10,945)	2,423 (11,612)	2,630 (12,164)	2,728 (12,303)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	生徒指導推進事業 生徒指導支援事業
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	暴力行為発生件数 下向き	200	542	420	361	164	140
	出典：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査						
	「小中学校生徒指導担当者会」開催回数 横ばい	6			6	6	5
	出典：児童生徒課統計						
		出典：					

事業の効果	小中学校の生徒指導および児童生徒支援が効果的に行われました。
-------	--------------------------------

令和元年度の実施内容	学校の相談に対応し、学校支援を行いました。
------------	-----------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	学校相談対応、小中学校生徒指導担当者会開催、校長生徒指導連絡会 少年を守る日巡視 こども支援コーディネーター連絡会	学校相談対応、小中学校生徒指導担当者会開催、生徒指導研修開催 少年を守る日巡視 こども支援コーディネーター連絡会	学校相談対応、小中学校生徒指導担当者会開催、施設見学、こども支援コーディネーター連絡会	学校相談対応、小中学校生徒指導担当者会開催、生徒指導研修開催 少年を守る日巡視 こども支援コーディネーター連絡会

A. 必要性	●高 ○中 ○低 小中学校生徒指導担当者会等を通じた情報共有や生徒指導研修による教職員の指導力向上のためにも必要性は高いです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 より効果的、効率的な学校支援の取組みをすすめる必要があります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 いじめ、暴力等各学校における問題解決に向け、組織的な支援・連携や小中学校生徒指導担当者会の開催、生徒指導に関わる教職員研修等を実施しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 いじめ、暴力等各学校の課題に対し丁寧に問題解決に取り組み学校支援に努めるとともに、生徒指導に関わる学校力の向上がすすみました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 よりいっそう効果的な児童生徒支援、学校支援に向けて取り組みます。
備考	

事業名	研究・研修事業 教育一般の研究・調査	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全国、近畿及び大阪府教育研究所連盟に加入し、教育研究にかかる情報を得て、本市の教育の活性化を図ります。 教職員の研究意欲を高め、教育実践力の向上を図る等、学校における教育研究を推進します。				
	対象	その他 小中学校教職員				
	内容	全国、近畿及び大阪府教育研究所連盟に加盟し教育研究にかかる情報収集をします。 大阪府教育研究所連盟において、共同で調査・研究を行います。 研究協力員を任命し、教科・領域等の授業研究を推進するとともに、その研究成果を市内小中学校に発信します。また、教職員が他地域の実践に触れ、学ぶ機会を創出します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	恒常的	昭和23年度（1948年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（加盟各機関）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等				
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		990 (9,190)	661 (6,121)	879 (8,879)	830 (8,930)	704 (8,904)	781 (8,981)
細事業費内訳	需用費	280	350	346	353	365	291
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	91	52	34	34	42	75
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	619	259	500	443	297	415
	人件費	8,200	5,460	8,000	8,100	8,200	8,200
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10	7	10	9	11	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	980 (9,180)	654 (6,114)	869 (8,869)	821 (8,921)	693 (8,893)	781 (8,981)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	研究・研修事業 教育一般の研究・調査
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	大阪府教育研究所連盟研究発表大会・各教育研究所連盟研究会 横ばい	単位	10	8	2	4	5	2
	出典: 担当課調査	人						
	研究協力員報告会参加者数 横ばい	単位	70	80	0	14	0	0
	出典: 担当課調査	人						
	研究協力員会開催数 横ばい	単位	50	50	61	45	46	30
	出典: 担当課調査	回						

事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・府内や近畿、全国の教育研究所から教育実践にかかる情報を得て、新たな視点から本市教育内容を見直し、教育研究の推進を図りました。</li> <li>・研究協力員報告会において、事業成果を発信することで、授業力向上・教員の資質向上を推進しました。</li> <li>・各教科・領域ごとに研究協力員会を開催し、学校の枠を超えて教育内容の研究推進を図り、本市の教育力の向上を図りました。</li> </ul>
-------	---

令和元年度の実施内容	研究協力員制度を活用し、教科・領域等に係る授業研究の推進と本市の研究体制を俯瞰し、新たな視点から再構築しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	研究協力員全体会 研究協力員会 大阪府教育研究所連盟共同研究	研究協力員会	研究協力員会 研究協力員による先進地域への視察 全国教育研究所連盟研究発表大会 近畿教育研究所連盟研究発表大会	研究協力員会 大阪府教育研究所連盟研究発表大会

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>他地域の教育実践に関する情報を得て、授業研究をはじめ教育研究に反映させることで、本市の教育推進を図ります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>教育における研究活動は即効性のあるものではないため、長期的視野に立ち教育の推進を図ります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>教育センター 研究研修係</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>研究研修係主体の下、教育委員会関係課が連携し、研究推進にあたります。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>研究協力員による校内研究授業の実施や教職員研修への提案を通じて、学校教育の活性化に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>全国・近畿・大阪府各教育研究所連盟への参加および教育先進地域への視察を継続して行うとともに、収集した教育情報を市内に発信し、本市の教育研究の推進と教育内容の創造を図ります。</p>
備考	

事業名	研究・研修事業 教職員の研修	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	教育環境の複雑化、多様化および教職員の世代交代に伴い、授業力の継承や、新たに生起する教育現場の課題に対応するため、教職員研修の充実を図り、当市の教職員の人材育成を推進します。		
	対象	その他 市立学校園 教職員		
	内容	豊能地区での共同実施研修及び市実施の研修の充実を図ります。 教育課題に応じた不易と流行の視点を取り入れ豊中の教育財産を受け継ぐ内容と先進の教育情報を取り入れた研修内容を構築します。 系統立てた研修計画を作成するとともに、教職員の育成の方向性を明確にします。		
	分類	自治事務	非投資的	種別  その他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	教育公務員特例法 第21条 第22条 第23条 第24条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		19,055 (31,355)	18,635 (27,215)	18,373 (30,373)	18,325 (30,475)	18,021 (30,321)	18,052 (30,352)
細事業費内訳	需用費	760	652	789	535	605	778
	委託料	1	0	0	0	0	0
	補助金等	260	206	107	303	159	191
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	18,034	17,778	17,477	17,486	17,257	17,083
	人件費	12,300	8,580	12,000	12,150	12,300	12,300
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	376	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,000	2,259	2,254	2,249	1,986	998
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	18,055 (30,355)	16,000 (24,580)	16,119 (28,119)	16,076 (28,226)	16,035 (28,335)	17,054 (29,354)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	研究・研修事業 教職員の研修
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	年間実施研修回数	単位	250	250	216	212	192	167
	横ばい	回						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						

事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修権移譲により、会場への移動距離が短縮され、子どもと向き合う時間が確保できました。</li> <li>・当市の教職員育成の方向性に即した研修を実施することができました。</li> <li>・授業改善等、子どもたちのわかる喜びを醸成する授業の創造と学校教育力の向上につなげることができました。</li> </ul>
-------	---

令和元年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊能地区相互交流研修の拡大を検討しました。</li> <li>・研修申込システムの活用の活性化に向けて、取り組みました。</li> <li>・研修内容の検証と再構築をしました。</li> </ul>
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	法定研修 教職員研修	法定研修 教職員研修	法定研修 教職員研修	法定研修 教職員研修

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育に関わる人材の育成を図るとともに、当市の教育力向上を推進します。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>キャリアステージに応じた研修および多様な教育課題に応じた効果的な研修を進めるため、多様な機会を創出しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>教育センター 研究研修係</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>各課が教育課題に応じて研修を企画したものを研究研修係が取りまとめ、教職員研修の一元化を図っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>多様な教育課題への対応や学校教育活動の充実をめざした教職員研修を実施し、資質向上を推進しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>教育の多様化・複雑化や教職員の世代交代が進む中で、多様な教育実践に触れる機会を創出するとともに、教職員の教育力向上を推進し、豊中市教育振興計画に基づいた教育創造に向けて人材育成を図ります。</p>
備考	

非投資的

001549

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	研究・研修事業 研究・研修（保健振興費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保健・体育における研究・研修を通し、知識普及を行うことで、学校保健・学校体育活動の推進を図ります。		
	対象	その他 豊中市立小中学校教職員		
	内容	プール安全管理研修、体力づくり推進会議、学校保健・安全研修会、養護教諭等研修会、子どもの安全見まもり隊研修会を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別  その他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： あり

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		197 (607)	148 (1,396)	129 (689)	104 (671)	78 (488)	78 (488)
細事業費内訳	需用費	2	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	195	148	129	104	78	78
	人件費	410	1,248	560	567	410	410
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	197 (607)	148 (1,396)	129 (689)	104 (671)	78 (488)	78 (488)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	研究・研修事業 研究・研修（保健振興費）
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	開催回数 横ばい	5	4	3	3	4	4
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	保健・体育における研究・研修を通し、知識普及を行うことで、学校保健・学校体育活動の推進が図れました。
-------	--

令和元年度の実施内容	プール安全管理研修、子どもの安全見まもり隊研修会、学校保健・安全研修会、養護教諭等研修会を開催しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	プール安全管理研修の開催、謝礼支払い 子どもの安全みまもり隊研修会の開催、謝礼支払	学校保健・安全研修会の開催	養護教諭等研修会の開催、謝礼支払	

A. 必要性	●高 ○中 ○低 教職員の資質及び指導力の向上において、研修機会の充実が必要のため
B. 効率性	○高 ●中 ○低 研修会の集客率等、課題があります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 講師の人材確保や調整、研修会の集客率等課題があるため、より円滑な実施に向けて工夫が必要です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 教育センターとも連携し、教職員を対象に、学校保健・学校体育活動の推進を図りました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 より現場のニーズに合った効果的な研修をタイムリーに実施していくことや、専門家の講師を確保、調整することが必要です。
備考	



事業名	研究・研修事業 マチカネ先生塾	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市の教員を志望する学生に対して、豊中市の教育についての理解を深め、教員としての基本的な資質の向上を図ります。		
	対象	その他 豊中市の教員を志望する学生		
	内容	豊中市の教員を志望する学生に対して、豊中市の教育についての理解を深め、教員としての基本的な資質の向上を図ります。児童生徒理解、支援教育、教育相談、教科指導法等をテーマとした講義・演習や市内小中学校における実地実習等を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別  その他
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		124 (4,224)	356 (2,696)	138 (4,138)	174 (4,224)	120 (4,220)	112 (4,212)
細事業費内訳	需用費	20	286	52	75	64	46
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	104	70	86	99	56	66
	人件費	4,100	2,340	4,000	4,050	4,100	4,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	124 (4,224)	356 (2,696)	138 (4,138)	174 (4,224)	120 (4,220)	112 (4,212)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	研究・研修事業 マチカネ先生塾
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	マチカネ先生塾参加学生数	30	11	31	23	26	23
	横ばい						
	出典:	単位					
		人					
	出典:	単位					

事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊中市の教員を志望する意欲を向上することができました。</li> <li>・授業づくり等における教員としての基礎的な能力や資質の向上につながることができました。</li> <li>・教員として必要なコミュニケーション力を身につけることができました。</li> </ul>
-------	---

令和元年度の実施内容	10回の講座を実施するとともに、小中学校における授業参観を実施しました。
------------	--------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	講義	講義	講義 授業参観	講義

A. 必要性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>豊中市の教員を志望する学生の意欲を高め、当市の教育力向上につなげています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>講座の内容を精選するとともに、実地実習の実施方法についても検討します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市教育センター</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>教育センターが学生を募集し、講座の企画運営、講師依頼等を進めます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>豊中市の教員を志望する学生の意欲の向上を図りました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>講座内容の充実を図ります。また、人材育成の観点から、実地実習受け入れ校の教職員に対して、趣旨の理解を進めるよう周知を図ります。</p>
備考	

事業名	研究・研修事業 校内研究推進事業「学びパワーアップ豊中」	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	新学習指導要領を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業及び「言語能力の確実な育成」に向けて、授業研究を推進するとともに、校内研究の強化・充実や小中連携を進めます。		
	対象	その他 小中学校における推進校12校		
	内容	「主体的・対話的で深い学び」や「言語能力の確実な育成」のための授業研究を支援します。校内研究体制づくりのための企画立案にかかる支援や研修を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	複数年度	平成30年度（2018年度）～ 令和02年度（2020年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,000 (7,100)	1,703 (4,043)	1,703 (4,903)	1,727 (5,777)	2,993 (7,093)	2,986 (7,086)
細事業費内訳	需用費	240	774	857	536	974	1,008
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	120	67	106	34	144	88
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,640	862	740	1,156	1,875	1,889
	人件費	4,100	2,340	3,200	4,050	4,100	4,100
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	1,703	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,000	0	0	0	2,993	2,986
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (4,100)	0 (2,340)	1,703 (4,903)	1,727 (5,777)	0 (4,100)	0 (4,100)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	研究・研修事業 校内研究推進事業「学びパワーアップ豊中」
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	研究指定校数	12	15	15	10	12	12
	横ばい						
	出典:	単位					
	校						
	出典:	単位					
	校						

事業の効果	言語力向上にかかる校内研究に、先進の研究事例等が取り入れられ、活発な研究が推進されました。教員の国語に関する指導改善の取組みの向上につながりました。児童・生徒の言語力の向上につながりました。
-------	---

令和元年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・言語力向上に係る校内研究支援</li> <li>・教職員研修の充実</li> </ul>
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施と研究成果の発信	実施と研究成果の発信	実施と研究成果の発信	実施と研究成果の発信 推進校全体会

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>知的活動の基盤である言語力の向上を図り、児童、生徒の発達段階に応じた系統的な指導力の向上につなげています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各推進校に12万円を上限とし、様々な研究活動（講師謝礼金など）を支援しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>教育センター研究研修係</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>推進校10校の自主的な校内研究を支援するとともに、教職員の授業力向上のため指導・助言を行います。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>推進校10校において言語力向上に向けての校内研究等の取組みが充実し、またその取組みを市内小中学校へ積極的に発信しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>推進校の取組みの発信を一層進めるとともに、推進校以外の市内小中学校全体の言語力向上に取り組む必要があります。また、特定の教科にとどまることなく、教育活動全体を通じた言語力の向上に取り組めます。</p>
備考	

事業名	科学教育推進事業 科学教育推進事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	科学教育環境の整備や児童生徒を含む地域ぐるみの科学教育振興を推進します。		
	対象	その他 豊中市立小中学校、児童生徒		
	内容	教職員の科学教育に関する指導力向上のため、研修環境の整備を進めます。また、理科展や科学教室等の実施など、児童生徒の科学に対する興味・関心を高め、真理を追究する姿勢を育成するとともに、科学教育を振興し、科学の側面から「学びの循環都市」をめざします。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和29年度（1954年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,291 (11,491)	2,850 (10,650)	2,487 (10,487)	2,959 (11,059)	4,219 (12,419)	2,852 (11,052)
細事業費内訳	需用費	1,007	1,043	753	891	939	1,016
	委託料	200	0	0	0	2,006	244
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,084	1,806	1,733	2,068	1,273	1,592
	人件費	8,200	7,800	8,000	8,100	8,200	8,200
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	240	240	214	240	240	240
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,382	0	0	0	1,973	1,465
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,669 (9,869)	2,610 (10,410)	2,273 (10,273)	2,719 (10,819)	2,006 (10,206)	1,147 (9,347)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	科学教育推進事業 科学教育推進事業
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	研修・講座等開催回数	70	55	66	71	30	49
	横ばい						
	出典: 決算説明書	回					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	教職員の指導力向上・小中学生の科学的思考力・表現力の向上等の科学振興
-------	------------------------------------

令和元年度の実施内容	教職員研修、科学の街とよなか推進事業を行いました。
------------	---------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	理科関係研修、理科技術職員研修	理科関係研修、理科技術職員研修、理科展、科学教室、未来の科学者育成推進事業（出前授業）	理科関係研修、理科技術職員研修、理科展表彰式、未来の科学者育成推進事業（出前授業）	理科関係研修、理科技術職員研修、サイエンスフェスティバル、未来の科学者育成推進事業（出前授業）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教員向け研修は必要不可欠。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>科学ボランティア集団の活用等</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>他部局との連携</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>妥当であると考えます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業継続により一定の成果が得られたと考えます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>中核市への移行により、教員研修は市が主体となり継続する必要があります。また、H22開始の「科学のまちとよなか推進事業」は科学分野における学びの循環都市を実現する上で有効な施策です。</p>
備考	

非投資的

001493

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	研究・研修 研究・研修（研修指導費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	研究や研修を通して、学校の教育活動の充実と活性化を図ります。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	研究・研修として、学校における教育計画・研究紀要の作成等支援や、学校図書館教育の充実に向けた研修を行うとともに、中学校夜間学級の充実・改善等の支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校運営支援等の推進事業委託要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,033 (6,035)	548 (2,334)	550 (1,798)	566 (1,295)	695 (5,697)	1,299 (6,301)
細事業費内訳	需用費	130	548	550	566	455	345
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	37
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	903	0	0	0	240	918
	人件費	5,002	1,786	1,248	729	5,002	5,002
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,010	0	0	0	378	1,295
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	23 (5,025)	548 (2,334)	550 (1,798)	566 (1,295)	317 (5,319)	4 (5,006)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	研究・研修 研究・研修（研修指導費）
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	中学校夜間学級調査研究事業対象校数 上向き	単位					
	出典: 委託要綱	校	1	1	1	1	1
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	各学校の教育活動の充実と活性化が図られました。
-------	-------------------------

令和元年度の 実施内容	各校において教育計画・研究紀要を作成し、教育活動の充実と活性化を図ることができました。また、中学校夜間学級及び教育課程研究指定校における調査研究への支援を行いました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	各学校へ作成希望調査 消耗品(紙) 配布	各学校での作成	各学校での作成	各学校での作成

A. 必要性	●高 ○中 ○低 各学校の教育活動の充実と活性化を図るために必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業は効率的に実施されています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 学校が主体となり、計画的に実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 各学校の年間教育計画、研究活動等をホームページに掲載することによって各学校の教育活動の充実と活性化に資することができました。また、中学校夜間学級及び教育課程研究指定校において調査研究が行うことにより、教育活動の充実を図ることができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 教育活動の充実を図るため、事業を継続します。
備考	



事業名	研究・研修 教育研究会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	各研究会が会員の研究交流を通して研修を図るとともに、本市教育の発展に努めます。		
	対象	事業者その他団体 豊中市立小中学校教育研究会		
	内容	小中学校の教職員が所属する各教科・課題別の研究会に対して、講師謝礼、研究冊子等の印刷、研究会全体の活動報告のまとめ冊子の発行等に関わる支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和49年度（1974年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小中学校教育研究会規約
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,240 (4,520)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,218 (4,498)	1,191 (4,471)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,240	0	0	0	1,218	1,191
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	3,280	0	0	0	3,280	3,280
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,240 (4,520)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,218 (4,498)	1,191 (4,471)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	研究・研修 教育研究会
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	研究会登録教職員数	2,000	1,736	1,749	1,772	1,795	1,836
	出典: 研究会規約						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	各研究会が研究交流を通して研修を図るとともに、本市教育の発展が図られます。
-------	---------------------------------------

令和元年度の 実施内容	小中学校の教職員が所属する各教科・課題別の研究会に対して、講師謝礼、研究冊子等の印刷、研究会全体の活動報告のまとめ冊子の発行等に関わる支援を行いました。
----------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	会員登録、定例研究会実施、研究連絡会開催、研究協議会開催	定例研究会実施	定例研究会実施	定例研究会実施、研究連絡会開催、研究協議会開催、研究冊子作成

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本市教育の発展のため、各研究会が会員の研究交流を通して研修を図るために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業は効率的に実施されています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ●全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>豊中市立小中学校教育研究会により適切に実施されています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各研究会が会員の研究交流を通して研修をすすめ、本市教育の発展が図られました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>本市教育の発展のため、各研究会が会員の研究交流を通して研修を図るために継続します。</p>
備考	

事業名	スクールカウンセラー配置事業 スクールカウンセラー配置事業（連絡協議会）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校における教育相談体制の充実を図るために、学校に児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識及び経験を有する者等をスクールカウンセラーとして配置し、児童生徒のいじめ・不登校・問題行動等の解決につなげます。		
	対象	その他 市内全18中学校区の児童生徒及びその保護者、教職員など		
	内容	年35回勤務し、児童生徒や教職員及び保護者へのカウンセリング、助言・援助を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成10年度（1998年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立少年文化館条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額		260	9	9	9	9	0
	（内は人件費、公債費を含む）	(1,900)	(1,959)	(3,209)	(3,249)	(1,649)	(1,640)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	260	9	9	9	9	0
	人件費	1,640	1,950	3,200	3,240	1,640	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	260	9	9	9	9	0	
	（内は人件費、公債費を含む）	(1,900)	(1,959)	(3,209)	(3,249)	(1,649)	(1,640)
補助金制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	スクールカウンセラー配置事業 スクールカウンセラー配置事業（連絡協議会）
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	延べ援助者数	16,000	16,757	18,427	19,469	20,262	24,358
	横ばい						
	出典: こどもすこやか育みプラン	人					
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	学校生活に不安を感じる児童生徒やその子育てに悩む保護者、生徒指導に苦慮する教職員などの心のケアに大きな効果をあげました。
-------	--

令和元年度の実施内容	市内中学校に配置されているカウンセラー及び中学校との連絡調整、府教委への報告・連絡を行いました。スクールカウンセラーを緊急派遣する案件はありませんでした。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	個人カウンセリング ケース会議、研修	個人カウンセリング ケース会議、研修	個人カウンセリング ケース会議、研修	個人カウンセリング ケース会議、研修

A. 必要性	●高 ○中 ○低 児童生徒や保護者・教職員へのカウンセリングのニーズが高いです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 中学校配置により、利用しやすいと考えます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市、大阪府、国
	実施方法 ●妥当 ○要改善 国施策
D. 成果	●高 ○中 ○低 援助者総数19,469人
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 国の施策です。大阪府からのスクールカウンセラーの派遣は継続します。
備考	

事業名	府費負担教職員の人事等事務 教職員の人事等事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立小中学校府費負担教職員の人事及び服務等に関する事務の円滑な執行を図ります。				
	対象	その他 豊中市立小中学校府費負担教職員				
	内容	豊中市立小中学校府費負担教職員の人事、給与、免許等に関する事務及び学級編制、学校運営の管理及び服務に関する指導を行います。 (令和元年7月8日専決の内容) 懲戒免職処分取り消し請求事件の判決確定に伴う給与支払いに係る遅延損害金の支払いを行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	恒常的	昭和27年度（1952年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市教育委員会事務局事務分掌規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		14,503 (47,303)	22,773 (38,373)	9,004 (25,004)	10,614 (43,014)	10,438 (39,138)	14,022 (46,822)
細事業費内訳	需用費	882	1,788	634	664	635	784
	委託料	3,061	14,900	1,486	2,991	1,718	2,749
	補助金等	99	78	67	86	83	67
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	4,371	790	0	0	0
	その他	10,461	1,635	6,028	6,872	8,003	10,423
	人件費	32,800	15,600	16,000	32,400	28,700	32,800
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	607	0	0	0	981	646
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	64	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	13,896 (46,696)	22,709 (38,309)	9,004 (25,004)	10,614 (43,014)	9,457 (38,157)	13,376 (46,176)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	府費負担教職員の人事等事務 教職員の人事等事務
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	適正かつ円滑な人事の執行を図ることができました。
-------	--------------------------

令和元年度の 実施内容	市立小中学校府費負担教職員の人事、給与、免許等に関する事務及び学級編制、学校運営の管理、サービスに関する指導を行いました。
----------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	人事異動に関する事務 学級編制に関する事務 給与に関する事務 サービスに関する指導 を実施しました。	臨時的任用教職員の採用等に関する事務 各種統計業務 サービスに関する指導を 実施しました。	臨時的任用教職員の採用等に関する事務 各種統計業務 サービスに関する指導を 実施しました。	人事異動に関する事務 学級編制に関する事務 サービスに関する指導を 実施しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 退職者数の減少と新規採用数、学級増減を適正に見極めたなかでの府費負担教職員の配置が必要です。
--------	--

B. 効率性	○高 ●中 ○低 人事システムの導入により年度末人事事務の効率化が一定進みました。
--------	--

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善 教職員人事情報の一元化に向けた新システム導入により、これまでの人事業務の効率化を進めました。

D. 成果	○高 ●中 ○低 退職者数の減少と新規採用数、学級増減を適正に見極めたなかでの府費負担教職員の配置を行いました。
-------	---

総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 教職員人事情報の一元化に向けた新システム導入により、これまでの人事業務の効率化をすすめます。
----------------	--

備考	
----	--

事業名	きめ細かな教育活動の推進 学校教育充実支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	いじめ・不登校・生徒指導上などの課題を考慮し、教育委員会が特に必要であると認めた場合において、課題に応じたきめ細かな教育活動の推進を図ります。 大規模校における校内指導体制の強化や人材育成及び小中連携や地域連携のさらなる推進を図ります。		
	対象	その他 豊中市立小・中学校		
	内容	問題行動に十分に対応できなかった学校の学年に対して増学級により1クラスあたりの児童・生徒数を少数にして、きめ細かな対応等を行ったり、3年間連続して単学級となった学年を対象に豊かな人間関係づくりをめざしクラス替えを行います。また、小学校において任期付常勤講師を加配することで、課題を解消する学校体制の構築も支援します。特に児童の多い小学校に支援員を配置し、多様化する教育課題にも対応できる組織力向上を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	学校教育充実支援事業実施要綱、学校運営支援事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		46,776 (63,176)	29,785 (64,885)	33,063 (69,063)	46,414 (70,714)	46,341 (70,941)	45,684 (62,084)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	6,537	6,380	14,142	12,517
	その他	46,776	29,785	26,525	40,035	32,199	33,167
	人件費	16,400	35,100	36,000	24,300	24,600	16,400
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	46,776 (63,176)	29,785 (64,885)	33,063 (69,063)	46,414 (70,714)	46,341 (70,941)	45,684 (62,084)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	きめ細かな教育活動の推進 学校教育充実支援事業
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	配置学級数	20	13	14	16	16	16
	出典: 上向き						
	単位						
	学級						
	出典:						
	単位						

事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童・生徒の学級での生活実態の改善が図ることができました。</li> <li>・児童・生徒の問題行動が減少しました。</li> <li>・きめ細かな指導の充実が図ることができました。</li> </ul>
-------	--

令和元年度の実施内容	いじめ、不登校、生徒指導上等の課題を考慮し、教育委員会が特に必要であると認める場合において課題に応じて当該学年の学級を一学級増やし、学級の児童・生徒数を減らしました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	講師の配置	学級の様子や児童・生徒の変化などの効果測定(1回目)を行いました。	学級の様子や児童・生徒の変化などの効果測定(2回目)を行いました。	学級の様子や児童・生徒の変化などの効果測定、学級編制の決定、講師の採用を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>支援を必要とする学校に課題に応じた学校教育支援充実支援講師を配置し、課題解消にむけた取り組みを進める必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>講師を配置した学校では、子どもたちへのきめ細かな指導・学校体制づくりに大きな効果がありました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>課題を有する学校が多い現状から、順次講師を配置できるよう更に講師の増員について検討を進めます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>講師を配置した学校では、子どもたちへのきめ細かな指導・学校体制づくりに大きな効果がありました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>課題を有する学校が多い現状から、順次講師を配置できるよう更に講師の増員について検討を進めます。</p>
備考	



事業名	きめ細かな教育活動の推進 小学校35人学級の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	児童一人ひとりに対するきめ細かな指導体制を各学校で構築するため。		
	対象	未設定		
	内容	小学校3年生から6年生の学級編制を順次35人1学級とし、増学級された担任教員を市費負担の常勤講師として配置するため、教職員確保にむけた取組みを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					検討・実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,280 (9,480)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,236 (9,436)
細事業費内訳	需用費	87	0	0	0	0	65
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	1,063	0	0	0	0	1,035
	その他	130	0	0	0	0	137
	人件費	8,200	0	0	0	0	8,200
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,280 (9,480)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,236 (9,436)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	きめ細かな教育活動の推進 小学校35人学級の推進					
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
指標	単位						
	出典:						

事業の効果	将来を担う子どもたちの教育環境の充実及び、教育の質的向上が図られました。
-------	--------------------------------------

令和元年度の実施内容	市費常勤講師の配置に向けた制度設計を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		市費常勤講師の配置に向けた制度設計を行いました。	講師確保にむけた取り組みを行いました。	講師確保にむけた取り組みを行いました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	きめ細かな教育を実施するために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	採用試験応募者の確保方法が課題です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	学級担任を任せるためには、市費の任期付常勤講師の雇用が必要です。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	配置にむけた取組みを行いました。
総合評価 今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	小学校4年生への35人学級拡大の方向で検討します。 今後も事業を拡大していくためには、採用試験応募者の確保が最重要課題となります。 そのためには、市費常勤講師の制度設計を見直し、府費負担教職員との段差解消が必要です。
備考	

事業名	いじめ防止支援事業 豊中市いじめ防止基本方針の推進	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課	160000 人権政策課 360100 こども政策課 361500 こども相談課 601000 （人権教育課） 601300 社会教育課 60		

事業の概要	目的	「豊中市いじめ防止基本方針」に則り、いじめの未然防止等の取組みを推進します。		
	対象	市民 小中学生		
	内容	いじめに関する関係機関との連携を目的とした「豊中市いじめ問題対策連絡協議会」等を運営し、関係機関等と連携を図りながら、いじめ問題への対応力の向上を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中・豊中南警察、大阪府豊中少年サポートセンター、大阪府池田子ども家庭センター等		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	いじめ防止対策推進法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府いじめ防止基本方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市いじめ防止基本方針、豊中市いじめ問題対策連絡協議会等条例
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input checked="" type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,765 (10,990)	0 (0)	305 (8,305)	601 (9,916)	234 (9,418)	234 (9,459)
細事業費内訳	需用費	165	0	136	3	1	117
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,600	0	169	598	234	116
	人件費	9,225	0	8,000	9,315	9,184	9,225
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,765 (10,990)	0 (0)	305 (8,305)	601 (9,916)	234 (9,418)	234 (9,459)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	いじめ防止支援事業 豊中市いじめ防止基本方針の推進						
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課						

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	小学校におけるいじめの解消率	単位	100				91	81.7
	出典: 児童生徒課が算出	%						
	中学校におけるいじめの解消率	単位	100				95.2	91
	出典: 児童生徒課が算出	%						
		単位						
	出典:							

事業の効果	児童生徒がいじめの問題について考え、いじめの防止等に関する活動に自主的に取り組むことにより、いじめの未然防止が推進されます。また、教職員がささいな兆候であっても、いじめではないかと疑いを持っていじめを積極的に認知することにより、適切な措置を講じるなど、対応力が向上しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	組織の設置・運営を行い、関係機関との連携を深めることで、いじめの未然防止等の対策を進めました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	学校相談対応 「豊中市いじめ防止基本方針(改定版)」リーフレット配布	学校相談対応 「豊中市いじめ防止等対策審議会」の開催	学校相談対応 「豊中市いじめ問題対策連絡協議会」の開催	学校相談対応 「豊中市いじめ防止等対策審議会」の開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>いじめの防止等のための対策が関係機関等との連携の下に適切に行われるためにも必要性が高いです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>効率的に実施していますが、さらに工夫していく必要があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体: ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>実施方法: ●妥当 ○要改善</p> <p>関係機関等との連携の下でのいじめの防止等のための対策実施に向けて、豊中市いじめ問題対策連絡協議会、豊中市いじめ防止等対策審議会を開催しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>組織の設置・運営を行い、いじめの防止等に関する関係機関や団体との組織的な連携を図ることで、いじめ問題に対する学校の組織的体制の強化が進みました。</p>
総合評価今後の取り組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>関係機関等との連携の下でいじめの防止等のための適切な対策実施に向けて一層取り組みます。</p>
備考	平成30年度（2018年度）より指標を変更しました。

事業名	障害児教育推進事業 支援職員配置事業（小学校）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	支援学級に在籍する児童が安全・安心に学校生活を豊かに送ることをめざします。		
	対象	市民 豊中市立小学校支援学級在籍児童		
	内容	豊中市立小学校における支援学級へ生活介助及び学習補助として介助員を配置します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（      年度）～      年度（      年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（      ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害児教育基本方針（改定版）
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		57,359 (145,414)	53,428 (118,048)	44,703 (120,763)	51,424 (131,474)	59,982 (135,872)	55,995 (144,050)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	8,255	5,838	6,234	7,530	7,783
	その他	57,359	45,174	38,865	45,190	52,451	48,212
	人件費	88,055	64,620	76,060	80,050	75,890	88,055
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	57,359 (145,414)	53,428 (118,048)	44,703 (120,763)	51,424 (131,474)	59,982 (135,872)	55,995 (144,050)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害児教育推進事業 支援職員配置事業（小学校）					
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	介助員配置数（小学校） 横ばい	単位	50	46	43	48	50	53
	出典：教育に関する事務の点検及び評価報告書	人						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	支援学級在籍児童へ、適切な支援のあり方となるよう進めました。
-------	--------------------------------

令和元年度の実施内容	支援学級在籍児童の状況に応じて、適切な支援が進められるよう介助員の配置を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	適切な支援がすすめられるよう介助員の配置を行いました。	適切な支援がすすめられるよう介助員の配置を行いました。	適切な支援がすすめられるよう介助員の配置を行いました。	適切な支援がすすめられるよう介助員の配置を行いました。

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 施策の推進において、不可欠な事業です。
B. 効率性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 事業を十分に効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 市が業務を直接実施しています。
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 各小学校の支援を要する児童の状況をふまえ適切に配置を進めています。
D. 成果	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 目的に対し、成果は概ね果たすことができました。
総合評価今後の取組み	<input checked="" type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 今後も取り組みを拡充していく必要性があり検討を進めます。
備考	

事業名	障害児教育推進事業 支援職員配置事業（中学校）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	支援学級に在籍する生徒が安全・安心に学校生活を豊かに送ることをめざします。		
	対象	市民 豊中市立中学校支援学級在籍生徒		
	内容	豊中市立中学校における支援学級へ生活介助及び学習補助として介助員を配置します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（      年度）～      年度（      年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（      ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害児教育基本方針（改定版）
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11,704 (21,759)	12,351 (37,851)	16,692 (42,332)	12,176 (35,226)	10,822 (25,912)	10,741 (20,796)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	3,256	3,370	2,932	2,986
	その他	11,704	12,352	13,436	8,806	7,890	7,755
	人件費	10,055	25,500	25,640	23,050	15,090	10,055
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	11,704 (21,759)	12,351 (37,851)	16,692 (42,332)	12,176 (35,226)	10,822 (25,912)	10,741 (20,796)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害児教育推進事業 支援職員配置事業（中学校）						
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	介助員配置数（中学校） 横ばい 出典：教育に関する事務の点検及び評価報告書	単位 人	10	13	16	12	10	8
	出典：	単位						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	支援学級在籍生徒へ、適切な支援のあり方となるよう進めました。
-------	--------------------------------

令和元年度の実施内容	支援学級在籍生徒の状況に応じて、適切な支援が進められるよう介助員の配置を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	適切な支援がすすめられるよう介助員の配置を行いました。	適切な支援がすすめられるよう介助員の配置を行いました。	適切な支援がすすめられるよう介助員の配置を行いました。	適切な支援がすすめられるよう介助員の配置を行いました。

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 施策の推進において、不可欠な事業です。
B. 効率性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 事業を十分に効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 市が業務を直接実施しています。
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 各中学校の支援を要する児童の状況をふまえ適切に配置を進めています。
D. 成果	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 目的に対し、成果は概ね果たすことができました。
総合評価今後の取組み	<input checked="" type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 今後も取り組みを拡充していく必要性があり検討を進めます。
備考	



非投資的

049490

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	障害児教育推進事業 学校支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立学校における児童・生徒のうち配慮が必要な子どもへの支援を行います。また、豊中市立学校教職員を中心として関係部局職員の意識及び専門性の向上と市民への啓発をめざします。		
	対象	その他 豊中市立学校における児童・生徒及び、豊中市立学校教職員		
	内容	巡回相談による支援等、備品、消耗品の購入・貸与・修理、障害児教育研修を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和27年度（1952年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中障害児教育基本方針（改定版）
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11,286 (18,051)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4,734 (14,984)	6,998 (13,763)
細事業費内訳	需用費	3,642	0	0	0	1,849	2,569
	委託料	210	0	0	0	0	103
	補助金等	188	0	0	0	136	118
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	7,246	0	0	0	2,748	4,207
	人件費	6,765	0	0	0	10,250	6,765
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	165	0	0	0	71	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	11,121 (17,886)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4,663 (14,913)	6,998 (13,763)	
補助金 制度等	所轄官庁等 文科省 制度の名称等 教育支援体制整備事業費補助金（特別支援教育体制整備推進） 補助率・補助額等 対象経費の1/3						

事業名	障害児教育推進事業 学校支援事業
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	巡回相談実施校数	77	64	69	77	80	78
	横ばい						
	出典: 決算説明書	校					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	支援が必要な子どもたちへの教育環境の整備や適切な支援のあり方となるよう進められています。
-------	--

令和元年度の 実施内容	巡回相談を活用し、児童生徒の理解を深め適切な支援を進めました。また各校への消耗品購入や必要に応じて備品の購入を進めました。
----------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	巡回相談を活用し、児童生徒の理解を深め適切な支援を進めます。また各校への消耗品購入を進めます。	巡回相談を活用し、児童生徒の理解を深め適切な支援を進めます。また各校への消耗品購入や必要に応じて備品の購入を進めます。	巡回相談を活用し、児童生徒の理解を深め適切な支援を進めます。また必要に応じて備品の購入を進めます。	児童生徒の理解を深め適切な支援を進めます。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 施策の推進において、不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業を十分に効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が業務を直接実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 目的に対し、成果は概ね果たすことができました。
D. 成果	●高 ○中 ○低 現状の支援を維持していく方向で検討をすすめました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 現状の支援を維持していく方向で検討をすすめます。
備考	指標（巡回相談実施校数）については、平成26年度までは旧公立幼稚園における実施数も含んでいましたが、機構改革により、平成27年度以降は小中学校における実施数のみをカウントしています。

事業名	障害児教育推進事業 支援学級管理運営事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害児教育の充実・推進と支援学級に在籍する児童生徒が安全・安心に学校生活を豊かに送ることをめざします。		
	対象	その他 豊中市立小中学校支援学級在籍児童生徒		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援学級の設置及び指導・相談に関すること</li> <li>障害児教育関連会議等の実施</li> <li>他部局との連携による生涯を通じた支援の在り方の検討</li> </ul>		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（      年度）～      年度（      年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（      ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	公立義務教育諸学校の学校編制及び教職員定数の標準に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害児教育基本方針（改定版）
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,058 (13,579)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,928 (19,968)	4,106 (15,627)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	2,124
	その他	2,058	0	0	0	1,928	1,982
	人件費	11,521	0	0	0	18,040	11,521
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	58	0	0	0	52	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,000 (13,521)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,876 (19,916)	4,106 (15,627)	
補助金 制度等	所轄官庁等 文科省 制度の名称等 教育支援体制整備事業費補助金（特別支援教育体制整備） 補助率・補助額等 対象経費の1/3						

事業名	障害児教育推進事業 支援学級管理運営事業
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	進路相談数	461	414	407	461	544	579
	単位						
	出典: 教育に関する事務の点検及び評価報告書	横ばい	件				
	障害児教育推進会議実施回数	3	4	3	4	4	2
	単位						
	出典: 教育に関する事務の点検及び評価報告書	横ばい	回				
出典:							

事業の効果	支援学級に在籍する児童生徒が、より安心・安全に学校生活を送れるようになっています。
-------	---

令和元年度の実施内容	適切な就学相談や進路相談を行いました。また必要に応じて関係機関との連携を進めました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	適切な就学相談や進路相談を行います。	適切な就学相談や進路相談を行います。また必要に応じて関係機関との連携を進めます。	適切な就学相談や進路相談を行います。各小中学校へのヒアリングを実施します。	適切な就学相談や進路相談を行います。また必要に応じて関係機関との連携を進めます。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業については、十分に効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>各小中学校の状況把握を通じて、府との協議を経て取り組んでいます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>目的に対し、成果は概ね果たすことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>現状の取り組みを維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

非投資的

049492

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	障害児教育推進事業 支援職員配置事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	支援学級に在籍する児童生徒が安全・安心に学校生活を豊かに送ることをめざします。		
	対象	市民 豊中市立小中学校支援学級在籍児童生徒		
	内容	日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒のいる学校へ、必要なときに看護師を派遣し、必要な医療的ケアを実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害児教育基本方針（改定版）
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		44,957 (60,086)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	38,202 (53,782)	37,710 (52,839)
細事業費内訳	需用費	624	0	0	0	610	974
	委託料	1,290	0	0	0	755	0
	補助金等	93	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	1,272
	その他	42,950	0	0	0	36,837	35,464
	人件費	15,129	0	0	0	15,580	15,129
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	13,658	0	0	0	14,130	15,064
	府支出金	1,660	0	0	0	2,292	1,400
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	10	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	29,639 (44,768)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	21,770 (37,350)	21,246 (36,375)	
補助金 制度等	所轄官庁等 文科省、大阪府 制度の名称等 教育支援体制整備事業費補助金（医療的ケアのための看護師配置） 補助率・補助額等 補助対象経費の1/3（文科省）、1/4（大阪府）						

事業名	障害児教育推進事業 支援職員配置事業
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	支援が必要な児童生徒への看護師派遣率 横ばい	100	100	100	100	100	100
	出典：教育に関する事務の点検及び評価報告書						
	出典：						
	出典：						

事業の効果	支援学級在籍児童生徒へ、適切な支援のあり方となるよう進められています。
-------	-------------------------------------

令和元年度の実施内容	医療的ケアを必要とする支援学級在籍児童生徒の状況に応じて、適切な支援が進められるよう看護師の派遣を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	適切な支援が進められるよう、看護師等の派遣を行います。	適切な支援が進められるよう、看護師等の派遣を行います。	適切な支援が進められるよう、看護師等の派遣を行います。	適切な支援が進められるよう、看護師等の派遣を行います。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分に効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が事業を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ○妥当 ●要改善</p> <p>対象児童生徒の増加が見込まれるため、医療的ケアを実施する看護師の計画的な派遣が必要です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目的に対し、成果は概ね果たすことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>対象児童生徒が増加傾向であり、医療的ケアの内容については、多様化・高度化しているため、適切な支援が進められるよう、医療との連携をはかり、より安定・安全な体制の構築が必要です。</p>
備考	

非投資的

047954

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	地域教育事業 学校・家庭・地域の連携協力推進事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校・家庭・地域の連携協力を推進することにより、地域の教育力を向上し、地域社会全体で子どもたちの学びや育ちを支える環境づくりを推進します。		
	対象	市民		
	内容	学校・家庭・地域の連携協力に関する4事業（地域教育協議会(すこやかネット)、地域子ども教室、学校地域連携ステーション、家庭教育支援事業）を再構築し、一体的な事業運営をめざします。モデル校区を選定し、各校区における課題の整理や事務局体制のあり方及び目標設定など、推進体制の構築を行い、地域特性をふまえながら、新たなしくみづくりを進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	平成30年度（2018年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校を核とした地域力強化プラン（学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	とよなか地域子ども教室推進事業実施要綱、豊中市地域教育協議会（すこやかネット）
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,081 (7,231)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	604 (3,884)	656 (6,806)
細事業費内訳	需用費	6	0	0	0	1	0
	委託料	955	0	0	0	553	656
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	120	0	0	0	50	0
	人件費	6,150	0	0	0	3,280	6,150
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	360	0	0	0	200	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	721 (6,871)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	404 (3,684)	656 (6,806)	
補助金	所轄官庁等 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 地域学校協働活動推進室 制度の名称等 学校を核とした地域力強化プラン（学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金） 補助率・補助額等 国1/3						

事業名	地域教育事業 学校・家庭・地域の連携協力推進事業
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	学校・家庭・地域の連携協力に関する4事業の一体的な事業運営に向け、モデル校区での取組みを通じて課題を整理し成果を積み重ねることで、今後の更なる効果的・効率的な事業運営を市域全体に広げていくことが期待できます。
-------	--

令和元年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>一体的な事業運営に向けたモデル校区の取組みの課題整理、効果検証</li> <li>一体的事業運営のしくみづくりの方向性、スケジュールの策定</li> <li>地域教育コミュニティフォーラム（新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため延期）</li> </ul>
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	○モデル校区での取組み	○モデル校区での取組み ○一体的事業運営のしくみづくりの方向性、スケジュールの策定	○モデル校区での取組み	○モデル校区での取組み ○一体的な事業運営に向けたモデル校区の取組みの課題整理、効果検証 ○地域教育コミュニティフォーラム（新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため延期）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校・家庭・地域の連携協力を推進する新たな仕組み形成することにより、地域の教育力が向上し、地域社会全体で子どもたちの学びや育ちを支える環境づくりを推進することができます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>すこやかネット事業、地域子ども教室事業、学校地域連携ステーション事業、家庭教育支援事業など既存事業の特性を活かすことで、効率良く新たな仕組みづくりを進めることができます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市、モデル校区（2校区）</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>子どもたちをどのように育むか、その目標を地域社会と学校で共有し、学校と家庭・地域の連携により実現させる必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>モデル校区では、学校・家庭・地域における、子どもたちを対象とした個別の取組みとその担い手の連携・融合が進むことにより、子どもたちの豊かな学び・育ちの環境の充実を図ることができました。また、担い手がつながることで組織的・安定的に活動が継続でき、効率的・効果的な事業運営ができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>一体的事業運営の推進に向け、より幅広い地域住民等の参画を推進し、多様な取組みが実施できるように、コーディネーター（社会教育法に規定される地域学校協働活動推進員に相当する、現学校支援コーディネーターなど学校と地域のつなぎ手）の機能・体制の充実が必要です。また、子どもたちの豊かな育ち・学びを軸に、現学校支援コーディネーターの、学校支援活動に留まらない、放課後や地域活動等への役割範囲の拡大が必要です。</p>
備考	



事業名	地域教育事業 家庭教育支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	家庭教育は、子どもたちの豊かな人間性の涵養や学力を身につけるうえで果たす役割が大きいことから、家庭の自主性を尊重しながら、家庭教育を支援することにより、家庭の教育力の向上を図ります。		
	対象	市民		
	内容	親学習講座や世代間交流事業の実施など、家庭教育に関する様々な学習機会の提供を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校を核とした地域力強化プラン（学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市子育て・子育て支援行動計画（こどもすこやか育みプラン・とよなか）
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		920 (3,462)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	418 (4,108)	538 (3,080)
細事業費内訳	需用費	80	0	0	0	43	68
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	840	0	0	0	375	470
	人件費	2,542	0	0	0	3,690	2,542
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	306	0	0	0	200	179
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	614 (3,156)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	218 (3,908)	359 (2,901)

補助金	所轄官庁等	文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 地域学校協働活動推進室
補助率	制度の名称等	学校を核とした地域力強化プラン（学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金）
補助額	補助率・補助額等	国1/3

事業名	地域教育事業 家庭教育支援事業
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	世代間交流会参加者数	50	127	84	201	195	132
	出典: 決算説明書						
	親学習講座受講者数	600	1,004	991	1,370	857	1,301
	出典:						

事業の効果	行政機関の連携や地域人材の活用により、身近な地域において家庭教育に関する学習機会の提供や情報発信・啓発を行うことができます。
-------	--

令和元年度の 実施内容	明日の親のための講座（複数回）、高校と乳幼児・保護者との交流会（4回）、家庭教育支援に関する講演会等（中学校区単位で実施）
----------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	○明日の親のための講座（複数回） ○家庭教育支援に関する講演会 ○高校生と乳幼児・保護者との交流会（1回）	○明日の親のための講座（複数回） ○家庭教育支援に関する講演会	○明日の親のための講座（複数回） ○家庭教育支援に関する講演会 ○高校生と乳幼児・保護者との交流会（3回）	○明日の親のための講座（複数回） ○家庭教育支援に関する講演会

A. 必要性	●高 ○中 ○低 「こどもすこやか育みプラン・とよなか」に基づき、子どもの育ちにおいて家庭は第一義的な存在であり、行政及び関係機関は講座や交流会を通じて家庭の教育力の向上に努める必要があります。
--------	--

B. 効率性	●高 ○中 ○低 市民ボランティアである親学習ファシリテーターの協力により効率性を維持しています。
--------	--

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市民ボランティアである親学習ファシリテーターの協力により市が実施しています。
	実施方法	○妥当 ●要改善 運営を団体等への委託し実施する方法を検討する必要があります。

D. 成果	●高 ○中 ○低 保護者や親となる若い世代との情報交換や学びあいの機会の提供、情報発信・啓発等ができました。
-------	---

総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 子育てに課題を抱える家庭へのきめ細かな支援を行うため、関係部局、機関、学校、地域等と連携を強める必要があります。学校を拠点に地域社会全体で子どもたちの学びや育ちを支える環境づくりの推進に向けて、家庭教育支援事業と関連する、地域子ども教室、すこやかネット事業、学校地域連携ステーション事業、との一体的な運営に向けた新たな仕組みを、社会教育委員会議の意見踏まえながら段階的に進める必要があります。
----------------	--

備考	
----	--

事業名	地域教育事業 とよなか地域子ども教室	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	放課後や週末等に、安心・安全な子どもの居場所を設けるとともに、地域ボランティアの参画・協力を得て、子どもの体験・交流活動の活性化を図り、地域社会全体で子どもの豊かな成長を育む教育コミュニティづくりを推進することを目的とします。		
	対象	市民		
	内容	各小学校区単位で実行委員会を設置し、週1回程度放課後や土日などの休日に子どもたちが地域の大人と交流しながら、学習やスポーツ、文化活動など地域の特性を活かした取組みを行います。また、新・放課後子ども総合プランに基づき、放課後こどもクラブとも連携し、一体的な運営をめざすことで、子どもの居場所づくりの充実に取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校を核とした地域力強化プラン（学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	とよなか地域子ども教室推進事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		14,571 (17,605)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15,292 (20,622)	13,235 (16,269)
細事業費内訳	需用費	202	0	0	0	213	117
	委託料	14,040	0	0	0	14,905	12,947
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	329	0	0	0	174	171
	人件費	3,034	0	0	0	5,330	3,034
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	4,857	0	0	0	4,953	3,876
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	30	60
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9,714 (12,748)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10,309 (15,639)	9,299 (12,333)	
補助金	所轄官庁等 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 地域学校協働協働活動推進室 制度の名称等 学校を核とした地域力強化プラン（学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金） 補助率・補助額等 国（1/3）						

事業名	地域教育事業 とよなか地域子ども教室
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	教室数	41	41	41	41	40	40
	横ばい						
	出典: 決算説明書	カ所					
	地域子ども教室延べ参加者数 (子ども)	115,000	95,842	96,860	97,743	87,249	80,958
	上向き						
	出典: 教育に関する事務の点検及び評価報告書	人					
地域子ども教室延べ参加者数 (大人)	45,000	44,980	43,443	28,643	22,829	21,469	
上向き							
出典: 教育に関する事務の点検及び評価報告書	人						

事業の効果	地域において、子どもたちの安心・安全な居場所を確保し、地域の大人との人間関係の形成も含めた学習や活動の場を確保することができます。
-------	---

令和元年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全管理員研修</li> <li>地域子ども教室事業説明会（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）</li> <li>地域子ども教室、放課後こどもクラブとの一体的運営に向けた、放課後の居場所づくり事業の拡充の検討と方針の確定</li> </ul>
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	○安全管理員研修		○地域子ども教室、放課後こどもクラブとの一体的運営に向けた、放課後の居場所づくり事業の拡充の検討	○地域子ども教室事業説明会（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止） ○地域子ども教室、放課後こどもクラブとの一体的運営に向けた、放課後の居場所づくり事業の拡充の方針の確定

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校を拠点に地域社会全体で子どもたちの学びや育ちを支える取組みの一環として、子どもたちに身近な地域人材による放課後の安心・安全な居場所を確保していくための取組みです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域を拠点とする次世代育成に係る諸団体から構成される地域子ども教室実行委員会が、それぞれの地域の実情や子どもたちの課題・ニーズに柔軟に対応した事業展開により、高い効率性を維持しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>地域子ども教室実行委員会（PTA、自治会、公民館、社会福祉協議会等）</p> <p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>地域を拠点とする次世代育成に係る諸団体から構成される地域子ども教室実行委員会が、それぞれの地域の実情や子どもたちの課題・ニーズに柔軟に対応した事業展開が可能です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>41小学校区のうち40小学区で、地域のボランティアにより安心・安全な居場所づくりとして、学習やスポーツ、文化活動など地域の特性を活かした取組みが行われました。活動を通じて子どもたちが地域の大人たちと交流し、地域でのつながりづくりの機会となっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>新・放課後子ども総合プランの推進のために、放課後こどもクラブ事業との連携のための具体的方策を検討する必要があります。また、学校を拠点に地域社会全体で子どもたちの学びや育ちを支える環境づくりの推進に向けて、地域子ども教室と関連する、すこやかネット事業、学校地域連携ステーション事業、家庭教育支援事業との一体的な運営に向けた新たな仕組みを、社会教育委員会議の意見踏まえながら段階的に進める必要があります。</p>
備考	

事業名	地域教育事業 学校地域連携ステーション	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域全体で学校教育をはじめする子どもの育ちを支援する体制づくりを推進することにより、教育内容の多様化や教員の子どもと向き合う時間の増加、ならびに子どもたちへのきめ細やかな指導や対応を拡充し、生きる力の育成に努めます。また、学校と地域の連携による地域の教育コミュニティづくりの推進により、学校と地域双方の活性化を進めます。あわせて住民等の学習成果の活用機会の拡充を図ります。		
	対象	市民		
	内容	学校支援コーディネーターを学校に配置し、学校と地域における情報の共有化や地域諸団体の連絡調整など、学校と地域とのコーディネートを行い学校教育活動の活性化を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業実施要領
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市学校地域連携ステーション事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,264 (8,806)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5,384 (6,286)	5,439 (7,981)
細事業費内訳	需用費	4	0	0	0	3	0
	委託料	6,250	0	0	0	5,380	5,439
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	10	0	0	0	0	0
	人件費	2,542	0	0	0	902	2,542
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	2,088	0	0	0	1,450	1,890
	府支出金	840	0	0	0	776	777
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,336 (5,878)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3,158 (4,060)	2,772 (5,314)
補助金	所轄官庁等	文部科学省 生涯学習政策局					
補助率・補助額等	制度の名称等	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業					
	補助率・補助額等	国1/3					

事業名	地域教育事業 学校地域連携ステーション
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	実施中学校区数	18	18	18	18	18	18
	出典: 決算説明書						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	学校支援コーディネーターが学校現場と地域とのつなぎ役として活動することにより、学校支援や見守り活動、世代間交流など、授業の充実や教員が子どもと向きあう時間の増加につながります。
-------	--

令和元年度の実施内容	学校支援コーディネーターによる学校教育支援活動の推進
------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○学校教育支援活動の実施 ○学校支援コーディネーター研修の実施	○学校教育支援活動の実施 ○学校支援コーディネーター研修の実施	○学校教育支援活動の実施	○学校教育支援活動の実施 ○学校支援コーディネーター研修の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校・家庭・地域をつなぐ学校支援コーディネーターにより、3者の連携が円滑になることにより、子どもたちの教育環境をより充実させることにつながります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 地域に密着し、地域を熟知した学校支援コーディネーターが中心となり、地域の実情や子どもたちの課題・ニーズに柔軟に対応した事業展開により高い効率性を維持しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 学校地域連携ステーション（学校支援コーディネーター）
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地域に密着し、地域を熟知した学校支援コーディネーターが中心となり、地域の実情や子どもたちの課題・ニーズに柔軟に対応した事業展開が可能です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 教育内容の多様化、教員の子もたちと向き合う時間の増加、ならびに子どもたちへのきめ細かな指導や対応を拡充し、生きる力の育成につながりました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 学校支援に関わるコーディネーターやボランティアなどの人材の確保・育成を図り、より多くの学校で取組みを進める必要があります。学校を拠点に地域社会全体で子どもたちの学びや育ちを支える環境づくりの推進に向けて、学校地域連携ステーション事業と関連する、すこやかネット事業、地域子ども教室、家庭教育支援事業との一体的な運営に向けた新たな仕組みを、社会教育委員会議の意見踏まえながら段階的に進める必要があります。
備考	

非投資的

049462

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	地域教育事業 地域教育協議会（すこやかネット）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校・家庭・地域の三者による相互連携の充実を図りながら、学校教育や地域における諸活動を活性化させるとともに、豊かな人間関係づくりを通して、子どもに「生きる力」を育むことを目的とします。		
	対象	市民		
	内容	市内全中学校区に地域教育協議会を設置し、各校区でフェスタや子育て講演会、学校教育への支援など、学校・家庭・地域のネットワークを深める事業を行い、地域教育の活性化を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市地域教育協議会（すこやかネット）実施要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,180 (3,492)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,010 (3,568)	2,099 (3,411)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	2,160	0	0	0	2,010	2,099
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	20	0	0	0	0	0
	人件費	1,312	0	0	0	1,558	1,312
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,180 (3,492)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,010 (3,568)	2,099 (3,411)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域教育事業 地域教育協議会（すこやかネット）
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	協議会数 上向き	18	18	18	18	18	18
	出典：決算説明書 中学校						
	各地域におけるフェスタ等行事延べ参加者数 上向き	24,000	27,663	24,356	24,704	23,127	21,749
	出典：教育に関する事務の点検及び評価報告書 人						
出典：							

事業の効果	子どもたちを中心とした活動を通じて、地域の諸団体が結びつく場となり、学校・家庭・地域の相互連携を図りながら、学校教育や地域における諸活動を活性化させることができます。また、豊かな人間関係づくりを通じて、子どもに「生きる力」を育むことができます。
-------	--

令和元年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域教育協議会（すこやかネット）代表者連絡会</li> <li>・各校区フェスタ等開催</li> </ul>
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	○地域教育協議会（すこやかネット）代表者連絡会	○地域教育協議会（すこやかネット）代表者連絡会	○フェスタ等開催	地域教育協議会（すこやかネット）代表者連絡会 ○フェスタ等開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中学校区単位で設置され、学校・家庭・地域の相互連携を図り、学校教育や地域における諸活動を活性化させるとともに、豊かな人間関係づくりを通じて、子どもたちに「生きる力」を育む必要があります。</p>
--------	--

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域に拠点を置き、次世代育成に係る諸団体から構成される地域教育協議会が、それぞれの地域の実情や子どもたちの課題に柔軟に対応した事業展開により高い効率性を維持しています。</p>
--------	---

C. 運営方法	実施主体	○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 地域教育協議会（学校園、PTA、自治会、公民分館、社会福祉協議会、健全育成会等）
	実施方法	●妥当 ○要改善 地域に拠点を置き、次世代育成に係る諸団体から構成される地域教育協議会が、それぞれの地域の実情や子どもたちの課題に柔軟に対応した事業展開が可能です。

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校を拠点に地域社会全体で子どもたちの学びや育ちを支える取組みの一環として、全中学校区で家庭教育講演会、フェスタ、地域清掃活動などの取組みが行われました。活動を通じて子どもたちが地域の大人たちと交流し、地域でのつながりづくりの機会となっています。</p>
-------	--

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>持続可能な活動を進めるための新たな担い手の発掘・育成が課題です。また、学校を拠点に地域社会全体で子どもたちの学びや育ちを支える環境づくりの推進に向けて、すこやかネット事業と関連する、地域子ども教室、学校地域連携ステーション事業、家庭教育支援事業との一体的な運営に向けた新たな仕組みを、社会教育委員会議の意見踏まえながら段階的に進める必要があります。</p>
------------	---

備考	
----	--



非投資的

049463

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	地域教育事業 社会教育委員会議	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	社会教育法第15条に基づき、社会教育委員を置き、豊中市における社会教育行政に対し、意見・審議いただくことで、社会教育の推進を図ることを目的とします。		
	対象	その他		
	内容	社会教育委員による会議を開催し、社会教育や施策の推進を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和22年度（1947年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市社会教育委員条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		319 (1,959)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	103 (2,563)	98 (1,738)
細事業費内訳	需用費	48	0	0	0	6	1
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	271	0	0	0	97	97
	人件費	1,640	0	0	0	2,460	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	319 (1,959)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	103 (2,563)	98 (1,738)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域教育事業 社会教育委員会議
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	豊中市における社会教育の推進と発展に寄与しています。
-------	----------------------------

令和元年度の 実施内容	社会教育委員による会議を開催しました。
----------------	---------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				第1回会議開催

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	社会教育法に位置づけられています。

B. 効率性	○高 ●中 ○低
	社会教育委員から、専門的な意見をいただくことで、社会教育や施策の推進が図られています。

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
		社会教育法に位置づけられており、市が実施することは妥当であると考えます。
	実施方法	●妥当 ○要改善
		必要に応じて会議を開催しています。

D. 成果	○高 ●中 ○低
	社会教育委員から、専門的な意見をいただき、社会教育や施策の推進が図られました。

総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
----------------	--

備考	
----	--

投資的

051069

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1 / 2 ]

事業名	学校施設整備事業 (仮称)北校整備事業(学校用地取得)	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課		
関連部局・課	130500 (土地活用課) 131000 (施設整備課) 304500 南部地域連携センター 603700 学校教育課		

事業の概要	目的	庄内地域における「魅力ある学校」づくり計画に基づき、新設する義務教育学校の教育環境の充実に取り組みます。		
	対象	市民		
	内容	(仮称)北校の教育環境の充実を図るため、用地の取得に向けた取り組みを行います。 (令和2年3月補正の内容) (仮称)庄内さくら学園建設に伴う用地取得等に調整を要し、本年度執行の見込みがないため減額補正します。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	令和元年度 (2019年度) ~ 令和04年度 (2022年度)	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
	関連団体			
	整備場所	(仮称)北校建設予定地		
整備概要				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額		1,849	0	0	0	0	2,096
○内は人件費、公債費を含む		(34,649)	(0)	(0)	(0)	(0)	(34,896)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1,649	0	0	0	0	2,096
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	200	0	0	0	0	0
	人件費	32,800	0	0	0	0	32,800
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他の	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,849	0	0	0	0	2,096
○内は人件費、公債費を含む	(34,649)	(0)	(0)	(0)	(0)	(34,896)	
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	学校施設整備事業 (仮称) 北校整備事業 (学校用地取得)					
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	義務教育学校の整備により、子どもたちにとって望ましい教育環境の充実を図ります。
-------	---

令和元年度の実施内容	用地の取得に向けた調整
------------	-------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	鑑定評価・用地交渉	鑑定評価・用地交渉	土地交換契約の締結	

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
備考	

投資的

051819

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	小学校運営管理事業 小学校施設運営（学校施設管理課）	実施計画掲載 区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的			
	対象	未設定		
	内容			
	分類	法定受託事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備場所			
	整備概要			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール							実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		192,968 (263,008)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	179,009 (249,049)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	31,599
	その他	192,968	0	0	0	0	147,410
	人件費	70,040	0	0	0	0	70,040
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	550	0	0	0	0	548
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	448	0	0	0	0	311
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	191,970 (262,010)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	178,150 (248,190)
所轄官庁等 補助金の 制度の名称等 補助率・補助額等	文部科学省、一般財団法人空港環境整備協会 理科教育設備整備費等補助金、空港周辺地域利便向上事業（資器材等購入費助成） 1/2、80%（予定）						

事業名	小学校運営管理事業 小学校施設運営（学校施設管理課）
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	小学校で必要な物品の発注・修繕・管理を行うことにより、円滑な運営が確保されました。
-------	---

令和元年度の実施内容	小学校における学習環境を確保するため、必要な物品の発注、修繕、管理及び備品の整備を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	物品の発注・修繕・管理	物品の発注・修繕・管理	物品の発注・修繕・管理	物品の発注・修繕・管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校運営の根幹をなす事業であり、施策の推進において不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますので、これ以上コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施すべき事業です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>妥当な実施方法にて実施されました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>小学校において円滑な運営が確保されました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	小学校運営管理事業 小学校施設管理（学校施設管理課）	実施計画掲載 区分	非掲載 新規
施設コード	114005999 小学校全般		
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	児童が安心して学習できる環境を確保します。		
	対象	内部 全市立小学校(41校)		
	内容	小学校の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和27年度（1952年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール							実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		264,316 (298,976)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	237,026 (271,686)
細事業費内訳	需用費	5,758	0	0	0	0	3,338
	委託料	241,729	0	0	0	0	222,074
	補助金等	820	0	0	0	0	778
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	16,009	0	0	0	0	10,837
	人件費	34,660	0	0	0	0	34,660
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,264	0	0	0	0	822
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	262,052 (296,712)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	236,204 (270,864)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	小学校運営管理事業 小学校施設管理（学校施設管理課）					
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の維持修繕を行うことにより、児童の安全な学習環境が保たれます。</li> <li>小学校の施設及び設備などの修繕・委託を行うことにより、適切な教育環境の場を維持できます。</li> </ul>
-------	---

令和元年度の実施内容	小学校施設及び設備の維持管理を行いました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の施設維持修繕</li> <li>施設・設備の修繕及び委託等の維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の施設維持修繕</li> <li>施設・設備の修繕及び委託等の維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の施設維持修繕</li> <li>施設・設備の修繕及び委託等の維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の施設維持修繕</li> <li>施設・設備の修繕及び委託等の維持管理</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますので、これ以上コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>特殊な技能や資格が必要なものに関しては委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>妥当な実施方法にて実施されました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>最低限のコストで校舎の安全を保てました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	



非投資的

000991

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	千里少年文化館運営管理事業 千里少年文化館施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	114020005 千里少年文化館		
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	創造活動等を通して、少年の文化の向上と健全な育成を図るため、千里少年文化館を運営します。		
	対象	その他 利用者、教職員		
	内容	千里少年文化館の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立少年文化館条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		6,767 (11,965)	12,601 (18,208)	5,611 (10,846)	6,354 (11,180)	6,077 (11,303)	6,318 (11,516)
細事業費内訳	需用費	1,821	1,789	1,272	1,555	1,468	1,514
	委託料	2,658	2,268	2,376	2,597	2,468	2,528
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	6,565	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,288	1,979	1,963	2,200	2,142	2,276
	人件費	1,886	2,184	1,840	1,458	1,886	1,886
財源内訳	公債費	3,312	3,423	3,395	3,368	3,340	3,312
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	6,767 (11,965)	12,601 (18,208)	5,611 (10,846)	6,354 (11,180)	6,077 (11,303)	6,318 (11,516)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	千里少年文化館運営管理事業 千里少年文化館施設管理					
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
出典:							

事業の効果	適切な維持管理ができています。
-------	-----------------

令和元年度の 実施内容	千里少年文化館の維持管理を行いました。
----------------	---------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		建物、設備の維持・補修など	建物、設備の維持・補修など	建物、設備の維持・補修など

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>創造活動事業（不登校支援）の活動拠点となる館の管理であることから、必要性が高いです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的な運営ができています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市が実施することで、適切な維持・管理ができています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>創造活動において、館の効果的活用により、成果を上げました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>1階部分の空調機器補修工事を行いました。</p>
備考	

非投資的

000992

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	千里少年文化館運営管理事業 千里少年文化館車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	創造活動等における児童生徒と職員・スタッフの送迎、連絡・送達のために公用車を運行します。		
	対象	その他 児童生徒、職員など		
	内容	千里少年文化館で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立少年文化館条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,898 (3,062)	2,988 (3,144)	3,044 (3,204)	2,833 (6,595)	2,510 (2,674)	2,638 (2,802)
細事業費内訳	需用費	203	97	155	110	214	159
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,695	2,891	2,890	2,723	2,296	2,478
	人件費	164	156	160	3,762	164	164
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	76	0	61	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,898 (3,062)	2,988 (3,144)	2,968 (3,128)	2,833 (6,595)	2,449 (2,613)	2,638 (2,802)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	千里少年文化館運営管理事業 千里少年文化館車両管理					
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	ひきこもり傾向の強い児童生徒や他人の目が気になって外に出にくい児童生徒の送迎に不可欠な事業です。
-------	--

令和元年度の実施内容	千里少年文化館で使用する車両の管理を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	公用車の運行、整備・管理	公用車の運行、整備・管理	公用車の運行、整備・管理	公用車の運行、整備・管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公用車での送迎を経て、初めて登館、活動することができる不登校児童生徒も多く、このことが学校復帰への足がかりとなっていることから、必要性は高いです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公用車での送迎により、登館児童生徒の実数も増加し、学校復帰へつなげることができています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>少年文化館</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>公用車（リース車）による送迎。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公用車での送迎で登館し、創造活動を経て学校復帰に繋がりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も公用車の効率的な活用をしながら、より多くの不登校児童生徒の学校復帰をめざします。</p>
備考	

非投資的

000978

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	庄内少年文化館運営管理事業 子どもの居場所づくり	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域で子どもたちが遊び、憩い、学び、つながる場が必要とされています。このことから、日曜日や長期休業中の地域における子どもたちの居場所づくりを行い、「子ども文化」をキーワードに未来に生きる子どもたちを健やかで心豊かに育てていく場を創出・提供していきます。		
	対象	市民 市内在住の子ども		
	内容	子どもたちが憩い、学び、集える場を提供し、各種催し等を実施しています。 ・文化クラブ（通年）・わくわく講座（月例）・カルチャー教室（長期休暇等）・競技大会（百人一首、囲碁、将棋）・文化行事（アート展、初釜、庄内フェスティバル）・鑑賞活動（Xmasコンサート）・その他、当日参加可能な卓球開放等		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	NPO法人北摂こども文化協会		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立少年文化館条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,155 (5,205)	3,000 (4,560)	3,000 (5,000)	3,000 (5,025)	3,000 (5,050)	3,155 (5,205)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	3,155	3,000	3,000	3,000	3,000	3,155
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,050	1,560	2,000	2,025	2,050	2,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,155 (5,205)	3,000 (4,560)	3,000 (5,000)	3,000 (5,025)	3,000 (5,050)	3,155 (5,205)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内少年文化館運営管理事業 子どもの居場所づくり
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	延べ参加人数	5,000	5,004	6,158	6,227	5,216	4,125
	<input type="checkbox"/> 上向き 出典: こどもすこやか育みプラン						
	<input type="checkbox"/> 出典:	単位					
	<input type="checkbox"/> 出典:	単位					

事業の効果	児童生徒のニーズを的確に捉え、効率的な運営によって高い効果をあげています。
-------	---------------------------------------

令和元年度の実施内容	文化クラブ、カルチャー教室、月例講座（わくわく講座）、卓球台開放、アート展・各種競技大会等の行事を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	契約締結。文化クラブ、月例講座、卓球台開放等実施。	文化クラブ、カルチャー教室、月例講座、卓球台開放等実施。	文化クラブ、カルチャー教室、月例講座、卓球台開放、子どもアート展、将棋大会等実施。	文化クラブ、月例講座、卓球台開放、百人一首大会、囲碁大会、庄内文化フェスティバル等実施。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 子どもや青少年の居場所が求められている現在、子どもたちが遊び、憩い、学び、つながることができる安心で温かな居場所を提供していく上で必要な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 提案公募型委託事業として民間団体独自のノウハウや人材を活用することで、費用対効果が上がっています。
C. 運営方法	実施主体 <input type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 ●全部委託 <input type="checkbox"/> 部分補助等 <input type="checkbox"/> 全部補助等 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 指定管理者代行 NPO法人北摂こども文化協会
	実施方法 ●妥当 ○要改善 提案公募型委託事業
D. 成果	●高 ○中 ○低 小学生から中学生とその保護者の幅広い利用がありました。
総合評価今後の取組み	<input type="checkbox"/> 拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小の方向で検討 <input type="checkbox"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="checkbox"/> 完了・廃止 対象や内容（市民ニーズ）、他部局との重複を考慮しながら、受託団体との連携を図ります。
備考	

非投資的

000979

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	庄内少年文化館運営管理事業 図書活動	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	児童生徒の自発活動を奨励し、個性の伸長をはかるとともに自主的で創造性に充ちた情操豊かな児童生徒を育成し、少年文化の向上をめざします。		
	対象	市民 幼・小・中学生		
	内容	図書ラウンジを地域に開放し、貸出、自由閲覧、たのしいつどいなど、図書に親しむ機会を提供します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成元年度（1989年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立少年文化館条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,200 (3,282)	3,056 (3,134)	3,093 (3,173)	3,134 (3,215)	3,167 (3,249)	3,193 (3,275)
細事業費内訳	需用費	65	63	63	62	63	63
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,135	2,994	3,030	3,072	3,104	3,131
	人件費	82	78	80	81	82	82
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,200 (3,282)	3,056 (3,134)	3,093 (3,173)	3,134 (3,215)	3,167 (3,249)	3,193 (3,275)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内少年文化館運営管理事業 図書活動
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	延べ参加人数	10,000	12,128	10,044	10,418	10,721	9,211
	上向き						
	出典: こどもすこやか育みプラン	人					
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	地域の児童生徒の居場所として、広く親しまれ、大きな効果をあげています。
-------	-------------------------------------

令和元年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・たのしいつどい、おはなしと折り紙を楽しむ会</li> <li>・インターンシップ生・障害者職場実習事業受入</li> <li>・図書ラウンジ蔵書の閲覧・貸出業務</li> </ul>
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	たのしいつどい	たのしいつどい おはなしと折り紙を楽しむ会 インターンシップ生・障害者 職場実習事業受入	たのしいつどい おはなしと折り紙を楽しむ会	たのしいつどい おはなしと折り紙を楽しむ会

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域の子どもの居場所として期待されています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>たのしいつどい、図書の貸出等について、広く利用されています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>少年文化館</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>司書1人（非常勤）</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>参加人数のべ10,418人</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>日曜日については地域の子どもの居場所として委託運営しています。</p>
備考	



非投資的

000980

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	庄内少年文化館運営管理事業 庄内少年文化館施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	114020001 庄内少年文化館		
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	創造活動等を通して、少年の文化の向上と健全な育成を図るため、庄内少年文化館を運営します。		
	対象	その他 利用者、教職員		
	内容	庄内少年文化館の維持管理 (令和元年9月補正の内容) 庄内少年文化館に設置されているコンクリートブロック塀の撤去を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成元年度（1989年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立少年文化館条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		19,624 (21,428)	12,725 (14,831)	11,739 (13,899)	12,152 (14,339)	16,546 (18,350)	14,620 (16,424)
細事業費内訳	需用費	4,345	4,178	3,144	3,768	3,957	3,986
	委託料	10,604	7,941	7,894	7,837	9,962	10,175
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	4,010	0	0	0	1,960	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	665	606	701	547	667	459
	人件費	1,804	2,106	2,160	2,187	1,804	1,804
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	4,000	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	270	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	15,624 (17,428)	12,725 (14,831)	11,739 (13,899)	11,882 (14,069)	16,546 (18,350)	14,620 (16,424)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内少年文化館運営管理事業 庄内少年文化館施設管理
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	適切な維持管理ができました。
-------	----------------

令和元年度の 実施内容	庄内少年文化館の維持管理を行いました。 庄内少年文化館敷地内に設置されているコンクリートブロック塀撤去のため9月に補正しました。 庄内少年文化館敷地内に設置のコンクリートブロック塀改修工事について、近隣調整に時間を要したため令和2年度に繰越しました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	建物、設備の維持・補修など	建物、設備の維持・補修など	建物、設備の維持・補修など	建物、設備の維持・補修など

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>少年文化館事業全般の活動拠点となる館の管理であることから、必要性が高いです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>あらゆる事業運営が効率的にできています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>少年文化館</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市が実施することで、適切な維持・管理ができています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>文化館事業全般において、館の効果的活用により、成果を上げました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も引き続き、適切な維持・管理に努めます。</p>
備考	

非投資的

000981

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	庄内少年文化館運営管理事業 庄内少年文化館車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	創造活動等における児童生徒と職員・スタッフの送迎、連絡・送達のために公用車を運行します。		
	対象	その他 児童生徒、職員など		
	内容	庄内少年文化館で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成元年度（1989年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立少年文化館条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,057 (1,221)	724 (4,480)	851 (4,511)	815 (977)	850 (4,514)	1,185 (1,349)
細事業費内訳	需用費	255	227	294	238	265	167
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	413
	その他	802	497	556	576	585	605
	人件費	164	3,756	3,660	162	3,664	164
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	64	0	62	109	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,057 (1,221)	660 (4,416)	851 (4,511)	753 (915)	741 (4,405)	1,185 (1,349)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内少年文化館運営管理事業 庄内少年文化館車両管理					
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	引きこもり傾向の強い児童生徒や他人の目が気になって外に出にくい児童生徒の送迎に不可欠な事業です。
-------	--

令和元年度の 実施内容	庄内少年文化館で使用する車両の管理を行いました。
----------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	公用車の運行、整備・管理	公用車の運行、整備・管理	公用車の運行、整備・管理	公用車の運行、整備・管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公用車での送迎を経て、初めて登館、活動することができる不登校児童生徒も多く、このことが学校復帰への足がかりとなっていることから、必要性は高いです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公用車での送迎により、登館児童生徒の実数も増加し、学校復帰へつなげることができています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>公用車（リース車）による送迎。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公用車での送迎で登館し、創造活動を経て学校復帰に繋がりました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も公用車の効率的な活用をしながら、より多くの不登校児童生徒の学校復帰をめざします。</p>
備考	

非投資的

001049

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	地域の知の拠点事業 子どもをとりまく読書環境整備の取り組み	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課	360100 こども政策課		

事業の概要	目的	豊中の子どもたちが、読書を通じて豊かな感性と、自ら学び主体的に生きる力を育むことを目的とします。		
	対象	市民		
	内容	「豊中市子ども読書活動推進計画」の成果をふまえ、全市全庁的な視点から、「豊中市子育て・子育て支援行動計画」に理念を盛り込み、市民、事業者、関係部局、関係機関と連携し、市内のすべての子どもが本と出会い読書を楽しむことができるよう、読書環境を整え、子どもの読書を支える活動を推進します。「豊中市子ども読書活動連絡会」により、関連部局、施設、団体の協力を得ながら引き続き、見守りを進めていきます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和20年度（1945年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法 子どもの読書活動の推進に関する法律 子どもの読書活動の推進に関する基本
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府子ども読書活動推進計画
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 豊中市子ども健やか育み条例 図書館規則 豊中市教育振興計画 豊中市
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,573 (58,483)	1,517 (58,109)	1,468 (58,208)	1,445 (60,305)	1,427 (57,592)	1,567 (58,477)
細事業費内訳	需用費	280	256	239	231	229	367
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,293	1,261	1,229	1,215	1,198	1,200
	人件費	56,910	56,592	56,740	58,860	56,165	56,910
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,573 (58,483)	1,517 (58,109)	1,468 (58,208)	1,445 (60,305)	1,427 (57,592)	1,567 (58,477)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域の知の拠点事業 子どもをとりまく読書環境整備の取り組み	
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	児童書の蔵書数	単位	330,000	322,467	312,753	298,170	299,971	295,311
	出典: 豊中市の図書館活動	冊						
	児童書の貸出冊数	単位	1,100,000	1,101,483	1,113,797	1,132,874	1,151,090	1,091,105
	出典: 図書館評価システム・豊中市の図書館活動	冊						
		単位						
	出典:							

事業の効果	乳幼児期からすべての子どもが豊かな言葉と心、自ら考え生きる力を育むことができるよう、本や読書に親しむ環境整備が進みました。
-------	---

令和元年度の実施内容	乳幼児から10代の若者まで、子どもの年齢や興味に応じた多様な資料の収集と提供、行事の開催を行いました。子ども読書活動連絡会を2回実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校図書館との連携による地域館交流会</li> <li>○子ども読書活動連絡会【通年】</li> <li>○おはなし会</li> <li>○図書館見学</li> <li>○職場体験受入</li> <li>○出前絵本講座</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子どもと本のまつり</li> <li>○子どもと本をつなぐボランティア講座（全6回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校図書館との連携による地域館交流会</li> <li>○10代向けリーフレット（YA! BOOKS通信）発行</li> <li>○子ども文庫を紹介するDVDを作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子どもと本のつどい</li> <li>○子ども読書活動連絡会</li> <li>○とよなかこども読書マップ発行</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市内のすべての子どもが読書を楽しむと同時に、自ら考えて課題を解決し生きる力を身につけるために不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域の図書館が地域の読書環境を見守るとともに「豊中市子ども読書活動連絡会」を年2回開催。図書館だけでなく子どもに関わる市民・関係機関・関係部局と連携し、より効果的な事業の実施に向けて取り組んでいます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市内のすべての子どもの読書環境を整備するために、市が実施することが妥当です。様々な場所で様々な子どもと関わる市民・関係機関・関係部局との連絡調整を継続して効率的に行うことができます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民との協働や他部局との連携が進むにつれて相互の理解が進み、それに伴いニーズに合った業務を展開できるような体制が継続されています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>「豊中市子ども読書活動連絡会」での子どもの読書環境に関する情報や課題の共有          ・居宅の親子への取組み ・小学校高学年以上の子どもの読書離れへの取組み ・高校生の読書環境整備          ・障害のある子どもや外国人の子どもへの支援 ・就学前の子ども読書環境整備</p>
備考	

事業名	地域の知の拠点事業 ブックスタート事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課	332600 (保健所健康増進課) 360100 こども政策課		

事業の概要	目的	4か月児健診の受診者を対象に、家庭ですぐに絵本を開いて赤ちゃんと保護者があたたかなふれあいを育めるよう、地域ぐるみで連携して乳児期からの本との出会いを支援します。		
	対象	市民 生後4か月の乳児とその保護者		
	内容	4か月児健診の際に、関係部局との連携・市民との協働により、親子で絵本を開く楽しさを伝え、読み聞かせをし、絵本を手渡しています。図書館や子ども文庫の案内も行い、地域の子育て情報提供の機会ともしています。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成15年度 ( 2003 年度 ) ~ 年度 ( 年度 )	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他 ( )		
	関連団体	豊中子ども文庫連絡会、ブックスタート事業「えほんはじめまして」ボランティアスタッフ等		

根拠法令・計画等	■ 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法 次世代育成支援対策推進法
	■ 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府子ども総合計画（本体計画）
	■ 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 豊中市子ども健やか育み条例 図書館規則 豊中市教育振興計画 豊中市
協働のパートナー	■ 行政 □ NPO法人 ■ 法人外NPO □ 地縁系 □ 企業・大学 □ 社団財団系 □ 複合体 ■ 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,947 (21,137)	3,257 (24,257)	3,311 (24,821)	3,312 (21,932)	2,874 (21,079)	2,947 (21,137)
細事業費内訳	需用費	2,827	3,138	3,191	3,196	2,766	2,819
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	120	120	120	116	108	128
	人件費	18,190	21,000	21,510	18,620	18,205	18,190
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,947 (21,137)	3,257 (24,257)	3,311 (24,821)	3,312 (21,932)	2,874 (21,079)	2,947 (21,137)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域の知の拠点事業 ブックスタート事業	
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	0歳児新規登録率	単位	11	8.4	8.1	7.6	6.8
	出典:	%					
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	図書館、母子保健課、市民が事業に関わることで、地域ぐるみで子育て・子育てを応援しているというメッセージを保護者に伝えることができました。 子どもの心と言葉を豊かに育むために絵本を使った乳児へのことばかけが有効であることを保護者に伝えることができました。
-------	---

令和元年度の 実施内容	市内の全4か月児健診会場で継続実施しました。定例のおはなし会をはじめとするフォローアップ事業を行いました。事業に関わるスタッフ間の情報共有のためのミーティングや研修を行い、共通の理解を深める機会としました。
----------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	【通年】 ○市内の4か月児健診会場で事業を実施	○スタッフミーティング実施	○新規ボランティアスタッフ研修	○新規ボランティアスタッフ研修 ○絵本紹介リスト発注作業

A. 必要性	●高 ○中 ○低 保護者に行政が市民とともに地域ぐるみで子育て・子育てを応援していることや、子どもの心と言葉を豊かに育むために絵本を使ったことばかけが有効であることを、保護者ひとり一人に直接伝えられる大切な機会です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 読み聞かせの経験を積んだボランティアスタッフの協力により、受診者へのよりきめ細かい対応が可能となっています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 図書館と健康増進課と市民とが連携して事業を進める必要があるため、市が実施することが妥当です。市民とともに、地域の実情に合った形で柔軟に対応ができています。保健師の協力で未受診児にも対応しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 ボランティアと連携することで、受診者へのきめ細かい対応が可能となり図書館への来館やおはなし会への参加につながりました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 母子保健課、ボランティアスタッフ間の情報共有を進めながら事業の充実を図ります。
備考	



事業名	講座・イベント開催事業 次世代育成講座	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	親子の絆を深め、保護者同士が情報交換を行う場、世代間交流の場を提供するとともに、子どもたちの豊かな創造性を育む機会を提供します。		
	対象	市民 在住・在勤・在学の人		
	内容	子育て・子育て親育ち事業や世代間交流事業など次世代育成にかかる事業を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		374 (9,182)	286 (9,970)	291 (10,651)	291 (9,642)	405 (9,973)	296 (9,104)
細事業費内訳	需用費	4	0	0	0	0	2
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	370	286	291	291	404	295
	人件費	8,808	9,684	10,360	9,351	9,568	8,808
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10	1	6	1	2	4
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	364 (9,172)	285 (9,969)	285 (10,645)	290 (9,641)	403 (9,971)	292 (9,100)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	講座・イベント開催事業 次世代育成講座
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	開催回数	単位	120	108	110	146	157	119
	横ばい	回						
	出典: 豊中の公民館							
	参加者満足度	単位	90	98	98	95	86	97
	横ばい	%						
	出典: 受講者アンケート							
出典:	単位							

事業の効果	市民に生涯学習の機会を提供することにより、教養の向上や世代間交流を支援することができました。
-------	--

令和元年度の 実施内容	子育て・子育て親育ち事業や世代間交流事業など次世代育成に係る講座や講演会を実施しました。令和2年2月以降は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部の事業を中止しました。
----------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	講座、講演会など (子育て子育て)	講座、講演会など (子育て子育て、世代間交流)	講座、講演会など (子育て子育て、世代間交流)	講座、講演会など (子育て子育て)

A. 必要性	●高 ○中 ○低 親子の絆づくりや世代間の交流や居場所づくりなどをとおして次世代の育成に係る事業を実施、支援を図ります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 公民館が主体となり、関係機関、高校などと連携して効率的な運営に努めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 他部局とも連携しながら、実施することが妥当だと思われます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 保育所、図書館、子育て支援センター、高校などと連携した講座を実施することにより、保護者同士の交流が深まったと思われます。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 中学生・高校生・大学生に参画してもらい、講座をとおして世代間の交流に取り組みます。
備考	

事業名	こども・若者文化活動の推進 高校生ダンスフェスタ	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	こども・若者に生活文化や芸術文化の表現・鑑賞の機会を提供することにより、ともに生きる力や豊かな感性をはぐくみます。		
	対象	市民 高校生世代		
	内容	ダンスに取り組んでいる高校生世代のグループを公募して各代表者が企画運営に関わり、それぞれのグループの発表のみならず、制作過程における出演者同士の交流や体験から学ぶことを大切にしたいダンスイベントを創りあげます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	青少年健全育成都市宣言
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,199 (10,399)	1,588 (8,044)	1,972 (9,207)	1,953 (10,053)	2,142 (10,342)	440 (8,640)
細事業費内訳	需用費	620	251	302	494	463	376
	委託料	1,412	1,170	0	0	1,616	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	167	167	1,670	1,460	64	64
	人件費	8,200	6,456	7,235	8,100	8,200	8,200
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	54	54	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,199 (10,399)	1,534 (7,990)	1,918 (9,153)	1,953 (10,053)	2,142 (10,342)	440 (8,640)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	こども・若者文化活動の推進 高校生ダンスフェスタ
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	出演者数	500	698	570	507	484	-
	横ばい						
	出典: 担当課調べ	人					
	来場者数	1,200	1,099	1,233	1,064	961	-
	横ばい						
	出典: 担当課調べ	人					
	単位						
	出典:						

事業の効果	制作過程を特に大切にした高校生等によるダンスイベントを創りあげることで、自主性・協調性が養えました。
-------	--

令和元年度の実施内容	ダンスに取り組んでいる高校生世代の青年グループを公募して実行委員会を立ち上げ、それぞれのグループの発表のみならず、制作過程を大切にしたい高校生等によるダンスイベントを行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため事業を中止しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・参加グループ募集	・実行委員会実施 ・ダンス制作チーム作業	・実行委員会実施 ・ダンス制作チーム作業	・実行委員会実施 ・ダンス制作チーム作業

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	高校生自身が企画運営に携わり様々な体験を積み重ねることで自己実現をしています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	実行委員会の回数を減らしたりすることで事務の負担を軽減させ、効率的に運用することができました。
C. 運営方法	実施主体
	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法
	●妥当 ○要改善
	実行委員会の進め方や事業本番の会場選択・運営方法など、より効果的な手法を模索していきます。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	高校生自身が企画運営に携わり様々な体験を積み重ねることで自己実現を図りました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 実行委員会の進め方や事業本番の会場選択・運営方法など、より効果的な手法を模索しながら実施していきます。
備考	

事業名	修学支援事業 入学支度金貸付あっせん	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	私立高等学校等の入学時に必要な入学支度金・施設設備費等の資金の調達が困難な者が貸付を受けられるよう、北おおさか信用金庫にあっせんします。		
	対象	市民 住民税の課税標準総所得金額が356万円以下の保護者		
	内容	私立高校の入学時に必要な資金の調達が困難な者に、入学支度金貸付あっせんを行います。生徒一人につき20万円以内で貸付（有利子）あっせんを行い、約定どおりの完済者には利子補給を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和62年度（1987年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市私立高等学校入学支度金貸付あっせん等に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,673 (10,313)	9,372 (13,116)	8,873 (11,913)	7,270 (10,996)	8,771 (12,543)	8,764 (10,404)
細事業費内訳	需用費	80	6	10	10	64	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	250	130	198	207	125	213
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	8,343	9,236	8,665	7,053	8,583	8,551
	人件費	1,640	3,744	3,040	3,726	3,772	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8,342	7,900	9,660	6,480	6,990	6,660
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	331 (1,971)	1,472 (5,216)	-787 (2,253)	790 (4,516)	1,781 (5,553)	2,104 (3,744)	
補助金 制度等	所轄官庁等 豊中市 制度の名称等 私立高校入学支度金貸付金預託金返還金収入 補助率・補助額等 預託額と同額						

事業名	修学支援事業 入学支度金貸付あっせん	
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	貸付あっせん者数	単位	100	73	49	42	42	34
	横ばい	人						
	出典: 担当課予算枠							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	不況により一時的に資金の調達が困難な者にも貸付が図られました。
-------	---------------------------------

令和元年度の実施内容	私立高校へ入学するための資金の調達を必要とする保護者に対し、貸付のあっせんを行いました。また、契約どおりに完済された人に対し、利子相当額を補助しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	損失補償審査	損失補償実行	事業開始案内 申込受付	申込受付 審査・結果通知 貸付のあっせん 利子補給案内・給付

A. 必要性	●高 ○中 ○低 経済的な理由で私立高等学校等の入学を断念することが無いよう、入学支度金等の貸付を受ける機会を提供する必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 大阪府の同様な制度と受付期間の差別化を図ることにより、資金の調達が困難な者に必要な貸付が行われています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 貸付業務はあっせん先の金融機関が行うため、過重な業務負担が避けられます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 一時的に資金の調達が困難な者にも貸付が図れました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 約定どおりの完済者には利子補給を行うことにより、入学支度金の貸付が必要な方にあっせんを続けていく必要があります。
備考	

事業名	修学支援事業 奨学金事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	経済的理由で高等学校等の修学を断念することのないよう奨学費の貸付けを行います。		
	対象	市民 保護者（連帯保証人）の課税総所得が100万円以下の生徒		
	内容	経済的理由により高等学校等の修学が困難な生徒に対して、学年ごとに国公立8万円、私立20万円以内で貸付を行い、卒業後7年以内に返済（無利子）していただきます。 （令和2年3月補正の内容） 平成31年1月～4月及び令和元年5月～12月中にあった寄附金を、奨学基金に繰り出します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和29年度（1954年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	奨学基金条例、豊中市奨学条例、豊中市奨学条例施行規則、豊中市奨学費貸付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,693 (11,613)	16,936 (20,680)	13,512 (16,552)	8,261 (11,987)	4,973 (8,745)	6,754 (11,674)
細事業費内訳	需用費	48	15	43	94	17	36
	委託料	10	6	7	8	9	90
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	6,635	16,914	13,462	8,159	4,948	6,628
	人件費	4,920	3,744	3,040	3,726	3,772	4,920
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	6,597	2,255	1	717	1,193	6,598
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	96 (5,016)	14,681 (18,425)	13,511 (16,551)	7,544 (11,270)	3,780 (7,552)	156 (5,076)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	修学支援事業 奨学金事務
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	貸付者数	240	209	191	172	159	136
	横ばい						
	出典: 担当課推計	単位	人				
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	奨学金の貸付を希望する者に対し、修学支援ができました。
-------	-----------------------------

令和元年度の 実施内容	経済的理由により高等学校等の修学が困難な生徒に対して、学年ごとに国公立8万円、私立20万円以内で貸付を行いました。返済が始まっている人のうち、未納・滞納となった方に対し督促を行いました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	申込受付・審査・結果通知 貸付実行 滞納督促	申込受付・審査・結果通知 貸付実行 滞納督促	申込受付・審査・結果通知 貸付実行 滞納督促	申込受付・審査・結果通知 貸付実行 滞納督促 新年度事業開始案内

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>経済的理由で高等学校等への修学を断念することのないよう奨学金の貸付を受ける機会を提供する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>住民記録オンラインシステムを併用することで効率的に事務処理を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>貸付額が償還額を大きく上回ることから、平成26年度以降に奨学金基金の残高が不足することが見込まれます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>奨学金の貸付を希望する者に対し、修学支援ができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>貸付額が償還額を上回る状況にあり、事業継続には、引き続き一般財源からの繰入等の対策が必要になります。また、債権の健全な回収を図る必要性から、私債権を一元管理する滞納管理システムの運用に取り組みます。</p>
備考	



事業名	修学支援事業 同和修学奨励	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課	160100 人権政策課		

事業の概要	目的	返還事務手続		
	対象	市民 同和奨学金を貸与された者		
	内容	大阪府高等学校等奨学金及び大学奨学金の返還事務手続をスムーズに行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	複数年度	昭和55年度（1980年度）～ 令和02年度（2020年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	大阪府大学修学奨学金貸与要綱、大阪府専修学校高等課程奨学金支給要綱、大阪府高等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (1)	0 (702)	0 (720)	0 (810)	0 (820)	0 (0)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	702	720	810	820	0
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1 (1)	0 (702)	0 (720)	0 (810)	0 (820)	0 (0)	
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	同和地区人材養成推進事業					
	補助率・補助額等	なし					

事業名	修学支援事業 同和修学奨励	
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	該当者数	単位	0	0	0	0	0	0
	出典: 担当課調査	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	返還事務手続きがスムーズに行われました。
-------	----------------------

令和元年度の 実施内容	返済業務については、府の要領に沿い事務を行いました。
----------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府から手続案内依頼</li> <li>・該当者へ案内</li> <li>・大阪府へ関係書類提出</li> </ul>			

A. 必要性	<input type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input checked="" type="radio"/> 低 大阪府条例・規則・要綱に基づく返還事務手続きのみを行っています。
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input checked="" type="radio"/> 低 返還事務手続きは、一個人に対し5年ごとに行われています。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input type="radio"/> 妥当 <input checked="" type="radio"/> 要改善 大阪府高等学校等奨学金及び大学奨学金の返還事務は、大阪府に事務を返還することが望ましいと考えます。
D. 成果	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 大阪府高等学校等奨学金及び大学奨学金の返還事務は、本市にとって効果はないものと考えます。
総合評価 今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 大阪府において次年度以降も従来どおりに事務が進められることから、引き続き返還事務手続きをスムーズに行う必要があります。
備考	

事業名	成人式 成人式	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	大人になったことを祝い、はげますとともに、自立した大人になるよう自覚を促します。		
	対象	市民		
	内容	市が運営する記念式典と、各種団体や公募による企画委員等とともに、記念行事を行います。また、中学校区を単位として地域で開催される成人を祝うイベントの支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和28年度（1953年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民の祝日に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	青少年健全育成都市宣言
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,311 (8,871)	1,804 (9,604)	1,991 (10,231)	1,477 (7,390)	1,757 (8,317)	1,932 (8,492)
細事業費内訳	需用費	153	67	115	91	94	112
	委託料	950	1,531	533	580	795	900
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,208	205	1,343	806	869	920
	人件費	6,560	7,800	8,240	5,913	6,560	6,560
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,311 (8,871)	1,804 (9,604)	1,991 (10,231)	1,477 (7,390)	1,757 (8,317)	1,932 (8,492)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	成人式 成人式
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	参加者数 横ばい	単位	2,600	1,800	2,247	2,500	2,600	2,500
	出典: 教育に関する事務の点検及び評価報告書	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	自立した社会人としての自覚をもった成長を促すことができました。
-------	---------------------------------

令和元年度の実施内容	記念式典と、市民、高校生、市民団体等の参画、参加のもと創りあげた記念行事を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>成人式計画・運営方法検討</li> <li>6月広報依頼</li> <li>企画委員募集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>7月広報依頼</li> <li>企画委員募集</li> <li>1月広報依頼</li> <li>企画委員立ち上げ</li> <li>情報政策課との調整</li> <li>事業起案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画委員プログラム検討</li> <li>事業実施起案</li> <li>案内状発送</li> <li>警備計画策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事前準備</li> <li>リハーサル</li> <li>本番</li> <li>清算</li> <li>次年度分会場予約</li> </ul>

A. 必要性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>「国民の祝日に関する法律」の趣旨に基づいて実施します。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>参加者の安全確保と式典の円滑な進行を最優先に取り組んでいます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>一般公募した市民による企画委員とともに創り上げています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>記念式典は行政主体で、記念行事は多様な主体が加わる方向で実施します。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>2500人を超える参加がありましたが、混乱なく運営することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、記念式典は行政でイベント・催しは多様な主体が加わる方向で検討します。 なお、令和2年度(2020年度)には会場に入らない新成人を含め、新たに来場者の新成人をお祝いするイベントを委託にて実施します。</p>
備考	

事業名	螢池北青少年運動広場運営管理事業 螢池北青少年運動広場施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	512001002 螢池北青少年運動広場		
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	広場利用の安全を提供し、円滑な運営を図るための適正な管理をします。 また、青少年のスポーツ及びレクリエーション活動を促進し、併せて青少年の交流を奨励することにより、青少年の体力向上の促進及び健全育成を図るとともに、人権文化のまちづくりを進めます。		
	対象	市民		
	内容	螢池北青少年運動広場の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和63年度（1988年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立螢池北青少年運動広場条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,930 (3,750)	2,506 (3,286)	1,997 (2,877)	2,488 (3,703)	2,118 (2,528)	2,769 (3,589)
細事業費内訳	需用費	321	707	243	123	99	77
	委託料	1,778	1,026	1,549	1,555	1,538	1,721
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	831	772	206	810	482	972
	人件費	820	780	880	1,215	410	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,930 (3,750)	2,506 (3,286)	1,997 (2,877)	2,488 (3,703)	2,118 (2,528)	2,769 (3,589)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	螢池北青少年運動広場運営管理事業 螢池北青少年運動広場施設管理
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	青少年運動広場交流事業 協力団体数 上向き	8		4	4	4	0
	出典: 担当者調べ						
	青少年運動広場交流事業 参加者数 上向き	200		100	100	100	0
	出典: 担当者調べ						
	出典:						

事業の効果	広場利用の安全を確保し、円滑な運営ができました。
-------	--------------------------

令和元年度の実施内容	螢池北青少年運動広場の維持管理を行いました。
------------	------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	清掃管理業務委託、設備の修理	清掃管理業務委託、設備の修理 夏季巡視	清掃管理業務委託、設備の修理、植栽剪定	清掃管理業務委託、設備の修理、植栽剪定

A. 必要性	○高 ○中 ●低 青少年の健全育成と人権文化のまちづくりを進めるため必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 緊急時には、人権平和センター螢池が初期対応を行います。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 緊急時には、人権平和センター螢池が初期対応を行います。
D. 成果	○高 ●中 ○低 広場利用の安全を提供し、円滑な運営を図るための適正な管理ができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 より良い管理運営について、協力団体や人権平和センター螢池と定期的に話し合いの場を持ちます。
備考	H27年度機構改革により、生涯学習課へ移管します。 H31年度機構改革により、社会教育課へ移管します。

非投資的

001531

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	01 - 01 - 03
基本政策	

[ 1/2 ]

事業名	青少年健全育成事業 地域ボランティア支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域における青少年の健全育成を推進します。		
	対象	市民 小中学生		
	内容	地域において青少年健全育成会、青少年指導ルーム指導員会のボランティアが行う青少年の健全育成の取組みを支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和60年度（1985年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体	豊中市人権教育推進委員協議会、豊中市公民分館協議会、豊中地区保護司会等		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市青少年健全育成会規約、豊中市青少年指導ルーム指導員会規約
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

	当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）	5,264 (9,919)	5,444 (8,924)	5,452 (9,002)	5,440 (9,445)	5,056 (9,916)	5,058 (9,713)
細事業費内訳	需用費	107	42	45	37	49
	委託料	0	65	0	0	0
	補助金等	2,790	2,880	2,880	2,842	2,878
	扶助費	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0
	その他	2,367	2,458	2,526	2,561	2,149
	人件費	4,655	3,480	3,550	4,005	4,860
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,264 (9,919)	5,444 (8,924)	5,452 (9,002)	5,440 (9,445)	5,056 (9,916)	5,058 (9,713)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等					

事業名	青少年健全育成事業 地域ボランティア支援事業	
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	青少年健全育成市民のつどい参加者数	490	527	469	474	456	420
	横ばい						
	出典：児童生徒課統計	人					
		単位					
	出典：						
		単位					
出典：							

事業の効果	青少年の健全育成の取り組みが地域ぐるみで行われるようになりました。
-------	-----------------------------------

令和元年度の実施内容	地域ボランティアの活動支援を行いました。
------------	----------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	指導ルーム指導員会開催、青少年健全育成協議会開催、指導ルーム指導員巡視活動、指導ルーム指導員視察研修	指導ルーム指導員会開催、青少年健全育成協議会役員・校区会長会開催、ボランティアおよび生徒指導担当者合同情報交換会開催、指導ルーム指導員巡視活動	指導ルーム指導員会開催、青少年健全育成協議会役員・校区会長会開催、青少年健全育成市民の集い開催、指導ルーム指導員巡視活動、青少年健全育成会施設見学、指導ルーム指導員施設見学	指導ルーム指導員会開催、青少年健全育成協議会役員・校区会長会開催、指導ルーム指導員及び青少年健全育成会合同人権研修、指導ルーム指導員巡視活動

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域と学校を繋ぐ事業であるので必要性が高いです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>効率的に実施していますが、さらに工夫していく必要があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>地域において青少年健全育成会、青少年指導ルーム指導員会等が行う取組みへの支援、連携を行っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>青少年の健全育成のための地域環境の整備や啓発活動に成果が現れました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>青少年健全育成会市民の集いの参加者を増やし、広く市民に啓発していく必要があります。</p>
備考	



非投資的

001532

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	青少年健全育成事業 関係機関連携事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課	361500 こども相談課		

事業の概要	目的	児童生徒の非行防止および健全育成を推進します。		
	対象	市民 小中学生		
	内容	学警連絡会兼少年補導協働員会等を開催します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中・豊中南地区少年補導協働員連絡会、豊中・豊中南警察、大阪府豊中少年サポートセンター等		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額	5	0	0	0	0	3	
（内は人件費、公債費を含む）		(1,790)	(2,670)	(1,950)	(1,980)	(1,990)	(1,788)
細事業費内訳	需用費	5	0	0	0	3	
	委託料	0	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	
	賃金	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	人件費	1,785	2,670	1,950	1,980	1,990	1,785
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5	0	0	0	3	
（内は人件費、公債費を含む）		(1,790)	(2,670)	(1,950)	(1,980)	(1,990)	(1,788)
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	青少年健全育成事業 関係機関連携事業	
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	小中学生問題行動発生件数 下向き	単位	100	103	44	42	24	64
	出典: 児童生徒課統計	件						
	「学警連絡会兼補助員会」開催回数 横ばい	単位	7	7	7	7	6	
	出典: 児童生徒課統計	回						
	単位							
出典:								

事業の効果	小中学生の問題行動の未然防止に努めているが、問題行動件数が増加しました。
-------	--------------------------------------

令和元年度の実施内容	豊中・豊中南警察、少年補導補助員等と学校との情報共有を図り、連携をさらに進めました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	学警連絡会兼少年補導補助員会の開催、学警合同補導	学警連絡会兼少年補導補助員会の開催	学警連絡会兼少年補導補助員会の開催、学警合同補導	学警連絡会兼少年補導補助員会の開催、学警合同補導

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>関係機関との連携による問題行動の未然防止のためにも必要性は高いです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>関係機関との緊密な連携もあり効率性は高いです。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>学校、警察、補助員会、教育委員会による連携会議等を開催し、児童生徒の健全育成に向けた取組みをすすめます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>学警連絡会での情報交換による問題行動を把握することはできましたが、件数が増加しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>警察等関係機関との緊密な連携をいっそうすすめ、児童生徒の健全育成に向けた取組みを充実させていきます。</p>
備考	

非投資的

001533

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	青少年健全育成事業 健全育成啓発事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	青少年健全育成について市民への啓発活動を行います。		
	対象	市民		
	内容	青少年健全育成標語・ポスター募集、善行募集、啓発ライブラリーの貸出等を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和60年度（1985年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中・豊中南警察、豊中・豊中南少年補導員連絡会、大阪府豊中少年サポートセンター等		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市善行表彰実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		319 (1,489)	419 (2,339)	184 (1,334)	229 (1,804)	214 (1,384)	70 (1,240)
細事業費内訳	需用費	110	195	178	110	103	65
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	209	224	5	118	111	5
	人件費	1,170	1,920	1,150	1,575	1,170	1,170
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	319 (1,489)	419 (2,339)	184 (1,334)	229 (1,804)	214 (1,384)	70 (1,240)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	青少年健全育成事業 健全育成啓発事業	
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	啓発ライブラリー貸出回数 上向き	単位	50	20	16	11	12
	出典：児童生徒課統計	回					
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	青少年健全育成に対する市民意識が高まり、青少年健全育成の取り組みが全市的なものとなりました。
-------	--

令和元年度の実施内容	市民や学校に対し、啓発事業への協力を広く呼び掛けました。
------------	------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	啓発ライブラリー貸出	青少年健全育成標語・ポスター、善行の募集、啓発ライブラリー貸出	青少年健全育成標語・ポスター、善行の表彰、啓発ライブラリー貸出	啓発ライブラリー貸出、冊子作成

A. 必要性	○高 ●中 ○低 青少年の健全育成に向けた啓発活動は必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 標語やポスターの募集、善行表彰などによる効果的、効率的な啓発活動に取り組んでいます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 DVD等啓発ライブラリーの貸出、健全育成標語やポスター募集、善行表彰等を通じて、市民、各学校等に啓発活動を行っています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 年間を通じて啓発ライブラリーの必要性は高く、各学校での非行防止や問題行動の未然防止に繋がりました。
総合評価 今後の取り組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 現在の子どもに合った課題のDVDを購入し、積極的な啓発活動を進めていく必要があります。
備考	

事業名	青少年健全育成事業 児童虐待防止事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課	361500 こども相談課		

事業の概要	目的	児童虐待事案の防止を推進します。		
	対象	市民		
	内容	豊中市子どもを守る地域ネットワークに参画し、関係機関と情報共有を図り連携します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪府池田子ども家庭センター		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童虐待防止法、児童福祉法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府子どもを虐待から守る条例
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市子どもを守る地域ネットワーク設置要綱
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5 (210)	0 (1,140)	0 (800)	0 (81)	0 (82)	3 (208)
細事業費内訳	需用費	5	0	0	0	0	3
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	205	1,140	800	81	82	205
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5 (210)	0 (1,140)	0 (800)	0 (81)	0 (82)	3 (208)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	青少年健全育成事業 児童虐待防止事業
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	「児童虐待防止ネットワーク部会」（運営会議）への参加回数 横ばい 出典：児童生徒課統計	単位	6			6	6
	回						
	豊中市問題行動等防止ネットワーク部会の開催 横ばい 出典：児童生徒課統計	単位	5			5	5
	回						
	単位						
	出典：						

事業の効果	児童虐待事案の防止や保護者支援が進められました。
-------	--------------------------

令和元年度の実施内容	児童虐待防止ネットワーク部会への参加により情報共有を行いました。また、問題行動等防止ネットワーク部会を設置し、問題行動等を行う児童生徒の情報共有を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	児童虐待防止ネットワーク部会運営会議への参加 問題行動等防止ネットワーク部会実務者会議の開催	児童虐待防止ネットワーク部会実務者会議への参加 児童虐待防止ネットワーク部会運営会議への参加 問題行動等防止ネットワーク部会実務者会議の開催	児童虐待防止ネットワーク部会運営会議への参加 問題行動等防止ネットワーク部会実務者会議の開催	児童虐待防止ネットワーク部会運営会議への参加 問題行動等防止ネットワーク部会実務者会議の開催

A. 必要性	○高 ●中 ○低 最近ますます増加傾向にある児童虐待に対応する必要性があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 対応窓口が一元化され、効率が上がりました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 児童虐待防止や相談に関する市の窓口が一元化され、教育委員会と市長部局との組織的な連携を行っています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 児童虐待件数が増加傾向のため、効果的、効率的な市長部局との連携が求められます。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 平成27年度からこども相談課において虐待対応窓口が一元化され、より一層緊密な連携が必要です。
備考	平成29年度（2017年度）より「豊中市子どもを守る地域ネットワーク設置要綱」が施行され「豊中市虐待防止ネットワーク部会」と「豊中市問題行動等防止ネットワーク部会」が組織されました。

事業名	青少年団体育成 青少年団体の事業補助	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	青少年育成団体の活性化や指導者の育成を図ります。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	青少年育成団体の活動支援や事務連絡調整などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和50年度（1975年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	青少年健全育成課都市宣言
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		884 (3,344)	1,147 (3,547)	1,147 (1,947)	934 (2,554)	997 (3,457)	683 (3,143)
細事業費内訳	需用費	2	0	0	0	0	0
	委託料	0	290	290	290	290	0
	補助金等	857	857	857	644	682	658
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	25	0	0	0	25	25
	人件費	2,460	2,400	800	1,620	2,460	2,460
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	884 (3,344)	1,147 (3,547)	1,147 (1,947)	934 (2,554)	997 (3,457)	683 (3,143)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	青少年団体育成 青少年団体の事業補助	
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	青少年指導者人権研修参加者数	単位	30	22	15	36	15	10
	横ばい	回						
	出典: 担当課調べ							
	青少年団体連絡協議会役員会・定例会実施回数	単位	8	8	8	8	8	8
	横ばい	回						
	出典: 担当課調べ							
	単位							
出典:								

事業の効果	青少年育成団体に事業補助などを行うことにより、市における青少年健全育成のすそ野を広げていくことができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	青少年育成団体に事業補助や後援名義の承認などをおして、活動を支援しました。
------------	---------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後援名義承認</li> <li>・補助金交付</li> <li>・こども会定例会</li> <li>・青少年指導者人権研修実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後援名義承認</li> <li>・こども会定例会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後援名義承認</li> <li>・こども会定例会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後援名義承認</li> <li>・こども会定例会</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>青少年健全育成の一端を担う団体を支援していく必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>青年の家いぶきが本庁と別施設であるため、後援名義承認過程に多くの時間が必要です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>青少年健全育成を普及する事業について、専門的なノウハウをもった団体に業務委託しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>青少年育成団体がもつノウハウを活用することができています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>青少年育成団体に事業補助などを行うことにより、市における青少年健全育成のすそ野を広げていくことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>青少年育成団体との関係をより強固なものとしてお互い支えあいながら、市の青少年健全育成の推進を図っていきます。</p>
備考	



事業名	青少年自然の家運営管理事業 青少年自然の家施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	115999010 青少年自然の家		
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	青少年自然の家の安心安全な運営を図るため、管理を行います。		
	対象	市民		
	内容	青少年自然の家の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	特定非営利活動法人 豊中市青少年野外活動協会		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立青少年自然の家条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11,021 (13,481)	18,102 (20,832)	8,740 (11,460)	9,286 (12,040)	2,676 (5,464)	10,957 (13,417)
細事業費内訳	需用費	45	371	1,280	0	0	0
	委託料	6,681	0	0	0	0	6,677
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	4,067	17,431	7,236	9,072	2,458	4,047
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	228	300	224	214	219	234
	人件費	2,460	2,730	2,720	2,754	2,788	2,460
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,026	1,072	1,160	2,053	0	4,026
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,995 (9,455)	17,030 (19,760)	7,580 (10,300)	7,233 (9,987)	2,676 (5,464)	6,931 (9,391)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	青少年自然の家運営管理事業 青少年自然の家施設管理
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	施設利用の安全を確保し、円滑な運営ができました。
-------	--------------------------

令和元年度の実施内容	青少年自然の家の維持管理を行いました。また、市立青少年自然の家の利活用可能性調査を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	施設整備・修繕 使用料・保険料等事務手続き 豊中市立青少年自然の家の利活用可能性調査委託先選定	施設整備・修繕 使用料等事務手続き 豊中市立青少年自然の家の利活用可能性調査の実施	施設整備・修繕 使用料等事務手続き 豊中市立青少年自然の家の利活用可能性調査の実施	施設整備・修繕 使用料等事務手続き 豊中市立青少年自然の家の利活用可能性調査の実施、報告書受領 PCBの含有検査の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 利用者に安心・安全を確保する必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 軽微なものは、指定管理者において修繕しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 指定管理者によって効率的運営が図られています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 利用者が安心・安全に施設を利用することができました。 施設修繕を計画的に進めるなど、老朽化対策に取り組むことで、安全性を確保しました。 利活用調査を実施した結果、令和3年度以降も指定管理者制度で運営することが決まりました。 ※令和2年度は現指定管理者で延長
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、適切な施設管理に努めていきます。
備考	平成27年度機構改革により生涯学習課へ移管します。 令和元年度機構改革により社会教育課が主管課となります。

事業名	青少年自然の家運営管理事業 青少年自然の家施設運営管理	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード	115999010 青少年自然の家		
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	民間のノウハウを活用した施設の運営により、青少年健全育成に資するより充実した体験から学ぶ場を提供します。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	指定管理者との連絡・調整及び、指定管理者選定評価に係わる事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	特定非営利活動法人 豊中市青少年野外活動協会		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立青少年自然の家条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		57,391 (59,851)	54,500 (57,152)	54,500 (57,220)	55,996 (60,127)	55,702 (59,638)	55,005 (57,465)
細事業費内訳	需用費	900	0	0	1,253	1,202	0
	委託料	56,491	54,500	54,500	54,500	54,500	55,005
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	243	0	0
	人件費	2,460	2,652	2,720	4,131	3,936	2,460
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,290	896	1,000	240	2,099	2,047
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	55,101 (57,561)	53,604 (56,256)	53,500 (56,220)	55,756 (59,887)	53,603 (57,539)	52,958 (55,418)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	青少年自然の家運営管理事業 青少年自然の家施設運営管理
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	延べ利用者数	13,000	15,643	15,648	15,366	14,009	13,231
	横ばい						
	出典: 教育に関する事務の点検及び評価報告書	人					
	延べ利用団体数	280	288	317	308	311	296
	横ばい						
	出典: 教育に関する事務の点検及び評価報告書	団体					
主催事業実施数	17	18	18	17	20	28	
横ばい							単位
出典: 教育に関する事務の点検及び評価報告書	回						

事業の効果	専門的な知識と経験を有する指定管理者が管理・運営することにより、サービスの向上が図られました。
-------	---

令和元年度の実施内容	施設の管理運営全般を行い、主催事業を実施しました。
------------	---------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	施設管理運営全般 主催事業の実施 プログラムの開発・指導助言 広報	施設管理運営全般 主催事業の実施 プログラムの開発・指導助言 広報	施設管理運営全般 主催事業の実施 プログラムの開発・指導助言 広報	施設管理運営全般 主催事業の実施 プログラムの開発・指導助言 広報

A. 必要性	●高 ○中 ○低 自然体験は青少年の健全育成に必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 指定管理者により効率的な運営を行なっています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ●指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 指定管理者により効率的な運営を行なっています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 施設の老朽化など維持管理面などでの課題もありますが、利用者数等は堅調に推移しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 現状のまま継続しつつ、多様化するニーズに柔軟に対応していきます。
備考	

事業名	青年の家いぶき運営管理事業 青年の家いぶき施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	111001001 青年の家いぶき		
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	青年の家いぶきの安全な施設利用や円滑な運営を図るための適正な管理をします。				
	対象	市民				
	内容	青年の家いぶきの維持管理				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理	
	事業期間	恒常的	昭和58年度（1983年度）～ 年度（ 年度 ）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等				
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等				
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市青年の家条例			
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		44,070 (48,990)	71,339 (77,633)	39,807 (47,407)	40,443 (45,303)	41,540 (46,460)	40,836 (45,756)
細事業費内訳	需用費	18,160	18,465	14,714	15,225	15,232	15,000
	委託料	24,787	37,415	24,398	24,325	24,372	24,845
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	13,284	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,123	2,176	695	893	1,936	990
	人件費	4,920	6,294	7,600	4,860	4,920	4,920
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	12,107	26,610	10,448	10,968	11,621	10,015
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	31,963 (36,883)	44,729 (51,023)	29,359 (36,959)	29,475 (34,335)	29,919 (34,839)	30,821 (35,741)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	青年の家いぶき運営管理事業 青年の家いぶき施設管理	
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	安心・安全な施設利用の提供ができました。
-------	----------------------

令和元年度の 実施内容	青年の家いぶきの維持管理を行いました。
----------------	---------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	施設の維持管理 貸館業務	施設の維持管理 貸館業務	施設の維持管理 貸館業務	施設の維持管理 貸館業務

A. 必要性	●高 ○中 ○低 安心・安全な施設利用の提供ができます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 一部は、青年の家いぶきの総合管理委託の中で管理運営しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 総合管理業務、機械設備維持補修業務などは専門事業者に業務委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 機械設備など専門的な分野は、事業者に委託して施設の管理運営を役割分担する必要があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 安心・安全な施設利用の提供ができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 安心・安全な施設を維持していくため、経年劣化している箇所を中心に計画的な修繕を行っていきます。
備考	

事業名	青年の家いぶき運営管理事業 青年の家いぶき車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公用車の適正な管理をします。		
	対象	内部		
	内容	青年の家いぶきで使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和58年度（1983年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		517 (927)	0 (0)	470 (1,045)	489 (894)	482 (892)	469 (879)
細事業費内訳	需用費	75	0	24	44	39	29
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	442	0	446	445	442	440
	人件費	410	0	575	405	410	410
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	517 (927)	0 (0)	470 (1,045)	489 (894)	482 (892)	469 (879)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	青年の家いぶき運営管理事業 青年の家いぶき車両管理	
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	円滑な車両管理を行うことができます。
-------	--------------------

令和元年度の実施内容	青年の家いぶきで使用する車両の管理を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>走行管理</li> <li>燃料費管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>走行管理</li> <li>燃料費管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>走行管理</li> <li>燃料費管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>走行管理</li> <li>燃料費管理</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>他施設・他機関や地域との連絡調整のために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>2台のうち1台は使用実績が少ないことから、令和2年度より青年の家いぶきの実情にあわせ車両の保有を1台減少することとしています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>青年の家いぶきの実情にあわせた車両の保有を検討する必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>安全な車両を維持することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>青年の家いぶきで使用する車両の管理を行います。</p>
備考	



非投資的

030246

令和2年度事業評価シート（令和元年度実施分）

総合計画 01-01-03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	青年の家主催事業 青年の家いぶき主催事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	青少年に主体的な活動の場や学習機会を提供します。				
	対象	市民				
	内容	高校クラブ活動の発表の場を提供したり高校生世代のバンド活動を支援したりするほか、自習室開放事業などを実施します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設の運営	
	事業期間	恒常的	昭和58年度（1983年度）～		年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市青年の家条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,855 (10,055)	481 (2,341)	430 (2,865)	636 (7,926)	720 (8,920)	1,639 (9,839)
細事業費内訳	需用費	70	147	40	47	144	138
	委託料	895	240	240	525	525	895
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	890	94	150	64	52	606
	人件費	8,200	1,860	2,435	7,290	8,200	8,200
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	850	0	0	0	0	661
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,005 (9,205)	481 (2,341)	430 (2,865)	636 (7,926)	720 (8,920)	978 (9,178)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	青年の家主催事業 青年の家いぶき主催事業
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	いぶき夏休み事業 延べ参加者数	単位	200	760	642	885	684	574
	横ばい	人						
	出典: 担当課調べ							
	バンド練習延べ利用団体数	単位	150	310	298	279	352	371
	横ばい	団体						
	出典: 担当課調べ							
サイエンスラボいぶき参加人数	単位	50	59	54	516	155	23	
横ばい	人							
出典: 青年の家いぶき調べ								

事業の効果	青少年や青年の家いぶき登録グループの主催事業への運営参加などとおして、青少年が知識を高め情操を養うことにより、その健全な育成を図ることができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	青少年を対象にバンド練習の場の提供したりするなど、さまざまな事業を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バンド利用者講習会</li> <li>・バンド練習の場を提供</li> <li>・市民星空観察会(委託事業)</li> <li>・こども会カーニバル(委託事業)の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バンド練習の場を提供</li> <li>・市民星空観察会(委託事業)</li> <li>・平和月間事業</li> <li>・サイエンスラボいぶき実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バンド練習の場を提供</li> <li>・市民星空観察会(委託事業)</li> <li>・青少年カーニバル(委託事業)</li> <li>・自習室開放事業実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バンド練習の場を提供</li> <li>・市民星空観察会(委託事業)</li> <li>・自習室開放事業実施</li> <li>・青少年活動啓発事業(委託業務)の実施</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>青少年に学習機会を提供したり高校生のクラブ活動を支援したりするなど、青少年健全育成を推進するうえで基本となる事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>利用予定のない貸室を自習室として開放することで、学習意欲のある青少年の支援につながっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>天体観察や野外活動については、専門的なノウハウをもった団体に事業委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高校生のクラブ活動支援などとおして、青少年が知識を高め情操を養うことにより、その健全な育成を図ることができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>従前より実施している事業についても反省点やニーズを踏まえながら、よりよい事業を実施していけるよう取り組んでいきます。</p>
備考	

事業名	寄り添い型学習支援事業 寄り添い型学習支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	「生活困窮者自立支援法」の趣旨に基づき、経済的等の困難を抱える中学生に対して、義務教育終了後も必要となる自学自習力をはぐくみ、自らの進路を切りひらくことができるよう、学習の場を提供します。				
	対象	市民 豊中市在住の中学3年生				
	内容	自学・自習できる機会(支援・場所)の提供を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	生活困窮者自立支援法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立少年文化館条例、寄り添い型支援事業実施要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		9,427 (11,682)	7,961 (10,301)	6,724 (9,924)	8,869 (12,109)	9,139 (12,829)	9,484 (11,739)
細事業費内訳	需用費	142	5	58	82	109	106
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	1,621	0	0	0
	その他	9,285	7,956	5,046	8,787	9,030	9,378
	人件費	2,255	2,340	3,200	3,240	3,690	2,255
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	4,706	3,961	4,004	4,347	4,564	4,712
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	4,721 (6,976)	4,000 (6,340)	2,720 (5,920)	4,522 (7,762)	4,575 (8,265)	4,772 (7,027)
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 生活困窮者就労準備支援事業費補助金 補助率・補助額等 国庫補助1/2						

事業名	寄り添い型学習支援事業 寄り添い型学習支援事業	
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	中3生に向けた学習・相談支援者数	30				21	24	25
	横ばい							
	出典: 少年文化館活動報告	人						
	中3生に向けた支援延べ人数	950				922	955	1,103
	横ばい							
	出典: こどもすこやか育みプラン	人						
	単位							
出典:								

事業の効果	学校などと連携した取り組みにより、生徒の自学自習力を高める効果があります。
-------	---------------------------------------

令和元年度の実施内容	中学校3年生の学習支援、相談（進路相談、メンタル面）を行いました。
------------	-----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	学習支援、相談（進路相談、メンタル面）	学習支援、相談（進路相談、メンタル面）	学習支援、相談（進路相談、メンタル面）	学習支援、相談（進路相談、メンタル面）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>生活保護世帯が増加の一途を辿り、ニート、ひきこもりが社会問題となっている現在、当事業における様々な取り組みは貧困の世代間連鎖を断つという目的から高い必要性があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業により進路選択の実現が図られた生徒がありました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>厚生労働省「生活困窮者自立支援事業費補助金」（国庫補助1/2）</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>義務教育と高校生年齢との事業整理が必要です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中3学習会参加者からは高校入試に向けて学習習慣がついたと好評でした。経済的困難を抱える生徒をより多く支援できた。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>少年文化館は、義務教育である中学生の学習支援を事業として実施するため、今後も福祉事務所等の関係部署との連携を図ります。</p>
備考	平成27年度から「生活困窮者自立支援法」の趣旨に基づき、3. 指標については、義務教育年代の対象の事業に変更したため、高校生年代の指標については、平成27年度以降入力しないものとする。

事業名	子ども・若者育成支援事業 子ども・若者育成支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課	300500 くらし支援課		

事業の概要	目的	総合的かつ横断的な子ども・若者育成支援のための施策を推進することにより、青少年の健やかな成長と、社会的自立を図ります。		
	対象	市民		
	内容	社会的支援を要する青少年にかかる相談に応じ、関係支援機関の紹介、情報提供、助言、必要な支援のコーディネートを行い、支援につなぐことで若者の自立を支援します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	子ども・若者育成支援推進法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	青少年健全育成都市宣言
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： <input checked="" type="checkbox"/> あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,030 (5,440)	7,898 (11,018)	5,199 (7,234)	5,025 (5,835)	5,025 (5,435)	5,046 (5,456)
細事業費内訳	需用費	0	0	37	0	0	0
	委託料	5,000	5,736	5,000	5,000	5,000	5,046
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	907	0	0	0	0
	その他	30	1,256	162	25	25	0
	人件費	410	3,120	2,035	810	410	410
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,030 (5,440)	7,898 (11,018)	5,199 (7,234)	5,025 (5,835)	5,025 (5,435)	5,046 (5,456)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	子ども・若者育成支援事業 子ども・若者育成支援事業
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	社会的支援を要する若者にかかる相談に応じ、関係支援機関の紹介、情報提供、助言、必要な支援のコーディネートを行い、支援につなぐことで若者の自立支援に寄与しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	若者支援相談窓口を開設し、相談内容に応じて関係支援機関の紹介、助言、情報提供などを行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・若者支援等相談窓口業務の実施	・若者支援等相談窓口業務の実施	・若者支援等相談窓口業務の実施	・若者支援等相談窓口業務の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 課題を抱えた若者への支援は喫緊の課題です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 専門スキルのある団体に業務委託しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 専門スキルのある団体に業務委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 専門スキルのある団体に業務委託しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 社会的支援を要する若者にかかる相談に応じ、関係支援機関の紹介、情報提供、助言、必要な支援のコーディネートを行って支援につなぐことで、若者の自立支援に寄与しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 委託団体との連携・情報共有をより密に行うことで、効果的な支援ができるよう努めていきます。
備考	他部局との連携強化が今後の課題です。

事業名	放課後子どもクラブ事業 放課後子どもクラブ施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	121005999 子どもクラブ室全般		
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	放課後子どもクラブを実施するため環境整備を行います。		
	対象	市民		
	内容	【（款）民生費（目）児童福祉費より変更】放課後子どもクラブの維持管理 （令和2年3月6日補正の内容） 新型コロナウイルス感染症対策に係る放課後子どもクラブ及び臨時的な子どもの居場所の運営に伴い、有人警備業務時間を延長し児童の安全確保を行うため補正します。 （令和2年3月19日補正の内容） 新型コロナウイルス感染症対策に係る放課後子どもクラブの体制強化等について、国庫補助金を収入		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	単年度	平成05年度（1993年度）～	年度（年度）
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法(第6条の2 第2項)
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		79,571 (111,005)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	74,351 (105,785)
細事業費内訳	需用費	9,566	0	0	0	0	11,860
	委託料	67,718	0	0	0	0	60,478
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,287	0	0	0	0	2,013
	人件費	31,434	0	0	0	0	31,434
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	2,800	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	76,771	0	0	0	0	74,351
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (31,434)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (31,434)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 放課後児童健全育成事業 補助率・補助額等 補助基準額の1/3						

事業名	放課後子どもクラブ事業 放課後子どもクラブ施設管理	
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	運営カ所	単位	41	41	41	41	41	41
	出典:	ヶ所						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	児童の生活の場が広がり、生活環境が向上します。
-------	-------------------------

令和元年度の実施内容	放課後子どもクラブの施設の維持管理を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>クラブは放課後における子どもたちの生活の場となる。そのため、クラブが子どもたちにとって安全・安心・快適な場となるよう環境整備を行うことは不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>教育財産である学校の教室等を利用していることから、修繕等を行う場合複数の関係部局との調整が必要となります。その際、関係者との連携を密にすることで事業の効率を高めることができます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童の生活の場が広がったり、生活環境が向上しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>緊急性・危険度の高いものから優先的に対応していきます。</p>
備考	



事業名	放課後こどもクラブ事業 放課後こどもクラブ運営	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	放課後、帰宅をしても保護者が仕事などで家庭に不在の本市に居住する、または本市の市立小学校の第4学年（支援学級在籍児童は第6学年）までの児童及び支援学校の小学部の児童の健全な育成を図ります。		
	対象	市民 放課後、帰宅をしても保護者が仕事などで家庭に不在の本市に居住する、または本市の市立小学校の第4学年（支援学級在籍児童は第6学年）までの児童及び支援学校の小学部の児童		
	内容	【（款）民生費（目）児童福祉費より変更】放課後、帰宅しても保護者が仕事などで家庭に不在の本市に居住する、または本市の市立小学校の1年生～4年生（支援学級在籍児童及び支援学校在籍児童は6年生）までの児童に、遊びや学習などを通じて、自主的かつ自発的な生活態度や習慣を養うために必要な保護及び指導を行い、児童の健全育成を図ります。 (令和元年9月補正の内容) 補助対象経費の支出額が当初見込額より少なかったため受取済の交付金を返還します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成05年度（1993年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法(第6条の3 第2項)
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		695,416 (958,676)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	590,296 (853,556)
細事業費内訳	需用費	62,170	0	0	0	0	66,838
	委託料	5,259	0	0	0	0	7,633
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	52,607	0	0	0	0	93,574
	その他	575,380	0	0	0	0	422,250
	人件費	263,260	0	0	0	0	263,260
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	275,042	0	0	0	0	267,576
	府支出金	263,842	0	0	0	0	161,426
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	156,532	0	0	0	0	161,294
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (263,260)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (263,260)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率・補助額等	制度の名称等	放課後児童健全育成事業
	補助率・補助額等	補助基準額の1/3

事業名	放課後こどもクラブ事業 放課後こどもクラブ運営	
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	登録人数	単位	4,259	3,243	3,512	3,708	3,962	4,432
	出典:	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	社会状況の変化に伴う保護者の多様なニーズを踏まえ、子育て・子育てを支援しました。
-------	--

令和元年度の 実施内容	学校休業日、臨時休業日のほか、三季休業中や土曜日も含め常時開設を実施しました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童福祉法に基づく事業であり、「保護者が労働等で昼間家庭にいない児童に対し、授業終了後に適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る事業」として不可欠なものです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>指導員の欠員等による職員体制の確保に苦慮しています。職員配置にかかる現在の手法を見直すことで事業の効率性を向上させることが可能であると考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>「豊中市子育て・子育て支援行動計画」で定めた目標事業量の確保や、5・6年生の受け入れも視野に入れ、多様な主体による運営の検討が必要です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>「豊中市子育て・子育て支援行動計画」で定めた目標事業量の確保や、5・6年生の受け入れも視野に入れ、多様な主体による運営の検討が必要です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後の「遊びの場の活動拠点」と「生活の場」としての機能を提供し、児童が安全に安心して過ごすことができ、児童一人ひとりの状況や発達段階を踏まえた育成支援が展開できています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>社会状況の変化に伴う放課後こどもクラブの必要性や保護者のニーズを踏まえ、子育て・子育て支援を行います。</p>
備考	

非投資的

051523

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	放課後子どもクラブ事業 放課後居場所づくり事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	親の就労の有無に関わらず、すべてのこどもが放課後、安全で安心して豊かな時間を過ごすため、小学校の校庭や校舎内にこどもの居場所となる活動場所を作り、こどもの自主的な遊びや学習を通してこどもの育ちを支援します。		
	対象	市民		
	内容	【（款）民生費（目）児童福祉費より変更】子どもたちが放課後、安全に安心して過ごすため、小学校の校庭などを開放した居場所づくり（モデル事業）を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	新・放課後子ども総合プラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,928 (8,848)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3,128 (8,048)
細事業費内訳	需用費	300	0	0	0	0	65
	委託料	825	0	0	0	0	1,058
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,803	0	0	0	0	2,005
	人件費	4,920	0	0	0	0	4,920
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,926 (8,846)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3,128 (8,048)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	放課後子どもクラブ事業 放課後居場所づくり事業	
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	実施校	単位	4		1	3	4	4
	出典:	校						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	こどもの自主的な遊びや学習を通してこどもの育ちを支援します。
-------	--------------------------------

令和元年度の 実施内容	地域や放課後子どもクラブの在籍児童数、また校庭等開放実施校などを勘案し、モデル校として4校で実施しました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>放課後のこどもの居場所の充実を図る取組みとして必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>子どもたちに身近な学校施設を活用しているとともに、地域に身近な市民ボランティアを中心に運営されていることにより高い効率性を維持しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>校区の実情に応じて、市民ボランティアの協力により豊中市教育委員会が実施している校区、シルバー人材センターに委託実施している校区があります。</p>
	<p>実施方法 ○妥当 ●要改善</p> <p>見守り員を継続的・安定的に確保・配置するために、より良い運営方法を検討する必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>すべてのこどもの放課後の安心・安全な居場所であるとともに、自由遊びを通じて子どもたちの自主性や創造力、体力を育むことができる機会となっています。また、放課後子どもクラブの入会要件や家庭の経済的事情により入会できない児童、放課後子どもクラブを退会した児童が利用しているケースもあり、放課後子どもクラブを補完する場にもなることも期待できます。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>令和2年度以降、第2期豊中市子育て支援行動計画（こどもすこやか育みプランとよなか）の計画期間（令和6年度）までに全小学校実施に向けて取組みます。取組みを進めるにあたり、居場所づくり事業の実施日・内容等を拡充し、放課後子どもクラブの課題解消につなげるとともに、地域子ども教室との効果的な組み合わせにより、放課後のこどもの居場所の充実を図ります。</p>
備考	

投資的

051579

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	放課後子どもクラブ事業 放課後子どもクラブ室整備事業	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課			
関連部局・課				

事業の概要	目的				
	対象	未設定			
	内容	緑地小学校放課後子どもクラブ室確保のため、クラブ室を建設します。 (令和2年3月補正の内容) 緑地小学校放課後子どもクラブ室建設工事が入札不調となり、本年度執行の見込みがないため減額補正します。			
	分類	法定受託事務	投資的	種別	投資系事務
	事業期間	単年度	令和元年度 ( 2019 年度 ) ~		年度 ( 年度 )
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	関連団体				
	整備概要				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		設計・工事					設計
事業費総額		4,482	0	0	0	0	4,482
○内は人件費、公債費を含む		(5,712)	(0)	(0)	(0)	(0)	(5,712)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	4,482	0	0	0	0	4,482
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,230	0	0	0	0	1,230
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,482	0	0	0	0	4,482	
○内は人件費、公債費を含む	(5,712)	(0)	(0)	(0)	(0)	(5,712)	
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	放課後こどもクラブ事業 放課後こどもクラブ室整備事業
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	<input type="checkbox"/> 上向き 出典:	単位					
	<input type="checkbox"/> 出典:	単位					
	<input type="checkbox"/> 出典:	単位					

事業の効果	
-------	--

令和元年度の 実施内容	放課後こどもクラブの入会児童数増加に伴い、緑地小学校の普通教室が不足するため、同小学校敷地内のプレハブ整備に係る設計を行いました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	設計			

A. 必要性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 クラブは放課後における子どもたちの生活の場となる。そのため、クラブ室整備を行うことは不可欠です。
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 教育財産である学校内に整備をすることから、複数の関係部局との調整が必要となります。その際、関係者との連携を密にすることで事業の効率を高めることができます。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善
D. 成果	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
総合評価 今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 緊急性の高いものから優先的に対応していきます。
備考	

非投資的

001535

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 04  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	青少年防犯対策事業 子ども見まもり事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域における児童生徒の安全を確保します。		
	対象	市民 小中学生		
	内容	こども110番の家の協力者拡充を行い、小学校新1年生へ防犯ブザーの配布を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,339 (4,524)	2,615 (7,235)	2,274 (8,024)	1,699 (5,524)	3 (3,393)	255 (3,440)
細事業費内訳	需用費	1,337	2,615	2,274	1,699	3	255
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	0	0
	人件費	3,185	4,620	5,750	3,825	3,390	3,185
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,339 (4,524)	2,615 (7,235)	2,274 (8,024)	1,699 (5,524)	3 (3,393)	255 (3,440)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	青少年防犯対策事業 子ども見まもり事業	
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	こども110番の家協力軒数	単位	6,900	6,693	6,897	6,982	7,151	7,352
		軒						
	出典: 児童生徒課統計調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	地域における児童生徒の安全確保が進みました。
-------	------------------------

令和元年度の 実施内容	地域で子どもを見守る体制づくりを推進しました。
----------------	-------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	巡視活動 各小学校区「子どもの安全見まもり隊」事業実施説明会の参加	巡視活動	巡視活動	小学新1年生防犯ブザー配付、巡視活動

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域における子どもの見守り活動は今後ますます必要となってきます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域の支援による効率的な取組みとなっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>こども110番の家の協力者拡充を行い、小学校新1年生へ防犯ブザーの配布を行います。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>見守り活動に関しては各地域で様々な見守り活動が立ち上がっており、「地域の子どもは地域で守り、育てる」意識が高くなりました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>各小学校区の「子どもの安全見まもり隊」組織の拡充及び活性化とともに、「こども110番の家」の旗の配付など協力軒数の増加を図っていきます。</p>
備考	<p>平成30年度より「子どもの安全見まもり隊」を学校教育課保健体育係へ移管します。</p> <p>平成30年度より防犯ブザーを購入せず、平成31年度の小学校新1年生から大阪府へ寄贈された防犯ブザーを配布しています。</p>



投資的

051899

令和2年度事業評価シート（令和元年度実施分）

総合計画 02-01-04  
基本政策

[ 1 / 2 ]

事業名	災害復旧関連事業 災害復旧関連事業（学校施設管理課特任主幹）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課			

事業の概要	目的			
	対象	未設定		
	内容	(平成31年3月29日専決の内容) 小学校のブロック塀の改修を行います。		
	分類	法定受託事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	平成30年度（2018年度）～令和元年度（2019年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備場所	市立庄内・庄内西・庄内南・北丘小学校		
	整備概要	ブロック塀緊急改修追加工事		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール							実施・完了
事業費総額		23,540	0	0	0	0	23,520
○内は人件費、公債費を含む		(24,278)	(0)	(0)	(0)	(0)	(24,258)
細事業費内訳	工事費	23,540	0	0	0	0	23,520
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	738	0	0	0	0	738
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	23,540	0	0	0	0	23,520
○内は人件費、公債費を含む	(24,278)	(0)	(0)	(0)	(0)	(24,258)	
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	災害復旧関連事業 災害復旧関連事業（学校施設管理課特任主幹）					
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹					

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位	上向き						
	出典:							
	単位							
出典:								
単位								
出典:								

事業の効果	
-------	--

令和元年度の 実施内容	コンクリートブロック塀緊急改修追加工事を行いました。			
----------------	----------------------------	--	--	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	工事完了			

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	令和元年度 工事完了
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止
備考	

投資的

051900

令和2年度事業評価シート（令和元年度実施分）

総合計画 02-01-04  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	災害復旧関連事業 災害復旧関連事業（学校施設管理課特任主幹）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課			

事業の概要	目的			
	対象	未設定		
	内容	(平成31年3月29日専決の内容) 中学校のブロック塀の改修を行います。		
	分類	法定受託事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	平成30年度（2018年度）～ 令和元年度（2019年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備場所	市立第六・第九中学校		
	整備概要	ブロック塀緊急改修追加工事		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール							実施・完了
事業費総額		15,100	0	0	0	0	15,092
○内は人件費、公債費を含む		(15,838)	(0)	(0)	(0)	(0)	(15,830)
細事業費内訳	工事費	15,100	0	0	0	0	15,092
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	738	0	0	0	0	738
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	15,100	0	0	0	0	15,092
○内は人件費、公債費を含む	(15,838)	(0)	(0)	(0)	(0)	(15,830)	
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	災害復旧関連事業 災害復旧関連事業（学校施設管理課特任主幹）					
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	<input type="checkbox"/> 上向き 出典:	単位					
	<input type="checkbox"/> 出典:	単位					
	<input type="checkbox"/> 出典:	単位					

事業の効果	
-------	--

令和元年度の 実施内容	コンクリートブロック塀緊急改修追加工事を行いました。			
----------------	----------------------------	--	--	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	工事完了			

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
B. 効率性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善
D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	令和元年度    工事完了
総合評価 今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 完了・廃止
備考	

事業名	人権啓発事業 人権研修・講演会等	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課	160100 人権政策課 601000（人権教育課）		

事業の概要	目的	図書館活動全般を通じて教育と文化の向上に貢献し、人権を尊重するまちづくりをめざします。		
	対象	市民 市民、職員		
	内容	さまざまな人権問題についての資料の収集と提供を行うとともに、市民が関心を持って参加し、学習のきっかけとなるような行事を行います。同時に、職員対象に人権研修を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和20年度（1945年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市人権教育・啓発基本計画 豊中市同和行政推進プラン 豊中市人権教育推進プラ
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		472 (6,052)	407 (5,387)	416 (6,226)	408 (6,298)	469 (5,854)	427 (6,007)
細事業費内訳	需用費	240	170	169	166	242	191
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	232	237	247	242	227	237
	人件費	5,580	4,980	5,810	5,890	5,385	5,580
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	472 (6,052)	407 (5,387)	416 (6,226)	408 (6,298)	469 (5,854)	427 (6,007)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	人権啓発事業 人権研修・講演会等
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	人権に関わる講演会・パネル展等の開催 実施回数	単位	12	9	9	9	9
	出典：岡町図書館把握	回					
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	人権に関わる様々な問題について、市民と職員がともに考える機会となりました。
-------	---------------------------------------

令和元年度の 実施内容	人権に関する資料の収集、展示と貸出、講演会の開催などを実施しました。
----------------	------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○職場の人権研修 【通年】 人権に関する資料の収集と貸出	○8月に全館で平和月間の資料展示 ○野畑地区人権講演会	○職場の人権研修	○職場の人権研修 ○人権講演会

A. 必要性	●高 ○中 ○低 人権行政施策の推進に寄与しています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 地域の一員として市民や関係部局と連携して取り組んでいます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 行政が主体的に取り組むべき事業です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 関連部局と連携して人権行政施策の取組みを推進するために、市が実施することが妥当であると考えます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 長期的・継続的に取り組むべき課題であり、様々な催しを通じ市民と職員がともに人権を考える機会となりました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も社会情勢の変化に対応しながら、様々な人権に関する啓発事業に取り組めます。
備考	

事業名	市民啓発活動推進事業 人権協補助事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市人権教育推進委員協議会（人権協）の地域活動の充実及び当協議会の発展を促進します。		
	対象	事業者その他団体 豊中市人権教育推進委員協議会（人権協）		
	内容	豊中市人権教育推進委員協議会（人権協）活動への助言及び補助金による財政支援をします。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	昭和46年度（1971年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市人権教育推進委員協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権文化のまちづくりをすすめる条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,650 (4,470)	3,650 (4,274)	3,650 (4,290)	3,650 (3,893)	3,650 (3,896)	3,650 (4,470)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	3,650	3,650	3,650	3,650	3,650	3,650
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	820	624	640	243	246	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,650 (4,470)	3,650 (4,274)	3,650 (4,290)	3,650 (3,893)	3,650 (3,896)	3,650 (4,470)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市民啓発活動推進事業 人権協補助事業
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	人権協の会員数	4,000	4,066	3,915	3,872	3,856	3,814
	横ばい						
	出典: 豊中市人権教育推進委員協議会	人					
	人権教育をすすめる市民の集いの参加者数	490	451	407	385	471	392
	横ばい						
	出典: 豊中市人権教育推進委員協議会	人					
出典:	単位						

事業の効果	毎年11月に実施される「人権教育をすすめる市民の集い」で、著名な講師を招き講演会を実施するとともに、中学校区を単位とする各地区での人権教育の研修会や講演会が、全中学校区で実施され、定期的な人権研修の場を提供できました。
-------	---

令和元年度の実施内容	豊中市人権教育推進委員協議会の活動を支援しました。
------------	---------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	決算報告関連事務 補助金交付申請関連事務 上半期補助金交付関連事務	各地区研修会	下半期補助金交付関連事務 市民の集いの共催名義の使用承認関連事務 各地区合同現地研修	各地区研修会

A. 必要性	○高 ●中 ○低 全市域に会員が4千名以上いる市民団体で、小・中学校単位の推進委員が中心となり人権啓発推進事業に活動されており、必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 市民団体として、十分効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ●全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市人権教育推進委員協議会
	実施方法 ●妥当 ○要改善 協議会が実施する、人権研修や「市民の集い」事業の費用に対して補助金を出します。
D. 成果	●高 ○中 ○低 自主的な市民による人権啓発の組織として、昭和45年（1970年）に豊中市人権教育推進委員協議会が結成され、今日まで活動されており、目的に対し十分に成果が出ました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 豊中市から差別を無くすため、本来、市がもっと積極的に取り組むべきところを、同会が積極的に市民に対して啓発や研修を行っており、今後もそのサポートは重要と考えます。 ただし、時代の変化により、その活動方法は旧態依然としておりPTAへの負担などが増加しているため、活動方法等を見直す必要があります。
備考	



事業名	市民啓発活動推進事業 市民啓発活動推進事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課	160100 人権政策課		

事業の概要	目的	市民の人権感覚を高め、人権文化の輪を広げるため各事業の推進を促進するための条件整備をすすめます。		
	対象	市民 市民と職員及び教職員		
	内容	「人権教育をすすめる市民の集い」を豊中市人権教育推進委員協議会(人権協)と共催し、ポスター・プログラムの作成や駅頭啓発におけるカレンダーの作成を行うとともに、人権教育推進に資する視聴覚教材等の資料整備を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	昭和48年度（1973年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体	豊中市人権教育推進委員協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権文化のまちづくりをすすめる条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		4,946 (5,766)	261 (885)	261 (901)	4,675 (6,133)	4,749 (6,225)	4,266 (5,086)
細事業費内訳	需用費	267	161	161	227	230	172
	委託料	0	0	0	0	0	86
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	1,196
	その他	4,679	100	100	4,449	4,519	2,812
	人件費	820	624	640	1,458	1,476	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	4,946 (5,766)	261 (885)	261 (901)	4,675 (6,133)	4,749 (6,225)	4,266 (5,086)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市民啓発活動推進事業 市民啓発活動推進事業
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	「人権週間における駅頭広報」のカレンダー配布枚数 横ばい	33,000	32,500	32,500	32,500	32,500	32,000
	出典: 人権週間における駅頭広報活動 枚						
	市民の集い当日参加者数 横ばい	490				471	392
	出典: 人権教育をすすめる市民の集い実施報告 人						
	視聴覚教材利用数 横ばい	200	111	166	134	147	161
	出典: 貸出窓口の貸出数集計 本						

事業の効果	駅頭広報活動や人権教育をすすめる市民の集いは、長期にわたり実績を重ねており、市民の人権に対する意識の向上に大きな成果をあげました。
-------	---

令和元年度の実施内容	「人権教育をすすめる市民の集い」や駅頭啓発を豊中市人権教育推進委員協議会とともに実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	視聴ビデオの活用 市民の集い ・講師等出演交渉	視聴ビデオの活用	市民の集い ・会場舞台調整交渉 人権週間における駅頭広報活動 動配布用カレンダー作成 視聴ビデオの活用	視聴ビデオの活用

A. 必要性	●高 ○中 ○低 人権啓発面で不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 これ以上のコスト低減は困難です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 人権啓発を市民団体とともに充実させています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 人権啓発として成果がありました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 資料作成については、より充実した内容となるよう検討を進めます。
備考	

非投資的

001002

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 04 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	文化財保護事業 文化財の保護、活用及び啓発	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市内に残る文化財の適切な保護・保存を図り、活用を進めます。また、様々な学習・啓発活動を通して、郷土の歴史・文化への理解と関心を深め、次世代への継承に努めます。		
	対象	その他 市民、事業者、文化財所有者、国、府		
	内容	これまでに収集した膨大な資料（考古、古文書、民俗資料等）を、収蔵環境に配慮しながら適切に保存・管理し、次世代に継承します。また、史跡等の整備・公開に取り組み、市内民家に伝わる古文書や民俗資料、それに関わる伝説・伝承など新たな資料の収集を行います。さらに展示や出前講座、史跡散策など、市内各学校や施設との連携事業等を通じ、文化財の公開・活用を進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別  その他
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	NPO法人とよなか・歴史と文化の会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	文化財保護法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府文化財保護条例、大阪府文化財保護条例施行規則
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市文化財保護条例、豊中市文化財保護条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		14,106 (31,162)	21,671 (37,739)	13,522 (32,162)	14,177 (31,025)	7,865 (11,145)	9,559 (26,615)
細事業費内訳	需用費	4,090	691	912	850	805	2,098
	委託料	6,985	19,983	11,276	8,953	5,987	6,230
	補助金等	602	524	449	2,766	459	449
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	102	64	60	9	0
	その他	2,429	370	821	1,548	604	782
	人件費	17,056	16,068	18,640	16,848	3,280	17,056
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	7,203	5,177	4,104	2,363	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	454	90	115	71	297	193
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	13,652 (30,708)	14,378 (30,446)	8,230 (26,870)	10,002 (26,850)	5,205 (8,485)	9,366 (26,422)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	文化財保護事業 文化財の保護、活用及び啓発
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
出典:							
出典:							

事業の効果	文化財施設の管理運営を市民団体に委託することにより、幅広い市民を対象とした一般公開や催し物の企画・開催につながりました。また、市文化財新指定記念講演会や郷土史講座（自主事業）等を行い、さらに広く市民に郷土の歴史に触れていただく機会がつけられました。
-------	--

令和元年度の実施内容	市指定史跡原田城跡・国登録有形文化財旧羽室家住宅の市民協働による管理運営、文化財の公開・展示、西山氏庭園学術調査及び庭園・建造物調査、市文化財新指定記念講演会、学校出前授業、郷土史講座（自主事業）、市民協働・庁内連携に基づく観光あるき事業、文化財ニュースの発行、国・府・市指定文化財保存事業費補助、文化芸術センターでの常設・企画展示、史跡地内緊急修理対応を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光あるき事業</li> <li>文化芸術センター展示</li> <li>史跡地内緊急修理対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市指定文化財保存事業費補助</li> <li>観光あるき事業</li> <li>文化芸術センター展示</li> <li>史跡地内緊急修理対応</li> <li>学校出前授業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化財講演会（大塚古墳出土品修復記念講演会、西山氏庭園名勝指定記念講演会）</li> <li>文化財一般公開（今西氏屋敷・西山氏庭園）</li> <li>市指定文化財保存事業費補助</li> <li>観光あるき事業</li> <li>文化芸術センター展示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国・府・市指定文化財保存事業補助</li> <li>文化財ニュースの発行</li> <li>史跡地内緊急修理対応</li> <li>西山氏庭園及び西山家住宅調査</li> <li>西山氏庭園学術調査報告書発行</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>資料の調査研究、収集、保管など文化財保護の基幹的事业で得られた成果を、市民に分かりやすく公開し、活用を図るために不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>原田しろあと館の管理運営を、歴史・文化の情報発信に主体的に取り組む市民団体（NPO）に委託するほか、展示や現地一般公開を職員やパート職員らによる手作り事業とすることで、経費の削減を図っているためです。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>事業内容に応じ、市直営、委託、協働などがあります。「観光あるき」など庁内協働事業、外部依頼による史跡散策など、原田しろあと館の管理運営を担う市民団体を適宜紹介し、支援・協力いただいています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>原田しろあと館については、団体への市民の評価も高く、市の文化財保護行政のパートナーとして、今後も良好な関係を維持すべきと判断されること、また市実施事業も目的・効率を考慮しつつ実施していることからです。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業参加者数などの値は、年度ごとに変動がありますが、おおむね堅調に推移しています。特に参加者の満足度や郷土の歴史・文化のエッセンスが市民に正しく伝わっているかなど、数値に現れにくい成果については、アンケート等で確認しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>文化芸術センター特別展示室を活用した文化財の公開や展示をはじめ、市民団体との協働によるイベント開催、啓発冊子の刊行、まちなかの文化財に説明板を立てるなど多様な取組みにより、市民の郷土の歴史や文化に対する理解を広げ、深めていく必要があるため。</p>
備考	

事業名	文化財保護事業 市有文化財等の維持管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	111999001 郷土資料室, 611001999 歴史的文化財全般		
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	史跡等市有文化財の維持管理を実施し、文化財としての適切な保護・保存を図ります。		
	対象	その他 市民、事業者		
	内容	国史跡桜塚古墳群、市史跡原田城跡、府指定文化財旧新田小学校校舎や稲津収蔵庫など市有文化財等13カ所について、施設の補修とともに、除草、清掃、樹木剪定・伐採、薬剤散布などを民間業者への委託により実施し、環境の維持と保全を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別  その他
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	文化財保護法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府文化財保護条例、大阪府文化財保護条例施行規則
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市文化財保護条例、豊中市文化財保護条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		55,263 (63,299)	19,508 (52,792)	24,317 (57,896)	27,893 (62,045)	41,053 (77,847)	42,762 (50,798)
細事業費内訳	需用費	4,977	1,692	1,028	4,328	2,231	2,802
	委託料	48,117	17,679	23,155	22,046	38,670	39,302
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,169	137	135	1,519	152	658
	人件費	8,036	3,588	4,000	4,698	7,462	8,036
財源内訳	公債費	0	29,696	29,579	29,454	29,332	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	60	0	0	0	0	200
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	130	0	0	210	303	444
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）		55,073 (63,109)	19,508 (52,792)	24,317 (57,896)	27,683 (61,835)	40,750 (77,544)	42,118 (50,154)
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	文化財保護事業 市有文化財等の維持管理
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市有文化財等13カ所について、施設の補修のほか除草、清掃等通年的な取り組みを実施しました。そのほか、史跡等市内文化財の敷地内にある危険木の伐採を実施し、環境の維持と保全を図りました。
-------	---

令和元年度の実施内容	市有文化財等の維持管理並びに郷土資料室及び文化財収蔵庫の移転を行いました。
------------	---------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別収蔵庫空調点検</li> <li>春期大規模落葉回収</li> <li>除草等苦情対応</li> <li>市有史跡等小規模修繕</li> <li>移転先調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動火災報知機点検（旧新田小学校校舎、旧羽室家住宅、史跡今西氏屋敷）</li> <li>特別収蔵庫空調点検</li> <li>夏期大規模除草</li> <li>除草等苦情対応</li> <li>市有史跡等小規模修繕</li> <li>移転先調整・収蔵庫移転</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別収蔵庫空調点検</li> <li>秋期大規模落葉回収</li> <li>除草等苦情対応</li> <li>市有史跡等小規模修繕</li> <li>移転先調整・収蔵庫移転業務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別収蔵庫燻蒸処理</li> <li>自動火災報知機点検（旧新田小学校校舎、旧羽室家住宅、史跡今西氏屋敷）</li> <li>特別収蔵庫空調点検</li> <li>除草等苦情対応</li> <li>市有史跡等小規模修繕</li> <li>小石塚古墳敷地内倒木撤去、鉄柵塗り替え修繕</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>文化財を次世代に継承するため、適切な保存管理及び修理・修繕を実施する必要があります。また住宅地に隣接する史跡等での、園内清掃や樹木剪定等の維持管理業務は、周辺の住環境を維持する上で不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市有文化財等12カ所の維持管理を一括発注する事でコストの節減に努めています。また文化財保存修理についても実績豊富で高評価の専門業者に委託する事で、文化財の形質に応じた効果的・効率的な修復を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>民間の資源、ノウハウの活用により、専門的業務の効率的・効果的運用が可能となるためです。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>文化財維持管理にあたり、周辺からの苦情や予期しない自然災害時等において迅速な対応が可能のためです。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>限られた予算の中で、日常的な維持管理をはじめ、計画的な修繕や市民からの苦情等への対応を行い、文化財を維持管理しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市有文化財等12カ所を適切に維持管理するとともに、とくに国史跡今西氏屋敷については、南郷春日神社周囲の樹林や屋敷地周囲の湿地の管理について、所有者とともに市も管理団体として維持管理していく必要があります。</p>
備考	

事業名	文化財保護事業 埋蔵文化財（補助）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	個人や小規模事業者等が行う個人住宅、集合住宅、店舗等の建築工事に対し、埋蔵文化財の確認調査・発掘調査を実施します。		
	対象	その他 市民、事業者		
	内容	小規模事業者・個人から提出された埋蔵文化財発掘の届出を受けて、必要に応じ確認調査並びに緊急発掘調査を行います。調査の成果は概要報告書にまとめ、他の自治体、大学、研究機関等に配布し、公開・活用を図ります。国庫補助事業（補助割合国2分の1、市2分の1） （令和元年9月補正の内容） 埋蔵文化財の確認調査並びに緊急発掘調査の実施件数が多く、予算額に達したため、不足見込み額を補正します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	昭和57年度（1982年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	文化財保護法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府文化財保護条例、大阪府文化財保護条例施行規則
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市文化財保護条例、豊中市文化財保護条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		12,520 (17,194)	7,489 (14,665)	7,805 (11,565)	4,277 (7,922)	9,827 (31,147)	10,839 (15,513)
細事業費内訳	需用費	1,177	968	722	735	845	1,086
	委託料	0	700	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	4,680	1,573	2,780	1,585	3,162	3,159
	その他	6,663	4,248	4,302	1,958	5,821	6,594
	人件費	4,674	7,176	3,760	3,645	21,320	4,674
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	6,260	3,711	3,600	1,950	5,295	5,799
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,260 (10,934)	3,778 (10,954)	4,205 (7,965)	2,327 (5,972)	4,532 (25,852)	5,040 (9,714)	
補助金 制度等	所轄官庁等	文化庁					
	制度の名称等	埋蔵文化財緊急調査費国庫補助					
	補助率・補助額等	国1/2、市1/2					

事業名	文化財保護事業 埋蔵文化財（補助）
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市内の遺跡について確認調査（補助対象分）を行い、調査と今後の整理事業・資料の検討を通じ地域の歴史像を構築していく上で貴重な成果が得られました。
-------	---

令和元年度の実施内容	埋蔵文化財確認調査（補助対象分）及び緊急発掘調査概要報告書の作成を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急発掘調査実施</li> <li>確認調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>次年度補助事業計画作成</li> <li>緊急発掘調査実施</li> <li>緊急発掘調査出土遺物等整理</li> <li>確認調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急発掘調査概要報告書作成</li> <li>緊急発掘調査実施</li> <li>緊急発掘調査出土遺物等整理</li> <li>確認調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急発掘調査概要報告書作成</li> <li>補助事業実績報告書作成</li> <li>次年度補助事業申請</li> <li>緊急発掘調査出土遺物等整理</li> <li>確認調査</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>文化財保護法の規定にもとづき、埋蔵文化財の確認調査ならびに本発掘調査を実施し、地域固有の歴史資料として保存・活用するため、調査記録の作成ならびに出土品等の整理保管を行う必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>確認調査の日程を限定する等によりコスト節減を図るとともに、個人や小規模事業者という事業主の性格にも配慮しながら、本発掘調査の方法、費用、期間等についても適切かつ効率的な運用を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>発掘調査から出土品の整理・保管、活用に至る埋蔵文化財事業の一連の流れを踏まえ、調査の段階から市が直営で実施することが望ましいためです。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>調査補助員等の雇用、一部物件費の執行など一定のマニュアルにもとづきながら事務の遂行に努めています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>届出に応じて埋蔵文化財の確認調査および本発掘調査を実施し、報告書の作成にいたる作業を計画的に行い、成果を概要報告書にまとめました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>発掘調査から報告書作成までの作業を計画的に実施していきます。</p>
備考	



事業名	文化財保護事業 文化財保護審議会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市文化財保護条例の施行について必要な事項を調査審議します。		
	対象	その他 市民、文化財所有者		
	内容	市指定文化財の指定にかかる事項、その他文化財の保存活用にかかる事業等について調査審議します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別  その他
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	文化財保護法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府文化財保護条例、大阪府文化財保護条例施行規則
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市文化財保護条例、豊中市文化財保護条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		592 (674)	446 (1,616)	337 (2,337)	353 (2,378)	334 (826)	0 (82)
細事業費内訳	需用費	0	4	2	3	3	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	592	442	335	350	331	0
	人件費	82	1,170	2,000	2,025	492	82
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	592 (674)	446 (1,616)	337 (2,337)	353 (2,378)	334 (826)	0 (82)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	文化財保護事業 文化財保護審議会
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市指定候補にかかる審議により新指定を計4件行うこととなったほか、市指定文化財の保存修理、国登録文化財（建造物）登録、埋蔵文化財調査の課題等、文化財行政をめぐる課題に対し、適切な指導・助言をいただき、施策に反映できました。
-------	--

令和元年度の実施内容	文化財保護審議会に係る報酬等を執行しませんでした。
------------	---------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	調査	調査	調査	調査

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>文化財保護条例の施行上、必要な事務であり、市指定文化財の指定にかかる事項の審議など、各種文化財に造詣の深い大学教授等の専門家による指導・助言が不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各種文化財に通じた専門家に委員を委嘱することにより、審議会の効率的な運用を図っています。また市内文化財の調査、講演会など、各種事業の実施にも直接携わっていただけるなどのメリットがあります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の附属機関です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>大学教授等、相当人数による審議の場であることから、現状の年3回、各2時間程度の実施が適切と考えられるためです。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市指定文化財の指定候補の調査・審議をはじめ各種事業への助言・指導をいただき、新たに4件の文化財を市指定文化財として指定することになりました。専門分野の異なる委員構成により、多様な視点から議論が行われました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後とも、文化財保護審議会委員から、専門的な意見をいただくことで、文化財行政の推進が図られるよう努めていきます。</p>
備考	

事業名	文化財保護事業 文化財調査	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	遺跡の発掘調査や、古文書、民俗資料等の収集・調査・研究に基づき、郷土豊中の歴史・文化を明らかにします。また、その成果を各種刊行物や展示等を通じ、公開・活用します。		
	対象	その他 市民、事業者、文化財所有者		
	内容	通年実施している民間（及び公共）の開発事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査（補助非対象分）、出土資料の整理、分析、研究および調査報告書の刊行等。また、市内の民家に伝わる民俗、歴史等に関する資料、地域の信仰を集める寺社関係資料、古建築や近代建築資料等、地域固有の歴史・文化に関する資料の収集・整理・調査・研究を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別  その他
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	文化財保護法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府文化財保護条例、大阪府文化財保護条例施行規則
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市文化財保護条例、豊中市文化財保護条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		16,140 (33,442)	11,890 (27,256)	11,537 (27,857)	10,134 (26,172)	10,264 (14,364)	11,786 (29,088)
細事業費内訳	需用費	100	28	18	0	81	0
	委託料	783	0	220	138	151	456
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	4,183	2,475	2,727	2,851	3,784	4,911
	その他	11,074	9,387	8,571	7,144	6,248	6,419
	人件費	17,302	15,366	16,320	16,038	4,100	17,302
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	16,140 (33,442)	11,890 (27,256)	11,537 (27,857)	10,134 (26,172)	10,264 (14,364)	11,786 (29,088)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	文化財保護事業 文化財調査
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	文化財保護法に基づく届出等に基づき市内の遺跡について確認調査（補助非対象分）を行い、そのうち穂積遺跡について本発掘調査を実施しました。また明治・大正から昭和期にかけての民俗資料を新たに受贈し、調査研究と整理・台帳登録等の作業を行ったほか、中世史料の調査とデータベース化する作業を進めました。
-------	---

令和元年度の実施内容	埋蔵文化財発掘調査（補助非対象分）、開発相談・建築確認・届出等受付、市内文化財の収集・整理・調査研究、文化財専門図書目録整備・新規購入を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>発掘調査</li> <li>出土遺物等整理保管</li> <li>寄贈民俗・歴史資料の整理</li> <li>市民からの相談対応（不定期）</li> <li>市民からの寄贈受け入れ（不定期）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>発掘調査</li> <li>出土遺物等整理保管</li> <li>寄贈民俗・歴史資料の整理</li> <li>市民からの相談対応（不定期）</li> <li>市民からの寄贈受け入れ（不定期）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>発掘調査</li> <li>出土遺物等整理保管</li> <li>寄贈民俗・歴史資料の整理</li> <li>市民からの相談対応（不定期）</li> <li>市民からの寄贈受け入れ（不定期）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>発掘調査</li> <li>出土遺物等整理保管</li> <li>寄贈民俗・歴史資料の整理</li> <li>市民からの相談対応（不定期）</li> <li>市民からの寄贈受け入れ（不定期）</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の歴史や文化を後世に正しく伝え、市民文化の向上に資するためには、市域に所在する民俗、古文書、建築資料等の各種文化財の調査研究を継続的に実施し、資料を収集し、適切に保存管理することが不可欠なためです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>極めて多方面に及ぶ文化財の調査・整理に対し、限られた予算と事業遂行に必要な人材の活用にも努めるなど、資源の効率的な運用を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市民文化の向上・発展やまちづくり施策と関連する事業内容から市固有の事務と判断されるためです。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>正規職員による直接実施のほか、各種の専門的スキルを有する人材の雇用等により効果的な運用に努めてきたためです。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>発掘調査の出土遺物や市民から寄贈を受けた民俗資料、古文書資料の整理と調査を進めました。地域固有の歴史や文化財、過去の記憶が日々失われゆく現状において、現在実施している調査や資料収集が十分であるとは必ずしも言えません。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>事業の方法に工夫を加えながら、限られた資源を十分に活用することにより、より多くの成果に結び付けられると考えられるためです。</p>
備考	

事業名	文化財保護事業 史跡今西氏屋敷整備	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード	611001009 春日大社南郷目代今西氏屋敷		
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	史跡整備の基本構想と基本計画に基づく国史跡の保護と歴史豊かな市民の憩いの場づくりを進め、中世の荘官屋敷を中心とした歴史・文化ゾーンの形成を図ります。		
	対象	その他 文化財所有者、国、府		
	内容	国指定史跡今西氏屋敷の指定地を中心に、周辺地域の整備も含めた史跡整備の基本構想と基本計画について、学識経験者で構成した史跡整備委員会で検討を行います。方針としては、エントランスや回遊路の整備、説明板の設置などを行い、訪れた人が歴史や文化に親しみ、理解を深めることができるような整備を進めます。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	平成28年度（2016年度）～ 令和04年度（2022年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（文化財所有者）		
	関連団体			
	整備概要			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	文化財保護法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府文化財保護条例、大阪府文化財保護条例施行規則
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市文化財保護条例、豊中市文化財保護条例施行規則、春日大社南郷目代今西氏屋敷
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		187,627 (191,891)	0 (0)	0 (0)	3,572 (6,812)	5,302 (6,122)	0 (4,264)
細事業費内訳	工事費	5,000	0	0	0	0	0
	用地費	181,500	0	0	0	0	0
	委託料	1,067	0	0	3,572	5,302	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	60	0	0	0	0	0
	人件費	4,264	0	0	3,240	820	4,264
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	146,053	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	22,000	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	19,574 (23,838)	0 (0)	0 (0)	3,572 (6,812)	5,302 (6,122)	0 (4,264)
補助金	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	文化財保護事業 史跡今西氏屋敷整備					
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	史跡地の保存・修理・整備を計画的に進められるほか、標柱や説明板、管理棟等の設置・整備により誰もが訪れ親しめる歴史性・文化性豊かな場づくり等が図れます。
-------	---

令和元年度の実施内容	追加指定候補地について所有者と公有化に向けて協議しましたが、合意に至らなかったため執行しませんでした。次年度以降も継続協議していきます。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	追加指定用地の公有化協議	追加指定用地の公有化協議	追加指定用地の公有化協議	

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国史跡今西氏屋敷を、保存活用計画および整備計画に基づいて着実に保存・活用・整備していくことが必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>史跡の保存活用計画の素案を作成しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>史跡の保存活用計画を策定するとともに、史跡整備計画の策定に向けて、引き続き取組みを進めます。</p>
備考	

事業名	文化財保護事業 国登録文化財西山氏庭園等整備事業	実施計画掲載 区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	西山氏庭園は、初期郊外住宅地、岡町住宅地にあり、大正元年建築の主屋など4棟の建物もまた国登録有形文化財になっています。枯山水などの庭は近代の著名な作庭家重森三玲が昭和14年に手掛けたもので、大徳寺大仙院や慈照寺など京都の伝統的庭園の影響を多分に認め、三玲の庭を紹介した書物にも取りあげられています。 そこで、建物・庭園を維持管理、整備し、より永く保存を図るとともに、貴重な町の資産として、市民みずからが保存・活用に参画できる仕組みを構築し、まちへの誇りにつないでいきます。		
	対象	市民		
	内容	国登録記念物西山氏庭園の維持管理を行うとともに、国指定に向けた調査・研究を行います。また、同文化財の保存と活用のため、公有化を図るとともに、保存活用計画の策定に向けた取組みを進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	単年度	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	文化財保護法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府文化財保護条例、大阪府文化財保護条例施行規則
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市文化財保護条例、豊中市文化財保護条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール							実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		254,265 (260,251)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	211,380 (217,366)
細事業費内訳	需用費	60	0	0	0	0	60
	委託料	1,205	0	0	0	0	1,108
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	253,000	0	0	0	0	210,212
	人件費	5,986	0	0	0	0	5,986
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	203,364	0	0	0	0	168,168
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	32,000	0	0	0	0	37,800
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	18,901 (24,887)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5,412 (11,398)	
補助金	所轄官庁等	文化庁					
制度の名称等	史跡等購入費国庫補助制度、登録有形文化財建造物修理等事業費国庫補助制度						
補助率・補助額等	史跡等方入費北湖補助制度 国4/5 登録有形文化財建造物修理等事業費国庫補助制度 国1/2						

事業名	文化財保護事業 国登録文化財西山氏庭園等整備事業
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01																						
指標	<table border="1"> <tr> <td>出典:</td> <td>上向き</td> <td>単位</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>出典:</td> <td></td> <td>単位</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>出典:</td> <td></td> <td>単位</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	出典:	上向き	単位						出典:		単位					出典:		単位										
	出典:	上向き	単位																										
	出典:		単位																										
出典:		単位																											

事業の効果	西山氏庭園の歴史的・文化的な価値を改めて認識し、維持管理や整備により永く保存を図るとともに、貴重なまちの資産として、市民みずからが保存・活用に参画できる仕組みを構築し、まちへの誇りにつないでいくことができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	国庫補助事業により公有化しました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				<input type="checkbox"/> 名勝指定 <input type="checkbox"/> 国庫補助事業申請

A. 必要性	●高 ○中 ○低 国の名勝に指定され、文化財としての価値づけができたため、公有化により永年にわたる保存が求められる。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 国庫補助を受け、8割補助により公有化が完了した。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 学術調査を実施した結果、西山氏庭園の文化財としての価値が明確化された。名勝指定により国庫補助による公有化が可能となり、8割補助で公有化した。
総合評価今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 広く市民に公開・活用できるよう保存活用計画の策定を進めるとともに、耐震調査、防災設備の設置、名勝指定の標柱の設置など、文化財として整備を進めていく。
備考	



非投資的

001010

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 04 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	社会教育団体育成事業 社会教育団体育成事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市PTA連合協会および豊中市婦人団体連絡協会の活動を支援することにより、各団体の社会教育活動を推進します。				
	対象	事業者その他団体 豊中市PTA連合協会 豊中市婦人団体連絡協会				
	内容	豊中市PTA連合協会及び豊中市婦人団体連絡協会の活動を支援します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	補助金事業	
	事業期間	恒常的	昭和63年度（1988年度）～		年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市PTA連合協会事業費市費補助金交付要綱、豊中市婦人団体連絡協会事業費
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施		実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		565 (8,765)	2,986 (13,594)	2,222 (12,622)	696 (15,357)	715 (8,013)	565 (8,765)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	565	715	706	696	715	565
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	553	0	0	0
	その他	0	2,271	963	0	0	0
	人件費	8,200	10,608	10,400	14,661	7,298	8,200
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	565 (8,765)	2,986 (13,594)	2,222 (12,622)	696 (15,357)	715 (8,013)	565 (8,765)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会教育団体育成事業 社会教育団体育成事業
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市立小中学校PTAの連合体である豊中市PTA連合協議会の活動を支援し社会教育の推進を行いました。</li> <li>・ 豊中市の各地域にある婦人団体の連合体である婦人団体連絡協議会の活動の推進と発展に寄与しました。</li> </ul>
-------	---

令和元年度の実施内容	豊中市PTA連合協議会、豊中市婦人団体連絡協議会の活動を支援しました。
------------	-------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	○PTA：市長・正副議長表敬訪問、役員会、第1・2回総会、安全互助会理事会等 ○市婦協：第1・2回総会、合同部会、役員会、定例会、暮らしの安心安全講座、コーラス大会、各種外部行事参加	○PTA：役員会他 ○市婦協：七夕飾り市立豊中病院へ寄贈、定例会、暮らしの安心安全講座、大三島農業青年団交流会、豊中まつり、市民健康展他各種外部行事参加	○PTA：役員会、市教委との情報交換会他 ○市婦協：レクリエーション大会、婦人大会、定例会、各種外部行事参加	○PTA：役員会、PTA大会、第3回総会 ○市婦協：新年の集い、みそ作り講習会、定例会、各種外部行事参加

A. 必要性	○高 ●中 ○低 社会教育法第5条第1号に「社会教育に必要な援助を行うこと。」、第11条第2項に「教育委員会は、社会教育関係団体の求めに応じ、これに対し、社会教育に関する事業に必要な物資の確保につき援助を行う。」と規定。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 社会教育関係団体の自立性を高めていくことで、より効率的な運営が可能です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ●全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 社会教育法の「教育委員会は、社会教育関係団体の求めに応じ、これに対し、社会教育に関する事業に必要な物資の確保につき援助を行う。」との規定によります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 各種団体の活動に対して市が後方支援することにより、各種団体の活動が、円滑かつ活発に行われています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 ・ 豊中市PTA連合協議会の活動に寄与できました。 ・ 豊中市婦人団体連絡協議会の活動に寄与できました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 社会教育関係団体が自主的に団体運営ができるような助言、支援を行っていきます。
備考	

非投資的

001022

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 04 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	社会教育関係団体の支援 社会教育関係団体の支援	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公民館における社会教育関係団体の活動場所や発表の場を提供することにより、文化活動を支援します。		
	対象	その他 社会教育関係団体		
	内容	社会教育関係団体（15団体）の活動を支援するとともに、連携して展示会、講習会、発表会等を開催します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和24年度（1949年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		627 (5,274)	921 (5,889)	1,220 (5,170)	1,408 (7,123)	769 (5,416)	613 (5,260)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	89	497	497	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	627	833	723	911	769	613
	人件費	4,647	4,968	3,950	5,715	4,647	4,647
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	627 (5,274)	921 (5,889)	1,220 (5,170)	1,408 (7,123)	769 (5,416)	613 (5,260)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会教育関係団体の支援 社会教育関係団体の支援	
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	発表会、展示会の参加者数 横ばい	単位	12,500	14,182	14,268	14,619	11,148	13,047
	出典：教育行政に関する事務の点検及び評価報告書	人						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	社会教育関係団体に活動の場を提供することにより、市民に参加を促し、広く文化芸術を普及させました。
-------	--

令和元年度の実施内容	社会教育関係団体（15団体）の活動を支援するとともに、連携して展示会や講習会を開催しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	春の山野草展 春のバラ展 さつき展 春の山野草観察会 いけばな展 お茶席	三曲の演奏会 秋の山野草観察会 お茶席	こども日舞教室 秋の山野草展 豊中小品盆栽展 市民川柳大会 豊中俳句大会 豊中市合唱祭 青少年吹奏楽団演奏会 お茶席	新春短歌大会 お茶席 吹奏楽フェスティバル

A. 必要性	●高 ○中 ○低 公民館における活動場所の確保や発表会、展示会、講習会等の実施などをととして社会教育の推進及び市民の文化活動を支援しており、豊中市の社会教育の推進及び文化活動のより一層の発展のため必要です。
--------	--

B. 効率性	●高 ○中 ○低 社会教育関係団体と連携することにより、相乗効果を高めています。
--------	---

C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 主体は、各社会教育関係団体が行います。公民館は、会場を借上げ、会場の確保等を行います。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 公民館としては、社会教育関係団体の活動場所の確保、発表会場の確保などと連携して文化活動を推進します。

D. 成果	●高 ○中 ○低 様々な行事に多くの市民の参加がありました。
-------	-----------------------------------

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 各団体の活動には、十分な成果が得られており、引き続き社会教育関係団体と連携して社会教育及び文化活動を推進します。
------------	--

備考	
----	--

非投資的

001028

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 04 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	コミュニティプラザ運営管理事業 中豊島コミュニティプラザ施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	111020001 中豊島コミュニティプラザ		
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域住民の学習・交流・その他の地域活動を行う場を提供し、生涯学習の推進を図ります。		
	対象	市民 地域諸団体		
	内容	中豊島コミュニティプラザの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成07年度（1995年度）～	年度（年度）
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則、豊中市コミュニティプラザ条例・施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,416 (2,318)	1,160 (1,316)	1,516 (1,676)	1,137 (1,299)	1,081 (1,983)	1,080 (1,982)
細事業費内訳	需用費	408	325	680	295	267	245
	委託料	802	689	689	689	677	692
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	206	146	148	153	137	143
	人件費	902	156	160	162	902	902
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	82	49	52	51	95	51
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,334 (2,236)	1,111 (1,267)	1,464 (1,624)	1,086 (1,248)	986 (1,888)	1,029 (1,931)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	コミュニティプラザ運営管理事業 中豊島コミュニティプラザ施設管理						
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	利用回数	400	295	278	267	199	170
	横ばい						
	出典: 公民館日計表	単位	回				
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	地域の諸団体に活動の場を提供し、生涯学習の推進を図りました。
-------	--------------------------------

令和元年度の実施内容	中豊島コミュニティプラザの維持管理を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	上期委託料支払 貸館業務	貸館業務	下期委託料支払 貸館業務	委託契約事務 貸館業務

A. 必要性	○高 ●中 ○低 公民分館活動、自治会活動など地域住民（団体）の活動に活用されており、また小学校に隣接していることから、更なる活用が期待されています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 平成22年度（2010年度）より市直営から地域諸団体による管理運営委員会に受付業務等を委託し、受付・運営の効率化を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市立中豊島コミュニティプラザ管理運営委員会（公民分館、校区福祉協議会、小学校、PTA、青少年健全育成会など）
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地域住民の学習・交流、その他地域活動を行う場であるので、地域に密着した地域諸団体による運営が地域コミュニティづくりや住民自治の視点からも望ましいと思われます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 地域住民の学習、交流、その他地域活動に活用されましたが、利用率は増加していません。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 集会機能を有する施設の再編方針や、南部コラボセンターの設計にあわせ、あり方の検討を進めます。
備考	平成22年度より地域諸団体以外の団体の使用料有料化に伴い使用団体数などは影響しています。

事業名	コミュニティプラザ運営管理事業 庄内コミュニティプラザ施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	111020010 庄内コミュニティプラザ		
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域住民の学習・交流・その他の地域活動を行う場を提供し、生涯学習の推進を図ります。		
	対象	市民 地域諸団体		
	内容	庄内コミュニティプラザの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成07年度（1995年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則、豊中市コミュニティプラザ条例・施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,992 (5,550)	3,488 (4,304)	3,492 (4,327)	4,152 (5,367)	3,784 (5,342)	3,818 (5,376)
細事業費内訳	需用費	676	680	692	739	642	548
	委託料	3,120	2,639	2,639	2,982	2,982	3,116
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	196	169	161	430	160	154
	人件費	1,558	816	835	1,215	1,558	1,558
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	172	122	125	106	144	154
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,820 (5,378)	3,366 (4,182)	3,367 (4,202)	4,046 (5,261)	3,640 (5,198)	3,664 (5,222)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	コミュニティプラザ運営管理事業 庄内コミュニティプラザ施設管理	
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	利用回数	単位	850	646	639	632	687	549
	横ばい	回						
	出典: 豊中市統計書							
	出典:	単位						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	地域の諸団体に活動の場を提供し、生涯学習の推進を図りました。
-------	--------------------------------

令和元年度の実施内容	庄内コミュニティプラザの維持管理を行いました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	上期委託料支払 貸館業務	貸館業務	下期委託料支払 貸館業務	委託契約事務 貸館業務

A. 必要性	○高 ●中 ○低 公民分館、自治会など地域住民（団体）の活動に活用されており、また小学校にも隣接していることから、更なる活用が期待されます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 平成22年(2010年)度より市直営から地域諸団体による管理運営委員会に受付業務等を委託し、受付・運営の効率化を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市立庄内コミュニティプラザ管理運営委員会（庄内小学校、公民分館、福祉委員会、防犯、自治会、民生児童委員、公民館など）
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地域住民の学習・交流、その他地域活動を行う場であるので、地域に密着した地域諸団体による運営が地域コミュニティづくりや住民自治の視点からも望ましいと思われます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 地域住民の学習・交流、その他地域活動に活用されましたが、利用率は増加していません。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 集会機能を有する施設の再編方針や南部コラボセンターの設計にあわせ、あり方の検討を進めます。南部コラボセンターの建設計画の推進により、令和2年4月をもって庄内コミュニティプラザを廃止しました。
備考	平成22年度以降使用回数が少なくなっているのは、地域諸団体以外の団体の使用料有料化の影響が大きいと推測されます。



事業名	コミュニティプラザ運営管理事業 大池コミュニティプラザ施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	111020005 大池コミュニティプラザ		
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域住民の学習・交流・その他の地域活動を行う場を提供し、生涯学習の推進を図ります。				
	対象	市民 地域諸団体				
	内容	大池コミュニティプラザの維持管理				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設の運営	
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則、豊中市コミュニティプラザ条例・施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,404 (5,866)	3,862 (4,636)	3,831 (4,781)	4,092 (5,055)	7,308 (8,948)	4,140 (5,418)
細事業費内訳	需用費	905	595	601	851	615	782
	委託料	3,136	2,912	2,912	2,943	2,997	3,109
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	363	355	318	299	3,696	249
	人件費	937	774	950	963	1,640	937
財源内訳	公債費	525	0	0	0	0	341
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	3,400	0
	その他	480	402	394	425	343	412
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,924 (5,386)	3,460 (4,234)	3,437 (4,387)	3,667 (4,630)	3,565 (5,205)	3,728 (5,006)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	コミュニティプラザ運営管理事業 大池コミュニティプラザ施設管理
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	利用回数	単位	1,100	980	966	1,011	1,092	1,073
	横ばい	回						
	出典:							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	地域の諸団体に活動の場を提供し、生涯学習の推進を図りました。
-------	--------------------------------

令和元年度の実施内容	大池コミュニティプラザの維持管理を行いました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	上期委託料支払 貸館業務	貸館業務	下期委託料支払 貸館業務	委託契約事務 貸館業務

A. 必要性	○高 ●中 ○低 公民分館活動、自治会活動など地域住民（団体）の活動に、これまでの十分に活用されています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 平成22年度（2010年度）から市直営から地域諸団体による管理運営委員会に受付業務等を委託し、受付・運営の効率化を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市立大池コミュニティプラザ管理運営委員会（公民分館、校区福祉協議会、自治会、民生児童委員会など）
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地域住民の学習・交流、その他地域活動を行う場であるので、地域に密着した地域諸団体による運営が地域コミュニティづくりや住民自治の視点から望ましいと思われます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 地域住民の学習、交流、その他地域活動で活用されましたが、利用率は増加していません。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 地域住民の学習、交流、その他地域活動で十分に活用されています。
備考	平成22年度より地域諸団体以外の団体の使用料有料化に伴い使用団体数などは影響しています。

非投資的

001041

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 04 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	コミュニティルーム運営管理事業 コミュニティルーム施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	111025999 コミュニティルーム全般		
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校の余裕教室を地域の諸活動の場として活用することにより、地域諸団体の活動拠点を確保し、あわせて生涯学習・コミュニティ活動の推進を図ります。		
	対象	市民 地域諸団体		
	内容	コミュニティルームの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	コミュニティルーム管理運営委員会規約
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		145 (1,984)	111 (1,605)	171 (1,616)	186 (1,194)	212 (2,133)	4 (1,843)
細事業費内訳	需用費	96	76	141	182	208	0
	委託料	44	22	26	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5	13	4	4	4	4
	人件費	1,839	1,494	1,445	1,008	1,921	1,839
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	145	56	171	186	212	4
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (1,839)	55 (1,549)	0 (1,445)	0 (1,008)	0 (1,921)	0 (1,839)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	コミュニティールーム運営管理事業 コミュニティールーム施設管理
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	地域諸団体の活動拠点を確保し、あわせて、生涯学習・コミュニティ活動の推進を図ることができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	コミュニティールームの維持管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施設の維持管理に必要な業務を行います。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公民分館、地域各種団体によるコミュニティールーム管理運営委員会により効率的に運用されています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市において契約事務等を行います。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>施設を利用する地域諸団体が管理するのが地域自治の観点から望ましいと考えられます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>地縁団体の地域活動で活用されました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地縁団体の地域活動の拠点として活用されました。</p>
備考	

事業名	公民分館運営管理事業 公民分館事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	文化祭・体育祭などの行事や公民分館講座の実施などとおして、地域のすべての人を対象に、生涯学習、文化活動、仲間づくりの場としての公民分館活動を推進します。		
	対象	市民 在住・在勤・在学の人		
	内容	公民分館が実施する文化祭、体育祭や各種講座、分館だよりの発行や市ホームページを活用した取り組み内容の発信など、分館活動全般への支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和24年度（1949年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		43,009 (54,839)	41,996 (49,028)	41,896 (47,866)	41,743 (48,565)	41,703 (54,364)	40,999 (52,829)
細事業費内訳	需用費	300	0	0	281	448	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	28,765	29,242	29,604	28,466	28,386	28,115
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	13,944	12,754	12,292	12,997	12,869	12,884
	人件費	11,830	7,032	5,970	6,822	12,661	11,830
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	146	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	43,009 (54,839)	41,996 (49,028)	41,750 (47,720)	41,743 (48,565)	41,703 (54,364)	40,999 (52,829)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公民分館運営管理事業 公民分館事業
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	事業実施回数	単位	19,300	18,936	18,811	18,909	18,978	18,916
	出典: 市政年鑑	横ばい						
	事業参加者数	単位	730,000	728,974	717,343	731,308	726,533	723,397
	出典: 市政年鑑	上向き						
		単位						
	出典:							

事業の効果	地域の住民に生涯学習・文化活動・仲間づくりの場を提供することができました。
-------	---------------------------------------

令和元年度の実施内容	公民分館が実施する文化祭・体育祭や各種講座、分館だよりの発行や市ホームページを活用した取組み内容の発信など、分館活動全般への支援を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	春の講座 市民体育祭 文化祭 社会見学 人権学習講座 広報紙発行 市ホームページへの情報提供	秋の講座 市民体育祭 社会見学 人権学習講座 広報紙発行 市ホームページへの情報提供	市民体育祭 文化祭 人権学習講座 広報紙発行 市ホームページへの情報提供	人権学習講座 広報紙発行 市ホームページへの情報提供

A. 必要性	●高 ○中 ○低 体育祭・文化祭などの行事や春秋講座をとおして、地域のすべての人を対象に、生涯学習、文化活動、仲間づくりに寄与しています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 41公民分館で、豊中市すべてが網羅され、地域のすべての人を対象に、生涯学習、文化活動、仲間づくりに寄与しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 41公民分館
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地域に根ざした生涯学習活動を社会教育機関である公民分館と連携・協力しながら取り組むことは妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 各公民分館は、体育祭・文化祭などの行事をとおして、地域に根ざした生涯学習の場や地域住民の交流の場となりました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 各公民分館は、体育祭・文化祭などの行事をとおして、地域に根ざした生涯学習の場や地域住民の交流の場となり、今後も社会教育機関としての役割を担っていきます。
備考	

非投資的

001029

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 04 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	公民分館運営管理事業 公民分館協議会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	各公民分館の緊密な連絡・協調のもと、全市にわたる社会教育活動を推進します。		
	対象	その他 公民分館		
	内容	公民分館活動のあり方や実践方法などについて意見交換を行います。また、分館活動の充実・発展に資するため公民分館協議会研究大会を開催します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和31年度（1956年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		404 (8,035)	398 (4,640)	327 (5,392)	415 (4,375)	293 (8,603)	190 (7,821)
細事業費内訳	需用費	11	5	1	3	0	8
	委託料	0	114	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	393	279	326	412	293	182
	人件費	7,631	4,242	5,065	3,960	8,310	7,631
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	404 (8,035)	398 (4,640)	327 (5,392)	415 (4,375)	293 (8,603)	190 (7,821)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公民分館運営管理事業 公民分館協議会
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	開催回数	単位	15	13	15	10	8
	横ばい	回					
	出典: 市政年鑑						
	研究大会参加者数	単位	500	497	453	478	465
	横ばい	人					
	出典: 決算説明書						
出典:	単位						

事業の効果	公民分館運営における課題や問題点を整理し、公民分館間で情報を共有することができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	公民分館活動の方法やあり方などについて取組み項目を設定し、意見交換を行いました。また、分館活動の充実・発展に資するため公民分館協議会研究大会を開催しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	ブロックスポーツ大会 役員会 全体会	ブロックスポーツ大会 役員会 研究大会	ブロックスポーツ大会 役員会	ブロックスポーツ大会 分館長視察研修 役員会 全体会

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各公民分館の緊密な連絡・協調のため、また公民分館活動のより一層の充実と活性化のため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各ブロックの会長・副会長が構成員である役員会で調整を図りながら運営しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>4 1 公民分館</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>公民分館間の親睦・連携、情報交換等を図るため、連携・協力し取り組むことは妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公民分館研究大会、ブロック協議会スポーツ大会等とおして、公民分館の親睦・情報交換等が図られました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>公民分館研究大会、ブロック協議会スポーツ大会等とおして、公民分館の親睦・情報交換等を行っています。分館協議会として取り組んでいる、「学校・公民分館・公民館 三者の連携」、「各公民分館の現状の再認識・見直し」、「地域諸団体との連携」、「次世代の担い手づくりで活性化」、「情報発信（広報誌・ホームページなど）の充実」をもとに各公民分館のより一層の充実を図っていきます。</p>
備考	



非投資的

001030

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 04 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	公民館運営管理事業 中央公民館施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	111010001 中央公民館		
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全ての市民を対象に、社会教育の振興と生涯学習の推進を図る公民館の施設管理を行います。		
	対象	事業者その他団体 中央公民館		
	内容	中央公民館の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和23年度（1948年度）～	年度（年度）
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		35,467 (44,028)	27,392 (30,686)	40,718 (43,738)	34,748 (38,789)	36,466 (42,556)	34,908 (43,469)
細事業費内訳	需用費	16,890	10,846	18,207	16,618	17,407	17,945
	委託料	18,504	16,152	18,966	17,637	18,709	16,925
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	3,215	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	73	395	329	493	351	38
	人件費	8,561	3,294	3,020	4,041	6,090	8,561
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	15,982	5,486	17,108	13,854	14,097	13,219
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	19,485 (28,046)	21,906 (25,200)	23,610 (26,630)	20,894 (24,935)	22,369 (28,459)	21,689 (30,250)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	20810					

事業名	公民館運営管理事業 中央公民館施設管理					
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	公民館の施設等の運営管理を円滑に行うことにより、社会教育の振興と生涯学習の推進を図ることができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	中央公民館の維持管理を行いました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設の維持・補修	施設の維持・補修	施設の維持・補修	施設の維持・補修

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民の社会教育の振興と生涯学習の推進を図るための施設として、快適な環境を提供します。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>業務の一部を委託することで効率化を図りました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>施設の総合管理等、一部委託しています。</p>
	<p>実施方法 ○妥当 ●要改善</p> <p>公共施設の一括管理等より効率的な運営が求められます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>予算の範囲内で必要な修繕を実施しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>昭和59年に開館した施設であるため設備等が経年劣化しています。限られた予算内で優先順位の高いものから順に維持補修に努めます。</p>
備考	

事業名	公民館運営管理事業 螢池公民館施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	111010005 螢池公民館		
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全ての市民を対象に社会教育の振興と生涯学習の推進を図る公民館の施設管理を行います。		
	対象	事業者その他団体 螢池公民館		
	内容	螢池公民館の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和42年度（1967年度）～	年度（年度）
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	ルシオーレ管理組合		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		64,914 (76,956)	64,892 (73,941)	63,675 (76,053)	63,584 (75,753)	64,050 (78,384)	64,213 (76,255)
細事業費内訳	需用費	5,739	6,162	5,013	4,975	5,260	5,098
	委託料	3,360	3,184	3,211	3,173	3,288	3,302
	補助金等	14,663	14,662	14,662	14,662	14,662	14,662
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	41,152	40,884	40,788	40,773	40,839	41,151
	人件費	1,405	1,428	1,535	1,395	3,630	1,405
公債費	10,637	7,621	10,843	10,774	10,704	10,637	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	14,686	13,130	13,120	13,964	13,514	11,328
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	50,228 (62,270)	51,762 (60,811)	50,555 (62,933)	49,620 (61,789)	50,536 (64,870)	52,885 (64,927)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公民館運営管理事業 螢池公民館施設管理
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	公民館の施設等の運営管理を円滑に行うことにより、社会教育の振興と生涯学習の推進を図ることができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	螢池公民館の維持管理を行いました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設の維持・補修	施設の維持・補修	施設の維持・補修	施設の維持・補修

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民の社会教育の振興と生涯学習の推進を図るための施設として、快適な環境を提供します。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ルシオーレビルに移転後、契約事務等は5施設での持ち回りで高い効率化に努めています。</p>
--------	--

C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>施設の総合管理等、一部委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>施設の総合管理等委託を行い、効率的な管理を行っています。</p>

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>適切な施設管理を行い、利用者に快適な環境を提供することができました。</p>
-------	---

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>施設の適切な維持・管理に努めます。</p>
------------	--

備考	
----	--

非投資的

001032

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 04 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	公民館運営管理事業 庄内公民館施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	111010010 庄内公民館		
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全ての市民を対象に社会教育の振興と生涯学習の推進を図る公民館の施設管理を行います。		
	対象	事業者その他団体 庄内公民館		
	内容	庄内公民館の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和50年度（1975年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		16,937 (19,561)	16,482 (18,696)	15,026 (17,291)	14,528 (16,553)	15,354 (17,978)	15,116 (17,740)
細事業費内訳	需用費	8,620	7,786	7,489	7,194	7,385	7,163
	委託料	8,166	6,523	7,180	7,174	7,788	7,784
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	1,614	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	151	559	358	161	181	168
	人件費	2,624	2,214	2,265	2,025	2,624	2,624
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,750	1,695	1,682	1,542	1,493	1,344
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	15,187 (17,811)	14,787 (17,001)	13,344 (15,609)	12,986 (15,011)	13,861 (16,485)	13,772 (16,396)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公民館運営管理事業 庄内公民館施設管理
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	公民館の施設等の運営管理を円滑に行うことにより、社会教育の振興と生涯学習の推進を図ることができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	庄内公民館の維持管理を行いました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設の維持・補修	施設の維持・補修	施設の維持・補修	施設の維持・補修

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民の社会教育の振興と生涯学習の推進を図るための施設として、快適な環境を提供します。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>業務の一部を委託するなど、効率化を図っています。</p>
--------	---

C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>施設の総合管理等、一部委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>総合管理委託など、効率的な管理を行っています。</p>

D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>予算の範囲内で必要な修繕を実施しました。</p>
-------	---

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>昭和50年に開館した施設であるため施設等が経年劣化しています。限られた予算内で優先順位の高いものから順に維持補修に努めます。</p>
------------	---

備考	
----	--

非投資的

001033

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 04 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	公民館運営管理事業 千里公民館施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	111010015 千里公民館		
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全ての市民を対象に社会教育の振興と生涯学習の推進を図る公民館の施設管理を行います。				
	対象	事業者その他団体 千里公民館				
	内容	千里公民館の維持管理				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設の運営	
	事業期間	恒常的	昭和53年度（1978年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		10 (1,814)	201 (3,141)	185 (3,185)	0 (2,754)	92 (1,896)	0 (1,804)
細事業費内訳	需用費	10	201	185	0	92	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,804	2,940	3,000	2,754	1,804	1,804
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10	201	185	0	92	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (1,804)	0 (2,940)	0 (3,000)	0 (2,754)	0 (1,804)	0 (1,804)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公民館運営管理事業 千里公民館施設管理
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	公民館の施設等の運営管理を円滑に行うことにより、社会教育の振興と生涯学習の推進を図ることができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	千里公民館の維持管理を行いました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設の維持・補修	施設の維持・補修	施設の維持・補修	施設の維持・補修

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民の学びの場を提供するための施設として、快適な環境を提供します。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>千里文化センターとして、施設管理をより効果的に行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>警備・清掃業務を業者委託しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>効率的で効果的な運営を図っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>適切な施設管理を行い、利用者に快適な学習環境を提供することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>施設の適切な維持・管理に努めます。</p>
備考	



非投資的

001035

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 04 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	公民館運営管理事業 中央公民館車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公用車を移動・運搬等に使用し、職務を円滑に遂行します。		
	対象	内部職員		
	内容	中央公民館で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	社会教育法  公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		227 (1,129)	136 (526)	131 (291)	152 (557)	185 (1,087)	190 (1,092)
細事業費内訳	需用費	44	15	10	14	4	10
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	183	121	120	138	181	181
	人件費	902	390	160	405	902	902
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	227 (1,129)	136 (526)	131 (291)	152 (557)	185 (1,087)	190 (1,092)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公民館運営管理事業 中央公民館車両管理
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	職員の移動に伴う時間を節約できるとともに、他施設等への備品の貸し借りを円滑に行うことができました。
-------	---

令和元年度の 実施内容	中央公民館で使用する車両の管理を行いました。
----------------	------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	業務遂行上の移動および物品の搬送 点検・整備	業務遂行上の移動および物品の搬送 点検・整備	業務遂行上の移動および物品の搬送 点検・整備	業務遂行上の移動および物品の搬送 点検・整備

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本庁等への事務連絡や講座打合せの移動、物品の搬送を行うため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>移動による時間の節約が可能になります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事務連絡、打合せ等のため、館が車両管理を行う必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>車両の利用により、移動時間の短縮など業務効率が高まりました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>十分な成果を得ており、今後も館による車両管理を行います。</p>
備考	

非投資的

001038

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 04 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	公民館運営管理事業 庄内公民館車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公用車を移動・運搬等に使用し、職務を円滑に遂行します。		
	対象	内部職員		
	内容	庄内公民館で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		179 (343)	181 (685)	171 (686)	181 (991)	170 (416)	159 (323)
細事業費内訳	需用費	52	53	43	54	44	34
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	127	127	127	126	125	124
	人件費	164	504	515	810	246	164
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	179 (343)	181 (685)	171 (686)	181 (991)	170 (416)	159 (323)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公民館運営管理事業 庄内公民館車両管理					
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	職員の移動に伴う時間を節約できるとともに、他施設等への備品の貸し借りを円滑に行うことができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	庄内公民館で使用する車両の管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	効率的・効果的な運行 点検・整備	効率的・効果的な運行 点検・整備	効率的・効果的な運行 点検・整備	効率的・効果的な運行 点検・整備

A. 必要性	●高 ○中 ○低 本庁等への事務連絡や講座打合せの移動、物品の搬送のため必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 移動による時間の節約が可能になります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 事務連絡、打合せ等のため、館が車両管理を行う必要があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 車両の利用により、移動時間の短縮等、業務の効率化が図られました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 十分な成果を得られており、今後も館による車両管理を行います。
備考	

事業名	公民館運営管理事業 千里公民館車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公用車を移動・運搬等に使用し、職務を円滑に処理します。				
	対象	内部職員				
	内容	千里公民館で使用する車両の管理				
	分類	自治事務	非投資的	種別	総務事務	
	事業期間	恒常的	年度（      年度 ） ～      年度（      年度 ）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（      ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		157 (649)	138 (216)	142 (222)	136 (217)	139 (631)	149 (641)
細事業費内訳	需用費	30	10	15	9	14	24
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	127	127	127	126	125	124
	人件費	492	78	80	81	492	492
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	127	135	142	136	139	149
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	30 (522)	3 (81)	0 (80)	0 (81)	0 (492)	0 (492)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公民館運営管理事業 千里公民館車両管理
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	職員の移動に伴う時間を節約できるとともに、他施設等への備品の貸し借りを円滑に行うことができました。
-------	---

令和元年度の 実施内容	千里公民館で使用する車両の管理を行いました。
----------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	業務遂行上の移動、および物品の搬送 点検・整備	業務遂行上の移動、および物品の搬送 点検・整備	業務遂行上の移動、および物品の搬送 点検・整備	業務遂行上の移動、および物品の搬送 点検・整備

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本庁等への事務連絡や講座打合せの移動、物品の搬送のため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>移動による時間の節約が可能になります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事務連絡、打ち合わせ等のため、館が車両管理を行う必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>車両の利用により、移動時間の短縮等、業務の効率化が図られました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>十分な成果を得られており、今後も館による車両管理を行います。</p>
備考	

事業名	公民館運営管理事業 螢池公民館車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公用車を移動・運搬等に使用し、職務を円滑に遂行します。		
	対象	内部職員		
	内容	螢池公民館で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	社会教育法  公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		183 (1,120)	353 (1,091)	346 (1,181)	142 (1,069)	160 (570)	250 (1,187)
細事業費内訳	需用費	30	27	23	19	27	123
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	153	325	322	122	133	126
	人件費	937	738	835	927	410	937
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	107
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	183 (1,120)	353 (1,091)	346 (1,181)	142 (1,069)	160 (570)	143 (1,080)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公民館運営管理事業 螢池公民館車両管理
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	職員の移動に伴う時間を節約できるとともに、他施設等への備品の貸し借りを円滑に行うことができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	螢池公民館で使用する車両の管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	業務遂行上の移動、および物品の搬送 点検・整備	業務遂行上の移動、および物品の搬送 点検・整備	業務遂行上の移動、および物品の搬送 点検・整備	業務遂行上の移動、および物品の搬送 点検・整備

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本庁等への事務連絡や講座打合せの移動、物品の搬送のため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>移動による時間の節約が可能になります。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>事務連絡、打合せ等のため、館が車両管理を行う必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>車両の利用により移動時間の短縮など業務効率が上がりました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>十分な成果を得ており、今後も館による車両管理を行います。</p>
備考	



事業名	公民館運営管理事業 中央公民館施設運営	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全ての市民を対象に社会教育の振興と生涯学習の推進を図るため、地域諸団体、グループなどに活動の場と機会を提供します。		
	対象	市民 登録団体		
	内容	各種情報の発信や貸館業務などを実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和23年度（1948年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,513 (6,783)	1,459 (4,285)	2,083 (5,808)	2,156 (5,306)	1,723 (6,993)	1,426 (6,696)
細事業費内訳	需用費	505	545	1,072	818	648	481
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	18	0	5	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,008	913	992	1,337	1,071	946
	人件費	5,270	2,826	3,725	3,150	5,270	5,270
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,513 (6,783)	1,459 (4,285)	2,083 (5,808)	2,156 (5,306)	1,723 (6,993)	1,426 (6,696)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公民館運営管理事業 中央公民館施設運営
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	利用者延人数	128,500	124,171	123,787	121,928	119,636	101,614
	横ばい						
	出典: 市政年鑑	単位					
		人					
	出典:	単位					

事業の効果	地域諸団体、グループなど市民に生涯学習の活動の場と機会を提供することができました。
-------	---

令和元年度の 実施内容	各種情報の発信や貸館業務などを実施しました。令和2年2月以降は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部の事務を中止しました。
----------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	貸館業務 情報発信	貸館業務 情報発信	貸館業務 情報発信 公民館まつり	貸館業務 情報発信

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>今後の地域活性化やコミュニティづくりを進めるにあたり、学習やサークル活動をとおして、市民の自治の能力を高め社会参加や地域づくりに貢献する学びの場を提供するために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>多くの市民が生涯学習の場として公民館を利用しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>今後も地域住民の社会教育の支援や地域活性化を進めるにあたり、継続的に市民にきめ細かなサポートが出来るよう直営が望ましいと思われます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各種情報発信、貸館業務を通じて、諸団体等に活動の場、機会を提供することができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>十分な成果を得ており、今後も継続実施します。</p>
備考	

事業名	公民館運営管理事業 螢池公民館施設運営	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全ての市民を対象に社会教育の振興と生涯学習の推進を図るため、地域諸団体、グループなどに活動の場と機会を提供します。				
	対象	市民 登録団体				
	内容	各種情報の発信や貸館業務などを実施します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設の運営	
	事業期間	恒常的	昭和42年度（1967年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,042 (5,538)	1,103 (5,465)	1,081 (5,481)	1,069 (5,533)	1,029 (4,659)	1,216 (5,712)
細事業費内訳	需用費	378	412	380	422	389	420
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	664	690	701	646	639	797
	人件費	4,496	4,362	4,400	4,464	3,630	4,496
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,042 (5,538)	1,103 (5,465)	1,081 (5,481)	1,069 (5,533)	1,029 (4,659)	1,216 (5,712)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公民館運営管理事業 螢池公民館施設運営
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	利用者延人数	単位 横ばい	125,000	126,646	122,650	119,545	115,906	103,141
	出典: 市政年鑑							
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	地域諸団体、グループなど市民に生涯学習の活動の場と機会を提供することができました。
-------	---

令和元年度の 実施内容	各種情報の発信や貸館業務などを実施しました。令和2年2月以降は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため一部の事務を中止しました。
----------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	貸館業務 情報発信	貸館業務 情報発信	貸館業務 情報発信 公民館まつり	貸館業務 情報発信

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>今後の地域活性化やコミュニティづくりを進めるにあたり、学習やサークル活動をとおして、市民の自治の能力を高め社会参加や地域づくりに貢献する学びの場を提供するために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>多くの市民が生涯学習の場として公民館を利用しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>今後も地域住民の社会教育の支援や地域活性化を進めるにあたり、継続的に市民にきめ細かなサポートが出来るよう直営が望ましいと思われます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各種情報発信、貸館業務を通じて、諸団体等に活動の場、機会を提供することができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>十分な成果を得ており、今後も継続実施します。</p>
備考	

非投資的

025984

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 04 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	公民館運営管理事業 庄内公民館施設運営	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全ての市民を対象に社会教育の振興と生涯学習の推進を図るため、地域諸団体、グループなどに活動の場と機会を提供します。		
	対象	市民 登録団体		
	内容	各種情報の発信や貸館業務などを実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和50年度（1975年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		770 (2,410)	797 (1,925)	783 (1,938)	738 (2,358)	732 (2,372)	669 (2,309)
細事業費内訳	需用費	346	346	333	312	325	295
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	424	450	450	426	407	374
	人件費	1,640	1,128	1,155	1,620	1,640	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	770 (2,410)	797 (1,925)	783 (1,938)	738 (2,358)	732 (2,372)	669 (2,309)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公民館運営管理事業 庄内公民館施設運営
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	利用者延人数 横ばい	47,000	41,813	40,831	39,340	40,650	41,204
	出典: 市政年鑑						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	地域諸団体、グループなど市民に生涯学習の活動の場と機会を提供することができました。
-------	---

令和元年度の 実施内容	各種情報の発信や貸館業務などを実施しました。令和2年2月以降は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部の事務を中止しました。
----------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	貸館業務 情報発信	貸館業務 情報発信	貸館業務 情報発信 公民館まつり	貸館業務 情報発信

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>今後の地域活性化やコミュニティづくりを進めるにあたり、学習やサークル活動をとおして、市民の自治の能力を高め社会参加や地域づくりに貢献する学びの場を提供するために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>多くの市民が生涯学習の場として公民館を利用しています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>今後の地域住民の社会教育活動の支援や、地域活性化やコミュニティづくりを進めるにあたり、継続的に市民・地域住民にきめ細かなサポートができるよう、市職員による直営が望ましいと思われま。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域諸団体、グループなど市民に生涯学習の活動の場と機会を提供する目的は十分に果たしていると考えられます。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>グループの育成・支援とともに、地域住民への「きっかけづくり」を目的とした講座・講演会の開催を質量ともに充実させていきます。</p>
備考	

事業名	公民館運営管理事業 千里公民館施設運営	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全ての市民を対象に社会教育の振興と生涯学習の推進を図るため、地域諸団体、グループなどに活動の場と機会を提供します。		
	対象	市民 登録団体		
	内容	各種情報の発信や貸館業務などを実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和53年度（1978年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,296 (2,608)	2,022 (13,842)	1,855 (13,930)	1,282 (12,622)	861 (2,173)	988 (2,300)
細事業費内訳	需用費	596	691	603	620	387	500
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	700	1,332	1,252	661	474	488
	人件費	1,312	11,820	12,075	11,340	1,312	1,312
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	480	2,009	1,855	1,282	861	988
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	816 (2,128)	13 (11,833)	0 (12,075)	0 (11,340)	0 (1,312)	0 (1,312)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公民館運営管理事業 千里公民館施設運営
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	利用者延人数	単位 横ばい 人	159,500	156,198	157,699	151,959	146,834	129,930
	出典: 市政年鑑							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	地域諸団体、グループなど市民に生涯学習の活動の場と機会を提供することができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	各種情報の発信や貸館業務などを実施しました。令和2年2月以降は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部の事務を中止しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	貸館業務 情報発信	貸館業務 情報発信	貸館業務 情報発信 コラボまつり	貸館業務 情報発信

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>今後の地域活性化やコミュニティづくりを進めるにあたり、学習やサークル活動をとおして、市民の自治の能力を高め社会参加や地域づくりに貢献する学びの場づくりを行うために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>多くの市民が生涯学習の場として公民館を利用しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事業に対する現状と課題把握を行うためには、適切な運営方法となっています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各種情報発信、貸館業務を通じて、諸団体等に活動の場、機会を提供することができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>十分な成果を得ており、今後も継続実施します。</p>
備考	



事業名	図書館運営管理事業 図書館施設運営	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立図書館は、すべての市民に知る自由を保障することにより、民主主義や市民自治の発展に寄与し、教育・文化・情報・社会参加の機関として、その任務を果たすことを使命としています。この使命を果たすために適切な施設運営を行います。				
	対象	市民				
	内容	図書館協議会の実施、図書館関連団体との連携、他自治体、図書館をめぐる動向等の情報収集のもとに、「豊中市立図書館評価システム」の経験を活かし「豊中市立図書館の中長期計画（グランドデザイン）」に沿って適切な図書館施設運営を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	昭和20年度（1945年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体	豊中市立図書館協議会				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 図書館規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,190 (36,190)	3,037 (33,877)	4,977 (36,142)	3,499 (37,449)	3,763 (32,688)	3,735 (35,735)
細事業費内訳	需用費	2,089	1,758	1,819	2,108	2,511	1,759
	委託料	0	0	1,382	0	184	0
	補助金等	90	87	90	90	90	100
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,011	1,193	1,687	1,302	979	1,876
	人件費	32,000	30,840	31,165	33,950	28,925	32,000
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	450	425	411	362	377	326
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,740 (35,740)	2,612 (33,452)	4,566 (35,731)	3,137 (37,087)	3,386 (32,311)	3,409 (35,409)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	図書館運営管理事業 図書館施設運営
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	図書館協議会の活動状況 開催回数 横ばい	3	3	3	7	4	3
	出典：図書館評価システム・豊中市の図書館活動						
	図書館年間利用人数 上向き	2,100,000	1,894,825	1,971,378	1,970,758	1,938,931	1,764,556
	出典：豊中市の図書館活動						
	出典：						

事業の効果	「豊中市立図書館評価システム」に基づき「豊中市立図書館の中長期計画」の進行管理を行い、市民にとって適切な図書館施設運営を行うことができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	「豊中市立図書館の中長期計画（グランドデザイン）」に沿って適切な図書館施設運営を行いました。図書館における高齢者サービスについて図書館協議会で検討しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	○図書館協議会市民委員公募	○第1回図書館協議会開催 ○「豊中市の図書館活動」発行	○第2回図書館協議会開催	○第3回図書館協議会開催

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市民自治に寄与し「学びの循環」を支える教育・文化・情報・社会参加の機関として、図書館は地域の知の拠点の役割を担っています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 図書館における基礎的サービス水準の維持・向上と業務の改善・集中化への取組みをすすめ、効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市民と協働しながら市民自治を支え、市民の情報リテラシー学習を保障するため、「図書館評価システム」の経験を活かした「豊中市立図書館の中長期計画」の進行管理による運営を行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 図書館協議会や「豊中市立図書館評価システム」による自己点検と外部評価の実施、及び、図書館関連団体・自治体・図書館界の動向等の情報収集をもとに、適切な図書館施設運営を行うことができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 社会情勢の変化や新しい情報技術の展開に目を配りながら、市民のライフステージの各段階における学習を支えるため、住民の声を図書館運営に反映させるため設置されている図書館協議会に諮りながら事業を進めます。
備考	

事業名	図書館運営管理事業 図書館車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	図書館が身近にない地域と図書館利用が困難な子どもたちが通う施設を巡回する「動く図書館車」や、図書室への資料運搬および団体貸出サービスの配本等の図書館サービスに使用する車両を適切に管理し、全域サービスを実現します。				
	対象	市民 図書館が身近にない地域（固定施設から半径1km外あるいは徒歩15分以上）の市民および児童発達支援センターや支援学校、高齢者・子育て支援施設の利用者や、放課後子どもクラブや各種施設に向けて資料を運搬するために使用します。				
	内容	図書館で使用する車両を管理				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理	
	事業期間	恒常的	昭和25年度（1950年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 図書館規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,709 (5,349)	3,159 (20,319)	3,309 (20,909)	3,071 (19,271)	3,264 (21,304)	3,492 (5,132)
細事業費内訳	需用費	201	311	493	303	379	136
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,508	2,848	2,815	2,769	2,885	3,355
	人件費	1,640	17,160	17,600	16,200	18,040	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	50	43	226	0	23	25
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,659 (5,299)	3,116 (20,276)	3,083 (20,683)	3,071 (19,271)	3,241 (21,281)	3,467 (5,107)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	図書館運営管理事業 図書館車両管理
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	「とよ1ぶっくる」 出動実績	300	295	306	302	283	299
	横ばい						
	出典: 岡町図書館 館外サービス部門把握						
	「とよ3」 出動実績	660	655	756	775	794	737
	横ばい						
	出典: 岡町図書館 館外サービス部門把握						
出典:							

事業の効果	図書館から遠い地域の市民のもとへ約4週間に1回定期的に巡回し、また来館が困難な市民が利用する施設や放課後こどもクラブへの配本等のアウトリーチサービスに対応すべく、適切な車両管理を行うことができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	図書館で使用する車両の管理を行いました。
------------	----------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○とよ1ぶっくる堀田公園での「青空おはなし会」開催</li> <li>○服部緑地都市緑化植物園にて「みどりのライブラリー動く図書館@植物園」開催</li> <li>【通年】地域や施設への配本、貸出業務等</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○服部緑地都市緑化植物園にて「みどりのライブラリー動く図書館@植物園」開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○支援学校や児童発達支援センターで出前おはなし会「おはなし会がやってきた」実施</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>図書館未整備地域への巡回、大量の資料とともに司書が出向く出前講座や、来館が困難な市民が利用する施設への配本等で重要な役割を果たしています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>とよ3については急な依頼にも臨機応変に出動できる体制が維持されることで、市民の利便性向上につながっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>効率性を高めるため、実施主体の検討を行います。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>動く図書館車「とよ1ぶっくる」と配本車「とよ3」で適切なアウトリーチサービスが行われています。運転業務を担当する職員も図書館業務を補助することで、スムーズな現場対応が可能となっています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>図書館未整備地域への巡回、出前講座や来館が困難な市民が利用する施設への配本、近隣自治体との協力貸出等を効率的に実施することができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>アウトリーチサービス（図書館から施設や地域へ出向いての図書館サービス）を行っていくために、より効率的な車両管理に努めます。</p>
備考	

事業名	図書館運営管理事業 図書館施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	111005999 図書館全般		
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	施設管理に関する日常的な業務を行い、円滑な施設運営に資することで市民サービスの向上を図ります。また、市民や職員が安全かつ安心して施設を利用できるよう、火災や地震時において必要な知識や行動を習得し、災害時に備えます。		
	対象	市民		
	内容	図書館施設の維持管理 (令和元年9月補正の内容) 高川複合施設及び図書館に設置されているコンクリートブロック塀の撤去を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和20年度 (1945年度) ~ 年度 (年度)	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 図書館規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： <input checked="" type="checkbox"/> あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		195,482 (230,166)	177,716 (226,141)	177,883 (226,808)	180,644 (229,657)	194,544 (243,680)	192,760 (227,444)
細事業費内訳	需用費	57,079	53,640	52,707	56,252	62,416	59,169
	委託料	102,514	79,570	87,145	89,597	96,665	100,046
	補助金等	7,592	7,591	7,591	7,591	7,591	7,596
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	2,774	11,231	3,056	1,800	2,165	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	25,523	25,683	27,383	25,403	25,706	25,949
	人件費	16,236	19,500	20,000	20,088	20,500	16,236
公債費	18,448	28,925	28,925	28,925	28,636	18,448	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	2,600	0	0	0	0	0
	その他	24,000	23,777	23,270	23,971	25,861	26,874
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	168,882 (203,566)	153,939 (202,364)	154,613 (203,538)	156,673 (205,686)	168,683 (217,819)	165,886 (200,570)

補助金制度等	所轄官庁等	
	制度の名称等	
	補助率・補助額等	

事業名	図書館運営管理事業 図書館施設管理
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	消防訓練の実施回数（各施設ごと） 横ばい	単位					
	出典：各担当館把握	回	2	2	2	2	2
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	施設の維持管理を適宜行い、市民に安心して、安全に図書館を利用していただきました。
-------	--

令和元年度の実施内容	図書館の維持管理を行いました。図書館敷地内に設置されているコンクリートブロック塀の撤去工事に係る補正がありました。事前調査や近隣調整に時間を要したため令和2年度に繰り越しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設の清掃・警備、機械の保守点検、修繕、消防訓練等を実施	施設の清掃・警備、機械の保守点検、修繕、消防訓練等を実施	施設の清掃・警備、機械の保守点検、修繕、消防訓練等を実施	施設の清掃・警備、機械の保守点検、修繕、消防訓練等を実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市民が図書館を安全かつ安心して利用できるよう、適切に管理する必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 各施設ごとに監理事務の担当者を決めて、効率的に行っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 専門的な技能が必要であるため、施設の清掃・警備、機械の保守点検等を業者に委託しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 総合委託契約として、効率的に一括委託を行っています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 施設の老朽化が進む中で、適宜修繕を行いながら、市民に安全に図書館を利用していただけるように努めました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 施設の老朽化等を見据え計画的に、市民が安全で気持ちよく利用できる施設の維持に努めます。
備考	

非投資的

001045

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 04 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	地域の知の拠点事業 図書館活動・すべての人への資料提供事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	すべての市民に知る自由を保障することにより、民主主義や市民自治の発展に寄与し、教育・文化・情報・社会参加の機関として、その任務を果たすことを使命とし、地域の知の拠点としての役割を果たします。				
	対象	市民				
	内容	赤ちゃんから高齢者まであらゆる利用者に対し、個人および地域での活動における課題の解決から教養を高めるための学習活動まで、幅広く役立つ資料・情報提供を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	昭和20年度（1945年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法 文字・活字文化振興法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 図書館規則 豊中市教育振興計画 豊中市立図書館の中長期計画
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		182,146 (427,046)	179,523 (425,895)	182,278 (429,078)	179,602 (431,002)	183,289 (422,299)	185,732 (430,632)
細事業費内訳	需用費	13,976	13,496	15,503	13,929	14,036	14,195
	委託料	19,404	5,191	6,416	6,548	6,695	16,449
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	18,730	39,576	32,359	29,187	37,301	30,425
	その他	130,036	121,259	128,001	129,938	125,258	124,663
	人件費	244,900	246,372	246,800	251,400	239,010	244,900
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	307	0	0	76	284	181
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	181,839 (426,739)	179,523 (425,895)	182,278 (429,078)	179,526 (430,926)	183,005 (422,015)	185,551 (430,451)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域の知の拠点事業 図書館活動・すべての人への資料提供事業
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	市民一人当たり貸出冊数	9	9	8.8	8.9	8.8	8.1
	出典: 図書館評価システム・豊中市の図書館活動						
	個人登録者数	190,000	154,269	151,030	149,260	146,862	144,055
	出典: 図書館評価システム・豊中市の図書館活動						
	図書館年間利用人数	2,100,000	1,894,825	1,971,378	1,970,758	1,938,931	1,764,556
	出典: 豊中市の図書館活動						

事業の効果	資料・情報の提供により市民のライフステージの各段階における学習活動を支えることができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	個人及び地域の活動における課題の解決から教養を高めるための学習まで、あらゆる世代の学びを支える資料・情報提供を行いました。庄内図書館にシニアライフ応援コーナー、岡町図書館に兄弟都市沖縄市コーナーを設置しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	【通年】 ○すべての人へのあらゆる分野の資料提供 ○「暮らしの課題解決」支援サービス ○職員の研修参加 ○広域利用、学校図書館支援サービス			

A. 必要性	●高 ○中 ○低 「学びの循環」を支える教育・文化・情報・社会参加の機関として、市民のライフステージの各段階における学習を支える役割があり、施策の推進において不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 業務・職員体制の見直し等、市の財政状況にあわせた効率的・効果的な運営手法の見直しを実施してきています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 物流体制・資料の装備等、一部業務委託で実施してきました。今後も市が責任を持って市民の学びを支えるという観点から、高品質なサービス効果が見込まれるものについては検討対象としていきます。 実施方法 ●妥当 ○要改善 公共図書館サービスのあり方や目指すべき指標について、「図書館評価システム」の経験を活かした「豊中市立図書館の中長期計画」の進行管理による運営を行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 レファレンス共同データベースについて国立国会図書館から感謝状を贈られるなど、関係団体より高い評価を受けました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 北摂地区7市3町の広域利用の推進や「暮らしの課題解決」支援サービス等を通じ、市民のライフステージの各段階における学習を支え、図書館が「地域の知の拠点」として今後の社会づくり、人づくりに寄与していけるよう、引き続き取り組みを進めます。
備考	



事業名	地域の知の拠点事業 図書館システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	すべての市民に知る自由を保障することにより、民主主義や市民自治の発展に寄与し、教育・文化・情報・社会参加の機関として、その任務を果たすことを使命とし、地域の知の拠点としての役割を果たします。		
	対象	市民		
	内容	豊中市立図書館のネットワークを支えるコンピュータシステムの維持・管理・研究を通じ、図書館サービスの維持・向上を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和63年度（1988年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 図書館規則 第4次豊中市情報化アクションプラン 豊中市立図書館の中
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		77,697 (94,097)	82,210 (98,530)	88,529 (105,229)	87,995 (104,915)	96,558 (112,958)	77,025 (93,425)
細事業費内訳	需用費	1,539	388	598	647	1,167	510
	委託料	3,305	1,717	667	689	10,788	3,922
	補助金等	0	0	575	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	72,853	80,104	86,688	86,659	84,603	72,593
	人件費	16,400	16,320	16,700	16,920	16,400	16,400
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	300	130	15	145	190	386
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	77,397 (93,797)	82,080 (98,400)	88,514 (105,214)	87,850 (104,770)	96,368 (112,768)	76,639 (93,039)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域の知の拠点事業 図書館システムの運用
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	図書館Webサイトの公開 トップページのアクセス件数 上向き	単位	1,600,000	1,916,641	2,009,177	2,081,725	2,134,032	2,300,165
	出典：図書館評価システム・豊中市の図書館活動	件						
	図書館Webサイトの公開 検索条件入力 上向き	単位	1,500,000	1,242,879	1,383,541	1,469,586	1,501,400	1,449,206
	出典：図書館評価システム・豊中市の図書館活動	件						
		単位						
	出典：							

事業の効果	市民の資料情報の獲得や学習環境の整備に寄与しました。
-------	----------------------------

令和元年度の実施内容	図書館サービスの維持・向上のため、市立図書館のネットワークを支えるコンピュータシステムの維持・管理・研究を実施しました。野畑図書館にセルフ式予約受取棚を設置しました。システムリプレイスを実施し図書館ウェブサイトを更新しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○野畑図書館にセルフ式予約受取棚を設置 【通年】 ○図書館ウェブサイトで行事やコレクション紹介 ○レファレンスの受付と事例の発信等 ○メールマガジンの配信			

A. 必要性	●高 ○中 ○低 図書館は地域の情報センターとして様々な情報を収集、提供しています。場所と時間にしばられずに活用できるウェブサイト地域情報のポータルサイトとして継続して充実させる必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 ICTの活用、とくにセルフ貸出機・返却機・予約e棚の導入により、市民の利便性向上とともに、業務の効率化を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市民に役立つ確かな情報をすばやく提供するために、市が実施することが妥当であると考えます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 様々な情報を、市民が活用しやすいように再編集し、提供していく必要があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 適切な蔵書管理を行い、図書館システムのネットワークを活用して必要な資料を必要のところへ迅速に届けることができました。簡易型セルフ式予約受取棚の導入により、効率化を図りながら、利用者の利便性向上とプライバシー保護を進めました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 図書館ウェブサイトにおいて的確な情報を発信します。同時に、市民との地域情報のやりとりの場、市民同士の学びの場、地域住民のもつ情報と公的情報を融合し蓄積する場となるよう取り組みをすすめていきます。簡易型セルフ予約棚の導入により、市民の利便性向上と業務の効率化を図ります。
備考	

非投資的

001047

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 04 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	地域の知の拠点事業 図書館主催事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	すべての市民に知る自由を保障することにより、民主主義や市民自治の発展に寄与し、教育・文化・情報・社会参加の機関として、その任務を果たすことを使命とし、地域の知の拠点としての役割を果たします。		
	対象	市民		
	内容	市民がより豊かで文化的な生活を営むために、文字・活字文化振興事業として講演会等の読書振興事業を行います。このことを通じ、図書館を利用したことがない市民の来館のきっかけとします。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和20年度（1945年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法 文字・活字文化振興法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 図書館規則 豊中市教育振興計画 豊中市立図書館の中長期計画
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		74 (22,634)	100 (23,332)	70 (23,770)	44 (24,084)	42 (22,287)	43 (22,603)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	74	100	70	44	42	43
	人件費	22,560	23,232	23,700	24,040	22,245	22,560
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	-6	0	1	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	73 (22,633)	100 (23,332)	76 (23,776)	44 (24,084)	41 (22,286)	43 (22,603)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域の知の拠点事業 図書館主催事業
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	図書館主催行事実施回数	単位 横ばい	1,800	2,000	2,062	2,081	2,012	1,948
	出典：豊中市の図書館活動							
	図書館主催行事参加人数	単位 上向き	50,000	51,661	52,720	49,709	47,628	43,032
	出典：豊中市の図書館活動							
		単位						
	出典：							

事業の効果	暮らしの課題解決や文化芸術など、広いテーマでの主催行事を開催することで、来館のきっかけや暮らしに役立つ学びの機会を提供しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	年間を通して全館で、幅広いテーマの図書館主催事業を実施しました。
------------	----------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<b>【通年】</b> ○おはなし会や朗読会等の実施 ○資料のテーマ特集展示の全館巡回 ○Bゼミ実施 ○医療健康情報レクチャー実施 ○野畑図書館書庫に入れるDA		○文字活字文化振興事業講演会 ○とよなか音楽月間関連行事	

A. 必要性	●高 ○中 ○低 情報リテラシーや市民生活の向上に寄与し、市民が来館するたび新しい資料や情報に出会い、それまで知らなかった世界を知ることができるために、不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 展示企画等は各図書館で共有し巡回するなど業務の効率化と資源の活用の工夫をしています。市民の多様なニーズに対応するため、地域や市民、関係部局、関係機関との協働・連携により、効果的に事業を実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市民の多様なニーズに応じた事業を実施するため、市が実施することが妥当と考えます。資料を活用した図書館ならではの事業を、企画そのものや手法も含め市内全図書館で共有しながら効率的に進めています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地域や市民、関係部局、関係機関との協働・連携により、効率的・効果的に事業を実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 文化や芸術、健康・ビジネスといった暮らしの課題解決など幅広いテーマで、関係機関との連携協力のもと、主催事業を実施することを通じて、市民に新たな資料・情報・人・世界との「出会いと発見」を提供することができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 来館者だけでなく、これまで図書館を利用したことのない市民に図書館を身近な「地域の知の拠点」として活用していただけるよう、主催事業の工夫を続けていきます。
備考	

非投資的

049713

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 04 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	地域の知の拠点事業 中央図書館構想の策定	実施計画掲載 区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	(仮称) 南部コラボセンター開館以降の図書館施設の再編の中で、岡町図書館の老朽化等による状況をふまえ、中央図書館構想を策定することにより、効率的・効果的な図書館運営と地域の知の拠点としての役割を果たすことを目的とします。		
	対象	市民		
	内容	中央図書館とそれを核とした施設配置のあり方について、図書館協議会の意見をふまえ、市民ニーズ調査等により広く意見を求め、それらを参考にしながら(仮称)中央図書館基本構想策定委員会を立ち上げ(仮称)中央図書館基本構想を策定します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	複数年	令和元年度 ( 2019 年度 ) ~ 令和02年度 ( 2020 年度 )	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 図書館規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		検討					実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		4,870 (6,510)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4,851 (6,491)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	4,870	0	0	0	0	4,851
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,640	0	0	0	0	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	4,870 (6,510)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4,851 (6,491)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域の知の拠点事業 中央図書館構想の策定					
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	より専門性の高い図書館サービスの実現と、効率的・効果的な図書館運営が可能となります。
-------	--

令和元年度の実施内容	(仮称)中央図書館構想の策定支援業務の委託事業者を選定し、ニーズ調査や先進事例の視察、(仮称)中央図書館基本構想策定委員会により具体的な検討を進めました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	○業者選定	○市民アンケート調査 ○策定委員会立ち上げ ○第1回策定委員会開催	○来館者アンケート調査	○先進事例視察 ○図書館関係団体向け勉強会開催 ○第2回策定委員会開催 ○構想骨子作成

A. 必要性	○高 ○中 ●低
B. 効率性	○高 ○中 ●低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善
D. 成果	○高 ○中 ●低
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
備考	

事業名	生涯学習事業 障害者青年教室補助事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課	331000 障害福祉課		

事業の概要	目的	障害のある青年の学習機会の一つとして、障害者施設等における文化・体育教室の実施を支援します。		
	対象	市民 障害のある青年		
	内容	障害者施設等における音楽・体育・書道・リズム体操・パソコン講習・華道・茶道・陶芸・絵画等の学習活動を支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	昭和41年度（1966年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	障害者青年教室事業補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,200 (2,020)	1,359 (2,763)	1,137 (2,577)	1,095 (1,824)	1,158 (1,732)	1,164 (1,984)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,200	1,359	1,137	1,095	1,158	1,164
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	820	1,404	1,440	729	574	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,200 (2,020)	1,359 (2,763)	1,137 (2,577)	1,095 (1,824)	1,158 (1,732)	1,164 (1,984)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	生涯学習事業 障害者青年教室補助事業	
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	補助団体数	単位	10	13	15	16	19	19
	横ばい	団体						
	出典: 決算説明書							
	出典:	単位						
	出典:							
	出典:	単位						

事業の効果	障害のある青年が、文化教養の向上には繋がったと感じますが、生活に必要な知識、技術の習得を図れたとは内容的に思えません。
-------	---

令和元年度の実施内容	障害者施設等における学習活動を支援しました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	補助金交付決定	障害者青年教室実施→実施報告書の点検→上半期補助金の交付	ホームページの開設	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者青年教室実施→実施報告書の点検→下半期補助金交付</li> <li>次年度障害者青年教室開設予定調査→申込の受付</li> </ul>

A. 必要性	○高 ○中 ●低
	社会教育法第5条に「市教育委員会は、社会教育に関し、当該地方の必要に応じ、予算の範囲内において、次の事務を行う。」、同条第1号に「社会教育に必要な援助を行うこと。」と規定されています。
B. 効率性	○高 ○中 ●低
	障害者施策全体から考えると、より効率的な運用が必要です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	障害者施設等
	実施方法 ○妥当 ●要改善
	障害者のニーズに応じた事業を実施できていますが、より効果的な運営方法の検討が必要です。
D. 成果	○高 ○中 ●低
	障害のある青年の文化教養の向上に一定の成果はあがっています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	施策全体からの評価を行い、より効率的なあり方について検討をしていく必要があります。
備考	



事業名	生涯学習事業 識字教室・識字連絡会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課	160000 人権政策課 620000 (教育委員会・教育推進部) 641000 (中央公民館)		

事業の概要	目的	読み書きの学習を通して、すべての人の人権が尊重される社会の確立をめざし、生活と文化の向上をはかる一助とします。		
	対象	市民		
	内容	豊中・螢池の両人権まちづくりセンターで「識字教室」を、中央公民館及び庄内公民館で「学びの場」を実施します。 また、識字・日本語豊中連絡会を設置し、豊中市における識字に関する情報交換と交流、また課題解決に向けた事業の企画等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和45年度 ( 1970 年度 ) ~ 年度 ( 年度 )	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権擁護施策推進法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	識字・日本語連絡会会則
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市識字推進基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,187 (2,007)	1,132 (2,146)	1,189 (1,989)	1,165 (2,137)	1,168 (1,824)	1,131 (1,951)
細事業費内訳	需用費	25	42	40	18	21	11
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,162	1,090	1,149	1,147	1,148	1,120
	人件費	820	1,014	800	972	656	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,187 (2,007)	1,132 (2,146)	1,189 (1,989)	1,165 (2,137)	1,168 (1,824)	1,131 (1,951)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	生涯学習事業 識字教室・識字連絡会					
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	識字・日本語豊中連絡会交流事業延べ参加者数 上向き	50	79	79	110	68	63
	出典：教育に関する事務の点検及び評価						
	出典：						
	出典：						

事業の効果	読み書きの学習を通して、すべての人権が尊重される社会の確立をめざし、生活と文化の高揚をはかる一助となりました。
-------	---

令和元年度の実施内容	豊中・螢池両人権まちづくりセンターで識字教室を、中央公民館と庄内公民館で学びの場を実施しました。識字・日本語豊中連絡会の事務局として、指導者研修会を実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況		識字・日本語豊中連絡会 「豊中市 日本語・よみかき 情報地図」ポスター・チラシ 作成	指導者研修会 よみかきこうりゅうかい	

A. 必要性	●高 ○中 ○低 人権擁護施策推進法に位置づけられています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 識字・日本語豊中連絡会を開催することで、豊中市における識字に関する情報交換と交流、また課題解決に向けた意見交換等が行えます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 人権擁護施策推進法に教育支援活動促進事業が位置づけられており、市が実施することは妥当であると考えます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 人権擁護施策推進法に教育支援活動促進事業が位置づけられており、市が実施することは妥当であると考えます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 学習者・ボランティア・指導者が仲間づくりの輪を広げ、読み書きの学習に関する情報交換の場を持つことができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後とも、読み書きの学習を通して、すべての人権が尊重される社会の確立をめざし、生活と文化の向上を図る一助とします。
備考	

事業名	講座・イベント開催事業 課題別講座	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民に生涯学習や人権学習の機会を提供し、教養の向上・健康の増進・生きがづくりなどを支援します。				
	対象	市民 在住・在勤・在学の人				
	内容	環境学習事業、健康づくり推進事業、人権啓発事業などを開催します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設の運営	
	事業期間	恒常的	昭和33年度（1958年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,056 (11,057)	1,239 (12,933)	1,131 (12,856)	1,046 (12,242)	1,066 (11,372)	936 (10,937)
細事業費内訳	需用費	12	15	13	8	16	5
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,044	1,224	1,117	1,038	1,050	930
	人件費	10,001	11,694	11,725	11,196	10,306	10,001
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10	7	4	1	5	2
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,046 (11,047)	1,232 (12,926)	1,127 (12,852)	1,045 (12,241)	1,061 (11,367)	934 (10,935)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	講座・イベント開催事業 課題別講座
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	開催回数	単位	300	303	253	160	163	132
	出典: 教育の事務に関する点検及び評価	回						
	参加者満足度	単位	90	93	96	96	80	92
	出典: 受講者アンケート	%						
		単位						
	出典:							

事業の効果	市民に生涯学習の機会を提供することにより、教養の向上や生きがいを支援することができました。
-------	---

令和元年度の 実施内容	環境学習事業、健康づくり推進事業、人権啓発事業などを実施しました。令和2年2月以降は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部の事業を中止しました。
----------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	講座、講演会など	平和月間事業 講座、講演会など	講座、講演会など	講座、講演会など

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民に生涯学習の機会を提供し、教養の向上・健康の増進・生きがいを支援を行います。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>庁内講師の活用など効率的運営に努めています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>他部局とも連携しながら、実施する事が妥当だと思われま。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>様々な課題をテーマとする講座に対し、多くの方に参加していただきました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も、市民ニーズ・時代に合った内容の講座により一層取り組みます。</p>
備考	

非投資的

001025

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 04 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	講座・イベント開催事業 地域魅力発信・地域連携講座	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	各公民館の地域における特性を生かした事業を実施することにより、地域課題の解決や地域の魅力づくりにつなげ、地域の魅力発信を図ります。また、近隣の高等学校・大学・NPO等の地域の社会資源を生かし、多様な主体との連携により市民の多様化・高度化する学習ニーズに応える学習機会を提供します。		
	対象	市民 在住・在勤・在学の人		
	内容	各公民館が、地域特性を生かした事業を行うことにより、地域の魅力を発信します。また、近隣の高等学校、大学等の地域の社会資源を生かした連携事業を行うことにより、学習・研究成果の還元や人材の育成を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成元年度（1989年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		878 (11,874)	979 (17,563)	2,886 (20,861)	857 (16,058)	853 (11,979)	688 (11,684)
細事業費内訳	需用費	4	8	3	0	0	2
	委託料	0	0	1,200	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	874	971	1,683	857	853	686
	人件費	10,996	16,584	17,975	15,201	11,126	10,996
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	20	0	2	1	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	858 (11,854)	979 (17,563)	2,884 (20,859)	856 (16,057)	853 (11,979)	688 (11,684)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	講座・イベント開催事業 地域魅力発信・地域連携講座
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	開催回数	単位	220	81	209	169	167	131
	横ばい	回						
	出典: 教育の事務に関する点検及び評価							
	参加者満足度	単位	90	97	96	96	92	95
	横ばい	%						
	出典: 受講者アンケート							
出典:	単位							

事業の効果	各公民館の地域における特性を生かした事業を実施することにより、地域の魅力発信を行うことができました。また、近隣の高等学校・大学・NPO等と連携して事業を実施することにより、市民の多様なニーズに応える学習機会を提供することができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	中央・螢池・庄内・千里各公民館が、地域特性を生かして、自然・環境・歴史等について地域の魅力や人材を生かした事業を実施しました。また、近隣の高等学校・大学・NPO等と連携した事業を実施しました。令和2年2月以降は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部の事業を中止しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	講座、講演会、コンサートなど	講座、講演会、コンサートなど	講座、講演会、コンサートなど	講座、講演会、コンサートなど

A. 必要性	●高 ○中 ○低 地域・まちの活性化を図るため、各公民館で地域における特性を生かした講座を実施することが必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 庁内講師、ボランティアなどの活用により効率的に進めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 公民館が実施することが妥当と考えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 地域の特性を生かした様々な取り組みを行うことにより地域の活性化に役立ちました。
総合評価 今後の取り組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 地域の特性を生かした取り組みを継続して行っています。
備考	

投資的

050093

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 04 - 01 - 03  
基本政策

[ 1 / 2 ]

事業名	図書館設備更新事業 図書館設備更新工事	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	経年劣化が進む図書館の設備機器を更新し、円滑な施設運営に資することで市民サービスの向上を図ります。		
	対象	未設定		
	内容	図書館の設備機器更新 (令和元年9月補正の内容) 高川複合施設の空調設備更新と照明器具のLED化を行うため、設計委託を行います。		
	分類	法定受託事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	単年度	令和元年度 ( 2019 年度 ) ~ 年度 ( 年度 )	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
	関連団体			
	整備概要			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額		47,075	0	0	0	0	42,168
○内は人件費、公債費を含む		(47,239)	(0)	(0)	(0)	(0)	(42,332)
細事業費内訳	工事費	41,990	0	0	0	0	38,966
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	5,085	0	0	0	0	3,202
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	164	0	0	0	0	164
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	31,400	0	0	0	0	26,700
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	15,675	0	0	0	0	15,468
○内は人件費、公債費を含む		(15,839)	(0)	(0)	(0)	(0)	(15,632)
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	図書館設備更新事業 図書館設備更新工事	
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	図書館の設備機器を更新し、円滑な施設運営に資することで市民サービスの向上につながります。
-------	--

令和元年度の実施内容	東豊中図書館空調・LED照明更新工事、野畑図書館空調更新工事、服部図書館空調・LED照明更新工事設計委託、高川図書館空調・LED照明更新工事設計委託を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		東豊中図書館空調・LED照明更新工事	東豊中図書館空調・LED照明更新工事、野畑図書館空調更新工事、服部図書館空調・LED照明更新工事設計委託、高川図書館空調・LED照明更新工事設計委託	服部図書館空調・LED照明更新工事設計委託、高川図書館空調・LED照明更新工事設計委託

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>利用者及び職員の安全を確保し、快適な環境を整えるために必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ○中 ●低</p> <p>工事による長期休館を伴うため、利用者の利便性が低くなります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市有施設における設備更新です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市有施設における設備更新です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>工事実施の館について、利用者及び職員にとって安全で快適な環境を整えることができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>設備更新が必要な施設について、今後も継続する必要があります。</p>
備考	



事業名	地域の知の拠点事業 地域・市民との協働事業	実施計画掲載	非掲載
		区	分
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域社会の課題を共有し、「協働とパートナーシップに基づくまちづくり」に取り組む観点から、図書館に求められる役割を追求し、地域社会の課題解決と向上をめざします。地域の文化創造に積極的に参画し、コミュニティを活性化するため、市民と協働し様々な事業に取り組みます。		
	対象	市民		
	内容	地域情報の収集・整理・提供や、地域活動の拠点や居場所として地域の文化創造に積極的に参画することで、コミュニティの活性化に取り組みます。図書館は地域の知の拠点として主催事業と協働事業を通じて市民が学び、成果を発信し、地域に還元する場となるよう取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和56年度（1981年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 図書館規則 豊中市教育振興計画 市民公益活動推進指針 豊中市自治基
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		829 (32,959)	792 (31,800)	811 (32,556)	821 (28,861)	811 (29,856)	774 (32,904)
細事業費内訳	需用費	39	37	33	34	36	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	607	607	607	610	607	607
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	183	148	171	177	168	167
	人件費	32,130	31,008	31,745	28,040	29,045	32,130
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	829 (32,959)	792 (31,800)	811 (32,556)	821 (28,861)	811 (29,856)	774 (32,904)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域の知の拠点事業 地域・市民との協働事業
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	各種団体、地域の活動団体・グループとの共催・協力事業 実施回数 横ばい 出典：図書館評価システム	単位	760	613	636	723	761	615
	回							
	各種団体、地域の活動団体・グループとの共催・協力事業 参加人数 横ばい 出典：図書館評価システム	単位	21,300	20,296	20,622	19,468	18,775	15,860
	人							
	単位							
	出典：							

事業の効果	地域・市民と協働で事業を進めることで、「地域の知の拠点」として市民の学びを支えていくことができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	対面朗読、資料の音点訳等の障害者サービス、子ども読書活動推進事業、「しょうないREK」、「北摂アーカイブス事業」等を、地域・市民との協働で実施しました。図書館サポーター制度では、庄内図書館、野畑図書館、庄内幸町図書館で、本の修理・装備や見守りサポーターの活動を実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	【通年】 ○しょうないREK ○障害者サービス ○北摂アーカイブス事業 ○千里コラボ（コラボ大学校等） ○ブックスタート事業「えほんはじめまして」 ○図書館サポーター活動	○子どもと本のまつり ○子どもと本をつなぐボランティア講座 ○しょうないREK（夏休み宿題おたすけプログラム、外国人親子に向けた高校進学相談会） ○音訳ボランティア講座	○千里コラボまつり ○子どもと本のつどい	○音訳ボランティア講座

A. 必要性	●高 ○中 ○低 図書館も地域を支える一員として、地域・市民と協働しながら市民のライフステージの各段階における学びとともに支える必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 これまで培ってきた市民との協働のノウハウを活かしながら継続して事業を進めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 長期的な信頼関係を構築し、継続実施するため、市が実施することが妥当と考えます。 実施方法 ●妥当 ○要改善 地域を支える一員として市民の学びを支えていくために、事業主体としてのあり方、よりよい協働のあり方等を職員全体で常に考えながら実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 図書館単独で取組むことに比べて、協働で取組むことで、市民の感覚を事業の展開に反映することにつながり、より地域に根ざした取組みとなりました。また図書館が市民にとっての学びや交流の場となることで、社会参加や地域との関わりづくりにつながりました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 図書館を地域情報のプラットフォームとしながら、資料情報と人ならびに人と人の出会いを提供し、豊かな都市創造や市民生活に潤いをもたらす「知の拠点」として、市民自治に寄与できるよう取り組みを進めます。
備考	

事業名	地域の知の拠点事業 地域情報アーカイブ化事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	「協働とパートナーシップに基づくまちづくり」の推進のため、市民とともに地域課題の発見・共有・解決や地域文化の再発見と創造に積極的に参画することを目的としています。		
	対象	市民		
	内容	図書館がICTや図書館システムを使った地域情報の収集・発信の仕組みを構築し、市民とともに活用しながら地域に散在する記録を収集・整理・電子データ化し、図書館Webサイト等で発信しています。「地域の記憶を 地域の記録へ」を理念とし、現在は写真資料を中心に作業をすすめています。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	地域情報アーカイブ化事業実行委員会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 図書館規則 第3次豊中市情報化アクションプラン 豊中市立図書館の中
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		448 (2,908)	127 (5,743)	129 (4,929)	62 (4,922)	84 (2,544)	411 (2,871)
細事業費内訳	需用費	367	105	109	51	65	386
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	81	22	20	11	19	25
	人件費	2,460	5,616	4,800	4,860	2,460	2,460
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	448 (2,908)	127 (5,743)	129 (4,929)	62 (4,922)	84 (2,544)	411 (2,871)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域の知の拠点事業 地域情報アーカイブ化事業	
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	北摂アーカイブスへのアクセス件数 横ばい	550,000	937,898	934,880	590,291	575,577	525,648
	出典：豊中市の図書館活動						
	公開データ件数 上向き	360	306	335	466	530	554
	出典：北摂アーカイブス事務局把握						
	出典：						

事業の効果	地域フォトエディターの活動により北摂地域の写真を収集、整理、保存、ウェブサイトや写真展で公開することで市民の手で地域の記憶を貴重な地域の記録（財産）とすることができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	地域の記録（写真）を北摂アーカイブスサイトや写真展で公開したほか、メールマガジンを発行しました。「わがまちの歴史を語る」と題して、昭和の豊中の住宅地について地域の人に語っていただく行事を実施しました。10年間の活動記録を冊子にまとめました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<b>【通年】</b> ○地域フォトエディター例会 ○写真募集と編集作業 ○メールマガジン発行 ○広報とよなか「とよなかタイムスリップ」への協力	○10周年写真展開催	○「わがまちの歴史を語る住宅地のくらし1」開催	○「わがまちの歴史を語る住宅地のくらし2」開催 ○『北摂アーカイブス写真展パネル一覧2010～2019 地域フォトエディター10年間の活動記録』を発行

A. 必要性	●高 ○中 ○低 出版物として残りにくい地域の記憶を記録して次世代に伝えていく必要があります。「地域の知の拠点」である図書館に情報が集まり、地域の人材発掘や活用の機会、いつでも自発的に地域を学べる機会となっています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 地域フォトエディターと図書館が協働することで、個人や地域への地道な取材・情報収集や周知活動が可能となっています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 情報を管理するためのサーバ類は市が管理し、発信するコンテンツや写真展開催などの活動運営内容は市民である地域フォトエディターと事務局である図書館とで検討しながら進めています。 実施方法 ●妥当 ○要改善 地域をよく知る市民の手で次世代に残していくべき情報・資産が取材・編集・発信されていくことで、貴重な記録が蓄積されるとともに市民同士の学びあい生まれています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 地域フォトエディター、市民、団体と連携する中で、活動の広がりが得られています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 「わがまちの歴史を語る」では、聞き取り記録として成果物を残すことができました。引き続き、市民によるコンテンツの充実と地域の魅力再発見につながる取組みを支えます。
備考	平成29年度の「総ページのアクセス件数」は、ロボット・ワームによる自動更新のアクセス件数を除いたため、前年度より減少しています。

事業名	教育委員会会議 教育委員会会議	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	教育委員会の意思決定機関である教育委員会会議の円滑な開催及び市民への公開の推進を図ります。		
	対象	市民 教育長、教育委員会委員、教育委員会事務局		
	内容	教育委員会会議の開催及び議事録作成等を通じ、市民への情報提供を行います。 委員報酬 教育委員会委員5人 月額151,200円		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	昭和27年度（1952年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方自治法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市教育委員会会議規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施		実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,455 (14,375)	9,256 (13,156)	9,337 (13,337)	9,330 (14,190)	9,340 (14,260)	9,320 (14,240)
細事業費内訳	需用費	4	0	0	0	4	4
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	185	174	174	171	166	104
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	9,266	9,082	9,163	9,159	9,171	9,213
	人件費	4,920	3,900	4,000	4,860	4,920	4,920
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9,455 (14,375)	9,256 (13,156)	9,337 (13,337)	9,330 (14,190)	9,340 (14,260)	9,320 (14,240)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育委員会会議 教育委員会会議
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	教育委員会の意思決定。
-------	-------------

令和元年度の 実施内容	教育委員会会議の開催及び議事録作成等を通じ市民への情報提供を行いました。
----------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	毎月1回開催	毎月1回開催 8月に臨時会を開催	毎月1回開催	毎月1回開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育委員会の根幹をなし、施策の推進において不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますので、これ以上コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施すべき事業です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>妥当な実施方法にて実施されました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育の方針が決まり施策の推進につながりました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	教育表彰関係 教育表彰関係	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課	601300 社会教育課		

事業の概要	目的	教育表彰を行うことにより、被表彰者の今後ますますの本市教育行政への貢献と参画及び大会等での活躍を促します。		
	対象	市民		
	内容	教育行政に貢献された方や、団体の表彰を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	昭和28年度（1953年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市教育委員会表彰規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		300 (1,940)	157 (937)	279 (1,079)	280 (1,900)	176 (1,816)	184 (1,824)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	300	157	279	280	176	184
	人件費	1,640	780	800	1,620	1,640	1,640
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	300 (1,940)	157 (937)	279 (1,079)	280 (1,900)	176 (1,816)	184 (1,824)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育表彰関係 教育表彰関係
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	被表彰者の今後ますますの本市教育行政への貢献と参画および大会等での活躍が期待できます。
-------	---

令和元年度の 実施内容	教育行政に貢献された人や団体の表彰を行いました。
----------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			被表彰者の選考	教育表彰式（11月3日）

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	教育行政に貢献された方や団体を称えるため、不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	事業を効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施すべき事業です。
	実施方法 ○妥当 ●要改善 市全体の表彰制度における位置付けを検討する必要があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	毎年、教育の場で活躍する人材、チームが生まれています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 市全体の表彰制度における位置付けを検討する必要があります
備考	



非投資的

001054

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	地域の知の拠点事業 庁内仕事応援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	「効率的・総合的な行財政運営の推進」のため、多様化・高度化する行政需要に的確に対応した組織づくり・人材育成、職員の自己研鑽に寄与することを目的としています。		
	対象	内部		
	内容	「庁内仕事応援サイト」を運営し、資料・情報の提供、調査相談などを行う行政支援サービスを行うとともに、市内各図書館でも市の職員や部署・施設に対して、政策立案や事業実施、市民サービスに必要な多様な資料や情報の提供、レファレンス・サービス（調査相談）を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	昭和20年度（1945年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 図書館規則 豊中市人材育成基本方針 豊中市立図書館の中長期計画
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額	( )内は人件費、公債費を含む	9 (2,469)	8 (7,808)	8 (8,008)	7 (8,107)	8 (2,468)	4 (2,464)
細事業費内訳	需用費	9	8	8	7	8	4
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,460	7,800	8,000	8,100	2,460	2,460
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	( )内は人件費、公債費を含む	9 (2,469)	8 (7,808)	8 (8,008)	7 (8,107)	8 (2,468)	4 (2,464)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域の知の拠点事業 庁内仕事応援事業	
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	庁内レファレンス件数 横ばい	単位	120	97	99	121	97	71
		件						
	出典：岡町図書館把握							
	「読めばナットク！テーマ別お仕事本」提供冊数 横ばい	単位	120	120	81	228	221	223
		冊						
出典：岡町図書館把握								
「庁内仕事応援サイト」アクセス件数 横ばい	単位	15,000			15,948	12,759	9,534	
	件							
出典：情報政策課把握								

事業の効果	職員対象の研修会で関連図書の展示と貸出、「庁内仕事応援事業」の案内、図書館を窓口とする資料・情報提供、他部局主催の職員対象の研修会で関連図書の紹介により、職員の自己学習、公務遂行を支援しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	職階別の新任者研修のほか、実務研修においても関連図書の展示と貸出を行いました。採用予定者の事前オリエンテーションで人事課が配布した参考図書リストの作成に協力しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	【通年】 ○市職員対象のレファレンスサービス（調査相談業務） ○「庁内仕事応援サイト」の運営（テーマ別資料紹介、豊中市関連の新聞記事検索サービス等） ○職員対象の研修への協力			

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>行政組織内の人材育成、施策立案力の向上、職員の自主学習・自己研鑽に貢献する事業です。職員研修での関連図書の展示と貸出は、職員が研修内容をより広く・深く理解することに役立ちます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>「庁内仕事応援サイト」「テーマ別お仕事本リスト」等の更新に関わる作業を継続的に行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>地方分権の進展にあわせて庁内資源を活用し、職員の情報活用習熟度向上・情報交換・共有による自発性・創造性が職務の効率性・効果性の向上につながるよう、市が責任を持って継続的に実施することが妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>市民に対する質の高い行政サービスの向上につながります。庁内からのレファレンスが增加し、業務遂行や政策立案の効率化に貢献できました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市政の動向にアンテナをはり、庁内連携を密にして、必要となる情報やサービスを予測して提供することに努めます。職員の人材育成、施策立案能力向上のために、この事業に取り組んでいきます。</p>
備考	<p>平成29年度より庁内情報共有システムがインターネット分離されたため、「庁内仕事応援サイト」は図書館ウェブサイトに移転しました。 「庁内仕事応援サイト」のアクセス件数は、平成29年度からは仮想端末（庁内インターネット端末）からのアクセス数を計上しています。</p>

事業名	地域の知の拠点事業 自治体間連携事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課	200100 経営計画課		

事業の概要	目的	地域社会の課題を共有し「協働とパートナーシップに基づくまちづくり」に取り組む観点から、図書館に求められる役割を追求し、地域社会の課題解決力の向上をめざします。地域の文化創造やコミュニティの活性化につながるよう、地域・他自治体と協働し事業に取り組むものです。市民にとってのあらゆる資料・情報への窓口として、図書館協力ネットワークを活用したサービスを行います。		
	対象	市民 各自治体 北摂地区7市3町		
	内容	図書館サービスおよび市民への資料・情報提供を円滑に行うために、市外の公共図書館や大学図書館等との図書館協力ネットワークに基づき、資料の相互貸借、レファレンスサービス（資料の利用相談や調査研究の支援）、「北摂地区7市3町による公立図書館広域利用に関する協定書」に基づく広域利用等、市民サービスの向上及び他自治体との連携を進めるものです。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	昭和20年度（1945年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 図書館規則 豊中市立図書館の中長期計画
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	本格実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		68 (30,248)	127 (29,647)	379 (29,739)	230 (27,570)	291 (30,391)	49 (30,229)
細事業費内訳	需用費	66	0	149	0	61	49
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2	127	230	230	230	0
	人件費	30,180	29,520	29,360	27,340	30,100	30,180
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	68 (30,248)	127 (29,647)	379 (29,739)	230 (27,570)	291 (30,391)	49 (30,229)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域の知の拠点事業 自治体間連携事業
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	豊中市民が北摂地区7市3町から広域利用により貸出を受けた冊数	70,000			53,730	65,937	62,040
	上向き						
	出典: 図書館評価システム・豊中市の図書館活動	冊数					
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	市内の図書館だけでなく、自治体や館種を越えた図書館ネットワークを活用することで、多様な市民ニーズに応え、市民のライフステージごとの学びをサポートすることができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	自治体や館種を越えた図書館間での資料相互貸借サービスを実施しました。 北摂地区7市3町による広域利用と、庄内図書館限定での大阪市との広域連携を継続実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	【通年】 <input type="checkbox"/> 資料相互貸借サービス実施 <input type="checkbox"/> 北摂地区7市3町広域利用 <input type="checkbox"/> 大阪市との相互利用			

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 図書館利用の利便性が向上します。
B. 効率性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 既存の資源を活用して行うため、効率性は高いです。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 市内全域サービスを実現し市民の利便性を向上させるために、市が実施することが妥当だと考えます。効果と課題について検証を行いながら、実施しています。
D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 広域利用できる図書館が増えたことで、市民の図書館利用の利便性が向上しました。
総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 図書館種を超えた図書館協力ネットワークに基づき、生活圏としての地域情報の共有・発信を視野に自治体間の連携に取り組みます。
備考	

事業名	大阪府豊能地区教職員人事協議会事務 大阪府豊能地区教職員人事協議会事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	教職員採用や配置、人材育成等の人事管理を行い、教育水準の維持向上を図るとともに、地域に密着した特色ある教育を推進します。		
	対象	国または他の自治体		
	内容	関係市町（豊中市、池田市、箕面市、豊能町及び能勢町）の府費負担教職員の採用選考、管理職等の任用に係る選考、人事交流、初任者研修及び中堅教諭等資質向上研修、給与の算定に関する事務を行うとともに、関係市町の教育委員会が行う府費負担教職員の任免、給与の決定、休職及び懲戒等事務の管理及び執行について、連絡調整を図るものです。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体	池田市、箕面市、豊能町、能勢町		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	府費負担教職員の人事行政事務に係る事務処理の特例に関する条例
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,307 (57,507)	7,384 (61,984)	7,416 (55,416)	8,364 (56,964)	8,280 (57,480)	8,307 (57,507)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	8,307	7,384	7,416	8,364	8,280	8,307
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	49,200	54,600	48,000	48,600	49,200	49,200
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	8,307	3,500	7,316	8,364	8,280	8,307
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (49,200)	3,884 (58,484)	100 (48,100)	0 (48,600)	0 (49,200)	0 (49,200)	
補助金	所轄官庁等 大阪府総務部市町村課 制度の名称等 大阪版地方分権推進制度実施要綱 補助率・補助額等 約14,296千円（H29年度実績に基づく推計）						

事業名	大阪府豊能地区教職員人事協議会事務 大阪府豊能地区教職員人事協議会事務
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	教職員の任免、懲戒等の人事権移譲を受けることにより、地域に密着した教職員採用や配置、人材育成等の人事管理を行い、教育水準の維持向上を図るとともに、地域に密着した特色ある教育を推進しました。教員採用選考テストについては、平成26年度（2014年度）より独自に実施し、大阪府の中でも、豊中市を含む豊能地区3市2町の教員を志望する熱意ある受験者を集めることができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	教職員の採用選考テストを豊能地区独自で実施しました。管理職等の任用に係る選考、人事交流、初任者研修及び中堅教諭等資質向上研修、給与の算定に関する事務を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<input type="checkbox"/> 採用選考テスト受付 <input type="checkbox"/> 初任者研修及び中堅教諭等資質向上研修開始 <input type="checkbox"/> 給与の算定に関する事務を実施開始（適宜）	<input type="checkbox"/> 採用選考テスト実施 <input type="checkbox"/> 管理職選考実施	<input type="checkbox"/> 採用選考テスト合否決定 <input type="checkbox"/> 合格者説明会及び採用前セミナーの開催	<input type="checkbox"/> 次年度の採用選考テスト準備 <input type="checkbox"/> 人事交流実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 豊能地区3市2町が共同して実施する事務を遂行する上で不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 豊能地区3市2町で協議会を設置し、事業を十分に効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 <input type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 部分補助等 <input type="checkbox"/> 全部補助等 ●負担金 <input type="checkbox"/> 指定管理者代行 豊能地区3市2町で設置した協議会に負担金を支出しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 事業を十分効率的に実施しました。
D. 成果	●高 ○中 ○低 目的に対し、十分な成果ができました。
総合評価今後の取組み	<input type="checkbox"/> 拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小の方向で検討 <input type="checkbox"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="checkbox"/> 完了・廃止 今後も、豊能地区独自で教職員の採用選考テストを実施していく予定です。
備考	

事業名	教育振興計画の推進 教育振興計画の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課	600000 教育委員会		

事業の概要	目的	教育振興計画を推進するためのPDCAサイクルの確立		
	対象	その他 教育委員会の権限に属する全ての事務		
	内容	【教育に関する事務の点検及び評価から名称変更し、教育行政方針の作成及び公表を統合】 教育振興計画をもとに、毎年度教育行政方針を作成・公表します。また、前年度事務事業等の点検及び評価を行い、報告書を議会に提出するとともに公表します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第27条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市教育委員会の権限に属する事務の点検及び評価委員会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,455 (22,855)	136 (15,736)	78 (11,278)	190 (5,860)	184 (6,744)	3,631 (20,031)
細事業費内訳	需用費	83	16	18	24	19	21
	委託料	6,000	0	0	0	0	3,278
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	372	120	60	166	166	331
	人件費	16,400	15,600	11,200	5,670	6,560	16,400
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,455 (22,855)	136 (15,736)	78 (11,278)	190 (5,860)	184 (6,744)	3,631 (20,031)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育振興計画の推進 教育振興計画の推進
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	効果的な教育行政の推進に寄与するとともに市民への説明責任を果たすことができました。
-------	---

令和元年度の 実施内容	附属機関「豊中市教育委員会の権限に属する事務の点検及び評価委員会」において、前年度に実施した事務事業等の点検及び評価を行うとともに、教育行政方針を作成・公表しました。 また、次期教育振興計画の策定に向けて、これまでの振り返りや計画に盛り込む内容の検討を行うとともに、市民アンケートを実施しました。
----------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	前年度実施した事務事業等について、教育委員会事務局内各課への照会・ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員に意見を求めるため、懇談会の開催。</li> <li>豊中市教育委員会の権限に属する事務の点検及び評価委員会への諮問。</li> <li>報告書の作成・公表。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民アンケートの実施</li> <li>教育行政方針作成に向けて教育委員会事務局内各課への照会・ヒアリング</li> </ul>	教育行政方針作成・公表

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育委員会が行うことが定められています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>各課への照会、ヒアリング、とりまとめ、豊中市教育委員会の権限に属する事務の点検及び評価委員会の開催、報告書の作成等を比較的タイトなスケジュールで計画的に行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育委員会が行うことが定められています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>教育委員会会議において議論するとともに、豊中市教育委員会の権限に属する事務の点検及び評価委員会に諮問し、学識経験者の知見の活用を図っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>「教育に関する事務の点検及び評価」と、教育行政方針の作成を併せて実施することで、計画→実行→評価→見直し（方針化）のPDCAサイクルの確立につながり、教育振興計画の進行管理をすることができました。 そのことで、効果的な教育行政の推進に寄与するとともに、市民への説明責任を果たすことができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>教育行政方針とともに、教育振興計画の着実な進行管理のため、PDCAサイクルをよりしっかりと確立する必要があります。</p>
備考	



事業名	教職員厚生会事業 教職員厚生会事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立小中学校府費負担教職員の福利厚生の増進を図ります。				
	対象	その他 豊中市立小中学校府費負担教職員				
	内容	文化教養講座の開設、健康関連事業の運営を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	補助金事業	
	事業期間	恒常的	昭和45年度（1970年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等				
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等				
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市教育委員会事務局事務分掌規則			
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,200 (5,300)	1,002 (4,902)	911 (4,911)	1,051 (5,101)	1,100 (5,200)	1,150 (5,250)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,200	1,002	911	1,051	1,100	1,150
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	4,100	3,900	4,000	4,050	4,100	4,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,200 (5,300)	1,002 (4,902)	911 (4,911)	1,051 (5,101)	1,100 (5,200)	1,150 (5,250)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等						
	補助率・補助額等	50%					

事業名	教職員厚生会事業 教職員厚生会事業	
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	会員の加入率	単位	100	44	40	44	45	48
	出典:	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	福利厚生を増進しました。
-------	--------------

令和元年度の実施内容	文化・教養の活動のほか、芸術鑑賞事業等を実施しました。
------------	-----------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	理事会・評議員会の開催 会員の募集 事業計画の推進 を行いました。	文化・教養活動、芸術鑑賞を 実施しました。	文化・教養活動、芸術鑑賞を 実施しました。 前期会計監査（10月）を実施 しました。	文化・教養活動、芸術鑑賞を 実施しました。 後期会計監査（3月）を実施 しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 法律で福利厚生を確保することが必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 より快適なサービスを実施するために会員数の増加が必要であると考えられます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市立小中学校教職員厚生会
	実施方法 ●妥当 ○要改善 事務局の担当者が必要かと思われます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 1人当たりの予算額が少なくなっても、より多くの会員に事業を活用していただけるよう工夫しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 会員数減少の中で、現状のサービスの維持は難しいかもしれませんが、できるだけ会員全員に事業を活用いただけるように努めます。
備考	